

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年12月27日

【事業年度】 自 2011年7月1日 至 2012年6月30日

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(会社番号 92647-H)
(YTL Corporation Berhad (Company No. 92647-H))

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン(大英帝国三等勲士、FICE)
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE, Managing Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・ビントアン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森 下 国 彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 石 井 淳
弁護士 乙 黒 亮 祐

【連絡場所】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=27.09円である。上記の為替相場は、2012年12月3日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円=3.691マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本書中、2012年6月30日に終了した事業年度は「2012年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(会社番号 92647-H)(以下「当社」という。)は、マレーシアの1965年会社法(以下「会社法」という。)に服している。会社法は会社登記所により運営されている。

会社法に基づき設立された上場公開会社として当社に適用のある会社法の主要規定の概要は以下のとおりである。

設立

会社の設立には、発起人が基本定款(Memorandum of Association)と呼ばれる書類を作成し、これを会社登記所に登記しなければならない。会社登記所がその他の付属書類とともに基本定款を受領し、設立証書を発行して初めて会社は適法な法人として成立する。

基本定款

基本定款は(下記に述べる付属定款とともに)会社の基本的な組織を定める文書であり、特に会社名、会社の目的、並びに会社が登記しようとする株式資本の額及び株式資本を一定額の株式に分割することを必ず記載しなければならない。このほか、会社が当社のような株式会社である場合には、株主の責任が有限であることを基本定款中に記載することを要する。基本定款は、会社法上明示的に規定されていない限り、改正することはできない。改正は、一定の限られた例外を除いて、21日以上前に通知のなされた株主総会において、自ら又は代理人により出席した株主の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議により行わなければならない。21日前の事前通知は、総会に出席し、議決権を行使する権利を有する株主の過半数で、議決権株式の額面価額の95%以上を保有する株主が同意した場合には不要となる。

付属定款

付属定款には、会社の内部運営及び管理に関する規定が記載される。付属定款には、会社の業務、会社の運営、権利及び権限並びに株主、取締役及びその他の役員の権利及び権限に関して、法律又は基本定款の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。付属定款は、21日以上前に通知のなされた株主総会において、自ら又は代理人により出席した株主の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議によってのみ改正することができる。21日前の事前通知は、総会に出席し、議決権を行使する権利を有する株主の過半数で、議決権株式の額面価額の95%以上を保有する株主が同意した場合には不要となる。

付属定款には、他の事項に加え、通常次の事項に関する規定が記載されている。

- イ 会社の株式に付随する権利及び義務(株式の登録及び譲渡に関する事項を含む。)
- ロ 株主総会における議決権の行使及び運営方法(定足数及び議長の任命に関する事項を含む。)
- ハ 取締役の員数、権限及び職務、任免に関する手続並びに取締役会の議事の運営。
- ニ 配当の宣言及び支払い。
- ホ 会計帳簿の作成及び株主総会に対する特定の会社報告書等の提出。
- ヘ 株主への招集通知の送付に関する諸手続。
- ト 会社の解散に際しての資産の分配。

取締役の義務

付属定款によって付与された権利及び権限を行使するに際しては、取締役は合理的な注意、技能及び配慮をもってこれに当たる義務を負い、かつ常に適切な目的のために、誠意をつくし、会社の最善の利益となるようその権限を行使することが要求されている。また、取締役は、総会の承認若しくは承諾を得ることなく、以下のことを行い、直接的又は間接的に、自己又は他者のために利益を得、若しくは会社に損害を生じさせてはならない。

- イ 会社の不動産を利用すること。
- ロ 取締役としての役職により取得した情報を利用すること。
- ハ 取締役としての立場を利用すること。
- ニ 取締役としての役割を果たす過程において知るところとなった会社のビジネスチャンスを利用すること。
- ホ 会社と競合する事業を行うこと。

株式の発行

通常、付属定款及び会社法の規定に従うことを条件として、未発行株式はすべて取締役会の管理下にあり、取締役会が適切と判断した者に対し、取締役会が適切と判断した条件により、割当又は処分することができる。付属定款に定められている。会社法132D条は、取締役会は株主の承認なくして会社が有する株式発行の権限を行使してはならない旨明文で規定している。

会計

会社法は、会社に対し、その取引及び財務状況を十分説明し、真実かつ公正な損益計算書及び貸借対照表並びにその添付書類を適宜作成することができるように会計その他の帳簿を備えること、及び当該帳簿を容易にかつ適切に監査することのできるように備えることを要求している。

一般に、会社は、事業年度毎に、会社法の要求するところに従い、貸借対照表、損益計算書及び財政状態変動表から成る財務書類も作成しなければならない。当社のように、会社グループの持株会社である場合には、会社の財務書類と連結財務書類の両方を作成しなければならない。監査済の年次財務書類は、会社登記所に提出しなければならない。

当社のような会社は、会社法並びに公認会計士協会の定める手続及び基準に従って、独立の公認会計士(以下「監査人」という。)による監査を受けなければならない。監査人は、貸借対照表及び損益計算書が会社法に準拠して適正に作成されたか否か、また監査人の意見において財務書類が関係事項を真実かつ正確に表示しているか否かを記載した報告書を作成し、これを会社に提出しなければならない。

取締役会報告書

取締役会は、会社法で要求する事項について株主宛の報告書を作成しなければならない。特に、主要な事業、当期純損益、(もしあれば)配当提案額及び配当支払額又は宣言額、当該事業年度の業績の検討、当該会計期間中における業務内容の重要な変更及び会社の業務、業績又は経営状態に重大な影響を及ぼしたか又はその可能性のあるすべての事項を記載しなければならない。報告書は、財務書類に添付しなければならない。

財務書類

財務書類、監査報告書及び取締役会報告書はいずれも年次株主総会の少なくとも14日前までに当社の株主名簿に記載された株主全員に送付されなければならない。

株主

会社法の規定に従い、少なくとも年1回株主総会を開催しなければならない。この総会は、年次株主総会と呼ばれる。年次株主総会に加え、取締役及び一定割合以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、臨時株主総会と呼ばれる。年次株主総会の通常の機能は、()事業年度の財務書類並びにこれに係る取締役会及び監査人の報告を受領し承認すること、()配当の宣言を承認すること、()取締役を選任ないし再任すること、()事業年度中の取締役報酬の支払いを承認すること、及び()監査人を再任し、その報酬の決定を取締役に授権することである。

会社の株式の議決権については、株主総会におけるその行使方法とともに、付属定款に定められている。

株主総会への出席権及び議決権を有する株主は、通常、代理人を株主総会に出席させることができる。付属定款に別段の定めがない限り、弁護士である場合、会社の承認された会計監査人である場合、又は個別に会社登記所が承認した場合を除き、代理人は会社の株主でなければならない。

株主総会の決議は、一般に普通決議、すなわち自ら又は委任状、代理人若しくは代表者を通じて株主総会に出席した株主の議決権の過半数による多数決によって採択される。しかしながら、一定の場合には、特別決議が要求され、4分の3以上の多数決によって採択される。

経営及び運営

会社は2名以上のマレーシア国内を主な又は唯一の居住地とする取締役を選任しなければならない。取締役は成人である自然人でなければならない。取締役の会社運営権限(及びこの権限に対するすべての制限)は、通常、付属定款及び会社法に定められている。付属定款は通常、取締役会に対し、特定の権能の遂行又は特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役会は、合議体として行為しなければならない。決議を会議で行うほか、付属定款が認める場合には、取締役会を開催することなく書面決議の方法により決議することができる。個々の取締役は、その地位に必然的に伴う一定の権限を黙示的に有するとされる場合はあるが、取締役会の決議で付与された権限の範囲内においてのみ会社を代表して現実に行為する権限を有する。取締役社長(Managing Director)は一般に、会社の日常業務を執行する明示的な権限及びその地位に必然的に伴う一定範囲で会社を代表して行為する権限を黙示的に有する。

会社は1名又は複数の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法に基づき特定の権能と責任を有しており、マレーシア国内を主な又は唯一の居住地とし、会社法に規定された特定の資格を有する成人である自然人でなければならない。

付属定款は通常、会社の業務運営権限を取締役会に対してのみ付与しており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。

ただし、株主は、次の点において究極の制裁措置を有することができる。

- (a) 取締役会に権限を付与している付属定款を、改正の通知を条件として、株主総会において改正することができる。
- (b) 取締役の全員若しくは一部の解任又は不再任を決議することができる。

配当

付属定款には、取締役会が、株主の承認を得て期末配当及び中間配当の支払いを宣言できると規定されている。会社法は、株式発行差金の減額による株式発行に対する配当金の支払いの場合を除き、配当金は各年度の利益からのみ支払うべきことを規定している。

減資

会社は、付属定款により授權されている場合には、裁判所の承認を条件として、特別決議をもって、随時資本金を減少させることができ、資本金及び株式の減少に係る基本定款の改正を、必要な限度で、行うことができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、会社法において規定されるほか、当社の基本定款及び付属定款にも規定されている。

(a) 総会及び議決権

当社は、付属定款及び会社法の規定に従い、毎年、年次株主総会と称する株主総会を開催することが要求されている。その他のすべての株主総会は臨時株主総会である。特別決議を可決するために招集される株主総会は、総会に出席し、投票する権利を有する株主の過半数で、株式の額面価額の95%以上を保有する株主(年次株主総会の場合には当該総会に出席し、投票することのできる全株主)が通知期間の短縮を承認する場合を除き、会社法及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド・メイン・マーケット上場規則(「上場規則」)の規定に従い、21日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。その他の株主総会は、14日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。

取締役会は、取締役会が適切と判断する場合、又は当社の払込済株式資本の10%以上を保有する2名以上の株主の請求がある場合には臨時株主総会を招集することができる。

招集通知は、当社にマレーシア国内の通知先を届け出ていない株主を除き、出席し、議決権を行使することのできるすべての株主に対して送付しなければならない。

付属定款上、株主本人又は委任状若しくは代理人により代表される株主(法人の場合には適切に授權されたその代表者)2名により、あらゆる議事について定足数を構成する。

各株主は、本人自ら、又は委任状若しくは代理人を通じて株主総会における議決権を行使することができる。ただし、当社が種類株式を発行している場合には、これに付与されている議決権に係る権利又は制限に従い、またそれを侵害してはならない。株主総会に出席する普通株式若しくは優先株式を保有する株主は(委任状、代理人若しくは会社の場合は代表者も含む)、挙手の場合には1人1議決権を有し、投票の場合には、本人又は委任状若しくは代理人その他適切に授權された代表者によって出席する株主は、所有する全額払込済株式1株について1議決権を有する。株式に係る請求金その他の株主にかかる債務が未払いの株主は議決権を行使することはできない。

書面による投票の請求がありこれが撤回されない場合を除き、挙手により全会一致又は特定の多数によって決議が可決又は否決されたとの議長の宣言及びその旨を記載した当社の議事録は、決議に関する確定的証拠となる。この場合決議に対する賛成又は反対の数又は割合を証明する必要はない。書面による投票の請求は撤回することができる。

(b) 株式資本の変更

当社は、株主総会における株主の事前の承認がなければ、経営権を譲渡するための株式の発行はできない。

当社は、適宜、(1)普通決議すなわち議決権の過半数による決議により、株式資本を当該決議に定める金額において増額し、当該決議で定める金額の株式に分割することができ、また、(2)特別決議により、付属定款によって認められる方法及び会社法に規定される条件に従い、株式資本及び資本償還準備金を減少することができる。

また、当社は、(1)株式資本を既存株式より多額の株式に併合及び分割するため、又は(2)会社法に従い、株式資本又はその一部を基本定款及び付属定款に規定する額より少額の株式に再分割するため(この場合再分割する株式の一部の株式に対し、当該再分割のための決議で、配当、資本配当、議決権又はその他の事項について他の株式に優先する権利又は利益を付与することができる)、基本定款及び付属定款を普通決議により変更することができる。

(c) 権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合、会社法の規定に従い、各種類の株式に付与される権利は、(当該種類の株式の発行条件によって別段に規定される場合を除き)当該種類の株式の発行済株式の株主の4分の3以上の書面による同意、又は、21日以上前の通知により開催する当該種類株式の株主総会における出席株主の4分の3以上の賛成決議をもって、変更することができる。

個別に開催される種類株式の株主総会には総会に関する付属定款の規定が準用される。ただし、定足数は、当該種類株式の発行済株式について支払われた若しくは支払われたとされる株式資本の3分の1を所有する株主本人又は委任状によって代理される株主2名とし、当該種類株式を所有し、株主本人又は委任状によって代理される株主はすべて書面による投票を請求することができるものとする。当該発行済み種類株式の10%以上を所有する反対株主は、決議の取り消しを裁判所に請求することができる。

(d) 配当

当社株式に特別な権利が付与されている場合にはこれに従うことを条件として、配当は、当該株式に対する払込済みの金額又は払込済みとして貸記された金額に比例して、請求に先立ち宣言されかつ支払われる。

取締役会は、株主総会の普通決議の承認を条件として、随時配当を宣言することができるが、取締役会が提案する金額を超えて配当することはできない。取締役会は、適切と判断する場合には、株主に対して適宜、当社の利益から判断して正当であると考えられる中間配当を宣言し、支払うことができる。取締役会により提案された金額を超える中間配当を支払うことはできない。

取締役会は、配当の提案をする前に、当社の利益から適当と考える金額を準備金として留保することができる。当該準備金は、取締役会の裁量により、準備金として留保せずに当社の利益を適法に使用することのできる他の目的に使用することができ、当該目的に使用されるまで、取締役会は、適宜これを当社の事業資金として利用し、取締役会が選択する商品(当社の株式を除く)に投資することができる。取締役会はまた、適宜、分配しない方が賢明であると考える利益を次期に繰り越すことができる。

配当証書は、別段の指定のない限り、配当を受領する権利を有する株主の直近の登録住所に宛てて郵送される。配当宣言の日現在、当社株式の所有者としてブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)((h)を参照のこと)が記録する預託者名簿に記載されている株主が、又は株式が共有されている場合には、共有者のうちの一名が配当証書を受領することにより、当社は当該株式に係る配当を適法に行ったものとみなされる。未払配当には利息を付さない。

2010年9月1日より、ブルサ・セキュリティーズは既存の配当支払いシステムに代わる電子的な配当支払いサービス(eDividend)を開始した。

2010年9月1日以降に現金配当の基準日を公表するすべての上場会社は、随時、株主がBMDに対して通知している銀行口座に直接振り込むことにより、配当を支払うよう指示される。

株主が2010年9月1日までにBMDに口座情報を提供していない場合、上場会社は引き続き当該会社の定款に定める方法に従って現金配当を支払うことができる。しかし、上場会社の株主がeDividendに関する電子メール通知のための連絡先をBMDに提供している場合、上場会社は現金配当を口座に支払った後に電子メールにて当該株主に通知するものとする。

現金配当に加えて、2012年1月3日以降、上場発行会社は「配当金再投資スキーム」(「DRS」)として知られるスキームによって、株主に株式で配当を支払うことが認められる。

DRSを予定している上場発行会社は、株主の承認を得た上で、すべての株主に対して配当の一部又は全部を現金又は株式で受領することを選択するための通知を発送し、配当を受け取る権利を有するすべての株主にDRSに参加する機会を与えなければならない。

DRSに基づき割り当てられる株式は、価格決定日の直前の5市場営業日の加重平均市場価格の10%のディスカウントを上回ってはならない。この点について、上場発行会社は、配当に関する基準日設定の前又はその予定がある時点でDRS対象株式の発行価格を発表しなければならない。

(e) 新株引受権及び株式の新規発行

当社付属定款第52条の要件を除き、基本定款及び付属定款上、株式の新規発行又は株式の譲渡について、株主に新株引受権はない。

ただし、会社法上、取締役会は株主総会における普通決議による事前の承認なくして、当社の株式を発行する権利を行使することはできない。かかる条件に違反する株式の発行は無効である。当社は、会社法の規定、当社の付属定款及び当社の決議による条件に従って、配当、議決権、資本配当その他に関する取締役が定める権利及び規制を付した上で、取締役会が定める条件に従い、株式を割り当て、発行することができる（株式の無償交付及び株主割当発行を除く）。ただし、1事業年度中に発行される株式総数は当社の当時の発行済み、払込済株式資本の額面価格の10%を超えないものとするが、当該発行の条件の詳細が株主総会の事前の承認を得た上で発行される場合にはこの限りではない。一般的に、従業員持株制度若しくは従業員株式オプション制度に基づく株式の発行、株式の無償交付、株主割当発行若しくは私募の行使による株式の発行（当該株式の発行が当社の事業の方向性若しくは方針に重大な影響を与える資産の取得若しくは処分を伴わないことを条件とする）又は配当に代わる新規株式の分配である場合を除き、当社の株式発行はさらにマレーシアの証券委員会の事前の許可を条件とする。

上記に従い、当社株式は取締役会の管理下にあり、取締役会は、付属定款及び上場規則の規定に従い、取締役会が適切と判断する者に対し、適切と判断する条件及び時期に、当該株式の割当又は発行をすることができる。

(f) ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド（「ブルサ・セキュリティーズ」）規則

当社株式はブルサ・セキュリティーズに上場されている。当社株式が上場されていることにより、当社はブルサ・セキュリティーズとの契約及び2007年資本市場及びサービスに関する法律の要件に基づき、特に以下の規定を含むブルサ・セキュリティーズの上場規則を遵守しなければならない。

(1) 取締役は、株主が株主総会において当該取締役による特定割当を承認しない限り、従業員に対する株式の発行に参加することができない。

(2) 株主総会において株主が別段の指示をしない限り、すべての新株は、発行前に、募集の日付現在当社から株主総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し、可能な限りその所有株式数に比例して、募集しなければならない。募集は、募集する株式数、及び募集に応じなかった場合には辞退したとみなされる期間を明記した通知によって行うものとし、当該期間の経過後、又は募集の対象者が辞退の意思を表示した場合には、取締役会は、当社にとって最も利益となると考える方法によって、当該株式を処分することができる。取締役会はまた、（新株の既存株式への割当比率上）、本規定に基づいて適宜割り当てることができないと取締役会が考える新株についても、同様に処分することができる。

(g) 自社株の取引

ある一定の要件に従って自社株を購入する権利（当社の付属定款により許可されている場合）を除き、会社法により、当社は自社株の買い取り、取引又は自社株を担保とする金銭貸付を行うことはできない。

(h) 登録及び譲渡

1991年証券産業(中央預託)法(以下「中央預託法」という。)に基づき、プルサ・セキュリティーズは当社株式を指定証券に指定した。中央預託法に基づき、指定証券は、BMDに預託しなければ、証券取引所において、取引することはできない。BMDはマレーシアの中央預託制度上の中央預託機関であり、プルサ・セキュリティーズの子会社である。株主は、直接、又はプルサ・セキュリティーズ会員の中からBMDが指名する公認預託代理人を通じて、1998年12月1日までに証券口座を開設することにより当社株式を預託することを義務づけられた。これを行わなかった場合には、当社株式はマレーシアの財務大臣(Minister of Finance)に移転され(ただし、不当な扱いを受けた株主による限定された異議申立の権利の対象となる)、適用のある法律に従って財務大臣により処分されることがある。預託された当社株式は証券口座間の振替記帳により取引され、物理的な株券の譲渡は行われない。預託された当社株式は、当社株主名簿上はBMDのノミニーであるBMDノミニーズの名義で登録されるが、中央預託法は、BMDは権限のない受託者であることを規定し、当社はBMDが作成する預託者名簿に記載された者を当社株主として取扱う。中央預託制度上の日本の実質株主についての取扱いについては下記第8の1(1)「本邦における株式事務等の概要」を参照。

会社法上、以下の場合、当社の議決権付株式を有する株主は、14日以内に当社に対し、書面により、氏名、国籍及び住所並びに利害関係を有する当社の議決権株式の詳細を通知しなければならない。

- (1) 当社の全発行済議決権付株式の額面金額の5%以上を保有する場合
- (2) 当該株主の当該株式に関する利害関係に変更があった場合
- (3) 当社の全議決権付株式の額面金額の5%以上を所有しなくなった場合

当社は、マレーシアにおいて上場している会社として、登録株主に対し、当該株主がその議決権株式を実質株主、承認されたノミニー又は受託者のいずれの資格で所有しているかを明らかにするよう求めることができる。当該株主が承認されたノミニー又は受託者として議決権株式を所有している場合には、可能な範囲で当該株式の所有に関する委託者の名称若しくはこれらの者を確認するために必要なその他の情報を明らかにし、その持分の性質を明らかにするよう求める権利を有する。

(i) 清算

会社法に従い、当社が任意清算する場合、清算人は、特別決議により、同種の株主の間で当社の資産の全部又は一部を分配し、分配される財産に関して清算人が適正とみなす価格を決定し、異種の種類株主間における分配の方法を決定することができる。清算人は、清算人が適切と判断する場合には、同様の特別決議により、出資者を受益者として当該資産の全部又は一部を信託することができるが、これにより債務の付着した株式又はその他の証券の受け入れを株主が強制されることはない。特別な条件に基づき発行された株式の株主の権利を損なうことなく、以下の規定を適用する。

- (1) 当社が清算され、株主に分配可能な資産が払込済資本の全額を返済するに足りない場合には、各株主が保有する株式についての払込資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して当該損失を株主に分配する。
- (2) 清算時に株主に分配可能な資産が清算開始時の払込済資本の全額を返済しても余る額である場合、超過分は各株主が保有する株式についての払込資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して株主に分配する。

(j) 取締役

選任等

株主総会において当社が別途定めない限り、取締役の数は3名以上20名以下とする。各年次株主総会において取締役の3分の1、又は取締役の数が3名若しくは3名の倍数ではない場合、3分の1に最も近似する数の取締役が退任するものとする。すべての取締役は3年に一度、退任する。退任する取締役は再任することができる。

付属定款の規定に基づき取締役が退任する総会において、当社は普通決議によって退任する取締役又は任命資格を有するその他の者を選任することにより欠員を補充することができる。かかる選任が行われない場合には、退任取締役が再任されたものとみなす。

取締役会は偶発的な欠員を補充するため、あるいは取締役を増員するため、いつでも随時取締役を選任する権限を有する。ただし、取締役の総数はいかなる時でも付属定款上の定員を超えてはならない。任命された取締役の任期は次の年次株主総会までとし、当該総会において再任することができる。なお、当該総会において輪番により退任する取締役の対象とはならない。

当社は、普通決議により、法に従い、任期満了前に取締役を解任し、普通決議により、当該取締役に代わる者を選任する権利を有する。選任された取締役の退任については、解任された取締役が取締役として選任された日から取締役であったものとして、決定する。

取締役会は随時、代替取締役を選任し、また随時かかる選任を取り消すことができる。

取締役会の権限

当社の事業は、取締役会が運営し、取締役会は、会社法又は定款上株主総会において当社が行使すべき権限を除く、当社の権限を行使することができる。株主総会において、当該規則が制定されなければ有効であったはずの取締役会の過去の行為を無効とする規則を制定することはできない。

取締役会の議事手続

付属定款に従い、取締役会において提起される議事は過半数をもって決定し、取締役の過半数による決議を取締役会の決議とみなす。可否同数の場合は、出席取締役が2名のみである場合を除き又は議事について議決権を行使することのできる取締役が2名のみである場合を除き、議長が2番目の議決権又は決定権を有する。

取締役会の活動に必要な定足数は、取締役会が決定し、別段の決定がない限り、2名とする。

取締役社長

取締役会は随時取締役の中から取締役社長及び取締役副社長を、適当と判断する期間及び条件で選任することができ、個別の選任に係る契約の条件に従い、選任を撤回することができる。当該取締役及び会社との間の契約の規定にもかかわらず、取締役社長は、就任期間中、当社のその他の取締役と同様の辞任、輪番による退任及び解任の規定の対象となり、取締役ではなくなった場合には、自動的に選任が決定される。取締役社長及び取締役副社長は取締役会の支配の対象となる。

2 【外国為替管理制度】

(1) 為替管理

1997年の東南アジアにおける経済危機に対する政策として、マレーシア中央銀行、バンク・ヌガラ・マレーシア(「BNM」)は1998年9月1日より、選択的資本規制を導入した。1998年9月に発表された当該政策により、マレーシアの認可銀行に維持しているマレーシア・リングgit口座(非居住口座として指定されたもの)の所有者(非居住会社及び非居住の個人を含む)は認められた目的以外の資金の利用についての非居住口座間の資金の移動について、外国為替規制当局から事前の承認を得ることが義務づけられた。また、ポートフォリオ資本の流入額は、最低でも1年間はマレーシア国外に送金することはできないものとし、マレーシア人旅行者によるリングgitの輸出入を規制し、海外における投資若しくは旅行者が持ち出すことのできる外貨の金額を制限した。マレーシア国外のリングgitの取引も制限され、2005年7月21日までは、リングgitは米ドルに対して為替レートが固定されており、これにより市場による為替変動から守られた。

BNMは1999年に選択的資本規制の緩和を開始し、外国人投資家が資本と投資利益を本国へ送金できるようにしたが、送金する利益のパーセンテージに基づく税金を課した。2001年2月1日に、BNMはマレーシアにおける投資期間が1年未満のポートフォリオ投資からの利益についてのみ当該税金を課すことに変更した。2001年5月2日に、BNMは主にブルサ・セキュリティーズに上場している株式の売却から発生した海外ポートフォリオ資金に影響するすべての規制を廃止した。

BNMの外国為替に関する規制緩和を促進するため、BNMは2005年4月1日に非居住者による外貨送金に関する規制及び条件を緩和する変更を発表した。この変更により、外国の直接投資か若しくはポートフォリオ投資家による資本、利益、配当、利息、報酬若しくは賃貸料の送金に関する規制はないが、すべての送金はイスラエルの通貨以外の外貨で行うものとする。

2007年1月1日付けで、1953年為替管理法(「ECA」)が改正され、外国為替の未承認取引に関する取り締まりを強化し、居住者による保証の発行若しくは取得による偶発的な債務をBNMが取り締まることが可能となった。特に、ECAの第4項(1)及び第4項(3)が改正され、第4条A及び第10条Aが追加された。

マレーシアにおいてビジネスを行うコストを引き続き軽減させるために、BNMは以下のとおり決定した。

- () 2007年3月21日より、為替管理通知にいくつかの改正を行い、自由化した。例えば、国内会社がグループ内において海外通貨で借入を行うことや、海外の証券取引所において株式上場を行ったことによる収益など。
- () 2007年10月1日より、非居住者が外国為替予約契約の満期前にリングgit建て資産の売却した場合、当該売却から7営業日以内に既存の外国為替予約契約を継続するために、再投資する条件等を廃止した。
- (iii) 2010年8月18日より、居住者及び非居住者による物品及びサービスの決済に関する規則及び居住者による外貨の借入に関する規則が以下のとおり緩和された。
 - (a) 非居住者は、居住者との物品又はサービスに関する決済を、外部口座を通じて、マレーシア・リングgitで受領若しくは支払うことができる。ただし、外部口座における資金によって第三者の支払いを立て替えることに関する規制は今後も適用される。

「外部口座」とは、マレーシア・リングgit建ての口座で(a)非居住者が単独若しくは別の非居住者と共同で開設した口座、(b)居住者が非居住者と共同で開設した口座で(i)居住者と非居住者によるマレーシアにおける合併事業の口座、若しくは(ii)夫若しくは妻のいずれかが非居住者である場合に、その夫婦が開設した口座以外の口座、又は(c)非居住者から受託して、若しくはこれに代わって居住者が認可金融機関において管理する口座で、為替管理法の第35条に従った指示によりブロックされた口座以外の口座である。
 - (b) 国内会社は非居住ノンバンク関連会社から外貨を制限なく借り入れることができ、当該関連会社には最終的な持株会社、親会社/本店、子会社/支店、関連又は兄弟会社(共通の株主を有する会社)が含まれる。ただし、非居住ノンバンク関連会社が非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている場合、非居住ノンバンク関連会社からの借入金額の上限は、引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングgitに制限される。

- (c) 2011年6月1日より、マレーシア・リングgitでの関連会社からの借入金についての規制が緩和され、居住会社は、非居住ノンバンク関連会社から制限なく借入を行い、マレーシアにおける実物部門での活動資金とすることができる。実物部門とは製品の製造やサービスが実在する部門を意味し、金融サービスを除くすべての産業が含まれる。ただし、非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている非居住ノンバンク関連会社から居住会社がマレーシア・リングgitの借入を行う場合、借入金額は引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングgitに制限される。

(2) マレーシアにおける海外投資規制

マレーシアにおける株式の取得は、マレーシアの外国投資委員会（「FIC」）の規制及び監視の対象であった。マレーシア首相のダト・スリ・ナジブ・トゥン・ラザックが2009年6月30日に発表したとおり、持分の取得、合併及び買収に関するFICのガイドラインは2009年6月30日付けで廃止され、これに代わる新たなガイドラインは定められていない。この決定はより自由な規制環境を整備することにより、より積極的な投資活動と活発な資本市場を実現可能にし、民間企業の繁栄を目指すためのマレーシア政府による自由化政策の一環である。

上記に基づき、従前のガイドラインに定められていた、ブミプトラであるマレーシア人が最低でも30%の株式を保有するという規定の適用はなくなった。しかし各業界の規制当局が課す株式に関する規制は今後も適用される。

マレーシアにおける資産の取得については、2010年1月1日付けで資産取得に関する新たなガイドラインが首相部門付属の経済計画局により発行された。

新たなガイドラインに従って、居住用の不動産以外のすべての不動産について、(i)直接の取得については、20百万マレーシア・リングgit以上の不動産について、ブミプトラの持分及び/若しくは政府の持分の希薄化が生じる場合、又は(ii)ブミプトラ持分以外の不動産の株式の取得による間接的な取得の場合、ブミプトラ持分及び/若しくは政府当局が所有する株式の支配の変更が生じる場合で、当該総資産の50%以上の資産を有し、当該資産が20百万マレーシア・リングgit以上の評価額とされる場合には、首相部門付属の経済計画局の承認が必要であるとしている。

首相部門付属の経済計画局の承認を必要としない外国人投資家による不動産の取得は以下のとおりとする。

- (a) 評価額が500,000マレーシア・リングgit以上の商業施設の取得
- (b) 評価額が500,000マレーシア・リングgit以上の農業用地又は具体的な目的が指定された5エーカー以上の土地の取得
- (c) 評価額が500,000マレーシア・リングgit以上の工業用地の取得
- (d) 近親者間の親族関係に基づく外国人に対する不動産の譲渡

外国人投資家は、政府当局が低価格又は中低価格住居として指定した、1ユニット当たりの評価額が500,000マレーシア・リングgitを下回る不動産、マレー保留地の不動産及び不動産開発において政府当局がブミプトラ持分に割り当てた不動産を取得してはならない。

「外国人投資家」とは、()マレーシア市民ではない者、()マレーシア政府より永住権を与えられた者、()外国会社若しくは機関、又は、() ()若しくは()の者が議決権の50%以上を保有する現地法人又は現地機関から構成される、投資家、投資家グループ又は協調して活動する投資家の集団を意味する。

3 【課税上の取扱い】

以下の課税上の取扱いに関する記載は、本書の日付現在有効な法律に基づいており、当該日付以降の法制の変更により変更される可能性があり、かかる変更は過去に遡及して行われる場合がある。以下に記載する概要は、当社株式の購入、所有又は処分に関連する課税上の検討事項を余すところなく記載したのもので、あらゆる種類の投資家に適用される課税上の取扱いを説明したのものでなく、(証券会社等の)一部の投資家には特別な規則が適用されることもある。当社株式を保有しようとする者は、当社株式所有による課税上の取扱い全般について各自の税務専門家と相談すべきである。

配当課税

マレーシアの法律に基づき、マレーシアの会社が支払う配当に対しマレーシアの所得税が課され、現行の法人税率は課税の対象となる2010年度については25%であり、配当金支払会社が支払う。配当は総額で宣言され、配当金支払会社が支払った税金を控除した純額が支払われる。かかる純額の支払いについて源泉徴収は行われない。マレーシアの配当所得を受領した株主は、当該株主のマレーシアの税金について、配当金支払会社が支払った税金の税額控除を申告することができる場合がある。非居住者である株主は配当についてさらにマレーシアの租税を課税されることはない。

配当所得の受取人がマレーシアと租税条約を締結する国における居住者であって、当該国において配当所得が課税される場合、当該条約に従い、二重課税の回避の申告をすることができる場合がある。

キャピタル・ゲイン課税

現行のマレーシア法上、不動産会社以外の会社の証券(当社株式を含む)の売却によるキャピタル・ゲインに対する課税はない。2010年1月1日より、5%の不動産売却益税(「RPGT」)が不動産の売却益に対して課され、不動産とはマレーシアにある土地及び当該土地に対する持分、オプション若しくはその他の権利を意味する。RPGTは不動産会社に対する持分の処分についても課される。ただし、2012年1月1日より、RPGT率は取得から2年以内に処分された不動産については10%に引き上げられる。2年を超え、5年以内の期間で所有、処分された不動産については、RPGTは引き続き5%とし、取得後5年を超えて処分された不動産はRPGTの対象外である。

4 【法律意見】

当社の法律顧問を務めるリー・ペラーラ・アンド・タン法律事務所から、()当社が、マレーシア法に準拠した法人として適法に設立されかつ有効に存続し、()本書に記載されたマレーシア法に関する記述が、すべての重要な点において正確である旨の法律意見書が提出されている。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下表は過去5事業年度における当グループの主要な経営指標等の推移を示す。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高 (百万マレーシア・リンギット)	6,549.9	8,892.1	16,505.0	18,354.8	20,195.8
経常利益 (百万マレーシア・リンギット)	2,540.2	2,799.9	2,977.0	2,999	3,079
子会社及び関連会社持分損益 (百万マレーシア・リンギット)	215.3	527.1	302.8	404.0	380.0
税引前利益 (百万マレーシア・リンギット)	1,829.8	2,288.2	2,278.4	2,351.9	2,450.2
当期純利益 (百万マレーシア・リンギット)	1,376.5	1,401.6	1,619.1	1,835.9	1,947.1
包括利益金額 (百万マレーシア・リンギット) (注1)	-	-	549.7	2,588.6	1,823.7
株式資本 (百万マレーシア・リンギット)	816.1	948.5	950.1	952.8	1,054.7
発行済普通株式総数(株) (注2)*	7,475,953,920	8,797,723,165	8,974,226,145	8,978,704,645	9,678,186,224
純資産 (百万マレーシア・リンギット)	7,714.4	9,447.2	9,630.1	10,365.9	12,178.7
総資産 (百万マレーシア・リンギット)	38,459	45,414	46,060	48,266	51,623
1株当たり当期純利益(セン)*	10.31	10.82	9.45	11.53	12.25
1株当たり当期純利益(セン) (希薄化後)*	10.73	9.47	9.37	11.44	12.25
自己資本比率(%) (注3)	20.0	20.8	20.9	21.5	23.6
1株当たり純資産(マレーシア・ リンギット)(注4)*	1.03	1.07	1.07	1.15	1.26
1株当たり配当金額(セン)*	5.0	0.5	1.5	2.0	4.0
営業活動による/(に使用した) キャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	1,848	1,487	3,448	3,567	2,932
投資活動による/(に使用した) キャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	(2,274)	(10,482)	(2,584)	(1,811)	(1,329)
財務活動による/(に使用した) キャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	3,259	6,827	2,017	(834)	(657)
現金及び現金同等物の残高 (百万マレーシア・リンギット)	11,673	9,071	11,046	12,190	13,277
配当性向(%) (注5)	48.51	4.62	15.77	17.58	32.65

*これらの項目は2011年4月29日付けで実施された、1株0.50マレーシア・リンギットの当社普通株式を1株0.10マレーシア・リンギットの普通株式5株に分割した株式分割の調整を考慮して、再表示されている。

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 発行済普通株式総数は各事業年度末現在の数値である(自己株式は除く)。

(注3) 自己資本比率は、純資産を事業年度末現在の総資産で除して算出されている。

(注4) 1株当たり純資産は、純資産を各事業年度末現在の発行済普通株式総数で除して算出されている。

(注5) 配当性向は、事業年度中に支払われた1株当たりの配当金額を当該年度に係る1株当たり純利益で除して算出されている。

(2) 下表は過去5事業年度における当社の主要な経営指標等の推移を示す。

(単位：百万マレーシア・リングット)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	445.1	581.1	667.2	623.8	569.8
経常利益	426.5	539.6	912.5	582.7	653.1
税引前利益	345.1	461.0	844.1	501.1	567.9
当期純利益	322.7	433.2	786.9	456.9	520.7
株式資本	816.1	948.5	950.1	952.8	1,054.7
純資産	3,046.1	4,569.5	5,247.2	5,561.3	6,546.2
総資産	5,691.7	7,179.1	8,137.6	8,377.8	9,483.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	185	425	374	7
投資活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	(199)	134	(690)	(17)	(95)
財務活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	(458)	1,089	206	(144)	(731)

2 【沿革】

(1) 会社の沿革

年	主な変遷
1955年	現会長のタン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイが、当時は個人企業であったシャリカット・ベムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(「SPYTL」)を通じて、当グループの前身となる建設業を開始した。最初のプロジェクトには、英国陸軍のための兵舎及び弾薬庫建設があった。その後、学校、大学、病院、市役所、工場、製作所建設の契約及びマレーシア全土の灌漑計画を含むその他の政府関連のプロジェクトを受注した。
1982年11月9日	当社がコンストラクション・マーケティング(エム)センドリアン・バーハッドの商号で非公開株式会社として設立される。
1984年	設立後1984年まで当社は休眠会社であった。1984年ブルサ・セキュリティーズ及びロンドン証券取引所に上場されていた英国法人ホンコン・ティン・ピー・エル・シー(「HKTPLC」、現在の名称はワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー)の住所を英国からマレーシアに移転するためのスキーム・オブ・アレンジメント(以下「本スキーム」という。)を実施するため、当社は商号をホンコン・ティン・コーポレーション(マレーシア)バーハッドに変更するとともに活動を開始した。本スキームに基づき当社はブルサ・セキュリティーズに上場され、HKTPLCは上場廃止となり、当社の完全子会社となった。本スキームの実施と同時に当社は生コンクリートの製造者であるビルドコン・バーハッド等のグループ企業を擁するワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド(当時の名称はホンファー・リアルティ・センドリアン・バーハッド)の全株式を取得した。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは当時ヨー一族が支配する会社であった。
1985年2月	当社は普通株式10,600,000株の公募を行い、その結果、1985年4月3日に当社株式をブルサ・セキュリティーズ及びシンガポール証券取引所に上場した。1990年1月1日、当社はシンガポール証券取引所における上場を廃止した。

年	主な変遷
1988年2月	当社は、国内有数の土木建築会社であるSPYTLを取得した。取得の対価総額は37.5百万マレーシア・リングgitで、1株当たり50センの当社普通株式46.875百万株の発行によってまかなわれた。SPYTL取得と同時に、当社はプミプトラの投資家を対象として、1株当たり50センの普通株式30,416,617株を発行し、プミプトラによる法人分野参入に関するマレーシア政府の新経済政策を完全に遵守した。
1988年3月1日	SPYTL取得の結果及び当グループの活動におけるSPYTLの支配的な地位を反映するため、当社の商号を現在の名称であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドに変更した。
1993年4月	マレーシア政府の独立系電力事業計画に基づき、当社の子会社ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが、電力供給庁長官から、1番目の独立系電力事業の所有、建設、運営及び維持に関する許可を付与された。
1993年6月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドが、その完全子会社であるYTLセメント・バーハッド(「YTLセメント」)の株式を売り出し、YTLセメントの株式がブルサ・セキュリティーズに上場された。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは、YTLセメントの株式の過半数を引き続き保有している。
1996年2月	当社株式を東京証券取引所に上場した。
1997年5月	当社の子会社であり、グループの発電事業を総括するワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLPI」)の株式がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場された。
2001年4月	ブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場されているタイピン・コンソリデーテッド・バーハッド(TCB)は、当社が1株1マレーシア・リングgitのTCB株式100百万株を総額100百万マレーシア・リングgitで引き受けたことにより、当社の子会社となった。
2002年5月	YTLPIは、エンロン・コーポレーションの子会社であるアズリックス・ヨーロッパ・リミテッドより、英国の水道会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「ウェセックス・ウォーター」という。)の全発行済株式を1,239.2百万ポンドで取得した。
2004年11月	YTLPIは、YTLパワーとPTプミペルティウィ・タタプラディプタの間で、2004年5月31日付けで締結された株式売買契約に基づき、PTジャワ・パワーの35%の持分及びローン・ストック持分を139.4百万米ドル(529.7百万マレーシア・リングgit)で買収した。
2004年12月	YTLセメントは、YTLセメントとドーサン・ヘヴィー・インダストリーズ・アンド・コンストラクション・カンパニー・リミテッドの間で2004年7月16日付けで締結された売買契約及びダナハルタ・マネージャーズ・センドリアン・バーハッドとYTLセメントの間で2004年11月5日付けで締結された売買契約に基づき、ペラ・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドの64.84%の持分に相当する株式217.158百万株を、総額184.908百万マレーシア・リングgitで購入した。

年	主な変遷
2005年9月	<p>YTLセメントは、アンドレ・ハリム（別名 リエム・シエン・ジョン、リエム・シエン・ジョン）（「ハリム」）とYTLセメント・シンガポール・プライベート・リミテッド（「YTLCシンガポール」）との間でYTLCシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の6.98%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式3,093,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約及びキンド・プライベート・リミテッド（「キンド」）とYTLCシンガポールの間でYTLCシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の13.96%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式6,186,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約に基づき、9.279百万株を総額8,815,050シンガポール・ドルで取得した。</p>
2005年12月	<p>スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（「スターヒルREIT」）がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場した。スターヒルREITの不動産ポートフォリオはスターヒル・ギャラリー、隣接しているJWマリオット・ホテル、クアラルンプール及びピロット10ショッピング・センター内の137区画と2つの付属区画の小売店、オフィス、倉庫及びその他のスペースから構成される。当グループの子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドがスターヒルREITの管理会社である。</p>
2006年12月	<p>当社の子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメスダックに上場しているワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド（「YTLイーソリューションズ」）は、Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド（旧ビズサーフ(M)センドリアン・バーハッド）（「Yマックス・ネットワーク」）の50%の持分を現金1,350,000マレーシア・リングギットで取得する契約を締結したことを発表した。Yマックス・ネットワークはその後マレーシア通信マルチメディア委員会より合計4件のうちの1件の2.3ギガヘルツ広帯域無線接続帯域のWiMAX認可を付与された。</p>
2007年11月	<p>YTLセメントはゼジアン・リン・アン・ジン・ユアン・セメント・カンパニー・リミテッド（以下「ジン・ユアン・セメント」という。）に対する全持分を、完全子会社であるYTLセメント（ホンコン）リミテッドを通じて総額150,000,000人民元で取得した。ジン・ユアン・セメントは中華人民共和国で設立され、その主な活動はポルトランド・セメント及びクリンカーの製造及び販売である。</p>
2009年3月	<p>YTLPIはパワーセラヤ・リミテッド（以下「パワーセラヤ」という。）を3,600百万シンガポール・ドルで買収し、全株式の取得を完了した。3,100メガワットの認可容量を有する同社は、シンガポールの認可発電容量の約25%を有しており、石油取引及び複数の公共事業を行っている。</p>
2010年1月	<p>ワイ・ティー・エル・セメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッドは、ジュロン・セメント・リミテッド（以下「JCL」という。）に対する21.48%の持分（同社の9,520,000株に相当する）を処分する提案を受け入れた。この結果、JCLはワイ・ティー・エル・セメント及び当社の関連会社ではなくなった。</p>

年	主な変遷
2011年11月	<p>スターヒルREITは下記のホスピタリティ資産の取得を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) キャメロン・ハイランズ・リゾート (ii) ヴィスタナ・ベナン (iii) ヴィスタナ・クアラルンプール (iv) ヴィスタナ・クアンタン (v) リッツ・カールトン・レジデンス (vi) リッツ・カールトン・クアラルンプール (vii) パンコール・ラウト・リゾート (viii) タンジョン・ジャラ・リゾート
2011年11月～ 12月	<p>当社は、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの下記の子会社の処分を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド (ii) エメラルド・ヘクター・センドリアン・バーハッド (iii) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド (iv) トレンド・エーカーズ・センドリアン・バーハッド (v) レイクフロント・プライベート・リミテッド (vi) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド (vii) ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド (viii) ワイ・ティー・エル・ウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド
2012年11月	<p>スターヒルREITは、完全子会社及びトラストを通じて、</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) スターヒル・ホスピタリティ・オーストラリアを受託者とするスターヒル・ホスピタリティREIT（シドニー）トラスト、スターヒル・ホスピタリティREIT（ブリスベン）トラスト及びスターヒル・ホスピタリティREIT（メルボルン）トラスト（ホテル購入者）、及び (b) スターヒル・ホテル・シドニー、スターヒル・ホテル・ブリスベン及びスターヒル・ホテル・メルボルン（ホテル・ビジネス購入者） <p>との間で、下記のホテルを415,000,000豪ドルの対価で購入する取引を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル (ii) メルボルン・マリオット・ホテル (iii) ブリスベン・マリオット・ホテル

(2) 日本における活動

年	主な変遷
2010年3月	<p>当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド（以下「YTLHP」という。）は、ニセコビレッジ株式会社の発行済全株式に相当する496,184株を、PCワン有限会社から取得する買収契約を締結した。ニセコビレッジは日本の法律に基づき設立された有限責任会社である。その後、YTLHPはニセコビレッジへの投資の保有のために、シンガポールに完全子会社であるニセコビレッジ（S）プライベート・リミテッドを設立した。</p>

3 【事業の内容】

当社の主な活動は、投資持株会社と運用会社としての活動である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び排水処理、商業マルチ・ユーティリティサービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及び運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

上記を除き、当年度中、これらの活動の内容に重要な変化はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社の親会社は、資本金40.7百万マレーシア・リンギットの持株会社であり、マレーシアにおいて設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド（「ワイ・ティー・エル・ホールディングス」）である。2012年6月30日現在、ワイ・ティー・エル・ホールディングス及びヨー一族の構成員は、当社株式の53.72%を保有していた。

(2) 子会社

2012年6月30日現在の当社の子会社は以下のとおりである。

当社が直接所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アラール・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産開発
ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	籐家具の製造・取引
コーナーストーン・クレスト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	投資持株会社
ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	商業取引、不動産取引、投資持株会社
ダイナミック・プロジェクト・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	600,000	100.00	土木建築及び建設業
インテレクチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	最新技術を利用した教育及び訓練
プリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	普通株式 21,424,804	59.30	ホテル開発
スペクタキュラー・コーナー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	マレーシア	1,291,395	58.82	不動産投資
シャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	300,000,000	100.00	土木工事、建設、不動産投資、投資及び関連事業
*ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	100.00	投資持株会社、ヨット及び船舶の所有及びチャーター
ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド	マレーシア	246,489,828.50	98.56	投資持株会社、管理サービス及び車両賃貸
ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	飛行機、ヘリコプター、船舶及び車のチャーター

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・ コーポレーション(UK) ピーエルシー	イングランド及 びウェールズ	150,000ポンド	100.00	休眠中
*ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ ファイナンス(ケイマ ン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ ファイナンス(ラブア ン)リミテッド	マレーシア	1米ドル	100.00	証券発行のための特別 目的会社及び投資持株 会社
ワイ・ティー・エル・ イソリユーションズ ・バーハッド	マレーシア	135,000,000	74.12	投資持株会社、テクノロ ジー企業、あらゆるイン ターネット・コンテン ツ及び非インターネット 関連企業の開発及び 起業支援などの起業支 援サービスの提供、並び にeコマース又はイン ターネット・コマース 関連事業へのコンサル ティング・サービスの 提供
ワイ・ティー・エル・ エナジー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル (ガーンジー)リミテッ ド	ガーンジー	2ポンド	100.00	投資及び不動産持株会 社
*ワイ・ティー・エル ・ホテル・マネジメン ト・サントロペSARL	フランス	100,000ユーロ	100.00	ホテルの運営及び管理 サービス
ワイ・ティー・エル・ ホテルズ・アンド・プ ロパティーズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	投資持株会社及び管理 サービス
ワイ・ティー・エル・ インダストリーズ・ バーハッド	マレーシア	12,980,009	100.00	投資持株会社、不動産開 発及び不動産投資
ワイ・ティー・エル・ ランド・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	不動産投資及び不動産 管理
*ワイ・ティー・エル・ ランド・アンド・デベ ロップメント・バー ハッド	マレーシア	普通株式 422,060,394.50	57.89	投資持株会社、財務、財 政及び事務サービスの 提供

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・ パワー・インターナ ショナル・バーハッド	マレーシア	3,664,128,388.50	51.40	投資持株会社及び事務 及びテクニカル・サ ポート・サービスの提 供
*ワイ・ティー・エル・ シンガポール・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール・ ドル	100.00	不動産投資
ワイ・ティー・エル・ SV・カーボン・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	75.00	コンサルティング・ サービスの提供
ワイ・ティー・エル・ パケーション・クラブ ・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	休眠中

ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ケイン・クリエーショ ンズ(マーケティング) センドリアン・バー ハッド	マレーシア	100,000	100.00	籐家具、民芸品及びアク セサリーの取引及び関連 サービス
ナチュラル・アドベン チャーズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	家具の小売業及びカ フェ事業
ニッチ・リテイリング ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	5,000,000	100.00	小売
スターヒル・リビング ・コム・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	2	100.00	プロジェクト管理サー ビス、絵画、家具、アク セサリーの取引及び関連 サービス
トレンディ・リテイリ ング・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	小売

ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*SCIワイ・ティー・エ ル・ホテルズ・サント ロペ	フランス	(発行済み) 1,000,000 ユーロ (払込済み)- (5年以内に支払え ばよい)	100.00	不動産の取得・管理・ 賃貸及び運営並びに/ 又は転売

シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*オーステシア・メタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中
オーステシア・ティンバーズ・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	893,402	100.00	休眠中
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,869,000	93.80	休眠中
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,002	100.00	リース、賃貸及び融資
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,002	100.00	建築資材取引
ダイナミック・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産開発
ファースト・コマースシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産投資
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	100.00	油ヤシの栽培
ペルマイ・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産管理及び関連サービス
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	300,000	70.00	自動車レンタル、航空券販売及び関連サービス
トランスポートブル・キャンパス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,300,000	100.00	キャンピングカー及び木材製品の取引及び賃貸
ヤップ・ユー・ハップ・ブリックワークス(ペラ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	600,004	93.80	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・レアルティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	750,005	100.00	不動産、投資及び管理サービス
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション GmbH	ドイツ	25,000ユーロ	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・ コンストラクション (S)プライベート・リ ミテッド	シンガポール	300,000 シンガポール・ドル	100.00	建設関連事業及び不動 産開発
ワイ・ティー・エル・ シビル・エンジニアリ ング・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	10,000,000	90.00	土木工事及び建設
ワイ・ティー・エル・ プロジェクト・マネジ メント・サービス・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	20,000	100.00	建設プロジェクトに関 する管理サービスの提 供
ワイ・ティー・エル・ テクノロジーズ・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	9,000,000	99.42	設備サービス及び賃貸

スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
マーベラス・カリバー ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	58.82	投資持株会社
*スターヒル・ホスピタ リティ(オーストラリ ア)プロプライエタ リー・リミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	58.82	受託会社
*スターヒル・ホスピタ リティREIT(オース トラリア)トラスト	オーストラリア	20,750,003豪ドル	58.82	不動産投資
*スターヒル・ホスピタ リティREIT(ブリスベ ン)トラスト	オーストラリア	5,650,001豪ドル	58.82	不動産投資
*スターヒル・ホスピタ リティREIT(メルボル ン)トラスト	オーストラリア	2,650,001豪ドル	58.82	不動産投資
*スターヒル・ホスピタ リティREIT(シド ニー)トラスト	オーストラリア	12,450,001豪ドル	58.82	不動産投資
*スターヒル・ホテル (ブリスベン)プロ プライエタリー・リミ テッド	オーストラリア	1 豪ドル	58.82	ホテル経営

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* スターヒル・ホテル (メルボルン)プロプ ライエタリー・リミ テッド	オーストラリア	1 豪ドル	58.82	ホテル経営
* スターヒル・ホテル (シドニー)プロプ ライエタリー・リミテ ッド	オーストラリア	1 豪ドル	58.82	ホテル経営
* スターヒル・ホテル (オーストラリア)プ ロプライエタリー・リ ミテッド	オーストラリア	1 豪ドル	58.82	受託会社
* スターヒルREIT(オ ーストラリア)プロプ ライエタリー・リミテ ッド	日本	1 円	58.82	不動産の購入、処分、廃 棄、リース及び管理
パーサタイル・ディグ リー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	58.82	投資持株会社

ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* ジャスト・ヘリテージ ・センドリアン・パー ハッド	マレーシア	2	100.00	不動産管理及び関連 サービス
* スターヒル・グロー バルREITインベストメン ツ・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
* スターヒル・グロー バルREITマネジメント・ リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
* ワイ・ティー・エル・ コンストラクション・ インターナショナル (ケイマン)リミテッ ド	ケイマン諸島	1 米ドル	100.00	建設関連事業への投資
* ワイ・ティー・エル・ コンストラクション (タイランド)リミ テッド	タイ	2,000,000 タイ・パーツ	74.89	建設関連事業
* ワイ・ティー・エル・ パワー・サービスズ (ケイマン)リミテッ ド	ケイマン諸島	1 米ドル	100.00	投資持株会社並びに発 電所の運営管理サービ スの提供

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・ プロパティ・インベ ストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ パワー・サービスズ (レバノン)SARL	レバノン	5,000,000 レバノン ・ポンド (100パーツ から成る)	100.00	発電所の運営管理
ワイ・ティー・エル・ パワー・サービスズ・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	350,000	100.00	発電所の運営管理
*ワイ・ティー・エル・ パワー・サービスズ (S)プライベート・リ ミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	発電所の運営管理
*ワイ・ティー・エル・ スターヒル・グローバ ル・プロパティ・マネ ジメント・プライベート ・リミテッド	シンガポール	100,000 シンガポール・ドル	100.00	不動産管理
*ワイ・ティー・エル・ スターヒル・グローバ ルREITマネジメント・ ホールディングス・プ ライベート・リミテッ ド	シンガポール	3,000,004 シンガポール ・ドル 内訳： 普通株式： 3,000,000株 クラスA 優先株式： 1株 クラスB 優先株式： 1株 クラスC 優先株式： 2株	100.00	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ スターヒル・グローバ ルREITマネジメント・ リミテッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	100.00	投資助言、不動産ファン ド管理

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アワン・セラナンディ グ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	発行済み 6,550,000 払込済み 4,650,502	98.56	休眠中
パトゥ・ティガ・ クォーリー・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.56	採石業及び花崗岩砂利 取引
パトゥ・ティガ・ クォーリー(Sg. プ ロー)センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.56	採石業及び関連サービ ス
ビルドコン・シマコ・ コンクリート・センド リアン・バーハッド	マレーシア	6,700,000	49.72	生コンクリート製造・ 販売
ビルドコン・コンク リート・エンタプライ ズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	98.56	投資持株会社
ビルドコン・コンク リート・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	10,000,000	98.56	生コンクリート製造・ 販売
ビルドコン・デサ・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	620,000	98.56	休眠中
シー・アイ・クアリン グ&マーケティング・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	873,834	98.56	花崗岩の採石
シー・アイ・レディー ミックス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	98.56	生コンクリート製造・ 販売
*コンクリート・インダ ストリーズ・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	50,000 シンガポール・ドル	98.56	休眠中
ゲミラン・ピンタール ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	100,000	68.99	採石製品のマーケティ ング及び取引
*インダストリアル・プ ロキユアメント・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	98.56	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングgit)	実質株式 所有割合	事業内容
ジャクサ・クォーリー ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	7,500,002	98.56	採石業、花崗岩、砂利・ 砕石の製造
ケネyson・コンスト ラクション・マテリア ルズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2,000,000	98.56	休眠中
ケネyson・ノーザン ・クォーリー・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,201,000	98.56	プレミックス製品、建設 及び建材の製造・販売 及び流通
*リンアン・ルウ・ホン グ・トランスポート・ カンパニー・リミテッ ド	中華人民共和国	10,000,000人民元	98.56	商品の道路輸送、倉庫及 び関連サービス
ミニーミックス・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	98.56	休眠中
ミューチュアル・プロ スペクト・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	75,100	98.56	採石業及び関連サービ ス
*パハン・セメント・セ ンドリアン・バーハッ ド	マレーシア	140,000,000	98.56	ポルトランド・セメン ト、クリンカー及び関連 製品の製造・販売
*パハン・セメント・ マーケティング・セ ンドリアン・バーハッ ド	マレーシア	500,000	98.56	休眠中
ベルモダラン・ハイ テック・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	1,000,000	98.56	休眠中
ベラク・ハンジュン・ サイメン・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	334,900,000	98.56	硬質レンガ及びポルト ランド・セメントの製 造・販売
PHS トレーディング・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	3	98.56	セメント商品の販売
*P.T. ワイ・ティー・ エル・サイメン・イン ドネシア	インドネシア	500,000米ドル	98.56	休眠中
スラグ・セメント・セ ンドリアン・バーハッ ド	マレーシア	21,000,000	98.56	ポルトランド・セメン ト及び混合セメントの 製造・販売

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000,000	98.56	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売
SMC ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	98.56	休眠中
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	50,000,000	98.56	休眠中
トゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,750,000	98.56	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	98.56	休眠中
*ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド	香港	1 香港ドル (クラス A 普通 株式) 32,884,996.60 香港 ドル (クラス B 償還 可能優先株式)	98.56	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	98.56	セメント製品の販売及びマーケティング
*ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール・ドル	98.56	セメント、セメント状用材及びその他の関連建設製品の販売及びマーケティング
*ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	2 シンガポール ・ドル (普通株式) 39,325,450 シンガポール ・ドル (優先株式)	98.56	投資持株会社及び建築資材の販売

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービス・プライベート・リミテッド	シンガポール	5,000,000 シンガポール・ドル	98.56	港湾ターミナルの運営及びセメント製品の取扱い
*ワイ・ティー・エル・コンクリート(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	2,000,000 シンガポール・ドル	98.56	コンクリート及び関連商品の製造・販売
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・パーハッド	マレーシア	2	98.56	建築資材の取引及び関連サービス
ワイ・ティー・エル・クォリー・センドリアン・パーハッド	マレーシア	2	98.56	休眠中
*ゼジアン・ハンズー・ダマ・セメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	600,000,000人民元	98.56	セメント及びセメント状用材の製造・販売
*ゼジアン・ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	5,000,000人民元	98.56	セメント及びセメント状用材の販売及びマーケティング

ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・パーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アイランド・エアー・センドリアン・パーハッド	マレーシア	150,000	80.00	航空機のチャーター
ヌサントラ・サクティ・センドリアン・パーハッド	マレーシア	800,000	80.00	旅客輸送及び航空輸送

ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エアズド・サービス ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,750,000	41.50	休眠中
エアズド・ブロードバ ンド・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2,000,000 (普通株式) 800,000 (償還可能転換優先 株式)	51.88	有線及びワイヤレス・ ブロードバンド・イン ターネット・アクセ スのサービス提供、ソフト ウェア・アプリケー ションの開発・製造、 マーケティング・販売 及び管理、研究開発、コ ンサルティング及び関 連サービスの提供
ビズサーフ・MSC・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	2	44.47	ワイヤレス・ネット ワークの配電装置及び サービスの提供、ブロード バンド、インターネット サービス及びその他の インターネット関連 サービスの提供
*インフォスクリーン・ ネットワークス・ピー エルシー	イングランド及 びウェールズ	3,000,000ポンド	73.96	投資持株会社
プロパティネットアジ ア(マレーシア)センド リアン・バーハッド	マレーシア	2,500,000	74.12	休眠中
ワイ・ティー・エル・ インフォスクリーン・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	10,000	73.96	すべての電子メディア によるコンテンツ、メ ディア、ウェブメディア 及び最新情報の作成・ 提供・広告
Yマックス・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,000	68.19	休眠中
Y-マックス・ネット ワークス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2,700,000株 (普通株式) 1,500,000株 (償還可能優先株式)	44.47	コンピューター・ネッ トワーク及び関連情報 テクノロジーサービスの 提供
Y-マックス・ソリュー ションズ・ホールディ ングス・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式) 4,500,000 (償還可能優先株式)	74.12	投資持株会社

ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・ コンストラクション (SA)(プロプライエタ リー)リミテッド	南アフリカ	100ランド	100.00	休眠中

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
オートドーム・センド リアン・バーハッド	マレーシア	10,000	100.00	飲食店の経営、店舗の転 貸
*バス・ホテル&スパ・ ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
ボルネオ・コスメスー ティカル・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000	90.00	リゾート地の開発
ボルネオ・アイランド ・ヴィラズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	100,000	80.00	休眠中
ビジネス・アンド・バ ジェット・ホテルズ・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	7,000,000	100.00	投資持株会社及び不動産 投資
ビジネス・アンド・バ ジェット・ホテルズ (ペナン)センドリアン ・バーハッド	マレーシア	43,833,350	51.00	ホテル及びリゾートの 経営
ビジネス・アンド・バ ジェット・ホテルズ (セベランジャヤ)セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	4,182,640	51.00	休眠中
キャメロン・ハイラン ズ・リゾート・センド リアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	ホテル及びリゾートの 経営
ダイヤモンド・レシピ ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000,000	51.00	飲食店の経営
*ゲーンズボロー・ホテ ル(バス)リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	100.00	ホテル経営

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ハッピー・スチーム ボート・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	飲食店の経営
カンブン・ティオン・ デベロップメント・セ ンドリアン・バーハッ ド	マレーシア	500,000	70.00	不動産開発
マグナ・バウンダリー ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	100,000	90.00	ホテル及びリゾートの 経営
マーブル・バレー・セ ンドリアン・バーハッ ド	マレーシア	1,250,000	80.00	管理運営、投資持株会社
マーブル・バレー・ トゥー・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	250,000	64.00	ホテル及びリゾートの 経営
*エム・ホテル・マネジ メント・プライベート ・リミテッド	シンガポール	1,000 シンガポール・ドル	51.00	ホテル経営
*ニセコビレッジ株式会 社	日本	10,000円	100.00	ニセコ・ビレッジ・リ ゾートの所有、管理、保 守及び開発
*ニセコビレッジ(S) プライベート・リミ テッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
*P.T.ジェブン・バリ	インドネシア	500,000米ドル	100.00	ホテル経営
レストラン・キサブ ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	100,000	100.00	休眠中
*サムイ・ホテル2・カ ンパニー・リミテッド	タイ	300,000,000 タイ・バーツ	100.00	ホテル経営
*ストゥール・パーク・ コイ・センター・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	55.00	鯉の飼育、卸売り、小売 及び販売
*スターヒル・ホテル・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000	100.00	ホテル経営

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ヘリテッジ・ホテルズ ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
*ワイ・ティー・エル・ ホテルズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ ホテルズ(ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	ホテルの運営及びホテル 管理サービス
ワイ・ティー・エル・ ホテルズ・セントラル ・サービシズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ホテル・マネジメント ・サービシズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	200,000	70.00	専門商業教育及び接客 業訓練の提供
*ワイ・ティー・エル ・ホテルズ(シンガ ポール)プライベート ・リミテッド	シンガポール	120,000 シンガポール・ドル	100.00	旅行及び接客関連事業

ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ヨー・ティオン・レイ ・ブリックワークス・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,854,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ ・マネジメント・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	300,000	100.00	休眠中

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
カタグリーン・デベ ロップメント・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	不動産賃貸管理及び関 連サービス

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングgit)	実質株式 所有割合	事業内容
ピンタール・プロ ジェック・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	70.00	不動産投資信託の管理、 商標の使用許諾及びブ ランド管理
ブンチャ・セランディ ング・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ デザイン・サービシズ ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ マジェスティック・ホ テル・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	ホテル開発

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングgit)	実質株式 所有割合	事業内容
アマンリゾート・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	57.89	休眠中
バユマジュ・デベロッ プメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	500,000	57.89	不動産開発
*ブームタイム・ストラ テジーズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	10,000	57.89	休眠中
ブダヤ・ベルサトゥ・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	57.89	休眠中
エメラルド・ヘクター ズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	60,000,000	40.52	不動産開発
*レイクフロント・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	57.89	不動産開発
*ロット・テン・セキュ リティ・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	25,000	57.89	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*マヤン・サリ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	11,000,000	57.89	休眠中
ノリワサ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	57.89	休眠中
パカタン・ペラクピナ ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	4,250,000	57.89	不動産開発及びビル建設
ピナクル・トレンド・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	100,000	57.89	投資持株会社及び不動産 開発
PYPセンドリアン・ バーハッド	マレーシア	250,000	57.89	不動産開発
*サンディ・アイランド ・プライベート・リミ テッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	57.89	投資持株会社及び関連 サービス
サトリア・セウイラ・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	500,000	57.89	不動産開発及び不動産投 資
*ストゥル・ラヤ・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	8,000,001	40.52	不動産開発及び不動産投 資
*ストゥル・ラヤ・ゴ ルフ・クラブ・バー ハッド	マレーシア	5,000,000	40.52	休眠中
*ストゥル・ラヤ・シ ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	40.52	休眠中
*ストゥル・パーク・ マネジメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	40.52	公園の管理
*SRプロパティ・マネジ メント・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	100,000	57.89	不動産管理
シャリカット・クマ ジュアン・パールマハ ン・ヌガラ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	3,000,000	57.89	不動産開発

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
トレンド・エーカーズ ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	100,000	57.89	投資持株会社及び不動産 開発
ウダバカット・ピナ・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	41,960,680	57.89	不動産開発
*ワイ・ティー・エル・ ランド・アンド・デベ ロップメント(MM2H) バーハッド	マレーシア	1,000,000	57.89	休眠中
*ワイ・ティー・エル・ ランド・アンド・デベ ロップメント・マネジ メント・プライベート ・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	57.89	金融サービス及び経営 コンサルタント・サー ビスの提供
*ワイ・ティー・エル・ ウェストウッド・プロ パティーズ・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	57.89	不動産開発

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エスティバ・コミュニ ケーションズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	500,000	30.84	サービス・プロバイ ダー及びエンタプライ ズ・テレフォニー市場 のためのVoIP通信及び その他の先端ネット ワーク・メディア・ア プライアンスの開発及 び販売
フログアジア・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	29.60	仮想教育プラットフォームに重点を置いたソフト ウェア・ライセンス再販 売業者
*フログトレード・リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	14,027.70ポンド	51.40	教育業界への販売及び当 社のウェブ環境製品の開 発
*ジェネコ・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	100 ポンド	51.40	休眠中
*グラナイト・インベ ストメンツ(ケイマン・ アイランズ)リミテッ ド	ケイマン諸島	1米ドル	51.40	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* パワーセラヤ・リミテッド	シンガポール	884,971,148 シンガポール・ドル	51.40	任意整理中
* ベトロセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	51.40	石油取引及び石油タンクのリース
* P.T. ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	500,000米ドル	51.40	建設管理、コンサルティング業及び発電所運営業
* セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	5,400,002 シンガポール・ドル	51.40	投資持株会社
* セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド	シンガポール	10,000,002 シンガポール・ドル	51.40	電力の販売
* SC テクノロジー・ドイツェランドGmbH	ドイツ	51,129ユーロ	51.40	廃棄物処理加工
* SC テクノロジーGmbH	スイス	1,955,000 スイス・フラン	51.40	廃棄物処理加工
* SC テクノロジー・ネーデルランド・ビーヴィ	オランダ	100,000ユーロ	51.40	廃棄物処理加工
スイス・ウォーター・システム・アーゲー	スイス	3,840,000 スイス・フラン	30.33	休眠中
* ウェセックス・エレクトリシティ・ユートリティーズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.40	休眠中
* ウェセックス・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.40	エンジニアリング及び建設サービス
* ウェセックス・ロジスティクス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	51.40	休眠中
* ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	51.40	エンターテインメントのプロモーション

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* ウェセックス・プロパ ティ・サービス・リ ミテッド	イングランド 及びウェールズ	100ポンド	51.40	休眠中
* ウェセックス・スプリ ング・ウォーター・リ ミテッド	イングランド 及びウェールズ	100ポンド	51.40	休眠中
* ウェセックス・ウォー ター・コマーシャル・ リミテッド	イングランド 及びウェールズ	100ポンド	51.40	休眠中
* ウェセックス・ウォー ター・エンジニアリ ング・サービス・リミ テッド	イングランド 及びウェールズ	100ポンド	51.40	休眠中
* ウェセックス・ウォー ター・エンタープライ ジズ・リミテッド	イングランド 及びウェールズ	100ポンド	51.40	水道供給及び下水処理 サービス
ウェセックス・ウォー ター・インターナシ ョナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.40	投資持株会社
* ウェセックス・ウォー ター・リミテッド	イングランド 及びウェールズ	131,751,591.60 ポンド	51.40	投資持株会社
* ウェセックス・ウォー ター・ペンション・ス キーム・トラスティ ー・リミテッド	イングランド 及びウェールズ	1ポンド	51.40	ウェセックス・ウォー ター・ペンション・ス キームの運営
* ウェセックス・ウォー ター・サービス・ ファイナンス・ピー エルシー	イングランド 及びウェールズ	50,000ポンド	51.40	社債発行
* ウェセックス・ウォー ター・サービス・リ ミテッド	イングランド 及びウェールズ	81,350,000ポンド	51.40	水道供給及び下水処理 サービス
* ウェセックス・ウォー ター・トラスティ ー・カンパニー・リミ テッド	イングランド 及びウェールズ	100ポンド	51.40	休眠中
* ウェセックス・ウォー ター・ユーティリティ ・ソリューションズ ・リミテッド	イングランド 及びウェールズ	100ポンド	51.40	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングgit)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・ コミュニケーションズ ・インターナショナル ・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	30.84	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コミュニケーション・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	500,500,000 (1株 1.00マレーシア ・リングgitの 普通株式) 50,000,000 (1株0.10マレーシ ア・リングgitの 償還可能累積転換 優先株式)	30.84	有線回線及びワイヤレ ス・ブロードバンド・ アクセスの提供並びに その他の関連サービス
ワイ・ティー・エル・ コミュニケーションズ (S)プライベート・リ ミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	30.84	休眠中
*YTL - CPIパワー・リミ テッド	香港	1,000,000香港ドル	26.21	休眠中
ワイ・ティー・エル・ デジタル・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	30.84	テレコミュニケーション 商品のマーケティング 及び販売
*ワイ・ティー・エル・ エコグリーン・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	51.40	休眠中
ワイ・ティー・エル・ エジュケーション (UK)リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	500,000ポンド	51.40	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ エンジニアリング・リ ミテッド	イングランド 及びウェール ズ	2ポンド	51.40	休眠中
*ワイ・ティー・エル・ イベント・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	1ポンド	51.40	公共エンターテイメン ト・イベントの提供及 びその他の公共関連 サービスの提供
*ワイ・ティー・エル・ グローバル・ネット ワークス・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	30.84	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・オー・アンド ・エム・ホールディン グス・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.40	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・オー・アンド ・エム・ホールディン グス・リミテッド	キプロス	1,001 キプロス・ポンド	51.40	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・ビー ヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.40	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・ファ イナンス・リミテッド	ケイマン諸島	6,936米ドル	51.40	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・サー ビスズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	29.37	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・ホル ディングス・リミ テッド	キプロス	1,001 キプロス・ポンド	51.40	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・サー ビスズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.40	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ パワー・オーストラリ ア・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル 普通株式 1,850豪ドル 償還可能 優先株式 8,450米ドル 償還可能 優先株式 4,420豪ドル	51.40	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ パワー・ファイナンス (ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	3,564,459米ドル	51.40	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・ パワー・ジェネレー ション・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	普通株式 612,000,000 優先株式 28,000,000 特別株式 0.20	51.40	発電所の開発・建築・ 完成・管理及び運営
ワイ・ティー・エル・ パワー・インベストメ ンツ・リミテッド	ケイマン諸島	18,715米ドル	51.40	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ パワー・インターナ ショナル・ホールディ ングズ・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル 普通株式 1,850豪ドル 償還可能 優先株式 8,450米ドル 償還可能 優先株式 4,420豪ドル	51.40	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ パワーセラヤ・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	500,000,000 シンガポール・ドル	51.40	エネルギー設備の所有及 び運営並びにサービス (物理的な燃料及び燃料 関連のデリバティブ商 品、タンク・リーシング 活動や電力発電からの副 産物の販売の取引を含む 発電の完全な価値連鎖)
ワイ・ティー・エル・ パワー・トレーディ ング(ラブアン)リミ テッド	マレーシア	1米ドル	51.40	休眠中
ワイ・ティー・エル・ セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	110 シンガポール・ドル	51.40	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ サービシズ・リミテッ ド	イングランド 及びウェールズ	100ポンド	51.40	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ リミテッド	ケイマン諸島	3ポンドと 45,000米ドル	51.40	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス・リミ テッド	ケイマン諸島	2ポンド	51.40	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス2・リミ テッド	ケイマン諸島	2米ドル	51.40	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス3・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル 1ユーロ	51.40	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス4・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.40	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス5・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.40	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス6・リミ テッド	ケイマン諸島	2 シンガポール・ドル	51.40	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス7・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.40	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ホールディングス・リ ミテッド	ケイマン諸島	61,873ポンド	51.40	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ホールディングス(S) プライベート・リミ テッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	51.40	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ (S)プライベート・リ ミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	51.40	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ (UK)リミテッド	イングランド及 びウェールズ	2ポンド	51.40	投資持株会社

ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*アイディール・ワール ズ・プライベート・リ ミテッド	シンガポール	1,000,001 シンガポール・ドル	51.00	家具の卸売業
*ジェネシス・アライア ンス・リテール・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール・ドル	51.00	家具の小売業
プレスティージ・ライ フスタイル・アンド・ リビング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	51.00	家具、アクセサリー及び 関連サービスの取引
*シャンハイ・オート ドーム・フード&ベバ レッジス・カンパニー ・リミテッド	中華人民共和国	560,000米ドル	100.00	飲食店の経営
*シャンハイ・ワイ・ ティー・エル・ホテル ズ・マネジメント・カ ンパニー・リミテッド	中華人民共和国	140,000米ドル	100.00	休眠中

* H L Bラー・ラムの監査を受けていない子会社

5 【従業員の状況】

2012年6月30日現在の当グループの従業員総数は9,172名であった。

当グループの事業部門別の従業員数内訳は、建設861名、不動産開発143名、ホテル及びレストラン経営1,761名、セメント製造及び売買1,908名、管理サービス及びその他569名、情報技術698名、公共事業3,232名である。

当グループでは重大なストライキ、労働争議又は労働運動はなく、従業員との関係は良好である。

2012年6月30日現在の当社（単体）の従業員総数は68名であった。

当社の事業部門別の従業員数内訳は管理サービスの68名である。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業実績

2012年度及び2011年度の当グループの主な事業部門別の売上高及び税引前利益は以下のとおりである。

(監査済)

	2011年度		2012年度	
売上高	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	171.8 (4,654)	0.94%	214.7 (5,816)	1.06%
情報技術及び電子商取引関連部門	8.2 (222)	0.04%	3.3 (89)	0.02%
ホテル経営部門	259.3 (7,024)	1.41%	284.1 (7,696)	1.41%
セメント製造及び販売部門	2,195.1 (59,465)	11.96%	2,383.9 (64,580)	11.80%
運用サービス部門及びその他	427.8 (11,589)	2.33%	438.0 (11,865)	2.17%
不動産投資開発部門	759.0 (20,561)	4.14%	1,102.4 (29,864)	5.46%
公共事業部門	14,533.6 (393,715)	79.18%	15,769.4 (427,193)	78.08%
合計	18,354.8 (497,232)	100.00%	20,195.8 (547,104)	100.00%
営業利益	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	46.3 (1,254)	1.97%	56.5 (1,531)	2.31%
情報技術及び電子商取引関連部門	1.7 (46)	0.07%	1.9 (51)	0.08%
ホテル経営部門	6.7 (182)	0.28%	16.5 (447)	0.67%
セメント製造及び販売部門	456.2 (12,358)	19.40%	533.3 (14,447)	21.77%
運用サービス部門及びその他	101.7 (2,755)	4.32%	159.9 (4,332)	6.53%
不動産投資開発部門	156.5 (4,240)	6.65%	284.9 (7,718)	11.63%
公共事業部門	1,586.3 (42,973)	67.44%	1,397.2 (37,850)	57.02%
合計	2,352.0 (63,716)	100.00%	2,450.2 (66,376)	100.00%

(2) 概況

当グループは、本事業年度において高い業績を達成し、とりわけ公共事業、セメント事業及び海外における不動産開発プロジェクトに関して顕著な業績を残した。

2011年中、国内総生産（GDP）成長率は2010年の7.2%に対し、5.1%と安定的に成長し、マレーシア経済は、様々な経済圏において脆弱性を生んだ長期化するソブリン危機と金融問題を背景に国際的に広がる不安定な経済状況を乗り越えた。2012年上半期は、主に国内事業、製造業及び建設業に牽引され、5.1%と安定した成長率を記録した。一方、2011年に4.9%のGDP成長率を記録したシンガポールでは、2012年上半期の成長率が約1.7%と比較的低い数字にとどまった。また、2011年には概ね横ばいであった英国経済は、2012年上半期には、約0.4%のマイナス成長を記録した。（出典：財務省四半期最新情報、並びにバンク・ヌガラ・マレーシア、シンガポール通貨庁及びイングランド銀行の四半期報告書）

公共事業部門

当グループの公共事業部門は、不安定性の拡大にもかかわらず、安定した状態を保ち、堅実な収益を確保した。主要事業には、英国において10,000平方キロに渡る地域に上下水道設備を提供するウェセックス・ウォーター・リミテッド、シンガポールにおける既存の発電容量の25%に加え、マレーシアのパカ発電所及びパシール・グダン発電所における総発電量1,212メガワット（MW）を所有するワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・リミテッドが含まれる。また、当グループは、第4世代（4G）ネットワークサービス「YES」についても、顧客基盤を構築し、マレーシア半島におけるシェアを70%にまで拡大するなど、順調な発展を遂げた。

セメント製造部門

当社は当年度、上場子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド（「YTLセメント」）（2012年4月に上場廃止）に対する持分拡大を目的とした、任意による株式交換募集を成功させたことにより、YTLセメントからの収益還元率を拡大させた。

営業面では、セメント製造部門は、マレーシア並びに中国及びシンガポールを含む海外において当年度も引き続き堅調な成長率を記録するなど、事業全体を通して好調な業績を残した。

建設部門

国内建設部門は、2010年の5.2%に対し、2011年は4.6%と比較的低い成長率にとどまったが、2012年上半期には、平均18.9%と部門成長が加速し、著しい回復を見せた。これは主として、第二ペナン大橋や新規の石油・ガス基地などの大規模な土木プロジェクトに加え、国内の主要都市における住宅及び産業建設事業の増加に起因している。（出典：財務省経済最新情報、並びにバンク・ヌガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書）

当年度、当グループの建設部門は良好な業績を残し、マレーシア及びシンガポールにおいて住宅プロジェクトの複数の工期を完了し、また、マレーシア半島全域において急速にエリアを拡大している当グループの第4世代ネットワークの基地局に係る作業も継続して行われた。

運営管理活動

当グループは、石油、ガス、水道、化学工業及びその他の事業等の外部顧客に加えて、当グループの発電所、セメント工場及びエクスプレス・レール・リンク（「ERL」）に対しても状態監視サービスを引き続き提供している。

当グループの海外展開としては、レバノンにおける480メガワット・デア・アマール及び480メガワット・ザハラニのコンバインド・サイクル発電所に運営管理業務を提供している。これらの発電所は、レバノンの発電量の約50%を占め、レバノンの電力部門の90%を管理するエレクトリシテ・ドゥ・リバンによって所有されている。当該運営管理に関する契約には、ガス・タービンの耐用年数の延長及び改良、並びにベースロード発電所の改修が含まれる。2011年12月31日に終了した事業年度における総発電量は、デア・アマール発電所で2,466ギガワット、ザハラニ発電所ではそれを若干上回る2,787ギガワットに上った。

不動産開発及び投資

住宅及び商業用不動産開発部門は、2011年及び2012年上半期を通じ、一貫して堅調な業績を残し、とりわけ、クアラルンプール、ペナン、サバ及びセランゴールにおいて、住宅着工件数や売り上げが増加するなど、不動産市場において全体的に活発な取引が行われた。（出典：財務省経済報告、並びにバンク・ヌガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書）

当年度は引き続き、スントゥル地区の再開発プロジェクトにおける独自のかつ未来的な住宅建設の最終工期であるスントゥル・イーストのザ・ケイパーズの建設が進められた他、スントゥルを象徴するd6複合商業施設及びレイク・エッジのパビリオン・テラスを含む複数のプロジェクトが完了し、所有者へ引き渡された。さらに、当グループはシンガポールにおいてサンディ島及びセントーサ・コーヴのカサラ湖における2件の高級不動産開発を完了させた。

2011年11月に開催された東南アジア不動産大賞2011（Southeast Asia Property Awards 2011）において、当グループの不動産開発部門の上場子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド（「YTL L&D」）が最優秀デベロッパー賞（マレーシア部門）を受賞し、また、シンガポール、セントーサのサンディ島開発における革新的なコンセプト作りが評価され、最優秀住宅開発賞（シンガポール部門）及び最優秀建築デザイン賞（東南アジア部門）を受賞した。

当年度中、当グループは、当グループの不動産開発部門であるYTL L&D内に不動産開発資産を完全に保有させる合理化計画を完了し、また、マレーシアのスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（「スターヒルREIT」）（ホスピタリティ資産）及びシンガポールのスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（「SG REIT」）（小売及びオフィス資産）における当グループの小売及びホスピタリティ資産の再編も完了させた。

ホテル開発・運営部門

国内観光産業では、2011年の観光客数が0.6%と僅かに増加して24.7百万人となり、2012年上半期には、前年同期比で2.4%の増加が見られた。これは、観光需要が世界経済に対する不安をよそに継続して回復力を示し、訪日外国人旅行者数及び日本人海外旅行者数の回復に加え、その他の旅行市場における継続的な好業績を背景に、アジア太平洋地域においてとりわけ大きな成長が見られるという世界的な傾向と概ね一致する。（出典：財務省経済報告、マレーシア政府観光局及び世界観光機関）

当グループのホテル開発及び管理運営は、当グループがスターヒルREITを介して直接保有又は運営する複数のホテルが対象となっている。当グループの最新の不動産であるボルネオのガヤ・アイランド・リゾートの運営が本年開始され、また、スターヒルREITは2012年6月にオーストラリアのシドニー・ハーバー、ブリスベン及びメルボルンのマリオット・ホテルを415百万豪ドルで買収することを発表した。これにより、同トラストの国際ポートフォリオ及び地理的多様性が飛躍的に拡大した。

情報技術イニシアチブ

国内のブロードバンド市場は堅調な発展を遂げており、ブロードバンドの普及率は、インターネット接続可能端末の選択肢の豊富さが大きく貢献したことで、2011年末時点において62.3%に達している。（出典：財務省経済報告）

WiMAX（ワールドワイド・インターオペラビリティ・フォー・マイクロウェーブ・アクセス）帯域及びデジタル・メディア・アプリケーション事業からの手数料収入により、当グループの運営部門は、当年度も安定した業績を維持した。

財務成績

2012年6月30日に終了した事業年度について、当グループは、2011年6月30日に終了した前年度の18,354.8百万マレーシア・リングットから10.0%増となる、20,195.8百万マレーシア・リングットの収益を計上した。当年度の税引前利益は、前年度の2,351.9百万マレーシア・リングットから僅かに増加して、2,450.2百万マレーシア・リングットとなり、株主に帰属する純利益は、前年度の1,034.6百万マレーシア・リングットから14.2%増となる1,181.1百万マレーシア・リングットを計上した。

2012年6月30日に終了した事業年度の業績改善は、当グループのマルチ・ユーティリティ事業及びセメント事業並びに不動産開発事業の業績が向上したことによるものであった。

当グループの国外事業は、引き続き当グループの収益に最も大きく貢献している。2012年度において国外事業はグループの収益の約75.7%及び非流動資産の80.5%（前年度はそれぞれ79.7%及び71.2%）を占めた。

配当

当社は、当年度中、2012年6月30日に終了した事業年度について、1株10センの普通株式につき2センすなわち20%の中間配当に加え、当社株式15株に対して1株の自己株式を配分する株式配当を発表した。これにより、当社の取締役会は、2012年6月30日に終了した事業年度について、最終配当を提案しなかった。

当社は1985年にブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場して以来、28年連続で株主に配当を宣言している。

事業展開の概況

・当グループは、2010年11月に発表された合理化計画に基づき、8つの不動産開発会社に係る持分のYTL L&Dに対する売却を2011年11月4日に完了した。対象会社には、サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド、エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド、ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド、トレンド・エーカーズ・センドリアン・バーハッド、レイクフロント・プライベート・リミテッド、サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド、ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド及びワイ・ティー・エル・ウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッドが含まれる。

・スターヒルREITを専門ホスピタリティREITとして改めて位置づけするための合理化計画の一環として、スターヒルREITの受託者であるメイバン・トラスティーズ・バーハッドは、キャメロン・ハイランド、パンコール・ラウト並びにタンジョン・ジャラ・リゾート、クアラルンプール、ペナン及びクアantanに所在するヴィスタナ・ホテル、ザ・リッツ・カールトン・クアラルンプール及び同トラストが所有していなかったザ・レジデンス・アット・ザ・リッツ・カールトン・クアラルンプールの残りの持分の買収を2011年11月15日に完了し、2011年12月22日にヒルトン・ニセコの買収を完了した。

・当社の完全子会社であるYTLインダストリーズ・バーハッド（「YTLインダストリーズ」）は、2011年12月19日に当グループが未だ所有していないYTLセメントの発行済株式及び発行済無償還無担保転換社債を1株0.10マレーシア・リングットの当社普通株式の発行により取得するための任意による株式交換募集を行った。

YTLセメントのすべての発行済株式は、ブルサ・セキュリティーズの株式相場表（Official List）から2012年4月16日付けで削除され、当該募集は、2007年資本市場及びサービス法第223項に基づく当該株式交換募集に応じなかった株主のYTLインダストリーズに対する議決権付株式取得の請求権行使の有効期間の満了をもって、2012年6月13日に完了した。

・2012年5月2日、当社の上場子会社であるYTL イーソリューションズ・バーハッドの子会社であるインフォスクリーン・ネットワークス・ピーエルシー（「INP」）は、ロンドン証券取引所が運営するAIM市場に上場中の1株1ペニーの普通株式の上場廃止に対する株主承認を得る意向を発表した。INPは、2012年5月23日の株主総会において上場廃止に関する株主承認を取得し、2012年5月31日に上場廃止された。

・当社は、2012年5月29日に当社が保有する2008年発行、2018年満期の当社の上場子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド（「YTLパワー」）のワラントの売却について、当社株式15株に対して1募集ワラントの割合とし、募集価格は、各募集ワラントにつき0.20マレーシア・リンギットとする放棄可能な募集を当社株主に対して提案した。当社は、2012年8月29日にマレーシア証券委員会より当該募集の承認を得ており、当該募集に関する株主名簿の閉鎖日を2012年10月2日に設定した。当該募集の引き受け及び支払の締切日は、2012年10月17日とされた。

・2012年6月5日、YTLパワーの間接的な完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・オーストラリア・リミテッド（「YTLパワー・オーストラリア」）は、1株1.00米ドルの優先株式の全保有分である10,925株をワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッド（「YTLパワー・インベストメンツ」）に対する58.4%の持分に相当する1株あたり1.00米ドルの普通株式に転換する権利を行使した。さらに、YTLパワー・オーストラリアは、2012年6月12日に未だ保有していなかったYTLパワー・インベストメンツの残りの普通株式を取得し、YTLパワー・インベストメンツを同社の完全子会社化した。YTLパワー・インベストメンツは、エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッドに対し、元々は当グループによる間接投資分である33.5%の持分を保有している。

・資金調達活動による手取金の使用状況 2015年に満期を迎える400百万米ドルの年率1.875%保証付き他社株転換社債（「2015年満期社債」）の発行による手取金純額の一部は、2012年に満期を迎える300百万米ドルの満期ゼロ・クーポン保証付き交換可能社債の償還に使用された。2015年満期社債の手取金残高は、現在定期預金中にあり、今後投資に利用される予定である。

企業の社会的責任及び持続可能性に関するイニシアチブ

当グループの持続可能性に関する記録を、株主や社債権者がより詳しく評価できるようにするため、当社は6年連続で「持続可能性に関する報告書：2012年度」を独立した報告書として作成した。

将来の見通し

公共事業を基盤とする当グループの事業の性質に加え、財政緊縮及び多角的な事業展開により、当グループは、不安定な状況の続く世界市場を生き延びることができるかと予想されている。

2012年におけるマレーシアのGDP成長率は、主に個人消費や投資に牽引されるかたちで現在の勢いを維持し、4.5%から5.0%になると予想されている。世界経済は、ユーロ圏の危機や主要経済圏において依然として不安定な状況が企業や個人の消費意欲に影響を及ぼす中、下振れリスクに対して脆弱な状態が続いている。(出典：財務省経済報告、バンク・ヌガラ・マレーシア四半期報告書及び年次報告書)

当社は、引き続き財務及び事業効率の強化に重点を置き、事業存続と株主価値の拡大に努める。

(3) 2012年度と2011年度との比較

1 売上高

当グループの当年度の売上高は、前年度の18,354.8百万マレーシア・リングットに対して、1,841.0百万マレーシア・リングット、すなわち10.03%増加した。売上高の増加は主に当グループのマルチ・ユーティリティーズ及び不動産開発部門の業績改善によるものである。

2 税引前利益

当グループの税引前利益は、前年度の2,352.0百万マレーシア・リングットから2,450.2百万マレーシア・リングットに増加した。この増加は4.2%の増加に相当し、主に当グループのマルチ・ユーティリティーズ及び不動産開発部門の業績改善によるものである。

3 法人税等

当年度の法人税は、前年度の516.0百万マレーシア・リングットに対して476.1百万マレーシア・リングットとなった。法人税の減少は主に異なる税務管轄区域及びウェセックス・ウォーター・グループの認識した大幅な税額控除によるものである。

4 少数株主持分損益

少数株主持分損益は、前年度の801.4百万マレーシア・リングットから当年度の793.0百万マレーシア・リングットへと1.05%減少した。これは主にYTLセメント・バーハッドに対する持分が、任意による株式交換を通じて、当年度中49.55%から98.56%に増加したことによるものである。

5 税引後利益及び少数株主持分

上記の結果、当グループの税引後利益及び少数株主持分損益は、前年度の1,034.6百万マレーシア・リングットから1,181.1百万マレーシア・リングットへと146.5百万マレーシア・リングット、すなわち14.16%増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

第3 1「業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

第3 1「業績等の概要」を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

当年度中、当社及びその子会社（総称して「当グループ」）は、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケット上場規則（「上場規則」）及び2000年に発行され、2007年に改正されたコーポレート・ガバナンスに関するマレーシアン・コード（「本規範」）の適用される規定を遵守するために、当グループの内部統制とリスク管理のシステムの改善を引き続き行った。また、取締役会は2012年3月にマレーシア証券委員会によって発行された2012年の改正された本規範に精通しており、当該改正を遵守するため、取締役会が採択するための措置を決定する。

取締役会は、取締役会が株主の投資及び当グループの資産の保護を目的とした安定した内部統制システムの維持につき全責任を有していること、並びにかかる統制が重大な過失、詐欺又は損失が発生するリスクに対して合理的ではあるが完全ではない保証を提供するに止まるものであることを認識している。

取締役会の責任

取締役会は、株主の投資及び当グループの資産を保護するための適切な統制環境の枠組みの確立を含む、安定した内部統制のシステムの維持、並びに当該システムの適切性と完全性の審査につき最終的な責任を負っている。内部統制のシステムは財務の管理だけでなく、業務及び法令遵守の管理並びにリスク管理などをカバーしている。しかしながら、取締役会は、当グループの内部統制のシステムの審査が共同で行われる継続的なプロセスであり、事業目的の達成に失敗するリスクを排除するものではなく、むしろかかるリスクを管理し、詐欺行為及びエラーの可能性を最小限にするためのシステムであると考えている。したがって、当グループの内部統制のシステムは、重大な誤表示、詐欺及び損失に対する、合理的ではあるものの、絶対的ではない保証を提供するに止まる。

取締役会は、当年度について、当グループの内部統制（財務その他も含めて）が当グループの効率的かつ効果的な事業活動、財務情報の信頼性及び透明性、並びに法令及び規則の遵守を合理的に保証するものであると考えている。

当グループの内部統制の主な特徴

取締役会は、継続的な監視及び統制活動の効率性の審査の процедуру含む、安定した内部統制構造の維持、並びに当グループ及びその従業員の行動の統治に専心している。当グループの内部統制システムの主な内容の概略は、以下のとおりである。

・承認手続

当グループは、承認手続を明確に定義し、説明責任を明確に定め、取締役会及び上席経営陣内で承認、許可及び管理に関する厳格な手続を有している。承認レベル、職務分掌及びその他の統制手続などの責任のレベルは、株主の最善の利益に鑑みた効率的かつ独立した管理を促すために当グループ内に通知されている。

・権限レベル

当グループは大規模な入札、設備投資プロジェクト、買収及び事業の処分並びにその他の大規模な取引に関して、常勤取締役に対して権限レベルを委任している。一定の限度額を超える資本及び収益に関する承認は、取締役会がこれを決定する。その他の投資に関する判断は、権限の範囲に従って承認される。総合的な評価及び監視手続は、すべての大規模な投資に関する決定に適用される。

企業への融資及び投資資金の拠出の要件、外貨及び金利リスク管理、投資、保険並びに署名権者の指名等を含む主な財務に関する事項の決定については、取締役の承認が必要である。

・財務成績

中間財務成績は、ブルサ・セキュリティーズに開示する前に、監査委員会が審査し、監査委員会の提言に基づき取締役会が承認する。年次財務成績及び当グループの事業の状況の分析は、外部の監査人による審査と監査を受けた後に株主に開示される。

・内部の法令遵守

当グループは、主な従業員が年間目標の達成を評価するべく内部で審査する経営陣のレビュー及び報告を通じて内部の財務管理の遵守を監視している。内部の方針や手続の更新は、リスクの変化、又は経営上の欠陥部分の是正、並びに当グループに関連する法令及び規則の遵守要件の変化を反映するために行われる。内部監査は、手続の遵守の監視及び精査を行い、提供された財務情報の整合性を評価するため、特定の期間について体系的に取り決められる。

当グループの内部統制の主な手続

内部統制のシステムの適切性と整合性を審査するために取締役会が定めた主な手続は、以下のとおりである。

・ 内部監査機能

当グループの内部監査機能は、その内部監査部門（「YTLIA」）により提供される。YTLIAは、経営陣が導入した内部統制システムの効率性及び有効性につき保証を提供し、監査委員会に直接報告を行う。内部監査機能の活動に関する詳細は、年次報告書に記載の監査委員会報告に記載されている。

YTLIAは、内部統制システムの有効性と重大なリスクに重点を置いて実施された監査の結果につき、監査委員会に対して定期的に報告を行う。監査委員会は、YTLIAが提起した重大な課題及び事項につき審査及び評価を行い、経営陣によって適切かつ迅速な是正策が講じられることを保証する。

当年度中のいずれの脆弱性又は問題も、当社の年次報告書で開示を要求される、該当する方針若しくは手続、上場規則又は推奨される業界の慣行に対する違反には当たらなかった。

英国に拠点を置くウェセックス・ウォーター・リミテッド・グループ（「ウェセックス・ウォーター」）の会社は、上記の内部監査の対象には含まれていない。ウェセックス・ウォーターの事業は、同社の規制当局であり、政府機関である水道事業管理庁（Ofwatとして知られる）の厳格な財務及び業務管理の対象となっており、その規制ライセンスによっても管理されている。ウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド（「WWSL」）は、独自の内部監査部門を有している。内部監査部門はWWSLの監査委員会に報告し、内部監査委員会は優良な財務慣行の維持とこれらの慣行の整合性を保つための管理を監督する責任を有している。同部門は、年次財務諸表を審査し、取締役会と外部の監査人とのコミュニケーション・ラインを提供する。同部門には、その権限及び義務に関する正式な調査範囲があり、調査結果は監査委員会に報告される。

同様に、シンガポールに拠点を置くYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッド・グループ（「YTLパワーセラヤ」）のグループ会社はYTLIAの対象に含まれていない。YTLパワーセラヤの事業は、同社の規制当局であり、シンガポールの通商産業省の法定機関であるエネルギー市場監督庁（EMA）の厳格な財務及び業務管理の対象となっている。YTLパワーセラヤは独自の内部監査部門を有し、社内の監査委員会に報告している。その調査結果はワイ・ティー・エル・パワーの監査委員会にも報告される。YTLパワーセラヤの内部監査部門は、内部統制及びシステムを、財務諸表の整合性と信頼性を合理的に保証できる内容に維持する義務がある。

内部統制のシステムは、事業環境の変化に伴い、今後も審査、改善又は更新されていく。取締役会はYTLIAによる評価により、内部統制システムの継続性と効果を定期的に確認する。取締役会は、現在の内部統制システムが当グループの利益を守るために有効なシステムであると考えている。

・ 上席経営陣会議

当グループは、常勤取締役と部門長から構成される上席経営陣会議を毎週開催している。この会議の目的は、緊急を要する事由について審議し、決定することである。ここでの決定事項は、すべての関係する従業員レベルに直ちに効率的に伝えることができる。これらの会議を通じて、経営陣は関係する事業部門における業務上又は財務上の重大なリスクを特定することができる。

・ 財務会議

当グループの経営陣会議は、財務及び資金に関する重要な問題を審査、特定、議論及び解決し、当グループの財務状況を監視するために招集される。これらの会議は、財務に関する新たな状況又は懸念点が早い時点で明確化され、これらに迅速に対処することができるようにするため、週に一度開催される。この会議のメンバーは、少なくとも当グループの取締役社長、常勤取締役及び上席経営陣から構成される。

・ 現場の視察

常勤取締役は、生産現場や事業部門の現場へ赴き、様々なレベルの従業員と対話し、協議し、実行された戦略の有効性を直接評価する。現場の視察は、効率的な運営のために、透明性が高く、開かれたコミュニケーション経路が経営陣及び常勤取締役によって維持されることを保証する目的で行われている。

リスク管理

当グループの安定した財務プロファイルは、事業活動の中で発生するリスクを軽減するための内部統制及びリスク管理のシステムの結果である。これは当グループの規制資産取得及びノンリコース・ベースでの融資獲得の戦略に象徴されている。これらには、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの完全子会社、ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド、ウェセックス・ウォーター及びYTLパワーセラヤ、エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッドに対する持分及びPTジャワ・パワーに対する持分が含まれる。これらの資産は事業コストと収益の流れが非常に予測しやすい、という共通点があり、これにより安定した、予測可能なキャッシュ・フロー及び利益が生まれ、それぞれの市場における安定した規制環境によりさらに強化されている。

当グループの事業活動のすべての分野は何らかのリスクを伴うことを取締役会は認識している。当グループは、経営陣が定義されたパラメーター及び基準に従ってリスク管理を行うための有効なリスク管理システムの維持を保証するよう努めており、株主価値の向上のために当グループの事業の収益性を促進している。

当グループが直面する重大なリスクの特定、分析及び管理は継続的なプロセスであり、各事業レベルで行われる。当会計年度中、この機能は、内部統制システムの適切性と全体性を保証するために経営会議に常勤取締役が直接参加したことにより実行された。当グループの事業に影響を与える重大なリスクの特定及び分析のプロセスの検討と更新、並びにこれらのリスクを管理するための方針及び手続に重点が置かれている。

経営陣は、当グループ内でのリスク意識を高め、各自の担当事業に該当する重大なリスクの特定及び分析を行い、適切な内部統制手続の設定と運営の義務がある。これらのリスクは、継続的に評価され、リスク管理の不備、情報システムの故障、競争、自然災害及び規制など社内外のリスクに関するものが含まれる。重大なリスクに影響を与える事業の重大な変化及び外部の環境については、リスクを抑制するためのアクション・プランの策定の中で取締役会に対して経営陣が報告する。

システム改善の必要性がある場合には、取締役会は監査委員会及び内部監査人の推奨する内容を検討する。

取締役会は今後も各事業分野において直面する事業、営業及び財務リスクの特定、評価及び管理を行い、また定期的に戦略を見直して、リスクが軽減され、管理されているかを確認し、当局が発行するガイドラインを遵守する。これは、当グループが株主持分及び株主価値を保護し、向上させるために常に変化し続ける事業環境に効率的に反応できることを確実にするためである。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 2012年度当初から本書の日付までの間に他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 2012年度当初から本書の日付までの間に、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部又は重要な部分の譲渡、又は他企業の事業の全部又は大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業の全部又は重要な一部分を賃貸若しくは預託する契約、別の当事者と当社の営業利益及び損失を共有する契約、若しくは当社の事業に重大な影響を与える技術協力若しくはこれに類する契約の締結はなかった。

6 【研究開発活動】

該当なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

公共事業

公共事業部門は、引き続き当年度における当グループの成長を牽引した。当グループは、マレーシア、シンガポール、英国、インドネシア及びオーストラリアにおいてマルチ・ユーティリティ事業を展開した。

発電、送電及び商業向けマルチ・ユーティリティ事業

当グループの受託市場及びマーチャント市場向け発電事業、送電事業及び商業向けマルチ・ユーティリティ事業は、マレーシア及びシンガポールにおける当グループの完全子会社並びにインドネシア及びオーストラリアにおける関連会社を通じて行われている。また、当グループは、発電所の運営管理をマレーシア及びインドネシアにおいて行っている。

マレーシアにおける事業展開

当グループの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドは、2基のコンバインド・サイクル式ガス火力発電所をトレンガヌ州のパカとジョホール州のパシール・グダンに所有しており、両火力発電所の総発電量は、1,212メガワットである（パカ発電所：808メガワット、パシール・グダン発電所：404メガワット）。当グループは、テナガ・ナショナル・バーハッドとの間で、21年間の電力売買契約を締結している。また、パカ及びパシール・グダン発電所の運営管理は、当グループの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッドによって行われている。

当年度中の当グループ全体の発電所の稼働率は、パカ発電所で95.15%及びパシール・グダン発電所で99.05%となり、引き続き最適であった。当年度中、両発電所の合計発電量は、予定されていた発電量の102.81%であった。

一方、パカ発電所では、稼働時間133,000時間相当の検査時にガス・タービン21及び22について、最新かつ最も効率的なHR3バーナーが設置された。現在、4基のガス・タービンすべてが、このアップグレードを終えている。スチーム・タービン20の定期検査は、1基のガス・タービンが耐用年数を終えた際に同時に行われた。また、パシール・グダン発電所のガス・タービン11及び12についても、小規模な点検が行われ、パカ発電所のガス・タービン11、12及び22についても、小規模な点検が行われた。

シンガポールにおける事業展開

当グループは、スチーム・タービン式発電設備、コンバインド・サイクル式発電設備及び熱併給コンバインド・サイクル式発電設備により、3100メガワットの発電容量を有するシンガポールのワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド（「YTLパワーセラヤ」）の持分を100%保有している。これは、シンガポールにおける総発電容量の25%にあたる。

当事業年度中、YTLパワーセラヤは、入札及びヘッジ方策により顧客に対する価格競争力を維持し、発電市場シェア全体の26.3%を占める11,266ギガワット時の電力を販売した。

電力販売業界における競争により、顧客はより安い電力料金や、YTLパワーセラヤが顧客の様々なニーズに応えた新たな商品やサービスを導入したことによる恩恵を受けている。リテール部門は、顧客利益のため、顧客があらかじめ設定した契約容量を使用量が5%以上超過した場合に通知を受け取ることにより、顧客に契約容量を見直す機会を与え、無駄な出費を避けることにより電力料金を抑えることに役立つ契約容量通知システムなどの革新的な新しい支払いシステム及びサービスを開発した。

同部門は、リテール市場のシェアを23.1%占め、当事業年度を含め、5年間シンガポールの電力販売業界の首位を維持している。

リテール部門はさらに、液体天然ガスがYTLパワーセラヤの発電施設において使用可能になることで、消費者がさらに安価で電力を利用できるようになると見込んでいる。また、市場において、電気先物取引、需要反応及びインテリジェント・エナジー・システム実証研究が良好な進捗を見せる中、同部門は、顧客利益の最大化のために引き続き革新を続けていく。

一方、YTLパワーセラヤの取引及び燃料管理事業の事業環境は、ユーロ圏危機や貿易市場における不安定性の影響により、当年度も不安定な状態が継続したが、タンク・リースの増加により同部門の当グループへの寄与度は維持された。市場における競争の激化と燃料オイルの供給が世界的に減少したことにより、同部門は、発電用の経済的な燃料の調達にもさらに尽力した。

YTLパワーセラヤは、引き続き、グローバル・プレイヤーとしての地位の強化を視野に、燃料管理事業をシンガポール国外まで拡大する狙いで、大手石油会社との強固な提携関係に対する資本注入を継続した。また、その他の商品のための保管タンクの増設及び既存のターミナル施設の補完を目的とした設備の改装に加え、ターミナル施設の柔軟性の強化を目的としたインフラの追加整備を含めた貿易事業を最適化のための機会を模索し始めた。

インドネシアにおける事業展開

当グループは、1,220メガワット規模の石炭火力発電所を所有しているインドネシアのPTジャワ・パワー（「ジャワ・パワー」）に対する実効持分を20%保有している。当該発電所は、インドネシアで最も開発が進み、かつ人口の多いジャワ島のピイトン発電コンプレックスにあり、30年間の電力売買契約に基づき、インドネシアの国有公共事業会社であるPTベルサハーン・リストリク・ネガラ（ベセロ）（「PLN」）に対して電力を供給している。YTLパワーの完全子会社であるPT ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムールは、30年契約でジャワ・パワーの運営管理を行っている。

2011年12月31日に終了した事業年度について、ジャワ・パワーは、電力購入契約に規定された83%を僅かに上回る83.01%の平均稼働率を記録し、引き続き堅調な業績を達成した。また、2012年6月30日に終了した6ヶ月間について、同発電所の稼働率は93.45%であった。

同発電所は、唯一の取引先であるPLNのために、前年度の8,410ギガワット時に対し、8,163ギガワット時の発電を行ったが、これは主に1基のタービン及び発電装置の大規模な供給停止による電力供給量の減少によるものであった。また、石炭サイロの壁面の腐食部分の修復も同時に行われた。当年度は、新統合ユニットのコールドスタート及びガス式空気加熱器のシステム改善を含む、業績面及び環境面での様々な改善活動が完了した。

オーストラリアにおける事業展開

当グループは、オーストラリアのナショナル・エレクトリシティ・マーケット（「NEM」）における規制送電ネットワーク・サービス・プロバイダーであるエレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド（エレクトラネット）の33.5%の持分を保有している。エレクトラネットは南オーストラリア地域において高電圧送電網を有しており、オーストラリア全土で発電所からエンドユーザーに向けた送電が行われている。

エレクトラネットの送電網は、南オーストラリアの約200,000平方キロメートルの範囲において、一周5,700キロメートル超の送電線と76の高圧変電所を通じて電力を供給している。エレクトラネットは2基の規制インターコネクター（うち1基はエレクトラネットの所有）を通じて南オーストラリアからNEMへの重要なネットワーク接続を提供している。同社は、オーストラリア・エネルギー当局による規制の対象となる。オーストラリア・エネルギー当局は、5年間の規制期間について資本支出予想に基づき収益制限を設定する。現在の収益制限は、2008年7月1日に発効し、2013年6月30日までの5年間にわたり有効である。

上下水道事業

当グループの上下水道事業は、英国における当グループの完全子会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びその子会社（「ウェセックス・ウォーター」）により行われている。

当年度も引き続き困難な経済状況であったにもかかわらず、ウェセックス・ウォーターは、最高レベルの顧客サービス及び満足度獲得し、かつ、規制要件を満たした上で効率目標も達成するなど、様々な面で好業績を残した。ウェセックス・ウォーターは、オフワットのサービス・インセンティブ・メカニズム（SIM）の評価表において4年連続で最高レベルの評価を得ている。オフワットは、英国における上下水道事業の独立監督機関である。

昨年度多く見られた霜や雪、結氷に代わり、2011年・2012年は、乾燥した冬の気候のため、ウェセックス・ウォーターの多くの営業地域において、2012年4月に季節外れの雨が降るまで、水不足が続いた。かかる状況にもかかわらず、ウェセックス・ウォーターは、水道網の耐久性の改善に投資を惜しまず、漏出を減らし、また、利用者とともに水の使用量の削減に努めた結果、利用者に対する水の使用制限を35年来行っていない。

水道網の耐久性は、当年度に着工し、2018年まで継続する予定の地域の水道網の整備により、さらに改善された。

ウェセックス・ウォーターは年間を通じ、漏出削減目標を達成することで水不足に対処し、その過程において12,000件の漏出箇所の修復を行った。また、地域の人口が過去20年間に15%増加したにもかかわらず、ウェセックス・ウォーターは、自然環境からの搾水量を過去最低水準の334メガリットルまで減少された。

2011年10月、英国政府は、すべての上下水道会社に対して、民間下水道（ウェセックス・ウォーターについては、既存の下水道設備の二倍にもなる約17,000キロメートルを保有）の所有権を取得し、運営について責任を負うよう要請した。同社は、かかる移転により発生した追加コストをオフワットが設定する既存の料金の限度額内に吸収できたため、本件による顧客満足度の低下は免れた。

困難な経済状況や収入の減少などの要因が顧客に影響を及ぼし続ける中、ウェセックス・ウォーターは、品質又は水準は落とさず、すべての利用者について、料金が支払い可能な範囲内に収まるよう、より一層尽力した。現在、12,000世帯以上が、支払額を軽減する料金設定構想による恩恵を受け、債務を負った人々を支援している。

一方、飲料水の基準に対する遵守は、引き続き99.9%超過し、排水放出の同意に対する遵守についても100%を維持し、欧州連合による義務的な浴水基準に対するウェセックス・ウォーターの遵守もまた100%であった。

ウェセックス・ウォーターは、英国政府の炭素削減義務に関する評価表において、2000社中30位となり、水道会社としては他者をリードした。同社は、かかる計画により、効率化への取り組みに関する明確な指標であるコストとエネルギー消費量を削減した。

雨水越流を改善する取り組みが引き続き行われ、また、海岸での越流対策として、テレメトリーを設置するプログラムの拡充が当社の環境保全義務に先行して行われた。ウェセックス・ウォーターはさらに、今年7月から8月にかけて開催されたオリンピック及びパラリンピックのセーリング関連イベントの準備として、ウェイマスにおける雨水越流による汚染を削減する計画を完了した。

ウェセックス・ウォーターの規制資産ベースは、2011年3月31日に終了した規制対象年度の2,396百万ポンド（約119億マレーシア・リングット）から3.3%増加し、2012年3月31日に終了した規制対象年度には2,476百万ポンド（約123億マレーシア・リングット）となった。

通信事業

当グループのマレーシアにおける通信事業は、当グループの60%子会社であり、マレーシア通信マルチメディア委員会による、マレーシアにおける2.3ギガヘルツのワイヤレス・ブロードバンド・ネットワークの運営に関する承認を得ているワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド（「YTL Comms」）によって行われている。同社のネットワークは、音声通話サービス及びその他すべての音声通話回線（モバイル及び固定回線）との相互接続が可能な高速モバイル・インターネットを提供し、YESを開放することで、集中型音声及びデータ・サービスを顧客に提供する。

YTL Commsは、「YES」ブランドの集約型全国第4世代ネットワークの運用を2010年末に開始し、そのネットワークをマレー半島の70%まで拡大し、YESに加え、既存のGSM通信も利用可能な画期的な4Gスマートフォン、エクリプスを含む4G対応機器を発売するなど、当年度においてすばらしい進捗を見せた。

利用に応じた支払いが適用されるプリペイド方式の通信料金及び料金プランに加え、YTL Commsは、YES無制限スーパー後払いプランを当年度において新たに導入した。同プランは、理想的なパフォーマンス及び価値の組み合わせを提供し、様々な客層が各々の利用パターンに応じて柔軟かつ自由に選択できるよう開発された。このような幅広い料金プランの提供により、顧客は各々の利用要件に即したコスト効率の良いプランの選択することができる。

YESサービスは、標準的な加入者識別モジュール（SIM）カードに依拠せず、ユーザー識別プロトコルであるYES IDを用いている。各YES IDは、すべてのYES対応機器について使用することができるモバイル番号とセットで設定され、YTL Commsの統一コミュニケーション・アプリケーションであるYESライフ（YES Life）とともに、インターネットに接続するあらゆる機器を効率的に電話に変換する。その結果、多数の機器を同時にネットワークに接続することが可能となり、ユーザーは、携帯電話、パーソナル若しくはタブレット・コンピューター又はラップトップ上でインターネットにアクセスし、電話の発着信、電子メール及びショート・メッセージ・サービス（SMS）の送受信を世界中で利用することができる。

YTL Commsは、2012年5月に、YESの高速4Gネットワークの利用を想定して開発された4Gアンドロイド・スマートフォン、エクリプスを発売した。この革新的な機器は、利用者に対し、YES 4Gネットワークを利用した先進的な通話技術及びデータ通信と従来のGSMを利用した通話技術を同時に提供する。エクリプスの利用者は、独自のダイヤラー及びSMSモジュールを用い、YES 4Gインターネットを使用しながら電話の発信及びSMSの送受信を両方のモバイル番号から行うことができる。

YTLコミュニケーションは、世界最小のモバイル・ホットスポット・デバイス、ザ・ハドルXSをエクリプスと合わせて発表した。姉妹機器と同様、ザ・ハドルは、最大で3Gの10倍の速度にて最大5機までWi-Fiインターネットへの同時接続が可能である。この最新モデルでの改良点として、より滑らかかつ軽量のデザインと最長6時間使用可能なバッテリーが搭載された。

YTL Commsはまた、国内初の4Gインターネット搭載車の発売に向け、マレーシアの自動車メーカーであるプロトンとの先駆的な提携関係を開始した。当該提携関係には、最新の技術、アプリケーション及びサービスを活かし、将来的に高速4Gモバイル接続をプロトンモデルの標準装備にするため、車両工学とモバイル・インターネット接続を組み合わせるYESとプロトンとの間のパートナーシップが含まれる。プロトンの新しいプレヴェセダンは、YESを高付加価値の標準装備として打ち出し、顧客は、全長960キロにも及び南北高速道路全体及び東海岸高速道路の大部分を含むマレーシア半島全域においてワイアレスのYESネットワークを利用することができる。

YTL Commsは、当年度、マレーシア教育省の主導で開始された画期的なプロジェクトである1BestariNetイニシアチブの下、高速インターネット接続を利用したクラウドベースの仮想学習プラットフォームの公開を開始した。同プロジェクトの下、マレーシアの公立中学及び高校合わせて10,000校に4Gのインターネットアクセス及び仮想学習プラットフォームが配備され、高速インターネット接続と世界クラスの総合学習ソリューションへのアクセスの両方が提供される。

1BestariNetのビジョンは、マレーシアにおける教育を変え、高品質のインターネット対応の教育をすべてのマレーシア人が利用できるようにすることで農村部と都市部の学生との間のデジタルデバイドをなくすことにある。この政府のイニシアチブにより、マレーシアは、全国すべての学校で利用可能な4Gモバイルインターネットアクセス及び仮想学習環境を整えた世界初の国となる。

セメント製造事業

当グループのセメント製造部門は、当年度において好調な業績を記録した。

マレーシアにおける事業

当グループは、マレーシアにおいて最大の、最も効率的かつ最も革新的なセメント及びレディーミクストコンクリート製品のメーカーの一つとして、住宅、商業、インフラに加え、専門的なプロジェクトや特注プロジェクトを含む幅広い範囲について、主要サプライヤーであり続けている。

当グループが参画している象徴的なプロジェクトの一つに第二ペナン大橋があるが、これは耐用年数120年を実現するため、耐久性と強度が評価された当グループの製品が選ばれた。また、当グループは、クアラルンプールにおけるライトレールトランジット（LRT）の拡張プロジェクトに加え、全国各地における多くの高層ビルやその他のインフラ開発に対するサプライヤーの役割も担っている。当グループは、熱分解リスクを軽減するために特別に開発され、この特別な属性がインフラや高層プロジェクトにおいて大容量のコンクリートの流し込む際に最適な低熱セメントの主要生産者でもある。当グループの主要製品の一つであるSlagcem（耐硫酸性高炉セメント）は、マレーシア市場において英国のセメント基準に基づき「低発熱」セメントとして認定されている唯一のセメント製品である。

当グループは、主に粗骨材の供給をしている採石事業における業務の効率性と技術的進歩の恩恵を引き続き受けている。主要な技術革新としては、生コンクリートの製造に使用される砕石砂の開発が挙げられる。この砕石砂の使用は、天然源からの採石量を減らすことで土壌浸食や水質汚染を含む環境負担を軽減するとともに、違法な採石事業の防止にもつながる。これらの事業を補完するプレミック部門についても、堅調な推移が見られた。

研究開発（R&D）面では、継続的な開発の取り組みにより、より厳しい建物の仕様に加え、より環境に優しい基準に合わせた混合セメント製品が新たに開発された。高炉セメント、ポルトランド複合セメント及びグラウンドグラニュー高炉水砕スラグを含む8つの混合セメント製品に対するシンガポール環境審議会によるシンガポールグリーンラベルの認定に加え、当グループは、当グループの製品がSIRIM QASの国際基準の認定を維持していることを引き続き保証している。

自社製品の品質を損なうことなく、当グループの資源を最大限効率的に管理するための代替燃料の使用についても引き続き発展が見られた。

一方、一日あたり5000トンのセメント容量を有する新しい完全一体型のセメントの製造施設の建設が当年度中に始まった。最新の環境基準に従って建設されるこの新しい製造施設は、2014年に運用が開始され、当グループの既存の生産容量をさらに拡大させることが期待されている。同製造施設には、低窒素酸化物（NOx）の排出量に関するヨーロッパの基準を満たし、よりエネルギー効率の良い運用を行うための最新の技術が取り入れられる。

国外事業

当グループの中国事業は、引き続き好調な業績を記録した。当該部門の中国工場は、より広範な杭州市場において主要な製造工場の一つとなっている。また、当該工場は、硬質レンガについては155万トン、セメントについては200万トンの年間生産能力を有している。同部門は、セメントキルンから回収された廃熱を利用して7メガワットの追加電力を生成するように計画された廃熱回収プロジェクトにおいて順調な進展を遂げ、また、化石燃料に代わる代替燃料源としての商業廃棄物の使用を模索している。

当グループの様々なブレンド・セメント商品の継続的な需要によって、当該部門の事業はシンガポールにおいても好調であった。シンガポールの建設部門は、当グループは、シンガポールにおける事業の拡大途上にあり、シンガポールの建設需要を満たすために同国最大のセメントターミナルを建設している。新ターミナルでは、様々なセメント系製品の輸入に対応し、多岐にわたる混合セメント製品の製造が可能となる。

当グループは今後も、アジア全域での事業拡大に注力し、特に東南アジア地域における実行可能な新たな機会の開拓に引き続き努めていく。

建設部門

当グループは、当社の完全子会社で旗艦建設会社でもあるシャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド（「SPYTL」）を通して、建設プロジェクトを進行している。当年度中、同部門は、多数の住宅及び商業開発のための事業を完了し、一方でマレー半島において当グループが所有及び運営する4Gプラットフォームのインフラの一部である追加の基地局を含む複数の継続中のプロジェクトについても建設が進められた。

当グループのストゥル都市再生プロジェクトにおける住宅ユニットの最終工期であるザ・ケイパーズの建設工事についても引き続き進展が見られた。ザ・ケイパーズは、各36階建ての2つのタワー開発であり、かかるタワーのポディウム階に各5階建ての2つの低層ビルを有している。ザ・ケイパーズの2つのタワーの独特かつ未来型のデザインは、建設及び建築デザインに係る当グループ独自の基準を表しており、クアラルンプールの街並みに象徴的な新しいシルエットが追加することとなる。

インフラ面では、クアラルンプール国際空港（KLIA）から現在建設中の低コストキャリアのターミナルであるKLIA2までの電化複線拡張箇所について、SPYTLが設計、建設及び試運転を請け負っている。

一方、住宅や商業開発面では、完成したプロジェクトには、共に2012年に完成した、当グループのミッドフィールズ・プロジェクトにおける中価格帯アパートメント616戸及びスガイ・プシのレイク・フィールズにおける3階建てのテラスハウス343戸に加え、レイク・フィールズのザ・トリリアムの一部である商業物件94戸が含まれる。

ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホテル・センドリアン・バーハッドのためのクアラルンプールの15階建て、330室のホテルの建設は、2012年末の完成に向けて予定通り進行している。

シンガポールにおいて、当グループは、ウォーターフロント・ヴィラ18戸から成るサンディ・アイランドコレクション及び高級注文ヴィラ13戸から成るカサラ - ザ・レイクコレクションの建設を2011年12月に完了させた（両物件ともシンガポールのセントサ・コーブ巨大開発の一部である）。シンガポールにおいて着工予定のプロジェクトには、当グループによる25階建て77戸の住居を含むオーチャード大通りの開発が含まれる。2012年末に着工し、2015年の完成が予定されている。

不動産開発及び投資部門

当グループの不動産開発及び投資活動は、マレーシアにおける住宅及び商業不動産開発、シンガポールにおける住宅開発並びにスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（「スターヒル・グローバルREIT」）が管轄するシンガポールにおける商業、小売店舗及びオフィス不動産が含まれる。

マレーシアにおける住宅及び商業不動産開発

2011年3月に着工された、スントゥル都市再生プロジェクトにおける住宅開発の最終工期であるスントゥル・イーストのザ・ケイパーズの建設工事についても順調な進展が見られた。独特かつ未来型のデザインを持つザ・ケイパーズの2つの36階建てのタワーは、進化するスントゥルの街並みに新たなダイナミズムを加える。ザ・ケイパーズは、2つのタワーに489戸を抱え、かかるタワーのポディウム階に5階建ての低層ビルを有している。タワーの住宅部分は、寝室2部屋及び3+1寝室構造となっており、低層スイートは、4+1寝室の二世帯住宅、及び2+1寝室のスイートである。

一方、スントゥル商業地区の最終工期の竣工により、同開発に活気が加わった。ブティック・オフィスから成るスントゥル・イーストにおけるd6工期は、2011年12月に完成し、ガラスの天窓と中庭を備えた複層構造のスカイ・オフィス、美しいガーデンテラスを備えたガーデン・オフィス及び広々とした、柱のないインテリアを特徴とするブティック・オフィスを含む3つの異なるオプションを提供している。

スントゥルにおける今後の開発には、d2及びd5の商業工期が含まれ、スントゥル・マスタープランに沿った革新的なデザインコンセプトを提供する。スントゥルのビジネス地区は、活気ある新しいオフィス様式を提案しており、スタイリッシュかつ都会的な環境に惹かれる購入者を大いに魅了した。

パビリオン・テラスの第2工期も完工しており、プチョンにおける当グループのゲートで囲まれた開発であるレイク・エッジにおいて大好評であった2 1/2階建ての30戸から成る。この型破りな提案には、22フィート×100フィートと余裕のある敷地内の広々とした3,186平方フィートの延床面積、及びパビリオン内に水をテーマとした独自のリビング・ルームを備えるといった特徴が含まれる。

当グループはまた、非常に成功したスンガイ・ブシのレイク・フィールズ開発における新たな工期である、グローヴに着手した。レイク・フィールズにおける広大な混合開発は、これまでに販売された3階建てのテラスハウスから成るデイル及びリード並びに半戸建住宅98戸から成るグローヴを含むすべての住宅工期だけでなく、店舗オフィスの商業工期であるザ・トリリアムにおいて高い入居率を獲得している。

シンガポールにおける住宅開発

2011年12月、当グループは、サンディ・アイランドにおける作業を完了し、同ヴィラは、2012年初めに住宅所有者に引き渡された。当グループのシンガポールにおける初めての住宅プロジェクトであるサンディ・アイランドは、セントサ・コーブに位置し、18のウォーターフロント・ヴィラを擁する。イタリア人建築家クラウディオ・シルヴェルストリン氏によって設計され、開発区域全体が島のオアシスというコンセプトの下、豊かな緑に囲まれ、ヴィラ毎にプライベートのヨットの停泊所を備えている。

カサラ・ザ・レイクは、セントサ・コーブにおける当グループ2番目の住宅プロジェクトであり、湖内に佇む13戸のヴィラでは、張り出すようなプールと屋外デッキで妨げられることなくセラポン湖の景色を鑑賞することができる。既に完売しているプロジェクトは、2011年12月に完成しており、ヴィラは、2012年半ばに住宅所有者に引き渡された。

都市部における当グループの高級住宅プロジェクトは、シンガポールで最も高級な住宅地の一つであるオーチャード大通りに建設予定の高級コンドミニアムである。世界的に有名なオーチャード大通りのショッピング街に近接し、向かいには、MRTのオーチャード大通り駅が位置するこの自由保有開発は、数々の受賞歴を誇るイタリア人建築家兼デザイナーのアントニオ・チッテリオ氏によりデザインされている。ミラノ、ロンドン及びパリのブルガリホテルとリゾートの設計を担当したことで有名なチッテリオは、各アパートメントの建築、インテリア及び家具を総体的に設計している。全体のコンセプトは、周囲の木々が立ち並びオーチャード大通りの緑豊かな風景を補完するよう組み立てられた。建設は、2012年末の開始を予定しており、25階建て77戸の住居は、2015年までの完成が予定されている。

スターヒル・グローバルREIT

当グループは、シンガポール証券取引所に上場されているスターヒル・グローバルREITに対して29.38%の実効持分を保有しており、また、同REITの運用会社であるワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITに対して、100%の持分を保有している。

スターヒル・グローバル REITの不動産ポートフォリオには、シンガポール及び海外に所在する小売店舗やオフィス不動産が含まれる。同REITは現在、シンガポールのオーチャード大通り沿いの二大ショッピング・コンプレックスであるウスマ・アトリア及びニー・アン・シティの株式、日本では、東京の高級繁華街である表参道、六本木、原宿、目黒、恵比寿のブティック7軒、中国の成都にある主要なショッピング・センター1軒、オーストラリアのパースに位置するデービット・ジョーンズ・ビルディング、並びにクアラルンプールのゴールドENTライアングルに所在するスターヒル・ギャラリー及びロット10ショッピング・センター内の区画を所有している。

スターヒル・ギャラリー及びウスマ・アトリアのファサードの超現代的な改修や積極的なリーシング活動を含むスターヒル・グローバルREITの創造的資産の強化の取り組みについては、当年度も引き続き、REITの堅調な業績を支えた。

ホテル開発及び管理部門

当グループのホテルの開発及び管理活動は、直接又は2010年に開始された合理化運動が本年終了したことに伴い、現在は専門ホスピタリティREITに改編され、ホテル及びホスピタリティ関連の利回り発生型優良資産に特化しているマレーシアのスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（「スターヒルREIT」）を通じて行われている。

スターヒルREIT

当事業年度中、当グループは、当グループが長期リース契約の下で運営している9軒のホテルをスターヒルREITが買収することで、所有するホテル資産の一部の再編を完了した。2011年後半に、同トラストは、ヴィスチェーンのビジネスホテルから、ザ・リッツ・カールトン・クアラルンプール、パンコール・ラウト、タンジョン・ジャラ及びキャメロン・ハイランドのリゾート並びに北海道のヒルトン・ニセコなどの高級物件も含む9つの資産を取得した。同REITはまた、JWマリオット・クアラルンプール及びザ・リッツ・カールトン・クアラルンプールのレジデンスも所有している。

スターヒルREITは2012年6月に、提案されていたオーストラリアのブリスベン、シドニーとメルボルンに所在する3軒のマリオット・ホテルの総額4.15億ドルの購入対価での買収に乗り出した。3軒のマリオット・ホテルは、世界屈指のホテル運営会社兼フランチャイザーであるマリオット・インターナショナル・インク・グループにより運営されている。

・シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル

3,084平方メートルの自由土地を占有するシドニー・ハーバー・マリオット・ホテルは、シドニーの中央ビジネス地区（CBD）中心部のピット・ストリートに位置し、サーキュラー・キー、ザ・ロックス、シドニー・オペラ・ハウスを含む有名な観光スポットだけでなく、市内の主要なオフィスや商店街にも近接している。同ホテルは、33階建てのビルに全563室の客室を擁し、AAAの格付け評価において5つ星を獲得している。

・ブリスベン・マリオット・ホテル

1,532平方メートルの自由土地を占有するブリスベン・マリオット・ホテルは、ブリスベン川とストーリーブリッジを近くに望むブリスベンCBDエリアの北端に位置する。同ホテルは、28階建てのビルに全267室の客室を擁し、AAAツアリズムの格付け評価において5つ星を獲得している。

・メルボルン・マリオット・ホテル

1,636平方メートルの自由土地を占有するメルボルン・マリオット・ホテルは、メルボルンCBDの東側、エキシビジョン通りとロンズデール通りの角に位置する。同ホテルは、16階建てのビルに全186室の客室を擁し、AAAツアリズムの格付け評価において5つ星を獲得している。

ニセコビレッジ、北海道（日本）

ニセコビレッジは、スキーリゾートや夏の行楽地として人気を集めている。今年開催されたイベントの中でも顕著なのは、2012年3月に開催された国際航空スキー財団（IASF）が主催する「ワールド・エアラインズ・スキー・チャンピオンシップ2012（WASC）」である。50年の歴史のある国際的なイベントである同スキー・チャンピオンシップが日本で開催されたのは、今年の大会で二度目である。ニセコビレッジでは、7月にオフシーズン用の新たなアクティビティを紹介した。ケーブルをコウモリのように滑り降りる、「ジップラインツアー」と名付けられた全長1.2キロのコースには、7つのステージが設けられ、北海道で最も長いチロリアン・トラバースとなっている。グリーンリーフとヒルトン・ニセコの両ホテルは、トリップ・アドバイザーにおいて、Certificate of Excellence Award 2012を受賞した。ニセコビレッジは、権威あるウェブサイトであるスノー・ジャパンにおいて、スキー愛好家が選ぶ日本一のスキーリゾートに選ばれた。

パンコール・ラウト・リゾート

パンコール・ラウト・リゾートは、業界をリードするラグジュアリー・トラベル・ネットワークであるヴァルトゥオオソのエリート・ポートフォリオに選ばれている。ヴァルトゥオオソは、世界各国の富裕層の旅行者をターゲットにした旅行コンサルタントであり、最高級の行楽施設のみが掲載にふさわしいと判断される。旅行先は、完全招待制で選定される。パンコール・ラウト・リゾートを訪れた著名人ゲストには、英国のファッションデザイナーのジュリアン・マクドナルド氏、シェフのヨハン・ラーファールヨハン氏、ジミー・チュウ氏が含まれている。

同リゾートの近年における主な受賞歴には、スパ・ビレッジ・パンコール・ラウトが「ベスト・ラグジュアリー・ウェルネス/メディカル・スパ賞」のグローバル・ウィナーに選ばれた2012年の世界ラグジュアリー・スパ・アワード、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2012におけるマレーシアのホテル トップ25に加え、マレーシアのリラクゼーション/スパホテル トップ25、マレーシアのサービスが良いホテル トップ20が含まれ、また、同リゾートが、コンデナスト・トラベラー誌のスパアワード ベスト・ホテルスパのアジア・インド亜大陸部門第4位に選ばれ、プテリ・リンドゥンガン・ブランのスパ・トリートメント・ロイヤル・シークレットがハーパース・バザー誌のスパアワード2012を受賞し、スマート・トラベル・アジアの読者投票2012ベスト・イン・トラベルにおいて、スパホテル&リゾート トップ25に選ばれた。パンコール・ラウト・リゾートはまた、ホスピタリティ・アジア・プラチナ・アワードのリゾート・オブ・ザ・イヤーに選ばれた。

タンジョン・ジャラ・リゾート

同リゾートの拡張は、継続しており、テニスコートのアップグレードが行われた。7キロに渡って川を下るガイド付きバンブー・ラフティングが、アクティビティとして導入された。60フィートの豪華ヨットであるクラ・クラは、今夏同リゾートに舟航し、イブニング・クルーズやオプションとして船上宿泊も可能なテンゴール島への特別ツアーを提供した。リゾートを訪れた有名人には、香港のシンガーソングライターであるニコラス・ツェー氏と英国人女優イモージェン・スタップス氏が含まれている。トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2012におけるマレーシアのファミリー客用ホテル トップ10、マレーシアのリラクゼーション/スパホテル トップ25、及びマレーシアのホテル トップ25に選ばれた。また、スパ・ビレッジ・タンジョン・ジャラのアサム・ローゼル・トリートメントがハーパス・バザー誌のスパアワード2012に選ばれ、コンデナスト・トラベラー誌のスパアワード ベスト・ホテルスパのアジア・インド亜大陸部門第7位に選ばれた。

キャメロン・ハイランド・リゾート

キャメロン・ハイランド・リゾートは、静養地として、旅行者や会議の出席者から引き続き高い人気を集めている。同リゾートは、トリップ・アドバイザーから2012年度の優秀証書を受領し、エキスパトリエイト・ライフスタイル誌のロマンチック・ステイ・エクセレンス・アワードを2011年9月に受賞した。ホスピタリティ・アジア・プラチナ・アワード2011-2013の地域シリーズは、キャメロン・ハイランドのシグネチャー・ブティック・ホテルに金賞を授与し、ベスト・マレーシア・アワード2011は、同リゾートに対し、優秀賞とベスト・ロマンチック・ステイ賞を授与した。

リッツ・カールトン、クアラルンプール

リッツ・カールトン・クアラルンプールは、客室を改装と共用部分のリニューアルを計画している。スパ・ビレッジ・クアラルンプールでは、改装工事が行われている。過去一年間に迎えた著名人ゲストには、音楽プロデューサーのデビッド・フォスター氏と氏のコンサートのゲスト、グループでは、ウェストライフ、マルーン5、デビッド・クルサードが含まれる。同ホテルは、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2012におけるマレーシアのラグジュアリー・ホテル トップ25 に選ばれ、また、ベスト・マレーシア・アワード2011トラベル・アワードのベスト・ウィークエンド・ブレイク賞並びにスパ・ビレッジ・クアラルンプールのベスト・シティ・スパ賞を獲得した。ハーパス・バザー誌のスパアワード2011では、最もデカダンなフェイシャル・トリートメントに同スパ・ビレッジの究極のキャピア・フェイシャルを、ベスト・ボディ・スムース・トリートメントにロイヤル・マレー・トリートメントをそれぞれ授与した。

JWマリオット・ホテル、クアラルンプール

JWマリオット・クアラルンプールは、市内を代表するビジネス、ミーティング及びカンファレンス用ホテルとして、前年よりも優れたサービスを提供し続けている。同ホテルを訪れた有名人には、米国人歌手のグレイソンチャンスとクリスティーナペリが含まれている。同ホテルは、ベスト・マレーシア・アワード2011において、トラベル・アワード・ベスト・サービス（優秀賞）を受賞し、また、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2012におけるマレーシアのラグジュアリー・ホテル トップ25 に選ばれた。

ヴィスタナ・グループ・オブ・ホテルズ

ヴィスタナ・ホテルは、すべてのホテルについて、客室、会議室及び共有スペースの改装工事を来年予定している。これにより、ホテルがアップグレードされ、同クラスを代表するホテルとしての競争力あるパフォーマンスの継続が可能となる。

ミューズ・ホテル・ド・リュクス、フランス、サンペトロ

ミューズ・ホテルは、フレンチ・リビエラの憧れの宿泊施設の一つであり続けている。最新の設備を備えたジムが新たな施設として追加された。世界各国におけるメディア露出も依然として高い状態が続いている。同ホテルは、お勧めの旅行先として、フランス及びヨーロッパのいくつかのテレビ番組で紹介された。そのうちの一つは、エール・フランス航空の機内で放映されている。同ホテルは、コンデナスト・トラベラー・ロシアにおいて、「ヨーロッパのホテル ベスト20」に挙げられ、「レ・ヴィクトワール・デュ・パサージュ」において、「フランスのベスト・ガーデン」トップ5 に選ばれている。

スウォッチ・アート・ピース・ホテル上海、中国

当グループは、スウォッチ・アート・ピース・ホテルのレジデンスとShook! レストランを管理している。この二階建ての歴史的な建造物は、18のワークショップ及びゲスト・アーティストのための宿舎として設計されている。アーティストは、スウォッチグループのCEOが主導する特別委員会により選出され、幅広い分野を代表して同ホテルにおいて6ヶ月間生活し、制作活動をしている。

Shook! 上海は、クアラルンプールのスターヒル・ギャラリーにShook! に倣ってスタイリングされている。同施設は、ウォッチ・アート・ピース・ホテルのペントハウスフロアを占有している。Shook! 上海では、シャトー・シュヴァル・ブラン及びシャトー・ディケムの世界最大かつ最高の垂直ワインコレクションが、その他のプレミアムワインとともに取りそろえられている。同レストランは、非常に話題となった昨年7月のオープニング以来、トリップ・アドバイザーにおいて、上海のレストランで第1位の評価を得ている。Shook! 上海はまた、モダン・ウィークリー2011のベストレストラン賞において、「ベスト・モダン・レストラン」を受賞した。

スパ・ビレッジ・リゾート・テンボック・バリ

健康的なライフスタイルを奨励するウェルネスプログラムである第4回バリ・オラクル・トリートが、10月にスパ・ビレッジ・リゾートで開催される。このプログラムの人気は5年前にオープンしたこのスパベースリゾートの成功を反映している。リゾートの拡張には、訪れたアーティストの活動発表のための専用の施設が含まれる。スパ・ビレッジ・リゾート・テンボックは、マッサージ・アンダー・ザ・スターがハーパス・バザー誌のスパアワード2012を獲得し、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2012において、インドネシアのリラクゼーション/スパホテル トップ25及びサービスが良いホテル トップ25に選ばれた。

スパ・ビレッジ杭州、中国

2002年にパンコール・ラウト・リゾート内に旗艦スパがオープンして以来、スパ・ビレッジ・ブランドは、マレーシア、ボルネオ及びバリにおいて7ヶ所のスパ・ビレッジを運営するまでに成長した。スパ・ビレッジの運営組織は、昨年初めに、マレーシア・スパ・アンド・ウェルネス・アワードにおいて、ベスト・スパ・グループ2011に選ばれた。

当グループのスパ・ビレッジ・ブランドは、今年9月に、受賞歴を誇るスパのコンセプトを中国に導入した。スパ・ビレッジ杭州は、浙江省の首都、杭州に位置する13,000平方フィートの床面積を有するラグジュアリー施設である。8室のデザイナー・トリートメント・ルームを備え、そのうち4室には、最新のサウナとドイツ製のトリートメント・ソファ、大きなバスタブを完備している。季節毎にカスタマイズされたトリートメント・プログラム及び製品が提供される。スパ・ビレッジ杭州は、当グループのスパ・ビレッジ・ブランドにより運営されており、杭州ポタラ・マネジメント・カンパニー・リミテッドが所有している。

ザ・マジェスティック・マラッカ

ザ・マジェスティック・マラッカはマラッカへの旅行客の宿泊先として引き続き人気を集めている。業績は前年を上回っており、マラッカの一流ホテルとしての評判を維持している。同ホテルは、香港の著名な料理評論家、コラムニスト兼司会者のチュア・ラム氏を迎えた。トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワード2012において、マレーシアの高級ホテル トップ25、マレーシアのホテル トップ25、及びサービスが良いホテル トップ20に選ばれ、また、トリップ・アドバイザー上のホテル利用者によるランキングにおいて、マラッカにある117軒のホテルの中で第1位に選ばれている。同ホテルはまた、ホテルクラブによる「ユネスコ世界遺産観光に最適のホテル」の最終選考にノミネートされ、パンダン・ココナッツ・ヘアマスク及びリマウ・カスツリー・ヨーグルトヘアマスクがハーパス・バザー誌のスパアワード2012のベスト・ヘアトリートメントに選ばれた。

ザ・マジェスティック・ホテル・クアラルンプール

YTLホテルは、ジャラン・ヒシャムディンの隣の元のマジェスティック・ホテルを含むオールド・レールウェイ・ステーション向かいの3.2エーカーの土地に、2つ目のクラシック・ホテルである、ザ・マジェスティック・クアラルンプールを2012年12月にオープンする。ザ・マジェスティック・ホテルは、1932年の開業以来、高い人気及び商業的な成功を収め、第二次大戦までのマラヤの成長期の象徴的な存在であった。華やかな社交行事、政府のレセプションの会場として利用され、各国の著名人が宿泊した。

ザ・マジェスティック・クアラルンプールはザ・マジェスティック・ホテルの歴史、人気と成功を共有するものである。同施設は、新しいタワー・ウィング、元のホテルであるマジェスティック・ウィング、同じ敷地内に完全に復元され、マジェスティック・スパとスモーク・ハウスを擁する関連棟を含む4つの建物で構成される。当該ホテルは全体で、300部屋の客室及びスイートルーム、2つのフルサービス・レストラン、バー、ティー・ラウンジ、16の会議室並びに1200人を収用できる支柱のないボールルームを完備する。

ガヤ島リゾート、マレーシア、サバ州

同リゾートは、2012年8月にプレオープンした直後から商業的な成功を達成した。リゾートの40エーカーの土地の35%のみが開発されており、環境を保護しながら工事する建築技術が採用されている。120棟の広々とした丘の上のヴィラと一つのスイートは伝統的なサバの建築様式を特徴としている。リゾート内にはフィースト・ビレッジ及びフィッシャーマンズ・コーヴの2つのレストラン、スイミング・プール及びスパ・ビレッジがマングローブ林の中に配置されており、独特な雰囲気である。

ザ・スリン、タイ、プーケット

同リゾートは、今年11月末に改装の第2工期（最終工期）が完了する。改装後のリゾートには、103棟のコテージ、3つのレストラン、2つのバー、海に面したジムや会議施設が備えられる。5つ星のスリンは、同リゾート島でビーチに直接建てられた唯一のゲスト・コテージを備えたプーケットで最高のビーチリゾートとなるようとしている。スリンは最近、世界的に有名なスポーツ・イラストレイテッドのカレンダーの南アフリカ版のロケ地に採用された。同プロジェクトでは、カレンダーの撮影と同時に動画の撮影も行われ、今年11月に南アフリカにおいて動画及び写真による同リゾートの特集が組まれる。

イースタン&オリエンタル・エクスプレス

イースタン&オリエンタル・エクスプレスは、過去12ヶ月において好調な業績を収め、需要と収益の両面において、著しい改善が見られた。旅客数と運賃収入が増加し、同鉄道は、2012年を好業績で終える見通しが立った。予定された運行本数は、一定で推移している。乗車定員とのバランスはとれており、業務の効率化と財務目標を達成するため、運行本数を抑えつつ、旅客数を増やすための努力を引き続き行っている。「ツーリング列車」の休日に対する関心の高まりにより、E&Oの東南アジアの歴史を訪れる旅行ツアーに対する需要が増えている。E&Oは、年末休暇における需要に対応して、12月に大晦日を含む4泊の旅を提案する。2013年は、現時点で予約収益が昨年を25%上回っており、非常に明るい見通しとなっている。

情報技術及び電子商取引イニシアチブ

当グループの事業部門の当期業績は引き続き好調であり、これはワイ・ティー・エル・インフォスクリーン・センドリアン・バーハッド（「YTLIS」）の2.3ギガヘルツ（GHz）のWiMAX（Worldwide Interoperability for Microwave Access）周波数帯域及びデジタル・メディア・アプリケーションからの手数料収入によるものであった。

当グループは当年度中、当グループの子会社であるYマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド（「Y-Max Network」）により運営されているWiMAX/ブロードバンド事業において引き続き良好な成長を遂げた。Y-Max Networkは、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド（「YTL Comms」）にリースされている2.3GHz WiMAX 帯域を所有している。YTL Commsは、YESブランドのワイヤレス・ブロードバンド・ネットワークを2010年11月にマレーシア半島に導入し、マレーシアにおける高速WiMAXモビリティ・サービスの導入を促進した。

当グループの完全子会社であるYTLISにより運営されている当グループのデジタル・メディアのナローキャスティング及びコンテンツ・オペレーション部門は、競争の激化する市場環境にもかかわらず、今期も引き続き安定した業績を達成した。YTLISは、主にロット10ショッピング・センター外の象徴的なデジタル「キューブ」、スンゲイ・ワン・プラザやその他のショッピング・センターにおけるデジタル・ネットワークや、クアラルンプール・エクスプレス・レール・リンク（KLIA Ekspres）の車内など、クアラルンプールのピンタン・ウォーク・エリアでのデジタル・ナローキャスト・メディアネットワークのためのコンテンツ作成や広告配信を行っている。

同部門はまた、競争が激化する市況の財務上の影響を軽減するため、ロンドン証券取引所が運営するAIMに上場されていたインフォスクリーン・ネットワークス・ピーエルシーの上場廃止を含めたコスト削減運動に乗り出し、また、競争力強化のため、ネットワークの再植とその主要なデジタル・メディア資産の拡張プログラムを開始した。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

下表はグループの土地を示したものである。

所在地	保有形態	面積	用途
タウン・サブディヴィジョン24のロット番号1070Nオーチャード・ブルバード	自由保有権	1.427エーカー	開発予定地
HS (D) 460/88 PT 1122 [#]	賃借(2087年満期)	59.79 エーカー	セメント工場
HS (D) 461/88 PT 1123 [#]	賃借(2087年満期)	0.9864 エーカー	セメント工場
HS (D) 2675 PT 1327 [#]	賃借(2095年満期)	22.21 エーカー	セメント工場
HS (D) 3705 PT 1417 [#]	賃借(2096年満期)	1.46 エーカー	倉庫及び貯蔵所
HS (D) 3706 PT 1418 [#]	賃借(2096年満期)	14.55 エーカー	セメント工場
HS (D) 2676 PT 1328 [#]	賃借(2095年満期)	8.20 エーカー	セメント工場
HS (D) 2677 PT 1329 [#]	賃借(2095年満期)	30.25 エーカー	セメント工場
HS (D) 2678 PT 1330 [#]	賃借(2095年満期)	102.33エーカー	セメント工場
HS (D) 2679 PT 1331 [#]	賃借(2026年満期)	130.97エーカー	セメント工場
HS (D) 2680 PT 1332 [#]	賃借(2026年満期)	14.41エーカー	セメント工場
HS (D) 2735 PT 1326 [#]	賃借(2095年満期)	28.24エーカー	従業員用建物
HS (D) 2737 PT 417 [#]	賃借(2095年満期)	28.17エーカー	セメント工場
HS (D) 2681 PT 1333 [#]	賃借(2026年満期)	278.24エーカー	セメント工場
HS (D) 4170 PT 1419 [#]	賃借(2097年満期)	30.06エーカー	セメント工場
HS (D) 4171 PT 1420 [#]	賃借(2097年満期)	3.54エーカー	セメント工場
HS (D) 8804 PT 1421 [#]	賃借(2102年満期)	13.38エーカー	セメント工場
PN 00108181、ロット2764 [#]	賃借(2886年満期)	49.57エーカー	セメント工場
エイヴォンマウス STW、キングス・ウェストン・レーン、エイヴォンマウス、ブリストル BS11 OYS	自由保有権	394,600m ²	下水処理施設
付与番号28678、ロット番号1267、セクション67 クアラルンプール市及びクアラルンプール地区、連邦直轄領クアラルンプール ^⑧	自由保有権	12,338m ²	ポディアム・ブロック 8 フロアにある客室数561室 の5つ星ホテル及び24フロア分のショッピング・センター

所在地	保有形態	面積	用途
北海道虻田郡ニセコ町字蘇我、土地番号919-15,919-18及び919-19；虻田郡ニセコ町字蘇我、土地番号920-4,920-5及び920-7、虻田郡倶知安町字樺山、土地番号214-6,252-2及び264-4	自由保有権	19,015㎡	地上16階、地下1階の客室数506室のホテル
付与番号26579、ロット番号225、セクション67、クアラルンプール市、クアラルンプール地区、連邦直轄領クアラルンプール	自由保有権	1,596.206㎡	地上22階建て、客室数251室の5つ星ホテル及び地下4階の地下駐車場
プールSTW、カボット・レーン、プール、ドーセット、BH17 7BX	自由保有権	91,800㎡	下水処理施設
セクション81,83及び84 クアラルンプール市、連邦直轄領及びバトゥ地区、クアラルンプール	自由保有権	65.346エーカー	住宅及び商業施設の混在開発
モダウン・ウォーター・トリートメント・ワークス モダウン、ウィヴェリスコム トートン、TA4,2UN	自由保有権	68,500㎡	水処理施設
付与番号47693、ロット番号1308 セクション67、クアラルンプール市、クアラルンプール地区、連邦直轄領クアラルンプール	自由保有権	2,810㎡	サービス・アパートメント60戸、商業用ポディウム4フロア、ファシリティ・デッキ1フロア、地下駐車場2フロア

カンプン・ブアヤ地区、クアラカンサー郡、ペラ州ダルー・リズアン

@ 2011年3月1日に再評価

* 2012年6月8日に再評価

その他、グループの設備については、第6 1 (5)「財務書類に対する注記」の注記10を参照のこと。グループの生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却又は減失はなかった。

3 【設備の新設、除却等の計画】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2012年6月30日現在)

【株式の総数】

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	10,546,774,669	4,453,225,331

【発行済株式】(2012年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	10,546,774,669	ブルサ・マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

下表は過去5事業年度における発行済株式資本の推移を示したものである。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2008年6月30日 現在	-	1,632,201,289	-	816,100,644.50 (22,108)	
2008年7月3日	453,200	1,632,654,489	226,600.00 (6,138,594)	816,327,244.50 (22,114)	ワラントの 行使
2008年7月23日	20,000	1,632,674,489	10,000.00 (270,900)	816,337,244.50 (22,115)	従業員株式 オプション 制度
2008年8月4日	38,000	1,632,712,489	19,000.00 (514,710)	816,356,244.50 (22,115)	従業員株式 オプション 制度
2008年8月4日	1,800	1,632,714,289	900.00 (24,381)	816,357,144.50 (22,115)	ワラントの 行使
2008年8月12日	50,000	1,632,764,289	25,000.00 (677,250)	816,382,144.50 (22,116)	従業員株式 オプション 制度
2008年8月13日	199,700	1,632,963,989	99,850.00 (2,704,937)	816,481,994.50 (22,118)	ワラントの 行使
2008年8月22日	10,000	1,632,973,989	5,000.00 (135,450)	816,486,994.50 (22,119)	従業員株式 オプション 制度
2008年9月3日	11,000	1,632,984,989	5,500.00 (148,995)	816,492,494.50 (22,119)	従業員株式 オプション 制度
2008年9月3日	3,600	1,632,988,589	1,800.00 (48,762)	816,494,294.50 (22,119)	ワラントの 行使

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2008年9月10日	22,000	1,633,010,589	11,000.00 (297,990)	816,505,294.50 (22,119)	ワラントの 行使
2008年9月30日 現在	-	1,633,010,589	-	816,505,294.50 (22,119)	
2008年10月8日	31,000	1,633,041,589	15,500.00 (419,895)	816,520,794.50 (22,120)	ワラントの 行使
2008年10月16日	10,000	1,633,051,589	5,000.00 (135,450)	816,525,794.50 (22,120)	従業員株式 オプション 制度
2008年10月16日	15,100	1,633,066,689	7,550.00 (204,530)	816,533,344.50 (22,120)	ワラントの 行使
2008年10月31日	21,800	1,633,088,489	10,900.00 (295,281)	816,544,244.50 (22,120)	ワラントの 行使
2008年11月7日	261,800	1,633,350,289	130,900.00 (3,546,081)	816,675,144.50 (22,124)	ワラントの 行使
2008年11月14日	369,541	1,633,719,830	184,770.50 (5,005,433)	816,859,915.00 (22,129)	ワラントの 行使
2008年11月21日	9,000	1,633,728,830	4,500.00 (121,905)	816,864,415.00 (22,129)	ワラントの 行使
2008年11月28日	441,400	1,634,170,230	220,700.00 (5,978,763)	817,085,115.00 (22,135)	ワラントの 行使
2008年11月28日	43,000	1,634,213,230	21,500.00 (582,435)	817,106,615.00 (22,135)	従業員株式 オプション 制度
2008年12月5日	118,500	1,634,331,730	59,250.00 (1,605,083)	817,165,865.00 (22,137)	ワラントの 行使
2008年12月10日	24,013,500	1,658,345,230	12,006,750.00 (325,262,858)	829,172,615.00 (22,462)	ワラントの 行使
2008年12月19日	5,000	1,658,350,230	2,500.00 (67,725)	829,175,115.00 (22,462)	従業員株式 オプション 制度
2008年12月19日	99,500	1,658,449,730	49,750.00 (1,347,728)	829,224,865.00 (22,464)	ワラントの 行使
2008年12月30日	40,500	1,658,490,230	20,250.00 (548,573)	829,245,115.00 (22,464)	ワラントの 行使
2008年12月31日 現在	-	1,658,490,230	-	829,245,115.00 (22,464)	
2009年1月9日	176,450	1,658,666,680	88,225.00 (2,390,015)	829,333,340.00 (22,467)	ワラントの 行使
2009年1月9日	480,000	1,659,146,680	240,000.00 (6,501,600)	829,573,340.00 (22,473)	従業員株式 オプション 制度
2009年1月15日	50,900	1,659,197,580	25,450.00 (689,441)	829,598,790.00 (22,474)	ワラントの 行使
2009年1月20日	43,000	1,659,240,580	21,500.00 (582,435)	829,620,290.00 (22,474)	従業員株式 オプション 制度
2009年1月21日	115,100	1,659,355,680	57,550.00 (1,559,030)	829,677,840.00 (22,476)	ワラントの 行使
2009年2月3日	183,800	1,659,539,480	91,900.00 (2,489,571)	829,769,740.00 (22,478)	ワラントの 行使
2009年2月11日	168,300	1,659,707,780	84,150.00 (2,279,624)	829,853,890.00 (22,481)	ワラントの 行使
2009年2月17日	324,000	1,660,031,780	162,000.00 (4,388,580)	830,015,890.00 (22,485)	従業員株式 オプション 制度
2009年2月19日	177,500	1,660,209,280	88,750.00 (2,404,238)	830,104,640.00 (22,488)	ワラントの 行使
2009年2月27日	303,800	1,660,513,080	151,900.00 (4,114,971)	830,256,540.00 (22,492)	ワラントの 行使

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2009年3月2日	150,000	1,660,663,080	75,000.00 (2,031,750)	830,331,540.00 (22,494)	従業員株式 オプション 制度
2009年3月6日	61,200	1,660,724,280	30,600.00 (828,954)	830,362,140.00 (22,495)	ワラントの 行使
2009年3月13日	27,000	1,660,751,280	13,500.00 (365,715)	830,375,640.00 (22,495)	従業員株式 オプション 制度
2009年3月13日	49,514	1,660,800,794	24,757.00 (670,667)	830,400,397.00 (22,496)	ワラントの 行使
2009年3月20日	10,000	1,660,810,794	5,000.00 (135,450)	830,405,397.00 (22,496)	従業員株式 オプション 制度
2009年3月20日	380,600	1,661,191,394	190,300.00 (5,155,227)	830,595,697.00 (22,501)	ワラントの 行使
2009年3月27日	97,050	1,661,288,444	48,525.00 (1,314,542)	830,644,222.00 (22,502)	ワラントの 行使
2009年3月31日 現在	-	1,661,288,444	-	830,644,222.00 (22,502)	
2009年4月3日	74,000	1,661,362,444	37,000.00 (1,002,330)	830,681,222.00 (22,503)	従業員株式 オプション 制度
2009年4月3日	34,900	1,661,397,344	17,450.00 (472,721)	830,698,672.00 (22,504)	ワラントの 行使
2009年4月10日	443,200	1,661,840,544	221,600.00 (6,003,144)	830,920,272.00 (22,510)	ワラントの 行使
2009年4月17日	98,000	1,661,938,544	49,000.00 (1,327,410)	830,969,272.00 (22,511)	従業員株式 オプション 制度
2009年4月17日	24,014,467	1,685,953,011	12,007,233.50 (325,275,956)	842,976,505.50 (22,836)	ワラントの 行使
2009年4月24日	320,300	1,686,273,311	160,150.00 (4,338,464)	843,136,655.50 (22,841)	ワラントの 行使
2009年5月4日	84,000	1,686,357,311	42,000.00 (1,137,780)	843,178,655.50 (22,842)	従業員株式 オプション 制度
2009年5月4日	168,500	1,686,525,811	84,250.00 (2,282,333)	843,262,905.50 (22,844)	ワラントの 行使
2009年5月11日	176,700	1,686,702,511	88,350.00 (2,393,402)	843,351,255.50 (22,846)	ワラントの 行使
2009年5月18日	53,000	1,686,755,511	26,500.00 (717,885)	843,377,755.50 (22,847)	従業員株式 オプション 制度
2009年5月18日	25,105,517	1,711,861,028	12,552,758.50 (340,054,228)	855,930,514.00 (23,187)	ワラントの 行使
2009年5月22日	180,200	1,712,041,228	90,100.00 (2,440,809)	856,020,614.00 (23,190)	ワラントの 行使
2009年6月1日	140,000	1,712,181,228	70,000.00 (1,896,300)	856,090,614.00 (23,191)	従業員株式 オプション 制度
2009年6月1日	706,032	1,712,887,260	353,016.00 (9,563,203)	856,443,630.00 (23,201)	ワラントの 行使
2009年6月5日	593,453	1,713,480,713	296,726.50 (8,038,321)	856,740,356.50 (23,209)	ワラントの 行使
2009年6月10日	22,904,624	1,736,385,337	11,452,312.00 (310,243,132)	868,192,668.50 (23,519)	ワラントの 行使
2009年6月17日	24,671,004	1,761,056,341	12,335,502.00 (334,168,749)	880,528,170.50 (23,854)	ワラントの 行使
2009年6月23日	133,000	1,761,189,341	66,500.00 (1,801,485)	880,594,670.50 (23,855)	従業員株式 オプション 制度

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リングgit (円)	資本金残高 マレーシア・ リングgit (百万円)	摘要
2009年6月23日	1,321,528	1,762,510,869	660,764.00 (17,900,097)	881,255,434.50 (23,873)	ワラントの 行使
2009年6月30日	134,480,369	1,896,991,238	67,240,184.50 (1,821,536,598)	948,495,619.00 (25,695)	ワラントの 行使
2009年6月30日 現在	-	1,896,991,238	-	948,495,619.00 (25,695)	
2009年7月13日	102,000	1,897,093,238	51,000.00 (1,381,590)	948,546,619.00 (25,696)	従業員株式 オプション 制度
2009年7月24日	26,000	1,897,119,238	13,000.00 (352,170)	948,559,619.00 (25,696)	従業員株式 オプション 制度
2009年8月10日	188,000	1,897,307,238	94,000.00 (2,546,460)	948,653,619.00 (25,699)	従業員株式 オプション 制度
2009年8月21日	147,000	1,897,454,238	73,500.00 (1,991,115)	948,727,119.00 (25,701)	従業員株式 オプション 制度
2009年9月1日	627,000	1,898,081,238	313,500.00 (8,492,715)	949,040,619.00 (25,710)	従業員株式 オプション 制度
2009年9月9日	639,000	1,898,720,238	319,500.00 (8,655,255)	949,360,119.00 (25,718)	従業員株式 オプション 制度
2009年9月30日 現在	-	1,898,720,238	-	949,360,119.00 (25,718)	
2009年10月1日	52,000	1,898,772,238	26,000.00 (704,340)	949,386,119.00 (25,719)	従業員株式 オプション 制度
2009年10月14日	85,000	1,898,857,238	42,500.00 (1,151,325)	949,428,619.00 (25,720)	従業員株式 オプション 制度
2009年10月23日	121,000	1,898,978,238	60,500.00 (1,638,945)	949,489,119.00 (25,722)	従業員株式 オプション 制度
2009年11月2日	23,000	1,899,001,238	11,500.00 (311,535)	949,500,619.00 (25,722)	従業員株式 オプション 制度
2009年11月12日	181,000	1,899,182,238	90,500.00 (2,451,645)	949,591,119.00 (25,724)	従業員株式 オプション 制度
2009年11月26日	205,000	1,899,387,238	102,500.00 (2,776,725)	949,693,619.00 (25,727)	従業員株式 オプション 制度
2009年12月8日	104,000	1,899,491,238	52,000.00 (1,408,680)	949,745,619.00 (25,729)	従業員株式 オプション 制度
2009年12月24日	61,000	1,899,552,238	30,500.00 (826,245)	949,776,119.00 (25,729)	従業員株式 オプション 制度
2009年12月31日 現在	-	1,899,552,238	-	949,776,119.00 (25,729)	
2010年1月22日	74,000	1,899,626,238	37,000.00 (1,002,330)	949,813,119.00 (25,730)	従業員株式 オプション 制度
2010年2月9日	35,000	1,899,661,238	17,500.00 (474,075)	949,830,619.00 (25,731)	従業員株式 オプション 制度
2010年3月4日	24,000	1,899,685,238	12,000.00 (325,080)	949,842,619.00 (25,731)	従業員株式 オプション 制度

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2010年3月25日	119,000	1,899,804,238	59,500.00 (1,611,855)	949,902,119.00 (25,733)	従業員株式 オプション 制度
2010年3月31日 現在	-	1,899,804,238	-	949,902,119.00 (25,733)	
2010年4月19日	114,000	1,899,918,238	57,000.00 (1,544,130)	949,959,119.00 (25,734)	従業員株式 オプション 制度
2010年5月19日	105,000	1,900,023,238	52,500.00 (1,422,225)	950,011,619.00 (25,736)	従業員株式 オプション 制度
2010年6月8日	36,000	1,900,059,238	18,000.00 (487,620)	950,029,619.00 (25,736)	従業員株式 オプション 制度
2010年6月23日	143,000	1,900,202,238	71,500.00 (1,936,935)	950,101,119.00 (25,738)	従業員株式 オプション 制度
2010年6月30日	15,000	1,900,217,238	7,500.00 (203,175)	950,108,619.00 (25,738)	従業員株式 オプション 制度
2010年6月30日 現在	-	1,900,217,238	-	950,108,619.00 (25,738)	
2010年7月21日	80,000	1,900,297,238	40,000.00 (1,083,600)	950,148,619.00 (25,740)	従業員株式 オプション 制度
2010年8月8日	91,000	1,900,464,238	45,500.00 (1,232,595)	950,232,119.00 (25,742)	従業員株式 オプション 制度
2010年8月17日	76,000	1,900,373,238	38,000.00 (1,029,420)	950,186,619.00 (25,741)	従業員株式 オプション 制度
2010年9月30日 現在	-	1,900,464,238	-	950,232,119.00 (25,742)	
2010年10月11日	178,000	1,900,642,238	89,000.00 (2,411,010)	950,321,119.00 (25,744)	従業員株式 オプション 制度
2010年10月25日	109,000	1,900,751,238	54,500.00 (1,476,405)	950,375,619.00 (25,746)	従業員株式 オプション 制度
2010年11月10日	295,000	1,901,046,238	147,500.00 (3,995,775)	950,523,119.00 (25,750)	従業員株式 オプション 制度
2010年11月22日	170,000	1,901,216,238	85,000.00 (2,302,650)	950,608,119.00 (25,752)	従業員株式 オプション 制度
2010年12月8日	377,000	1,901,593,238	188,500.00 (5,106,465)	950,796,619.00 (25,757)	従業員株式 オプション 制度
2010年12月30日	68,000	1,901,661,238	34,000.00 (921,060)	950,830,619.00 (25,758)	従業員株式 オプション 制度
2010年12月31日 現在	-	1,901,661,238	-	950,830,619.00 (25,758)	
2011年1月24日	98,000	1,901,759,238	49,000.00 (1,327,410)	950,879,619.00 (25,759)	従業員株式 オプション 制度
2011年2月10日	35,000	1,901,794,238	17,500.00 (474,075)	950,897,119.00 (25,760)	従業員株式 オプション 制度
2011年2月24日	61,000	1,901,855,238	30,500.00 (826,245)	950,927,619.00 (25,761)	従業員株式 オプション 制度

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2011年3月7日	42,000	1,901,897,238	21,000.00 (568,890)	950,948,619.00 (25,761)	従業員株式 オプション 制度
2011年3月15日	67,000	1,901,964,238	33,500.00 (907,515)	950,982,119.00 (25,762)	従業員株式 オプション 制度
2011年3月25日	88,000	1,902,052,238	44,000.00 (1,191,960)	951,026,119.00 (25,763)	従業員株式 オプション 制度
2011年3月31日 現在	-	1,902,052,238	-	951,026,119.00 (25,763)	
2011年4月11日	34,000	1,902,086,238	17,000.00 (460,530)	951,043,119.00 (25,764)	従業員株式 オプション 制度
2011年4月21日	26,000	1,902,112,238	13,000.00 (352,170)	951,056,119.00 (25,764)	従業員株式 オプション 制度
2011年4月29日	7,608,448,952	9,510,561,190	0 (0)	951,056,119.00 (25,764)	株式分割 (1株50セ ンの株式を 1株10セ ンの株式5株 に分割)
2011年5月12日	415,000	9,510,976,190	41,500.00 (1,124,235)	951,097,619.00 (25,765)	従業員株式 オプション 制度
2011年5月24日	275,000	9,511,251,190	27,500.00 (744,975)	951,125,119.00 (25,766)	従業員株式 オプション 制度
2011年6月2日	15,250,000	9,526,501,190	1,525,000.00 (41,312,250)	952,650,119.00 (25,807)	従業員株式 オプション 制度
2011年6月10日	891,000	9,527,392,190	89,100.00 (2,413,719)	952,739,219.00 (25,810)	従業員株式 オプション 制度
2011年6月21日	270,000	9,527,662,190	27,000.00 (731,430)	952,766,219.00 (25,810)	従業員株式 オプション 制度
2011年6月30日	355,000	9,528,017,190	35,500.00 (961,695)	952,801,719.00 (25,811)	従業員株式 オプション 制度
2011年6月30日 現在	-	9,528,017,190	-	952,801,719.00 (25,811)	
2011年7月11日	276,000	9,528,293,190	27,600.00 (747,684)	952,829,319.00 (25,812)	従業員株式 オプション 制度
2011年7月18日	1,708,000	9,530,001,190	170,800.00 (4,626,972)	953,000,119.00 (25,817)	従業員株式 オプション 制度
2011年7月25日	2,223,000	9,532,224,190	222,300.00 (6,022,107)	953,222,419.00 (25,823)	従業員株式 オプション 制度
2011年8月1日	1,265,000	9,533,489,190	126,500.00 (3,426,885)	953,348,919.00 (25,826)	従業員株式 オプション 制度
2011年8月8日	623,000	9,534,112,190	62,300.00 (1,687,707)	953,411,219.00 (25,828)	従業員株式 オプション 制度
2011年8月15日	754,000	9,534,866,190	75,400.00 (2,042,586)	953,486,619.00 (25,830)	従業員株式 オプション 制度

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リングギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リングギット (百万円)	摘要
2011年8月22日	645,000	9,535,511,190	64,500.00 (1,747,305)	953,551,119.00 (25,832)	従業員株式 オプション 制度
2011年8月29日	416,300	9,535,927,490	41,630.00 (1,127,757)	953,592,749.00 (25,833)	従業員株式 オプション 制度
2011年9月9日	400,000	9,536,327,490	40,000.00 (1,083,600)	953,632,749.00 (25,834)	従業員株式 オプション 制度
2011年9月19日	1,680,000	9,538,007,490	168,000.00 (4,551,120)	953,800,749.00 (25,838)	従業員株式 オプション 制度
2011年9月23日	1,285,000	9,539,292,490	128,500.00 (3,481,065)	953,929,249.00 (25,842)	従業員株式 オプション 制度
2011年9月30日	576,000	9,539,868,490	57,600.00 (1,560,384)	953,986,849.00 (25,844)	従業員株式 オプション 制度
2011年9月30日 現在	-	9,539,868,490	-	953,986,849.00 (25,844)	
2011年10月7日	426,000	9,540,294,490	42,600.00 (1,154,034)	954,029,449.00 (25,845)	従業員株式 オプション 制度
2011年10月14日	945,500	9,541,239,990	94,550.00 (2,561,360)	954,123,999.00 (25,847)	従業員株式 オプション 制度
2011年10月21日	1,169,700	9,542,409,690	116,970.00 (3,168,717)	954,240,969.00 (25,850)	従業員株式 オプション 制度
2011年10月31日	1,211,500	9,543,621,190	121,150.00 (3,281,954)	954,362,119.00 (25,854)	従業員株式 オプション 制度
2011年11月3日	2,492,000	9,546,113,190	249,200.00 (6,750,828)	954,611,319.00 (25,860)	従業員株式 オプション 制度
2011年11月9日	161,717,000	9,707,830,190	16,171,700.00 (438,091,353)	970,783,019.00 (26,299)	従業員株式 オプション 制度
2011年11月18日	1,480,000	9,709,310,190	148,000.00 (4,009,320)	970,931,019.00 (26,303)	従業員株式 オプション 制度
2011年11月25日	414,000	9,709,724,190	41,400.00 (1,121,526)	970,972,419.00 (26,304)	従業員株式 オプション 制度
2011年12月1日	400,000	9,710,124,190	40,000.00 (1,083,600)	971,012,419.00 (26,305)	従業員株式 オプション 制度
2011年12月31日 現在	-	9,710,124,190	-	971,012,419.00 (26,305)	
2012年2月14日	500,207,720	10,210,331,910	50,020,772.00 (1,355,062,713)	1,021,033,191.00 (27,660)	株式交換 募集
2012年2月17日	23,827,932	10,234,159,842	2,382,793.20 (64,549,868)	1,023,415,984.20 (27,724)	株式交換 募集
2012年2月21日	6,684,986	10,240,844,828	668,498.60 (18,109,627)	1,024,084,482.80 (27,742)	株式交換 募集
2012年2月24日	119,401,500	10,360,246,328	11,940,150.00 (323,458,664)	1,036,024,632.80 (28,066)	株式交換 募集
2012年2月28日	10,192,054	10,370,438,382	1,019,205.40 (27,610,274)	1,037,043,838.20 (28,094)	株式交換 募集

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2012年3月2日	14,786,953	10,385,225,335	1,478,695.30 (40,057,856)	1,038,522,533.50 (28,134)	株式交換 募集
2012年3月6日	6,714,858	10,391,940,193	671,485.80 (18,190,550)	1,039,194,019.30 (28,152)	株式交換 募集
2012年3月9日	6,235,887	10,398,176,080	623,588.70 (16,893,018)	1,039,817,608.00 (28,169)	株式交換 募集
2012年3月13日	2,409,957	10,400,586,037	240,995.70 (6,528,574)	1,040,058,603.70 (28,175)	株式交換 募集
2012年3月20日	156,160	10,400,742,197	15,616.00 (423,037)	1,040,074,219.70 (28,176)	株式交換 募集
2012年3月23日	252,031	10,400,994,228	25,203.10 (682,752)	1,040,099,422.80 (28,176)	株式交換 募集
2012年3月29日	243,323	10,401,237,551	24,332.30 (659,162)	1,040,123,755.10 (28,177)	株式交換 募集
2012年3月31日 現在	-	10,401,237,551	-	1,040,123,755.10 (28,177)	
2012年4月3日	190,026	10,401,427,577	19,002.60 (514,780)	1,040,142,757.70 (28,177)	株式交換 募集
2012年4月6日	201,950	10,401,629,527	20,195.00 (547,083)	1,040,162,952.70 (28,178)	株式交換 募集
2012年4月12日	290,944	10,401,920,471	29,094.40 (788,167)	1,040,192,047.10 (28,179)	株式交換 募集
2012年4月17日	217,561	10,402,138,032	21,756.10 (589,373)	1,040,213,803.20 (28,179)	株式交換 募集
2012年4月20日	29,331	10,402,167,363	2,933.10 (79,458)	1,040,216,736.30 (28,179)	株式交換 募集
2012年4月25日	147,075	10,402,314,438	14,707.50 (398,426)	1,040,231,443.80 (28,180)	株式交換 募集
2012年5月2日	243,504	10,402,557,942	24,350.40 (659,652)	1,040,255,794.20 (28,181)	株式交換 募集
2012年5月7日	166,863	10,402,724,805	16,686.30 (452,032)	1,040,272,480.50 (28,181)	株式交換 募集
2012年5月10日	27,461	10,402,752,266	2,746.10 (74,392)	1,040,275,226.60 (28,181)	株式交換 募集
2012年5月15日	137,134	10,402,889,400	13,713.40 (371,496)	1,040,288,940.00 (28,181)	株式交換 募集
2012年5月18日	67,407	10,402,956,807	6,740.70 (182,606)	1,040,295,680.70 (28,182)	株式交換 募集
2012年5月23日	114,448	10,403,071,255	11,444.80 (310,040)	1,040,307,125.50 (28,182)	株式交換 募集
2012年5月28日	55,739	10,403,126,994	5,573.90 (150,997)	1,040,312,699.40 (28,182)	株式交換 募集
2012年5月31日	269,886	10,403,396,880	26,988.60 (731,121)	1,040,339,688.00 (28,183)	株式交換 募集
2012年6月5日	67,737	10,403,464,617	6,773.70 (183,500)	1,040,346,461.70 (28,183)	株式交換 募集
2012年6月8日	121,211	10,403,585,828	12,121.10 (328,361)	1,040,358,582.80 (28,183)	株式交換 募集
2012年6月12日	94,245,843	10,497,831,671	9,424,584.30 (255,311,989)	1,049,783,167.10 (28,439)	株式交換 募集
2012年6月12日	27,301,064	10,525,132,735	2,730,106.40 (73,958,582)	1,052,513,273.50 (28,513)	転換社債 の転換
2012年6月18日	243,803	10,525,376,538	24,380.30 (660,462)	1,052,537,653.80 (28,513)	株式交換 募集

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2012年6月18日	15,126,266	10,540,502,804	1,512,626.60 (40,977,055)	1,054,050,280.40 (28,554)	転換社債 の転換
2012年6月27日	6,271,865	10,546,774,669	627,186.50 (16,990,482)	1,054,677,466.90 (28,571)	転換社債 の転換
2012年6月30日 現在	-	10,546,774,669	-	1,054,677,466.90 (28,571)	

オプション：

(i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：なし
- (b) 株式オプションの行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：なし

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【所有者別状況】

(2012年6月30日現在)

株主の種類	株主数	所有普通株式数	発行済普通株式総数 に対する割合(%)
マレーシアの個人	14,543	704,840,394	7.28
マレーシアの法人	289	4,646,201,711	47.98
マレーシアのノミニー	3,036	1,810,385,118	18.69
外国法人及び個人	787	2,522,509,001	26.05
合計	18,655	9,683,936,224	100.00

* マレーシア会社法第67条A(3)(c)に基づき、株式所有の割合は自己株式を発行済株式数から控除した後の数字に基づき計算する。したがって、上記の表の所有割合は10,546,774,669株の発行済普通株式から構成される資本金額1,054,677,466.90マレーシア・リングgitから自己株式862,838,445株を控除して計算している。

(5) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2012年9月30日現在の大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピントラン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,247,969,909	41.01
2 DB(マレーシア)ノミニー(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授權ノミニー	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	1,048,099,571	10.12
3 シティグループ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン165 メナラ・シティバンク44階	828,707,147	8.00
4 マレーシア・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保 有価証券勘定 (88-00006-000)(注2)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・タウン・ペラ18 メナラOCBC 13階	707,200,000	6.83
5 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)の適用免除授權ノミニー	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	159,730,022	1.54
6 アマナ・ラヤ・トラスティーズ・バーハッド・スキム・アマナ・サハム・ブミプテラ	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・タウン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ベルモダラン・ナショナル・バーハッド	140,500,000	1.36

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
7 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (West CLT OD67) の適用免除授権ノミニーズ	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	130,554,656	1.26
8 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン、(大英帝国三等勲士、FICE)	マレーシア55100 クアラルンプール 55 ジャラン・ブキット・ピント ワイ・ティー・エル・プラザ、ペントハウス	97,477,545	0.94
9 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンドのためのBBHアンド・カンパニー・ボストン	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	95,581,056	0.92
10 州官房長、パハン州	クアンタン 25503 ウィズマ・スリ・パハン チンカット2 ブロックA	94,697,451	0.91

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の5.82%を保有している。取締役の所有株式については、下記第5-4(2)「取締役の所有株式」を参照。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるワイ・ティー・エル・ホールディングスである(第2-4(1)「親会社」を参照)。

2 【配当政策】

2012年度中、当社は2012年6月30日に終了した事業年度について、1株10センの株式について2センの中間配当を支払い、また当社株式15株について1株の自己株式を配分する株式配当を行った。これにより、当社の取締役会は、2012年6月30日に終了した事業年度について最終配当を提案しなかった。

今後の配当は、当社の収益、キャッシュ・フロー、財政状態及び当社の子会社及び関連会社による配当の支払い等のその他の要因により決定される。

3 【株価の推移】

ブルサ・マレーシア証券取引所

事業年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最高	8.70 (236円)	7.45 (202円)	7.69 (208円)	1.49* (40円)	2.15 (58円)
最低	6.35 (172円)	5.20 (141円)	6.75 (183円)	1.45* (39円)	1.21 (33円)

月別	2012年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	1.54 (42円)	1.53 (41円)	1.82 (49円)	1.80 (49円)	1.91 (52円)	2.15 (58円)
最低	1.46 (40円)	1.42 (38円)	1.65 (45円)	1.59 (43円)	1.61 (44円)	1.83 (50円)

* 2011年4月29日付けで実施された、1株0.50マレーシア・リングットの当社普通株式を1株0.10マレーシア・リングットの普通株式5株に分割した株式分割を反映している。

東京証券取引所

事業年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
最高	303円	240円	200円	226円	50円
最低	204円	139円	161円	38円	25円

月別	2012年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	40円	44円	50円	45円	42円	46円
最低	25円	34円	41円	40円	39円	38円

4 【役員 の 状況】

(1) 取締役(2012年12月27日現在)

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ 会長 (Executive Chairman)	1929年12月18日	マレーシア人、83歳。1984年6月24日に取締役就任し、1985年1月24日以来会長を務める。その貢献は高く評価されており、1988年には英国、エジンバラのヘリオット・ワット大学から工学博士号を授与されるとともに、同年、マスター・ビルダーズ・アソシエーション・マレーシアから名誉終身会長に任命された。アセアン・コンストラクターズ・フェデレーションの共同設立者であるとともに初代会長を務めた。2002年10月26日、マレーシア・サバ大学より、哲学(経営管理)の名誉博士号が与えられた。2005年7月1日にはマレーシア・サバ大学の学長に就任した。アジア及び西太平洋建設業者国際連合の元会長及び永久会員。2008年1月19日、同氏は、マレーシア日本経済協会の業務執行役員及び副会長としての努力など、日本及びマレーシア間の経済協力並びに友好関係に対するすばらしい貢献が認められ、名誉ある旭日中綬章が日本の天皇により贈られた。2009年8月20日には、起業家としての功績と、マレーシアの発展に貢献したことを評価され、2009年度のアジア太平洋起業家賞の特別功労賞を受賞した。トゥン・シン病院の名誉会長であり、いくつかの学校の理事会の委員を務めている。同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド(ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場)及びYTLセメント・バーハッドの取締役及び会長である。また、同氏はYTLインダストリーズ・バーハッド、YTL財団及びウエセックス・ウォーター・リミテッド(英国の有限公共事業会社)などその他の民間企業の取締役を務めている。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ・ダト(ドクター)フ ランシス・ヨー・ソック・ピン 取締役社長 (Managing Director)	1954年8月23日	<p>マレーシア人、58歳。1984年4月6日に取締役社長として取締役に就任し、1988年4月以来取締役社長を務める。同氏は、英国のキングストン大学において、土木工学理学士号(優等)を取得し、2004年には同大学より工学名誉博士号を取得した。同氏は1988年に当社の取締役社長に就任し、同氏の監督の下、YTLグループは単独の上場会社からYTLコーポレーション・バーハッド、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTL イーソリューションズ・バーハッド、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト及びYTLセメント・バーハッド(2012年4月12日付けで上場廃止)の上場会社6社へと成長した。</p> <p>現在同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLランド&デベロップメント・バーハッド(いずれもブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場している)並びにYTLセメント・バーハッドの取締役社長を務めている。同氏はブルサ・セキュリティーズのエース・マーケットに上場しているYTLイーソリューションズ・バーハッド及びシンガポール証券取引所(SGX-ST)のメイン・ボードに上場しているピークルである、スターヒル・グローバルREITの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの会長及び取締役社長も務めている。当グループの上場会社以外では、YTLインダストリーズ・バーハッド、YTLファウンデーションなどの民間企業や、英国の有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドなどの取締役も務めている。ピントール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役及びCEO、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストのマネージャーも務める。</p> <p>同氏はマレーシア・ビジネス・カウンシル及びキャピタル・マーケット・アドバイザー・カウンシルの創立会員であり、ネイチャー・コンサーバンシー・アジア・パシフィック・カウンシル、アジア・ビジネス・カウンシル及びトラスティ・オブ・ザ・アジア・ソサエティのメンバーである。ロンドン・ビジネス・スクール、ワートン・スクール及びインシードの審議会のメンバーも務める。</p> <p>フォーチュン誌とビジネス・ウィーク誌により、アジアで最も権力と影響力を有する25名の人物の1名に選ばれた。同氏はアーンスト&ヤングの初のマレーシアのマスター企業家賞を2002年に受賞し、CNBCアジア・パシフィックもマレーシアの2005年のトップCEOとして挙げた。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
		<p>2005年にはパークレイズ・アジア・パシフィック・アドバイザリー・コミッティーのメンバーに任命された。2006年には、エリザベス女王から名誉大英勲章を贈られた。2008年には、ルーブルのインターナショナル・フレンズの東南アジア会長に任命され、また英国の土木技術者協会の会員を構成した際には、名誉ナイト爵を叙位された。アジアマネー誌において、2008年度のアジアのトップ・エグゼクティブに選ばれた。同氏は、社会的責任ある企業倫理の提唱と実践が評価され、2010年オスロ・ビジネス・フォー・ピース・アワードのPrimus Inter Pares Honouree を受賞した。当該アワードはノーベル平和賞の発祥地であるオスロのノーベル賞受賞者有志により授与された。また、同氏はCNBCの第9回アジア・ビジネス・リーダー・アワード2010で企業の社会的責任賞を受賞した。</p>
<p>ダト・ヨー・ソック・キアン 取締役副社長 (Deputy Managing Director)</p>	<p>1957年9月17日</p>	<p>マレーシア人、55歳。1984年6月24日に取締役社長として取締役に就任。現在当社の取締役副社長である。エジンバラ、英国のヘリオット・ワット大学を1981年に卒業し、建物の理学士号(優等)を取得した。ペンシルバニア大学のウォートン・ビジネス・スクールによって1984年に行われた上級経営プログラムに参加した。同氏は、英国のファクルティー・オブ・ビルディングの特別研究員であり、チャータード・インスティテュート・オブ・ビルディング (UK)の会員でもある。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役副社長及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。また、YTLセメント・バーハッドの常勤取締役を務める。また、同氏はYTLインダストリーズ・バーハッド、クアラルンプール・パフォーミング・アーツ・センター及び有限公共事業会社であるウエセックス・ウォーター・リミテッド及びシンガポール証券取引所 (SGX-ST) のメイン・ボードに上場しているピークルである、スターヒル・グローバルREITの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの取締役も務める。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役も務める。</p>
<p>ダト(ドクター)ヤヒヤ・ピン・イスマイル 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)</p>	<p>1928年6月2日</p>	<p>マレーシア人、84歳。1984年4月6日に独立非常勤取締役として取締役に就任。同氏は監査委員会の委員も務めている。以前は政府で働いており、直近では、ナショナル・ライブストック・オーソリティー・マレーシアの長官であった。1982年から1990年まではトータルサトール・ボード・オブ・マレーシアに務め、1986年からは会長を務めた。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役を務めている。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、メトロプレックス・バーハッド及びピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・チョン・キープ・タイ 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1948年10月27日	マレーシア人、64歳。2004年9月30日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会委員でもある。シンガポールの大学を卒業し、会計の学士号を取得。マレーシア・インスティトゥート・オブ・アカウンティングの公認会計士であり、マレーシア・インスティトゥート・オブ・サーティファイド・アカウンタンツのメンバーであり、マレーシアン・インスティトゥート・オブ・タクセーション・アンド・ライセンスド・タックス・エージェントのメンバーであり、マレーシア・インスティトゥート・オブ・チャータード・セクレタリーズ・アンド・アドミニストレーターズのメンバーである。クーパーズ・アンド・ライブランドの常勤理事及びパートナーであり、プライスウォーターハウスとの合併後は、2003年12月の引退までプライスウォーターハウスの常勤理事、パートナー及びガバナンス委員会会長を務めた。現在、同氏はYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTLイノベーションズ・バーハッド、グロミューチュアル・バーハッド及び数社の有限会社取締役も務める。
ダト・ヨー・スー・ミン 常勤取締役 (Executive Director)	1956年4月13日	マレーシア人、56歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。会計学の学士号(優等)修得。ロンドンのリー・カー・アンド・パートナーズにおいて研修を積み、会計及び経営に関する幅広い経験を習得した。1990年12月のYTLグループの旅行業及び会計部門の設置の責任者を務めていた。現在はYTLグループの会計及び財務システムを担当している。 マレーシアン・インスティチュート・オブ・マネジメントの会員であり、ウーマン・イン・トラベル・インダストリーの元会長である。現在、ロンドンのインターナショナル・スチューデント・ハウスのフェローの1人であり、ヤヤサン・トゥアング・ファジアのトラスティーである。またブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル、及びYTLインダストリーズ・バーハッドの取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・ホン 常勤取締役 (Executive Director)	1959年5月22日	マレーシア人、53歳。1985年6月19日常勤取締役就任。1982年に英国のブラッドフォード大学から土木工学の学士号(優等)を修得。英国のファクulty・オブ・ビルディングのメンバーである。2010年に、英国のアストン大学より名誉学博士号を取得した。同氏は当グループ建設部門の責任者としての常勤取締役として、建設業界では幅広い経験を有している。同氏はYTLパワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが所有する2ヶ所の独立発電設備の開発及び建設のプロジェクト責任者であった。その他の業績として、クアラルンプール国際空港からクアラルンプール中央駅を結ぶエクスプレス・レール・リンクの建設に携わった。また、同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド・グループの発電及び公共事業の開発の責任者でもあり、現在YTLコミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドによる第4世代WiMAXネットワークの構築を監修している。ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの取締役、及びYTLセメント・バーハッドの取締役を務める。YTLインダストリーズ・バーハッド及びYTL財団並びに公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド、ウェセックス・ウォーター・サービシズ・リミテッド及びYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッドの取締役も務める。
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン 常勤取締役 (Executive Director)	1960年10月20日	マレーシア人、52歳。1985年6月19日に常勤取締役として取締役に就任。1983年に英国のブラッドフォード大学を卒業し、建築構造技術学の工学士号(優等)を取得。同氏は主にセメント製造及び他の建築資材産業等の活動を含むYTLグループ製造部門の責任者である。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・リミテッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、及びブルサ・セキュリティーズのエース・マーケットに上場しているYTLイソリューションズ・バーハッドの取締役、YTLセメント・バーハッドの取締役も務める。また、YTLインダストリーズ・バーハッド・スントゥル・ラヤ・ゴルフクラブ・バーハッドなどの民間企業や有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドの取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・スー・ケン 常勤取締役 (Executive Director)	1963年9月10日	マレーシア人、49歳。1996年5月16日に常勤取締役として取締役に就任。英国のリーズ大学において、1985年に土木の理学士（優等）の学位を取得。同氏はヨー・ティオン・レイ・プラザ、クアラルンプールの英国高等弁務官の官邸、クアラルンプールの国立美術館及びシャー・アラムのセラングー・メディカルセンターの設計及び建設の責任者であった。また、ヨー・ティオン・レイ・プラザ、パハンのパハン・セメント工場、セラングール及びジョホールのスラグ・セメント工場の建設プロジェクトの責任者も務めた。同氏は当グループの建築、ホテル及びリゾート開発、並びに不動産開発部門に関する建材及び関連する材料の調達の責任者である。またYTLセメント・バーハッド及びベラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドに関するセメント及び関連商品の販売及びマーケティングの責任者である。また、同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役及びYTLセメント・バーハッドの取締役も務めている。
ダト・マーク・ヨー・ソック ・カー 常勤取締役 (Executive Director)	1965年2月14日	マレーシア人、47歳。1995年6月22日に取締役に就任。ロンドンのキングズ・カレッジを卒業し、LLB（優等）の学位を取得。その後、1988年に 그레이ズ・イン（ロンドン）で法曹界に入る。1989年にYTLグループに入社し、現在YTLホテル及びレジャー部門を統轄する常勤取締役である。また、YTLパワーのM&Aチームの一員であり、エレクトラネット・エスエー（オーストラリア）、ウェセックス・ウォーター・リミテッド（UK）、PTジャワ・パワー（インドネシア）及びパワーセラヤ・リミテッド（シンガポール）等の買収にも関わっていた。さらに、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの取締役を務める。また、YTLパケーション・クラブ・バーハッド及び有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びYTLパワーセラヤ・リミテッドの取締役を務める。またスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
<p>ユー・ペン・メン（別名 レスリー・ユー） 独立非常勤取締役（Independent Non-Executive Director）</p>	1935年7月18日	<p>マレーシア人、77歳。2003年3月31日に独立非常勤取締役として取締役に就任。また監査委員会委員長でもある。同氏は、ダブリン、アイルランドで商学士の学位を取得。チャータード・インスティテュート・オブ・ロジスティクス・アンド・トランスポートの研究者であり、グローバル・マリタイム・ベンチャーズ・バーハッドを設立した取締役の1人である。同氏は50年以上海運業に携わっている。同氏は、1969年の会社設立時から、早期退職した1985年まで、マレーシア・インターナショナル・ SHIPPING・コーポレーションの初代最高経営責任者であった。1970年から1999年までは、レンバガ・ペラブハン・クラングの取締役であり、1983年から2009年までロイド・レジスター・オブ・SHIPPING（マレーシア）バーハッドの取締役であった。1995年には、海峡輸送に貢献した人物として、運輸大臣賞を受賞した。同氏は発展途上国の海事艦隊の確立を支援するために、国連の貿易開発委員会により13人のエキスパートのうちの1人として任命された。同氏は、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド等の上場企業の取締役を務めている。また、YTLセメント・バーハッドの取締役を務めている。また、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役も務める。</p>
<p>サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル 常勤取締役（Executive Director）</p>	1954年2月14日	<p>マレーシア人、58歳。1999年10月20日に常勤取締役として取締役に就任。1977年にバーミンガム大学より理学士（エンジニアリング生産）及び商業（経済学）両方の学位を取得して卒業。同氏は1984年から1994年までブミプトラ・マーチャント・バンカーズ・バーハッドに勤務し、退職する直前はゼネラル・マネージャー職にあり、銀行業及び金融サービスに精通している。当グループに入社前の1994年11月から1996年2月までは、主に割引、マネー・ブローキング、ユニット・トラスト、融資及びファンド運用事業に持分を有する企業であるアマナ・キャピタル・パートナーズ・バーハッド（現MIDFアマナ・キャピタル・バーハッド）のゼネラル・マネージャーであった。さらに、同氏は現在、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTL イーソリューションズ・バーハッド、アイリス・コーポレーション・バーハッド及びパーサタイル・クリエイティブ・バーハッド（すべてブルサ・セキュリティーズの上場企業）の取締役を務めている。</p>
<p>ファイズ・ビン・イシャック 独立非常勤取締役 （Independent Non-Executive Director）</p>	1958年 6月23日	<p>マレーシア人、54歳。2011年12月1日に独立非常勤取締役として取締役に就任。同氏はマラ工科大学で会計学の学位を取得。公認会計士勅許協会の会友。1982年以降、The New Straits Times Press (M) Berhad（「NSTP」）で様々な役職を務め、1999年から2003年まではNSTPでマネージング・ディレクターを務めた。2003年にコマース・アシュラランス・バーハッド（「CAB」）に執行役員として入社し、2006年から2007年まではCABの最高経営責任者を務めた。現在食品及び飲料の企業経営者である。</p>

(2) 取締役の所有株式

2012年9月30日現在、取締役が直接所有する当社株式は、以下のとおりである。

氏名	所有株式数	割合(%)
タン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ	90,561,164	0.87
タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン	133,001,216	1.28
ダト・ヨー・ソック・キアン	55,481,889	0.54
ダト(ドクター)ヤヒヤ・ピン・イスマイル	544,000	0.01
ダト・ヨー・スー・ミン	51,797,932	0.50
ダト・ヨー・ソック・ホン	44,535,079	0.43
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン	53,652,534	0.52
ダト・ヨー・スー・ケン	53,916,634	0.52
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー	20,081,152	0.19
サイド・アブドゥッラー・ピン・サイド・アブドゥル・カディル	9,604,133	0.09

(3) 取締役の報酬

2012年度中に当グループの常勤取締役及び非常勤取締役に対して支払われた報酬総額は、それぞれ58,646,000マレーシア・リンギットと613,000マレーシア・リンギットであった。

(4) 取締役の利益

2012年度中及び2012年度末日現在、ESOS2001及びESOS2011に基づく株式オプションによるものを除き、当社又は他の法人の株式又は社債を取得させることにより当社取締役に利益を与えるような目的の取り決めで、当社が当事者となっているものは存在しなかった。

前事業年度末以降、当社又は関係法人が、取締役若しくはかかる取締役に社員である会社又はかかる取締役が実質的な金銭的な利害関係を有している会社と締結した契約により、利益(当グループ及び当社の財務書類中に記載の、取締役が受領した報酬総額中に含まれる利益を除く)を受領した又は受領する権利を得た取締役はいない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の取締役会は、当社とその子会社（「当グループ」）内で引き続きコーポレート・ガバナンスの適切及び安定したシステムを確保するよう努める。かかるガバナンス・システムを実施し、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規則（「上場規則」）の遵守を確保する際、取締役会は、2000年に発行され、2007年に改正されたコーポレート・ガバナンスに関するマレーシアン・コード（「本規範」）における基準及びベストプラクティスに基づいて行動した。また、取締役は2012年3月にマレーシア証券委員会によって発行された2012年の改正された本規範に精通しており、当該改正を遵守するため、取締役会が採択するための措置を決定する。

当グループは、長年にわたりコーポレート・ガバナンスと株主価値の保護に取り組んできたが、この取り組みが、これまでの当グループの業績及び安定した財務プロファイルに不可欠である。当グループのコーポレート・ガバナンス体制は長期的な株主価値と当グループの業績を保護、促進し、すべての利害関係者の利益も考慮するために重要な取締役会の義務である。

取締役会の構成

当社は、当グループ経営の複雑さ及び規模の大きさに対処しこれを管理するための様々な専門知識を有する経験豊富な取締役により構成される取締役会が主導し、当グループの多様かつ大規模な事業に対応し、管理するべく、これらの者により運営されている。これらの取締役の様々なスキルと経験により、当社は信用できる、有能な取締役会より運営されることが保証される。取締役会は当グループの戦略的な方向性、開発及び管理を定める上で重要な役割があることを認識し、本規範に定められた6つの主要な責任を採用したことにより取締役会の管理及び報告義務の履行は容易になる。

現在、取締役会は13名の取締役から構成され、うち9名が業務執行役員、4名が非業務執行役員であり、全員独立した取締役である。これにより取締役会による有効なチェック機能とバランスが保たれ、3分の1の取締役を独立した取締役とするという上場規則の条件を満たしている。

会長及び取締役社長のポジションと責務は異なる取締役が担当する。会長は主に、取締役会の秩序ある、効率的な運営について責任を有し、取締役社長は日々の事業運営、取締役会の方針の実施及び業務上の決定を行い、当局及びステークホルダーとの関係の発展に努める。取締役社長と会長は、長期的な株主価値の促進という主要な目標に沿って、当グループの収益性及び発展を達成する責任がある。

独立非常勤取締役は、取締役会の決定に十分な重みを持たせるために必要な能力及び商才を有する。かかる独立非常勤取締役は当社の日常経営には参加しないが、その存在は取締役会のバランスを保つ要因となる。常勤取締役及び非常勤取締役の異なる役割は詳細に定められており、両社とも株主に対して受託者義務を有する。常勤取締役は事業について直接の責任を負うが、非常勤取締役は取締役会に提示された戦略、業績及び資源の問題について独立した判断を行う技術と経験を有している必要がある。

常勤取締役は当グループの事業の運営及び管理並びに戦略が十分話し合われ、検討されることを確認し、株主、従業員、顧客、サプライヤー及び当グループが事業を行っている様々な地域の長期的な利益を考慮する共同の責任を有する。

取締役会は、取締役会の構成は、株主の利益を十分に反映したものであり、当グループの透明かつ有効なリーダーシップを提供できるものと確信している。取締役会の構成は、幅広いビジネス、経営に不可欠な商業上及び財務上の経験並びに世界的に認知された会社の方向性を反映している。各取締役の略歴は本報告書の「第5 提出会社の状況 4 役員の状況」に記載している。

当グループに影響を与える問題についてすべての取締役及び株主が参加して審議すべきであると考えられているため、現在まで、取締役会は、懸念事項を伝えなければならない上席独立非常勤取締役を選任する必要性はないという考えである。

取締役の研修

取締役会は当グループが活動している産業における情勢の進展及び変化並びに経済、金融及びガバナンスに関するより広い問題についてのそれぞれのスキル、知識及び専門性をアップデートするためにセミナー、研修プログラム及び会議に参加することの重要性とその価値を十分に理解している。すべての取締役はブルサ・セキュリティーズの定める必修認定プログラムを修了し、取締役会は取締役の研修の必要性を継続的に評価して、決定する。

取締役は当年度を通してコーポレート・ガバナンス、リーダーシップ、業界関連のアップデート及び世界的なビジネスの展開に関する様々な説明会、会議、セミナー、講義及び講演会に出席し、これらの会に参加したことにより、取締役会及び取締役としての監督責任の実行に役立っていると考えている。

取締役会議及び情報へのアクセス

年次及び中間決算を審査、承認するため、事前に通知した上で、少なくとも一年に5回の取締役会議が事前に予定されている。当グループに関係する重大な問題が発生した場合及び運営子会社の戦略的ゴールの達成状況を検討するために必要な場合には、随時追加の会議が開催される。2012年6月30日に終了した年度については、6回会議を開催した。

取締役は、取締役会において話し合われる取引若しくは事項に関連する潜在的な利益相反又は実際の利益相反について決定し、開示する必要性について十分認識している。取締役は、適用される法令に従って、当該取引又は事項が発生した場合における直接的又は間接的な利益又は利益相反について正式に開示し、必要に応じて、取締役会議における協議及び投票を控える。

取締役は、責務を遂行することを可能にするため、当グループの事業及び業務に関するすべての情報への無制限のアクセスを与えられている。特定の事項は取締役会の決定を必要とする事項に指定されており、これにより、当グループの方向性と管理が取締役会の決定に委ねられる。

各取締役会議の前に、すべての取締役は会議の議題と当該議題に関する質的・量的情報を包括的に記載した書類一式を受領する。これにより、必要に応じて説明や補足を受けることができ、取締役は各会議の前に適切な説明を受けた上で出席することができる。取締役会がその義務及び責任を果たして話し合った問題及び下した結論の協議記録は、当社秘書役が作成し、各会議の議事録に保存される。秘書役は取締役会議の進行及び決議内容の正確かつ適切な記録が作成され、当グループの登録事務所において保管されることを確認する。

取締役会の書類は一定の、まとまった包括的な形式で提示され、取締役会の審議のために付議された提案内容、承認若しくは知識に関連性がある場合、当グループの事業の進捗状況の報告、及び会社提案、主要な資金調達の実行及び重要な買収及び処分に関する詳細情報なども含まれる。必要若しくは賢明であると判断された場合、追加的な情報を提供し、取締役の質問に直接答えるために、専門家の助言を得ることもある。機密性を維持するために、価格に影響する問題に関する取締役会の書類は取締役会議中に取締役に配布する場合がある。

すべての取締役は当社の秘書役からの助言やサービスを受けることができ、秘書役は取締役会の手続が取締役会議中に常に厳守されるようにし、コーポレート・ガバナンスの問題や、適用される法令を遵守する取締役会の義務について取締役に助言する。

取締役の選任と再選

取締役の選任は取締役会全体で行う。取締役社長は取締役会の選任に適した候補者を推薦し、当グループに影響を与える問題に対応するために必要とされる様々なスキル、経験、及び専門性が取締役会に確保されるように、最終的な決定は取締役会が行う。かかる協議において、取締役会は予定候補者の完全性、専門的技術、スキル、知識、専門性及び経験を考慮しなければならない。取締役会の手続に従い、協議及びその過程で下された結論は、当社秘書役が記録する。

当社の定款に従って、取締役の少なくとも3分の1が各定時株主総会において退任し、順番で再選に自薦することができる。事業年度中に取締役会によって取締役に選任された者は、その次の定時株主総会において再選の対象となる。70歳以上の取締役は1965年会社法第129条に従って、毎年株主による再選のために自薦しなければならない。

上場規則に従って、各取締役は、10社以上の上場企業で取締役を務め、15社以上の非上場会社において取締役を務めてはならない。これにより、当該取締役の参加、資源及び時間が当グループに集中され、その責務が効率的に実行されることが保証される。

取締役の報酬

取締役の報酬は、当グループの事業を成功させるために必要な能力を有する取締役を勧誘、当社に引き留め、モチベーションを高め、奨励するための報酬を決定するための本規範が推奨する目的に沿って決定する。

一般的に、取締役の報酬は個人及び当グループの業績に対して検討される。常勤取締役の報酬は基本給、その他の給与及び上席経営陣に対して支払われることが適当であるとされるその他の慣例的な給付から構成される。報酬は業績に対する報酬として構成される。取締役は自身の報酬パッケージに関する決定には参加せず、取締役の報酬は定時株主総会において株主の承認を受けるものとする。

取締役の報酬の各構成部分の総額及び各取締役の報酬の範囲は財務書類に対する注記6を参照のこと。安全面の理由及び各取締役個人の報酬について開示することが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基準の理解及び評価に特段貢献するものではないと考えるため、各取締役個人の報酬については表示していない。

株主及び投資家との対話

当グループは投資家との対話に重点を置いており、取締役会が当グループの業績、企業戦略及び株主の利益に影響を与えるその他の事項を伝える場として、株主及び投資家とのコミュニケーション手段を維持することにより、透明性の向上に努めている。取締役会は、株主価値の向上のためには、投資家との建設的かつ効率的な関係構築が不可欠であると考えており、株主に対する適時開示の重要性を認識している。したがって、取締役会は、当グループの重要な事項についての株主に対する情報の連絡を常に徹底している。かかる情報は年次報告書、プルサ・セキュリティーズに対する様々な開示やリリース（四半期決算や年次決算短信などを含む）、当グループのウェブサイトを通じて開示している。

取締役社長及び常勤取締役は、当グループの財務業績の開示のためだけではなく、戦略及び新たな変化の最新情報を提供し、当グループの事業及び活動の相互理解を得るため、アナリスト、機関投資家及び投資家と一年を通じて会っている。当グループの業績及び主な開発プログラムを説明するために、許された開示情報に基づいたプレゼンテーションが行われる。株主及びステークホルダーに対してできる限り当該情報の開示を行う一方で、取締役は重大かつ慎重な取扱いを要する情報に関する法律及び規則のフレームワークにも注意を払い、株主に事実とは異なる説明を行わないよう注意を払っている。したがって、価格に影響する情報又は当グループに関する重大な非開示情報は、プルサ・セキュリティーズにその情報が開示されるまでは、いかなる者に対しても開示されない。

定時株主総会は当社と株主の主な対話の場である。取締役会は年次報告書、当グループの企業の発展、当グループの議案及び議題について株主が質問する機会を定時株主総会及び臨時株主総会で設けている。定時株主総会の招集通知及び当社の自社株の買戻し及び関連当事者との継続的取引の更新に関する説明書(circular)は、上場規則及び1965年会社法に従って定時株主総会の21日前までに株主に送付され、株主が事業年度中の当グループの財務及び事業業績を検討し、提案されている新たな議案を十分に評価できるようにする。

取締役社長及び常勤取締役は、当グループの発展と業績に関する包括的なレビューを提示する機会を与えられ、会議中、株主の質問に適切な回答を提供し、当グループの事業、戦略及び目標に対する高い信頼性、透明性及び共感を得ることができる。株主総会の通知に含まれる特別議案の各項目には、議案の理解と分析を助けるため、議案の説明を付している。

各事業年度中、当社は株主が当グループの財務状況及び業績について把握できるよう、四半期業績、告示、説明書(circular)及び通知の適時開示を保証し、重要な経営企画に関して十分な情報に基づく決定を行う。

監査委員会

当社は本規範及び上場規則に従い、3名の非常勤取締役から構成される監査委員会を設置している。上場規則に従い、すべての監査役は非常勤取締役とする。

監査委員会は四半期毎に会議を行い、当グループの財務報告、当該事業年度の監査計画及び関連当事者との継続的取引などを検討し、内部及び外部の監査人による監査結果を協議する。

当年度中、監査委員会は6回会議を行った。

財務報告

取締役は財務書類が1965年会社法及びマレーシアの財務報告基準に従って作成されていることを確認しなければならない。財務書類を提出する上で、当社は適切な会計方針を使用し、合理的かつ慎重な判断と見積もりを一貫して適用し、これにより支えられている。また、取締役会は財務報告が、当社の位置と今後の見通しについて真正かつ公正な分析を行うよう努める。四半期の財務諸表は、ブルサ・セキュリティーズ及び証券委員会に開示される前に、監査委員会により審査され、取締役会により承認されている。

内部統制及び内部監査

取締役会は株主の投資と当グループの資産を守るために内部統制の安定したシステムを維持するため、全体的な責任を有することを確認する。

監査人との関係

取締役は、当社の外部の監査人であるHLBラー・ラムと適切な関係を維持するため、公式な職務上の関係を築いている。外部監査人は各定時株主総会に出席し、株主からの監査済み財務諸表に関する質問に対応する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当なし。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千マレーシア・リングギット)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益 の合計額**	評価損益 の合計額
非上場株式	28,783	112,158	-	-	-
非上場株式以外の 株式	9,926	8,202	557	263	-

* 上表の数値は当社の保有する投資株式に関する数値を示したものである。

** 売却損益の合計額には、子会社への投資株式の売却損益は含まない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：マレーシア・リングギット)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	175,000	-	201,000	-
連結子会社	4,146,000	-	4,896,000	-
合計	4,321,000	-	5,097,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会が外部監査人及び外部監査報酬を推薦する。

第6 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)の添付の2012年および2011年6月30日に終了した各事業年度の連結財務書類および個別財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものである。当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第129条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、この財務書類の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第130条および第131条第2項の規定に準拠して、「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。
- 2 上記の財務書類はマレーシアの勅許監査人であるH L Bラー・ラムにより監査され、その同意書および監査報告書を受領し、本書に添付している。しかし、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2により、上記の財務書類について、日本の金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査は受けていない。本書に添付されている原文(英文)の監査報告書および同意書は、日本の財務内容開示のために作成されたものであり、日本語はそれを翻訳したものである。
- 3 当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に含まれる財務書類は、マレーシア・リングギットで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第132条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1マレーシア・リングギット = 27.09円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2012年12月3日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円 = 3.691マレーシア・リングギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4 円換算額並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に記載された財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、会計監査人であるH L Bラー・ラムの監査の対象とはなっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書(2012年6月30日に終了した事業年度)

当グループ					
		2012年		2011年	
	注記	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	3	20,195,789	547,103,924	18,354,770	497,230,719
売上原価	4	(15,965,415)	(432,503,092)	(14,263,058)	(386,386,241)
売上総利益		4,230,374	114,600,832	4,091,712	110,844,478
その他の営業収益		331,339	8,975,974	341,709	9,256,897
販売・流通費		(318,146)	(8,618,575)	(280,296)	(7,593,219)
一般管理費		(1,052,069)	(28,500,549)	(947,576)	(25,669,834)
その他の営業費用		(112,063)	(3,035,787)	(206,133)	(5,584,143)
財務費用	5	(1,009,220)	(27,339,770)	(1,051,513)	(28,485,487)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後		379,939	10,292,548	404,046	10,945,606
税引前利益	6	2,450,154	66,374,672	2,351,949	63,714,298
法人税等	7	(476,064)	(12,896,574)	(516,029)	(13,979,226)
当期利益		1,974,090	53,478,098	1,835,920	49,735,073
帰属：					
親会社株主		1,181,123	31,996,622	1,034,569	28,026,474
非支配持分		792,967	21,481,476	801,351	21,708,599
		1,974,090	53,478,098	1,835,920	49,735,073
1株当たり利益					
- 基本的	8	12.25セン	3円	11.53セン	3円
- 希薄化後	8	12.25セン	3円	11.44セン	3円
普通株式1株当たり配当金	9	4.00セン	1円	2.00セン	1円

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

	注記	2012年		2011年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	3	569,776	15,435,232	623,825	16,899,419
売上原価	4				
売上総利益		569,776	15,435,232	623,825	16,899,419
その他の営業収益		132,029	3,576,666	6,441	174,487
販売・流通費					
一般管理費		(48,706)	(1,319,446)	(47,586)	(1,289,105)
その他の営業費用					
財務費用	5	(85,179)	(2,307,499)	(81,545)	(2,209,054)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後					
税引前利益	6	567,920	15,384,953	501,135	13,575,747
法人税等	7	(47,227)	(1,279,379)	(44,221)	(1,197,947)
当期利益		520,693	14,105,573	456,914	12,377,800
帰属：					
親会社株主		520,693	14,105,573	456,914	12,377,800
非支配持分					
		520,693	14,105,573	456,914	12,377,800

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(2) 包括利益計算書(2012年6月30日に終了した事業年度)

当グループ

	2012年		2011年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	1,974,090	53,478,098	1,835,920	49,735,073
その他の包括利益：				
売却可能金融資産				
- 公正価値利益	(47,762)	(1,293,873)	23,207	628,678
- 組替	(617)	(16,715)		
ヘッジ準備金	(244,812)	(6,631,957)	100,593	2,725,064
関連会社におけるその他の 包括損失持分	(8,741)	(236,794)	(15,020)	(406,892)
海外事業における為替換 算差額	151,536	4,105,110	643,853	17,441,978
当期その他の包括(損失)/ 利益-税引後	(150,396)	(4,074,228)	752,633	20,388,828
当期包括利益合計	1,823,694	49,403,870	2,588,553	70,123,901
以下に帰属する包括利益 合計：				
親会社株主	1,055,264	28,587,102	1,445,154	39,149,222
非支配持分	768,430	20,816,769	1,143,399	30,974,679
	1,823,694	49,403,870	2,588,553	70,123,901

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

	2012年		2011年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	520,693	14,105,573	456,914	12,377,800
その他の包括利益：				
売却可能金融資産				
- 公正価値利益	538	14,574	1,149	31,126
- 組替	(617)	(16,715)		
ヘッジ準備金				
関連会社におけるその他 の包括損失持分 海外事業における為替換 算差額				
当期その他の包括(損失) / 利益-税引後	(79)	(2,140)	1,149	31,126
当期包括利益合計	520,614	14,103,433	458,063	12,408,927
以下に帰属する包括利益 合計：				
親会社株主	520,614	14,103,433	458,063	12,408,927
非支配持分				
	520,614	14,103,433	458,063	12,408,927

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(3) 財政状態計算書(2012年6月30日現在)

当グループ					
		2012年		2011年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	10	20,620,111	558,598,807	19,774,461	535,690,148
投資不動産	11	627,851	17,008,484	137,484	3,724,442
開発費	12	955,625	25,887,881	960,717	26,025,824
子会社株式	13				
関連会社株式	14	3,203,471	86,782,029	2,831,508	76,705,552
ジョイントベンチャー	15	22,493	609,335	22,897	620,280
投資有価証券	16	168,010	4,551,391	696,606	18,871,057
無形資産	18	4,717,126	127,786,943	4,569,986	123,800,921
生物資産	19	1,316	35,650	1,128	30,558
売掛金及びその他の債権	20	446,688	12,100,778	31,949	865,498
その他の非流動資産	23	72,646	1,967,980	41,367	1,120,632
デリバティブ金融商品	24	3,797	102,861	2,611	70,732
		30,839,134	835,432,140	29,070,714	787,525,642
流動資産					
棚卸資産	21	928,654	25,157,237	835,802	22,641,876
不動産開発費	22	1,224,628	33,175,173	1,485,700	40,247,613
売掛金及びその他の債権	20	3,889,539	105,367,612	3,656,630	99,058,107
その他の流動資産	23	667,463	18,081,573	254,971	6,907,164
デリバティブ金融商品	24	75,856	2,054,939	95,904	2,598,039
税金資産		47,480	1,286,233	50,233	1,360,812
関連当事者に対する債権	26	25,303	685,458	21,798	590,508
短期投資	27	572,881	15,519,346	554,925	15,032,918
定期預金	17	12,569,307	340,502,527	11,478,146	310,942,975
現金預金	17	783,068	21,213,312	761,362	20,625,297
		20,784,179	563,043,409	19,195,471	520,005,309
売却目的保有資産	40				
資産合計		51,623,313	1,398,475,549	48,266,185	1,307,530,952

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

注記	2012年		2011年		
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	
資本及び負債					
親会社株主に帰属する 資本					
資本金	28	1,054,677	28,571,200	952,802	25,811,406
株式払込剰余金	29	1,674,496	45,362,097	1,317,192	35,682,731
その他の準備金	29	397,317	10,763,318	(415,426)	(11,253,890)
利益剰余金		10,305,216	279,168,301	9,233,901	250,146,378
自己株式 - 取得原価	28	(1,253,032)	(33,944,637)	(722,616)	(19,575,667)
		12,178,674	329,920,279	10,365,853	280,810,958
非支配持分		2,200,582	59,613,766	2,171,082	58,814,611
資本合計		14,379,256	389,534,045	12,536,935	339,625,569
非流動負債					
長期債務	30	314,453	8,518,532	57,844	1,566,994
その他の非流動負債	31	67,696	1,833,885	67,696	1,833,885
社債	32	12,419,213	336,436,480	11,747,506	318,239,938
借入金	33	5,165,377	139,930,063	6,063,114	164,249,758
交付金と拠出金	34	280,011	7,585,498	256,834	6,957,633
繰延税金負債	35	2,696,881	73,058,506	2,785,365	75,455,538
退職後給付債務	36	127,898	3,464,757	132,769	3,596,712
デリバティブ金融商品	24	239,719	6,493,988	19,989	541,502
非流動負債合計		21,311,248	577,321,708	21,131,117	572,441,960

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

	注記	2012年		2011年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
流動負債					
買掛金及びその他の債務	37	3,509,211	95,064,526	3,290,520	89,140,187
その他の流動負債	38	98,077	2,656,906	228,330	6,185,460
デリバティブ金融商品	24	284,648	7,711,114	248,648	6,735,874
関連当事者に対する債務	26	9,806	265,645	3,501	94,842
社債	32	615,500	16,673,895	499,990	13,544,729
借入金	33	11,003,283	298,078,936	9,940,546	269,289,391
債務及び費用に対する引当金	39	4,777	129,409	24,791	671,588
退職後給付債務	36	4,589	124,316	2,478	67,129
流動税金負債		402,918	10,915,049	359,329	9,734,223
流動負債合計		15,932,809	431,619,796	14,598,133	395,463,423
負債合計		37,244,057	1,008,941,504	35,729,250	967,905,383
資本及び負債合計		51,623,313	1,398,475,549	48,266,185	1,307,530,952

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

	注記	2012年		2011年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	10	3,220	87,230	2,790	75,581
投資不動産	11				
開発費	12				
子会社株式	13	5,772,096	156,366,081	4,221,732	114,366,720
関連会社株式	14	210,641	5,706,265	210,641	5,706,265
ジョイントベンチャー	15				
投資有価証券	16	120,360	3,260,552	38,709	1,048,627
無形資産	18				
生物資産	19				
売掛金及びその他の債権	20				
その他の非流動資産	23				
デリバティブ金融商品	24				
		6,106,317	165,420,128	4,473,872	121,197,192
流動資産					
棚卸資産	21				
不動産開発費	22				
売掛金及びその他の債権	20	13,518	366,203	74,058	2,006,231
その他の流動資産	23	1,481	40,120	1,608	43,561
デリバティブ金融商品	24				
税金資産	■	15,776	427,372	13,037	353,172
関連当事者に対する債権	26	1,995,525	54,058,772	1,625,579	44,036,935
短期投資	27	572,881	15,519,346	554,925	15,032,918
定期預金	17	774,765	20,988,384	1,589,660	43,063,889
現金預金	17	3,560	96,440	8,489	229,967
		3,377,506	91,496,638	3,867,356	104,766,674
売却目的保有資産	40			36,595	991,359
資産合計		9,483,823	256,916,765	8,377,823	226,955,225

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

注記	2012年		2011年		
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	
資本及び負債					
親会社株主に帰属する 資本					
資本金	28	1,054,677	28,571,200	952,802	25,811,406
株式払込剰余金	29	1,674,496	45,362,097	1,317,192	35,682,731
その他の準備金	29	935,282	25,336,789	24,851	673,214
利益剰余金		4,134,751	112,010,405	3,989,083	108,064,258
自己株式 - 取得原価	28	(1,253,032)	(33,944,637)	(722,616)	(19,575,667)
		6,546,174	177,335,854	5,561,312	150,655,942
非支配持分					
資本合計		6,546,174	177,335,854	5,561,312	150,655,942
非流動負債					
長期債務	30				
その他の非流動負債	31				
社債	32	500,000	13,545,000	500,000	13,545,000
借入金	33	183	4,957		
交付金と拠出金	34				
繰延税金負債	35	100	2,709	100	2,709
退職後給付債務	36				
デリバティブ金融商品	24				
非流動負債合計		500,283	13,552,666	500,100	13,547,709

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

	注記	2012年		2011年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
流動負債					
買掛金及びその他の債務	37	22,457	608,360	6,435	174,324
その他の流動負債	38				
デリバティブ金融商品	24				
関連当事者に対する債務	26	760,730	20,608,176	655,920	17,768,873
社債	32				
借入金	33	1,653,944	44,805,343	1,653,855	44,802,932
債務及び費用に対する引当金	39				
退職後給付債務	36	235	6,366	201	5,445
流動税金負債					
流動負債合計		2,437,366	66,028,245	2,316,411	62,751,574
負債合計		2,937,649	79,580,911	2,816,511	76,299,283
資本及び負債合計		9,483,823	256,916,765	8,377,823	226,955,225

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(4) 連結資本変動表(2012年6月30日に終了した事業年度)

	親会社株主帰属分					
	分配不能					
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
当グループ 2012年	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2011年7月1日現在	952,802	25,811,406	1,317,192	35,682,731	(415,426)	(11,253,890)
当期利益						
当期その他の包括利益					(125,859)	(3,409,520)
当期包括利益合計					(125,859)	(3,409,520)
自己株式						
新株の発行	101,875	2,759,794	1,302,324	35,279,957	(22,799)	(617,625)
株式オプション費用					1,181	31,993
株式オプション失効					(12,666)	(343,122)
配当金支払額						
非支配持分に対する配当 金支払額						
当グループの組織変更					(4,545)	(123,124)
株式配当額			(934,140)	(25,305,853)	934,140	25,305,853
無償還無担保転換社債の 発行					60,305	1,633,662
新株発行費用			(10,880)	(294,739)		
子会社の新株発行による 非支配持分への影響額					(9,446)	(255,892)
無償還無担保転換社債の 転換					(7,568)	(205,017)
2012年6月30日現在	1,054,677	28,571,200	1,674,496	45,362,097	397,317	10,763,318

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

親会社株主帰属分

	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当グループ 2012年						
2011年7月1日現在	9,233,901	250,146,378	(722,616)	(19,575,667)	10,365,853	280,810,958
当期利益	1,181,123	31,996,622			1,181,123	31,996,622
当期その他の包括利益					(125,859)	(3,409,520)
当期包括利益合計	1,181,123	31,996,622			1,055,264	28,587,102
自己株式			(530,416)	(14,368,969)	(530,416)	(14,368,969)
新株の発行					1,381,400	37,422,126
株式オプション費用					1,181	31,993
株式オプション失効	12,666	343,122				
配当金支払額	(375,856)	(10,181,939)			(375,856)	(10,181,939)
非支配持分に対する配当 金支払額						
当グループの組織変更	253,264	6,860,922			248,719	6,737,798
株式配当額						
無償還無担保転換社債の 発行					60,305	1,633,662
新株発行費用					(10,880)	(294,739)
子会社の新株発行による 非支配持分への影響額	118	3,197			(9,328)	(252,696)
無償還無担保転換社債の 転換					(7,568)	(205,017)
2012年6月30日現在	10,305,216	279,168,301	(1,253,032)	(33,944,637)	12,178,674	329,920,279

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ 2012年	非支配持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2011年7月1日現在	2,171,082	58,814,611	12,536,935	339,625,569
当期利益	792,967	21,481,476	1,974,090	53,478,098
当期その他の包括利益	(24,537)	(664,707)	(150,396)	(4,074,228)
当期包括利益合計	768,430	20,816,769	1,823,694	49,403,870
自己株式			(530,416)	(14,368,969)
新株の発行			1,381,400	37,422,126
株式オプション費用			1,181	31,993
株式オプション失効				
配当金支払額			(375,856)	(10,181,939)
非支配持分に対する配当 金支払額	(340,752)	(9,230,972)	(340,752)	(9,230,972)
当グループの組織変更	(589,060)	(15,957,635)	(340,341)	(9,219,838)
株式配当額				
無償還無担保転換社債の 発行			60,305	1,633,662
新株発行費用			(10,880)	(294,739)
子会社の新株発行による 非支配持分への影響額	190,882	5,170,993	181,554	4,918,298
無償還無担保転換社債の 転換			(7,568)	(205,017)
2012年6月30日現在	2,200,582	59,613,766	14,379,256	389,534,045

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

親会社株主帰属分

	分配不能					
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当グループ 2011年						
2010年7月1日現在	950,109	25,738,453	1,292,354	35,009,870	(827,635)	(22,420,632)
当期利益						
当期その他の包括損失					410,585	11,122,748
当期包括利益合計					410,585	11,122,748
新株の発行	2,693	72,953	24,838	672,861	(1,601)	(43,371)
配当金支払額						
非支配持分に対する配当 金支払額						
自己株式						
株式オプション費用					4,116	111,502
子会社の新株発行による 非支配持分への影響額						
子会社に対する所有持分 の変動						
子会社の売却					(65)	(1,761)
無償還無担保転換社債の 転換					(826)	(22,376)
2011年6月30日現在	952,802	25,811,406	1,317,192	35,682,731	(415,426)	(11,253,890)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

親会社株主帰属分

	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当グループ 2011年						
2010年7月1日現在	8,299,439	224,831,803	(687,121)	(18,614,108)	9,027,146	244,545,385
当期利益	1,034,569	28,026,474			1,034,569	28,026,474
当期その他の包括損失					410,585	11,122,748
当期包括利益合計	1,034,569	28,026,474			1,445,154	39,149,222
新株の発行					25,930	702,444
配当金支払額	(134,525)	(3,644,282)			(134,525)	(3,644,282)
非支配持分に対する配当 金支払額						
自己株式			(35,495)	(961,560)	(35,495)	(961,560)
株式オプション費用					4,116	111,502
子会社の新株発行による 非支配持分への影響額						
子会社に対する所有持分 の変動	34,353	930,623			34,353	930,623
子会社の売却	65	1,761				
無償還無担保転換社債の 転換					(826)	(22,376)
2011年6月30日現在	9,233,901	250,146,378	(722,616)	(19,575,667)	10,365,853	280,810,958

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ 2011年	非支配持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2010年7月1日現在	1,662,261	45,030,650	10,689,407	289,576,036
当期利益	801,351	21,708,599	1,835,920	49,735,073
当期その他の包括損失	342,048	9,266,080	752,633	20,388,828
当期包括利益合計	1,143,399	30,974,679	2,588,553	70,123,901
新株の発行			25,930	702,444
配当金支払額			(134,525)	(3,644,282)
非支配持分に対する配当 金支払額	(447,670)	(12,127,380)	(447,670)	(12,127,380)
自己株式			(35,495)	(961,560)
株式オプション費用			4,116	111,502
子会社の新株発行による 非支配持分への影響額	51,590	1,397,573	51,590	1,397,573
子会社に対する所有持分 の変動	(238,498)	(6,460,911)	(204,145)	(5,530,288)
子会社の売却				
無償還無担保転換社債の 転換			(826)	(22,376)
2011年6月30日現在	2,171,082	58,814,611	12,536,935	339,625,569

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(5) 個別資本変動表(2012年6月30日に終了した事業年度)

分配不能

当社	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2010年7月1日現在残高	950,109	25,738,453	1,292,354	35,009,870	25,254	684,131
当期利益						
その他の包括利益					1,149	31,126
包括利益合計					1,149	31,126
新株の発行	2,693	72,953	24,838	672,861	(1,601)	(43,371)
配当金支払額						
自己株式						
株式オプション付与					49	1,327
2011年6月30日現在	952,802	25,811,406	1,317,192	35,682,731	24,851	673,214
当期利益						
その他の包括利益					(79)	(2,140)
包括利益合計					(79)	(2,140)
新株の発行	101,875	2,759,794	1,302,324	35,279,957	(22,799)	(617,625)
株式配当額			(934,140)	(25,305,853)	934,140	25,305,853
配当金支払額						
自己株式						
株式オプション失効					(831)	(22,512)
新株発行費用			(10,880)	(294,739)		
2012年6月30日現在	1,054,677	28,571,200	1,674,496	45,362,097	935,282	25,336,789

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

分配可能

当社	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2010年7月1日現在残高	3,666,694	99,330,740	(687,121)	(18,614,108)	5,247,290	142,149,086
当期利益	456,914	12,377,800			456,914	12,377,800
その他の包括利益					1,149	31,126
包括利益合計	456,914	12,377,800			458,063	12,408,927
新株の発行					25,930	702,444
配当金支払額	(134,525)	(3,644,282)			(134,525)	(3,644,282)
自己株式			(35,495)	(961,560)	(35,495)	(961,560)
株式オプション付与					49	1,327
2011年6月30日現在	3,989,083	108,064,258	(722,616)	(19,575,667)	5,561,312	150,655,942
当期利益	520,693	14,105,573			520,693	14,105,573
その他の包括利益					(79)	(2,140)
包括利益合計	520,693	14,105,573			520,614	14,103,433
新株の発行					1,381,400	37,422,126
株式配当額						
配当金支払額	(375,856)	(10,181,939)			(375,856)	(10,181,939)
自己株式			(530,416)	(14,368,969)	(530,416)	(14,368,969)
株式オプション失効	831	22,512				
新株発行費用					(10,880)	(294,739)
2012年6月30日現在	4,134,751	112,010,405	(1,253,032)	(33,944,637)	6,546,174	177,335,854

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(6) キャッシュ・フロー計算書(2012年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2012年		2011年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	2,450,154	66,374,672	2,351,949	63,714,298
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額	(4,390)	(118,925)	(6,343)	(171,832)
棚卸資産の陳腐化に対する引当金	7,630	206,697	2,868	77,694
交付金の償却	(10,157)	(275,153)	(9,506)	(257,518)
その他の無形資産の償却	71	1,923		
償却債権取立益	(32)	(867)	(574)	(15,550)
貸倒損失	1,741	47,164	6,437	174,378
確定給付型年金費用	79,700	2,159,073	29,413	796,798
減価償却費	1,348,377	36,527,533	1,154,646	31,279,360
受取配当金	(27,742)	(751,531)	(41,236)	(1,117,083)
デリバティブの公正価値の変動	50,663	1,372,461	5,239	141,925
投資有価証券売却益	(263)	(7,125)	(5,504)	(149,103)
投資不動産売却益	(5,198)	(140,814)	(31)	(840)
土地/不動産の売却益	(550)	(14,900)	(1,555)	(42,125)
有形固定資産売却益	(6,391)	(173,132)	(12,081)	(327,274)
子会社売却益	(71,409)	(1,934,470)	(83)	(2,248)
金融資産の認識中止益	(87,608)	(2,373,301)		
減損損失	9,234	250,149	48,762	1,320,963
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る 非有効部分	5,283	143,116	4,385	118,790
支払利息	1,009,220	27,339,770	1,051,513	28,485,487
受取利息	(212,221)	(5,749,067)	(195,059)	(5,284,148)
棚卸資産の評価損	14	379	291	7,883
MCST*費用			30	813

* 建物管理及び減債基金

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

	2012年		2011年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
有形固定資産評価損	7,310	198,028	19,574	530,260
将来の費用の減損	13	352	1,621	43,913
株式報酬	1,181	31,993	4,116	111,502
関連会社及び共同支配企業の持分損益	(379,939)	(10,292,548)	(404,046)	(10,945,606)
債務及び費用に対する(過剰)/不足引当金	(17,059)	(462,128)	7,122	192,935
未実現為替差損/(益) - 純額	36,133	978,843	(109,401)	(2,963,673)
燃料費見積の引当金計上	3,867	104,757	5,049	136,777
運転資本の増減調整前営業利益/ (損失)	4,187,632	113,442,951	3,907,596	105,856,776
運転資本の増減				
棚卸資産	(94,857)	(2,569,676)	(9,873)	(267,460)
不動産開発費	273,133	7,399,173	(31,566)	(855,123)
受取債権	(277,545)	(7,518,694)	168,951	4,576,883
その他の資産	(443,771)	(12,021,756)	(15,833)	(428,916)
その他の負債	(130,253)	(3,528,554)	112,364	3,043,941
支払債務	592,587	16,053,182	214,563	5,812,512
関連当事者間残高の純増減額	(11,722)	(317,549)	70,338	1,905,456
営業活動による/(に使用した)キャッシュ	4,095,204	110,939,076	4,416,540	119,644,069
配当金受取額	191,994	5,201,117	292,152	7,914,398
利息支払額	(813,845)	(22,047,061)	(846,034)	(22,919,061)
利息受取額	131,739	3,568,810	200,451	5,430,218
退職給付制度支払額	(93,026)	(2,520,074)	(95,534)	(2,588,016)
法人税等支払額	(590,761)	(16,003,715)	(459,811)	(12,456,280)
法人税等還付額	10,729	290,649	59,328	1,607,196
営業活動によるキャッシュ純額	2,932,034	79,428,801	3,567,092	96,632,522

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

	2012年		2011年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(17,093)	(463,049)	(211,068)	(5,717,832)
関連会社の取得			(40,664)	(1,101,588)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	(32,334)	(875,928)		
関連会社への追加投資	(15,751)	(426,695)		
開発費	(105,519)	(2,858,510)	(94,056)	(2,547,977)
インフラ資産に対する交付金受取額	27,475	744,298	25,650	694,859
投資不動産売却による手取金	17,760	481,118	1,512	40,960
有形固定資産売却による手取金	75,175	2,036,491	24,303	658,368
土地/不動産売却による手取金	550	14,900	6,648	180,094
投資有価証券売却による手取金	63,343	1,715,962	65,644	1,778,296
子会社株式売却による手取金	644,369	17,455,956	5,888	159,506
投資不動産の取得	(433,247)	(11,736,661)	(7,589)	(205,586)
有形固定資産の取得	(1,508,993)	(40,878,620)	(1,497,558)	(40,568,846)
短期投資の取得	(17,956)	(486,428)	(14,905)	(403,776)
投資有価証券の取得	(26,566)	(719,673)	(74,254)	(2,011,541)
生物資産の取得	(188)	(5,093)	(104)	(2,817)
子会社の優先株式の償還				
投資活動に使用したキャッシュ純額	(1,328,975)	(36,001,933)	(1,810,553)	(49,047,881)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

	注記	2012年		2011年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額		(375,856)	(10,181,939)	(134,525)	(3,644,282)
子会社の非支配持分に対する 配当金支払額		(340,752)	(9,230,972)	(447,670)	(12,127,380)
当社による自己株式取得(純 額)		(530,416)	(14,368,969)	(35,495)	(961,560)
子会社による自己株式取得		(1)	(27)	(368)	(9,969)
子会社による優先株式の償還		(9,800)	(265,482)		
借入金		16,612,899	450,043,434	4,010,530	108,645,258
子会社の非支配持分に対する 新株発行による手取金		91,359	2,474,915	48,816	1,322,425
新株発行による手取金		174,851	4,736,714	25,930	702,444
社債の償還		(2,227,430)	(60,341,079)	(834,330)	(22,602,000)
借入金の返済		(14,052,028)	(380,669,439)	(3,466,763)	(93,914,610)
財務活動に使用したキャッ シュ純額		(657,174)	(17,802,844)	(833,875)	(22,589,674)
現金及び現金同等物の純増減額		945,885	25,624,025	922,664	24,994,968
為替レート変動による影響額		141,346	3,829,063	221,151	5,990,981
現金及び現金同等物 - 期首残高		12,189,844	330,222,874	11,046,029	299,236,926
現金及び現金同等物 - 期末残高 17		13,277,075	359,675,962	12,189,844	330,222,874

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

	2012年		2011年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	567,920	15,384,953	501,135	13,575,747
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額				
棚卸資産の陳腐化に対する引当金				
交付金の償却				
その他の無形資産の償却				
償却債権取立益				
貸倒損失				
確定給付型年金費用				
減価償却費	734	19,884	610	16,525
受取配当金	(487,296)	(13,200,849)	(550,727)	(14,919,194)
デリバティブの公正価値の変動				
投資有価証券売却益	(263)	(7,125)	(5,708)	(154,630)
投資不動産売却益				
土地 / 不動産の売却益				
有形固定資産売却益				
子会社売却益	(130,814)	(3,543,751)		
金融資産の認識中止益				
減損損失	9,540	258,439	8,642	234,112
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る 非有効部分				
支払利息	85,179	2,307,499	81,545	2,209,054
受取利息	(82,346)	(2,230,753)	(72,710)	(1,969,714)
棚卸資産の評価損				
MCST*費用				
* 建物管理及び減債基金				

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

	2012年		2011年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
有形固定資産評価損				
将来の費用の減損				
株式報酬			1	27
関連会社及び共同支配企業の持分損益				
債務及び費用に対する(過剰)/不足引当金				
未実現為替差損/(益) - 純額			9	244
燃料費見積の引当金計上				
運転資本の増減調整前営業利益/(損失)	(37,346)	(1,011,703)	(37,203)	(1,007,829)
運転資本の増減				
棚卸資産				
不動産開発費				
受取債権	(13,091)	(354,635)	(564)	(15,279)
その他の資産				
その他の負債				
支払債務	16,057	434,984	(1,209)	(32,752)
関連当事者間残高の純増減額	(455,331)	(12,334,917)	(190,138)	(5,150,838)
営業活動による/(に使用した)キャッシュ	(489,711)	(13,266,271)	(229,114)	(6,206,698)
配当金受取額	498,646	13,508,320	567,111	15,363,037
利息支払額	(85,179)	(2,307,499)	(81,545)	(2,209,054)
利息受取額	82,346	2,230,753	72,710	1,969,714
退職給付制度支払額				
法人税等支払額	(7,238)	(196,077)	(12,383)	(335,455)
法人税等還付額	7,982	216,232	57,283	1,551,796
営業活動によるキャッシュ純額	6,846	185,458	374,062	10,133,340

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

	2012年		2011年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(187,069)	(5,067,699)	(3,019)	(81,785)
関連会社の取得				
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)				
関連会社への追加投資				
開発費				
インフラ資産に対する交付金受取額				
投資不動産売却による手取金				
有形固定資産売却による手取金				
土地/不動産売却による手取金				
投資有価証券売却による手取金	2,386	64,637	2,708	73,360
子会社株式売却による手取金	99,202	2,687,382	5,840	158,206
投資不動産の取得				
有形固定資産の取得	(885)	(23,975)	(564)	(15,279)
短期投資の取得	(17,956)	(486,428)	(14,905)	(403,776)
投資有価証券の取得	(720)	(19,505)	(6,631)	(179,634)
生物資産の取得				
子会社の優先株式の償還	9,800	265,482		
投資活動に使用したキャッシュ純額	(95,242)	(2,580,106)	(16,571)	(448,908)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

当社

	注記	2012年		2011年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額		(375,856)	(10,181,939)	(134,525)	(3,644,282)
子会社の非支配持分に対する 配当金支払額					
当社による自己株式取得(純 額)		(530,416)	(14,368,969)	(35,495)	(961,560)
子会社による自己株式取得					
子会社による優先株式の償還					
借入金					
子会社の非支配持分に対する 新株発行による手取金					
新株発行による手取金		174,851	4,736,714	25,930	702,444
社債の償還					
借入金の返済		(7)	(190)	(65)	(1,761)
財務活動に使用したキャッ シュ純額		(731,428)	(19,814,385)	(144,155)	(3,905,159)
現金及び現金同等物の純増減額		(819,824)	(22,209,032)	213,336	5,779,272
為替レート変動による影響額					
現金及び現金同等物 - 期首残高		1,598,149	43,293,856	1,384,813	37,514,584
現金及び現金同等物 - 期末残高	17	778,325	21,084,824	1,598,149	43,293,856

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

(7) 財務書類に対する注記

1 概要

当社の主な事業は、投資持株及びマネジメント会社の事業である。子会社の主な事業は財務書類の注記13に詳しく説明されている。

当社はマレーシアを本拠地とする有限責任の株式会社であり、プルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボード及び東京証券取引所の外国部に上場されている。

当社の登記上の本社及び主要営業所の住所は以下の通りである。

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2 重要な会計方針

(a) 作成基準

当グループ及び当社の財務書類は、(下記の重要な会計方針において特筆されている場合を除き)取得原価法に基づき、また、FRS及びマレーシアの1965年会社法に準拠して作成されている。

FRS及び1965年会社法に準拠した財務書類の作成においては、取締役が決算日における資産及び負債の計上額、偶発資産及び負債の開示並びに報告期間における収益及び費用の計上額に影響を及ぼす見積り及び仮定を行うことを要求している。また、当グループの会計方針を適用する過程においては、取締役の判断も求められている。これらの見積り及び判断は現在の事象及び行動に関する取締役の最善の知識に基づいているが、実績とは異なる場合がある。

高度な判断を要する、又はより複雑な分野、あるいは仮定や見積りが財務書類に及ぼす影響が重大な分野については財務書類の注記47に開示されている。

本財務書類はマレーシア・リングgit(RM)で表示されており、特筆されている場合を除き千単位(1,000マレーシア・リングgit)で四捨五入されている。

(b) 会計方針の変更

2011年7月1日、当グループ及び当社は、2011年1月1日以降に開始する会計期間より強制適用される、以下の新規及び修正後のFRS及びIC解釈指針を適用した。

FRS、FRSの修正及びIC解釈指針	以下の日付以降に 開始する会計期間 より効力発生
FRS第3号「企業結合」の修正	2011年1月1日
FRS第7号「金融商品：金融商品に関する開示の改善」の修正	2011年1月1日
FRS第7号「金融商品：開示」の修正	2011年1月1日
FRS第101号「財務諸表の表示」の修正	2011年1月1日
FRS第121号「外国為替レート変動の影響」の修正	2011年1月1日
FRS第128号「関連会社に対する投資」の修正	2011年1月1日
FRS第131号「ジョイントベンチャーに対する持分」の修正	2011年1月1日
FRS第132号「金融商品：表示」の修正	2011年1月1日
FRS第134号「期中財務報告」の修正	2011年1月1日
FRS第139号「金融商品：認識及び測定」の修正	2011年1月1日
IC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」	2011年1月1日
IC解釈指針第18号「顧客からの資産の移転」	2011年1月1日
IC解釈指針第19号「資本性金融商品による金融商品の消滅」	2011年7月1日
IC解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」の修正	2011年1月1日
IC解釈指針第14号「最低積立要件の前払い」の修正	2011年1月1日

下記FRSによる影響を除いて、新規及び改訂後のFRS、FRSの修正並びにIC解釈指針の適用が当グループ及び当社に与えた重要な財務上の影響はなかった。

FRS第7号「金融商品に関する開示の改善」の修正

この修正は、公正価値ヒエラルキーの概念の導入により、金融商品の公正価値測定に関する開示の拡充を推進している。この変更は開示にのみ影響を及ぼすため、当グループ及び当社の業績に財務上の影響はない。

(c) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、一部の自己所有の土地及び建物を除き、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。また取得原価には建設中の有形固定資産から生じる借入費用が含まれる。一部の有形固定資産の取得原価には、資産の取得の結果として負担される、解体、撤去及び復元の費用が含まれる。

以後の費用は当該資産の帳簿価額に含まれるか、あるいはその資産に関する将来の経済的便益が当グループにもたらされ、その取得原価が確実に測定されるという可能性が高い場合にのみ、個別の資産として適宜計上される。交換した部品の帳簿価額の認識は中止される。その他のすべての修繕及び維持費用は、これらが発生する事業年度の損益に費用計上される。

一部の自己所有の土地及び建物は、独立の職業鑑定人が公開市場における価格で行った評価に基づき、1983年に、取締役により再評価された。FRS第116号「有形固定資産」により公表された経過規定に準拠し、これらの有形固定資産の評価は更新されておらず、従来の再評価額から減価償却額及び減損損失を控除した金額で引き続き表示されている。

使用されなくなり、処分目的で保有されている有形固定資産は、正味帳簿価額と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で計上されている。

自己所有の土地、自己所有の油ヤシ栽培地は償却されない。

建設中の資産は取得原価で表示され、減価償却されない。建設中の資産は、建設完了時にその資産の性質に応じて有形固定資産カテゴリーに振替えられ、その使用目的に関して準備が整った時点で減価償却が開始される。

その他の有形固定資産についての減価償却費は定額法に基づいて算定され、見積耐用年数にわたって当該有形固定資産の取得原価を減額する。

主たる減価償却率は以下の通りである：

建物	1 - 10(%)
賃借土地	1 - 3
インフラ資産及び敷地	0.9 - 20
設備及び機械	4 - 20
通信機器	4 - 20
備品、什器及び機器	10 - 50
車両	10 - 33 1/3

資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は各事業年度末に金額、方法及び償却期間が過年度の見積り及び有形固定資産の項目から期待される将来の経済的便益の予測消費パターンと一貫していることを確認するために見直される。

売却による損益は、売却による手取額と正味帳簿価額の比較によって決定され、損益に認識される。

(d) 非金融資産の減損

投資不動産、不動産開発費、棚卸資産、工事契約により生じた資産及び繰延税金資産以外の資産の帳簿価額は、各報告日に当該資産に減損の徴候があるか調査される。このような兆候が存在する場合、当該資産の減損損失額を決定するために回収可能価額の見積りを行う。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超えた金額で認識される。回収可能価額は資産の公正価値から販売費用を控除した金額、あるいは使用価値のいずれか高い方である。減損を評価するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フロー(現金生成単位)が存在する最低レベルでグループ化される。減損を計上したのれんを除く非金融資産は、各報告日に減損の戻入れの可能性について再調査される。

減損損失は、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益に直ちに費用計上される。再評価された資産の減損損失については、当該資産について過年度に認識された再評価による余剰金の減少として処理される。

のれんの減損損失は戻し入れられない。その他の資産については、資産の回収可能価額のその後の増加は、過年度に計上された減損損失の戻入れとして会計処理され、減損損失が認識されていなかった場合に算定されたはずの当該資産の帳簿価額(償却費及び減価償却費控除後)の金額まで認識される。戻入れは、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、損益に直ちに認識される。再評価された資産に係る減損損失の戻入れは、再評価による余剰金の増加として計上される。ただし、減損損失の戻入れは、再評価された当該資産に係る減損損失が過年度に費用として損益に認識されていた金額分については、損益に利益として認識される。

(e) リース

()ファイナンス・リース - 当グループが賃借人の場合

有形固定資産の所有権に伴うほぼすべての便益とリスクを当グループが負うリースは、ファイナンス・リースとして分類される。

資産は購入されていたものとして会計処理され、それに相当する資本費用が債務として計上される。支払リース料は、資本要素及び財務費用から成るものとして会計処理される。資本要素は賃借人に対する債務を減少させる。財務費用からは、債務残高に定率を乗じた金額が損益においてリース期間にわたり償却される。

資産がオペレーティング・リースに基づき賃貸される場合、資産は資産の性質に基づき財政状態計算書に計上される。リース収益はリース期間にわたり定額法で認識される。資産は有形固定資産の関連する会計方針に準拠して償却される。

実質的にファイナンス・リースである賃借土地は、有形固定資産として分類される。

()オペレーティング・リース - 当グループが賃借人の場合

オペレーティング・リースに基づく土地は投資不動産として会計処理される。「投資不動産」に関する会計方針を参照のこと。

所有権におけるほぼすべてのリスクと便益を賃借人が留保する資産のリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースに基づく支払い(賃借人より受け取るインセンティブ考慮後)は、リース期間にわたり定額法で損益に計上される。

オペレーティング・リースがリース期間の満了前に終了する場合に違約金として賃借人に支払う必要のある金額は、リースが終了する期間において費用として認識される。

()オペレーティング・リース - 当グループが賃貸人の場合

オペレーティング・リースに基づきリースされる資産は、財政状態計算書の有形固定資産に計上され、類似する保有有形固定資産を基にした見積耐用年数にわたり償却される。オペレーティング・リースによる賃貸収益(賃借人に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で認識される。

(f) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益の稼得もしくは資本増価又はその両方のために所有もしくは賃借している不動産であり、通常の業務の過程での売却、製品・サービスの生産もしくは供給のための使用、又は管理目的で所有する不動産ではない。

投資不動産は当初は取得原価で計上されるが、その後は公正価値で計上され、期中の金額の変動は、発生した期間の損益に認識される。建設中の投資不動産の公正価値が正確に決定できない場合、公正価値が正確に決定されるようになるか、建設が完了するかのいずれか早い時点までは、取得原価で測定される。

取得原価には投資不動産の取得に直接帰属する費用が含まれる。自己建設による投資不動産の取得原価には原材料費、直接労務費、投資不動産を利用目的に合わせた状態にするために直接帰属するその他の経費及び資産計上された借入費用が含まれる。

投資不動産は、売却する場合又は永久に使用を中止し、かつ売却による将来の経済的利益が見込めない場合に認識が中止される。売却による手取金の純額と帳簿価額の差額は、当該項目における認識の中止が発生した期間の損益に認識される。

(g) 生物資産

栽培地開発費

開墾から収穫までに発生する費用の合計を示す新規植林費用は、生物資産の栽培地開発費として資産計上され償却されない。旧栽培地の再植林に係る費用を示す再植林費用は発生した事業年度の損益に計上される。

(h) 開発費

(i) 不動産開発目的で保有する土地

不動産開発目的で保有する土地は、土地を使用目的に応じて整備するために必要な活動に関連して買収後に発生した土地の取得価格、専門家鑑定料、印紙税、手数料、両替手数料及びその他の関連費用を含む取得原価で計上されている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が行われていない土地、又は開発事業が正常な営業循環期間内に完了する見込みのない土地で構成されている。これらの土地は非流動資産に分類され、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示されている。当グループが過年度において当該土地を再評価額で計上していた場合、この金額はFRS第201号で認められた代理費用として引き続き使用される。減損の兆候がある場合、資産の帳簿価額が評価され、直ちに回収可能価額まで評価減が行われる。減損損失の認識及び測定に関する方針は、財務書類の注記2(d)に従っている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が開始しており、かつ開発事業を正常な営業循環期間内に完了することが可能であると実証できる時点で、不動産開発費に組替えられる。

() 事業開発費

発生した開発費は、それにより将来の経済的便益が見込まれるなど一定の基準を満たす場合に資産計上され、事業の期間にわたって償却される。また、企業に将来の経済的便益がもたらされることが不確実な場合は、回収可能価額まで減額される。

過年度に費用として認識された開発費は、その後の会計期間に資産として認識されない。

資産計上された開発費は、償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。資産計上された開発費は見積耐用年数にわたって償却される。

(i) 連結基準

連結財務書類は、報告日現在の当社及び子会社の財務書類から成る。連結財務書類の作成に使用される子会社の財務書類は、当社の報告日と同日に作成される。類似した状況における同様の取引及び事象には、一貫性のある会計方針が適用される。

グループ会社間のすべての残高、利益及び費用並びにグループ会社間取引により発生する未実現損益は、全額相殺消去される。

子会社の取得はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合により取得した識別可能資産及び引受けられた負債及び偶発債務は、当初は取得日の公正価値で測定される。過年度に所有していた持分に関する公正価値に対する調整は、再評価として扱われ、その他の包括利益に認識される。企業結合の取得原価は、取得した資産、発生又は引受負債、及び発行持分証券の交換日における公正価値に、企業結合に直接帰属する費用を加えた総額で測定される。取得した子会社の認識可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分に対する企業結合の取得原価の超過額は、財政状態計算書にのれんとして計上される。のれんに関する会計方針は、財務書類の注記2(n)を参照のこと。企業結合の取得原価に対する、取得した子会社の認識可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分の超過額は、取得日において利益として損益に認識される。当グループが事業を取得する場合、被取得企業により主契約から切り離された組込デリバティブは、取得の際に再評価される。ただし、企業結合により発生する契約条件の変更が、契約上特に必要とされるキャッシュ・フローを大幅に変更する場合を除く。子会社は当グループによる支配の取得日から連結され、かかる支配が終了する日まで連結を継続する。

(j) 非支配持分との取引

当グループは、非支配持分との取引を当グループの株主との取引として会計処理している。非支配持分からの購入に関しては、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額の取得持分との差額は資本に計上される。また、非支配持分への売却に係る損益も資本に計上される。

(k) 子会社株式

子会社とは、当グループがその活動から利益を得るべく財務及び事業方針に対して支配力を持つ会社をいう。現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響は、当グループが他の企業を支配するか否かの評価時に考慮される。

当社の個別財務書類において、子会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で会計処理されている。子会社株式の売却の際、株式売却による手取金と投資の帳簿価額の差額は損益に認識される。

(l) 関連会社株式

当社の個別財務書類において、関連会社株式は当社の財政状態計算書に、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上されている。関連会社株式の売却において、株式売却による手取金とその帳簿価額の差額は損益に認識される。

関連会社とは、当グループが重要な影響力を行使できる立場にあるものの、子会社でもジョイントベンチャーでもない会社である。重要な影響力とは、財務及び事業方針の決定に係わることのできる力であるが、それらの方針を支配するものではない。関連会社株式は、連結財務書類上、持分法で会計処理され、減損損失があれば控除される。

現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響は、当グループが他の企業を支配するか否かの評価時に考慮される。

関連会社株式は当初、取得原価で認識される。取得原価は、取得した資産、発行持分証券あるいは発生又は引受負債の交換日における公正価値に、取得に直接帰属する費用を加えた額で測定される。関連会社に係るのれんとは、関連会社の認識可能な純資産の公正価値に関する当グループの持分に対する関連会社の取得原価の超過額を表し、関連会社株式の帳簿価額に含まれる。

持分法の適用に際し、関連会社の取得後の損益における当グループの持分は損益に認識され、取得後のその他の包括利益における持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動額及び関連会社から受け取った分配金は、株式の帳簿価額に対して調整される。当グループの関連会社の持分損失がその他の無担保非流動債権等を含む関連会社への持分と等しいか、あるいは超過する場合、当グループが義務を負っているか、あるいは関連会社に代わって支払を行っている場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループでは、持分法適用に際して関連会社の入手可能な直近の監査済財務書類を使用している。監査済財務書類の日付が当グループのものと近似しない場合、業績の持分は入手可能な直近の監査済財務書類及び会計期間末までの経営陣による財務書類から引用される。関連会社の会計方針は、当グループが適用する会計方針と一貫性を保つために、必要に応じて変更される。

当グループと関連会社との取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社に対する所有持分まで相殺消去されている。また未実現損失は、取引において、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り相殺消去されている。

関連会社株式の一部売却又は株式の希薄化により発生する利益及び損失は、損益に認識される。

関連会社株式は、当グループが重要な影響力を喪失した場合、認識が中止される。企業における保有持分はすべて公正価値に再測定される。重要な影響力の喪失日における保有持分の帳簿価額と公正価値の差額は、損益に認識される。

(m) ジョイントベンチャー

(i) 共同支配企業

当社の個別財務書類において、共同支配企業の株式は当社の財政状態計算書に、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。共同支配企業の投資有価証券の売却に際し、売却による手取金及び株式の帳簿価額の差額は、損益に認識される。

共同支配企業とは、当グループと単一もしくは複数の当事者による契約上合意した支配力の共有が存在する会社、パートナーシップ又はその他の企業体である。共同支配企業における当グループの持分は、連結財務書類上、持分法で会計処理されている。

持分法では、共同支配企業の当期の損益に対する当グループの持分は、損益に認識される。共同支配企業に対する当グループの投資は、当該企業の純資産における持分を反映し、また買収に伴うのれんを含んだ金額で財政状態計算書に計上される。

当グループと共同支配企業との取引による未実現利益は、当グループの共同支配企業に対する所有持分まで相殺消去されている。未実現損失も、その取引が譲渡資産の減損の証拠を提供しない限り相殺消去されている。持分法を適用するにあたり、当グループの財務書類と会計方針上で一貫性を持たせるため、必要に応じて共同支配企業の財務書類に対して修正が行われている。

当グループの共同支配企業における持分損失が、共同支配企業における持分と等しいか、あるいは超過する場合には、当グループが義務を負っているか、あるいは共同支配企業に代わって支払いを行っている場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

()共同支配事業

グループ会社が共同支配事業の参加者である場合、当該会社はその収益及び費用並びに資産、負債及びキャッシュ・フローを直接会計処理する。連結財務書類上も、当該会社の処理方法と同一の方法で計上される。

(n) のれん

のれんは当初取得原価で測定される。当初認識の後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。

取得したのれんは、減損テストの目的で、取得日より当グループの企業結合のシナジーによる便益が見込めるそれぞれの現金生成単位に配賦される。

のれんが配賦された現金生成単位は、年に一度、さらに現金生成単位に減損が生じている兆候がある場合はその都度、減損テストが実施され、配賦されたのれんを含む現金生成単位の帳簿価額と現金生成単位の回収可能価額が比較される。現金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、損益に減損損失が認識される。のれんに対して認識された減損損失は、翌期以降に戻し入れられない。

のれんが現金生成単位の一部を構成し、現金生成単位内の事業の一部が売却される場合、売却される事業に関連するのれんは、事業の売却に係る損益を決定する際、事業の帳簿価額に含まれる。このような状況下で売却されるのれんは、売却される事業及び現金生成単位の保有部分に関連する公正価値に基づき測定される。

(o) 棚卸資産

()開発不動産

転売目的で保有する開発不動産の棚卸資産は、取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。開発不動産の取得原価は適切な配賦基準により算定されるが、土地取得原価、建設費用及び発生した開発費から成る。

()その他の棚卸資産

棚卸資産は、取得原価もしくは正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

取得原価は加重平均法もしくは先入先出法により決定され、購入原価及び棚卸資産を現在の位置と状態にする際に発生するその他の費用が含まれている。

製品及び仕掛品の原価には原材料費、直接労務費、その他の直接経費及び適切な製造間接費配賦額(通常の稼働能力に基づく)が含まれている。

正味実現可能価額は通常の事業活動における見積販売価格から完成までの費用及び種々の販売費用を控除した金額で表される。

(p) 工事契約

工事契約の進捗度が合理的に見積可能な場合には、契約収益及び契約費用は、工事進行基準を用いて収益及び費用として認識される。工事進捗は、これまでに行われた作業に対して発生した工事契約費用の工事契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

工事契約の進捗度が合理的に見積可能でない場合には、契約収益は契約費用のうち回収可能性が高い分のみ認識され、契約費用は発生した期間に費用として認識される。

契約費用総額が契約収益総額を超える可能性が高い場合は、直ちに見積損失が損失として認識される。

契約による収益は、契約締結時に合意した当初の売上金額、並びに請負工事、クレーム及びインセンティブの変更が収益をもたらす可能性が高く、それを合理的に測定できる場合の支払額で構成される。

工事契約のために発生した費用総額に認識利益(認識損失控除後)を加算した額が未成工事請求額を超過している場合、その残高は契約顧客に対する債権と分類される。未成工事請求額が発生した費用に認識利益(認識損失控除後)を加算した額を超過する場合、その残高は契約顧客に対する債務と分類される。

(q) 不動産開発費

不動産開発費は、土地の取得に関する費用及び開発事業に直接起因する、又は合理的にこれらの事業に配賦することが可能なすべての費用で構成される。

開発事業の業績を確実に見積ることができる場合、不動産開発収益及び費用は工事進行基準を用いて損益に認識される。工事進捗度は、予測される不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業のために発生した不動産開発費累積額の割合によって算定される。

不動産開発事業の業績を確実に見積ることができない場合、不動産開発収益は、発生した不動産開発費のうち回収可能性の高い金額分が認識され、売却された不動産に係る不動産開発費は発生した期間の費用として認識される。

(r) 金融資産

金融資産は、当グループ及び当社が金融商品の契約条項の当事者である場合にのみ、財政状態計算書に認識される。

金融資産は当初認識の際、公正価値で測定され、損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合は、取引に直接帰属する費用が加算される。

当グループ及び当社は当初認識時に金融資産の分類を決定し、その分類には損益を通じて公正価値で測定する金融資産、貸付金及び債権並びに売却可能金融資産が含まれる。

組込デリバティブは主契約から分離して認識され、主契約の経済的性質及びリスクと密接な関連がなく、主契約が損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類されない場合にのみ、デリバティブとして会計処理される。主契約は、組込デリバティブが分離して認識される場合、主契約の性質に適用される会計方針に準拠して会計処理される。

() 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産は売買目的で保有されるか、当初認識において売買目的として指定される場合、損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される。売買目的で保有する金融資産とは、デリバティブ(分離した組込デリバティブを含む)又は主に近い将来売却する目的で取得した金融資産である。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識の後、公正価値で測定される。公正価値の変動により発生する損益は、損益に認識される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利益又は純損失には、換算差額、受取利息及び受取配当金は含まれない。損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る換算差額、受取利息及び受取配当金は、その他の損失又はその他の収益の一部として、損益に個別に認識される。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、流動資産又は非流動資産として表示される場合がある。主に売買目的で保有する金融資産は流動資産として表示されるが、主に売買目的以外で保有する金融資産は、決済日に基づき流動資産又は非流動資産として表示される。

() 貸付金及び債権

活発な市場に上場されていない、固定又は決定可能な支払額を有する金融資産は、貸付金及び債権に分類される。

当初認識の後、貸付金及び債権は実効金利法を用いて償却原価で測定される。貸付金及び債権が認識中止又は減損した場合、利益及び損失が償却を通じて損益に認識される。

貸付金及び債権は流動資産に分類される。ただし、満期日が報告日から12ヶ月を超えるものは非流動資産に分類される。

() 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能に指定された金融資産又はその他の分類のいずれにも当てはまらない金融資産である。

当初認識の後、売却可能金融資産は公正価値で測定される。金融資産の公正価値の変動による利益又は損失はその他の包括利益に認識される。ただし、減損損失、貨幣性商品に係る為替差損益、実効金利法を用いて算定された利息は損益に認識される。過去にその他の包括利益に認識されていた累積利益又は損失は、金融資産が認識中止される際に、組替調整として資本から損益に組替えられる。実効金利法を用いて算定された受取利息は、損益に認識される。売却可能な持分証券に係る配当金は、当グループ及び当社が支払いを受け取る権利が確立された場合、損益に認識される。

公正価値が確実に測定できない持分証券に対する投資は、減損損失を控除した取得原価で測定される。

売却可能金融資産は、報告日から12ヶ月以内に実現されると予想されない限り、非流動資産として分類される。

資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が終了する場合、金融資産の認識が中止される。金融資産が全額認識中止される場合、帳簿価額と、受け取る対価及びその他の包括利益に認識されていた累積利益又は損失の合計との差額は、損益に認識される。

(s) 金融資産の減損

当グループ及び当社は、各報告日に金融資産が減損している客観的証拠があるか否かを評価している。

() 償却原価で計上される資産

当グループ及び当社は、各報告期末に金融資産又は金融資産グループが減損している客観的証拠があるか否かを評価する。資産の当初認識より後に発生した1つ以上の事象(以下「損失の事象」という)の結果、減損の客観的証拠があり、損失の事象(又は事象)が金融資産又は金融資産グループの将来の見積キャッシュ・フローに影響を及ぼす合理的な見積りが可能な場合にのみ、金融資産又は金融資産グループは減損し、減損損失が発生する。

貸付金及び債権の分類において、損失額は、資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フロー(発生していない将来の信用損失を除く)を金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額で測定される。資産の帳簿価額は減額され、損失額は損益に認識される。

() 売却可能金融資産

当グループ及び当社は各報告日に、金融資産又は金融資産グループが減損している客観的証拠があるか否かを評価する。売却可能に分類された持分証券の場合、当該有価証券の取得原価を下回る重大な又は長期の公正価値の低下は、その有価証券が減損している証拠と見なされる。かかる証拠が売却可能金融資産に存在する場合、累計損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に損益に認識された金融資産に係る減損損失を控除した金額として測定される)を資本から除外し、損益に認識する。損益に認識された持分証券に係る減損損失は、損益を通じて戻し入れられない。

(t) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、現金預金、当座借越及び金融機関における当座預金並びに価値が変動する重大なリスクのない流動性の高い投資である。キャッシュ・フロー計算書においては、現金及び現金同等物は、当座借越控除後の金額で表示されている。

(u) 売却目的で保有する非流動資産

非流動資産は、帳簿価額が継続的な使用ではなく、主として売却取引を通じて回収される場合、売却目的保有資産に分類される。この条件が満たされていると見なされるのは、通常の慣習的条件付きで、売却の可能性が高く、かつ資産が現在の状態で直ちに売却可能である場合に限られる。

売却目的保有に分類される直前に、これまでに発生した非流動資産は、適用されるFRSに準拠して測定される。その後、売却目的保有の当初分類時に、非流動資産はFRS第5号「売却目的で保有する非流動性資産及び非継続事業」に準拠し、帳簿価額及び売却費用を控除した公正価値のいずれか低い方で測定される。差額は損益に含まれる。

() 金融負債

金融負債は、締結する契約の確定約定の内容及び金融負債の定義に応じて分類される。

金融負債は、当グループ及び当社が金融商品の契約条項の当事者である場合にのみ、FRS第139号に従い財政状態計算書に認識される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債又はその他の金融負債のいずれかに分類される。

() 損益を通じて公正価値で測定される金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的で保有する金融負債及び当初認識時に損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定された金融負債が含まれる。

売買目的で保有する金融負債には、当グループ及び当社が締結する、ヘッジ会計基準を満たさないデリバティブが含まれる。デリバティブ負債は当初公正価値で測定され、後に公正価値で計上され、その結果生じる利益又は損失は損益に認識される。デリバティブに係る純利益又は損失には換算差額が含まれる。

() その他の金融負債

当グループ及び当社のその他の金融負債には買掛金及びその他の債務並びに借入金が含まれる。

買掛金及びその他の債務は、当初は公正価値に取引に直接帰属する費用を加えた金額で認識され、後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

借入金は、当初は取引費用を控除した公正価値で測定され、後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。借入金は、当グループが報告日から少なくとも12ヶ月間、無条件で負債の決済を繰延べる権利を有していない限り、流動負債として分類される。

その他の金融負債について、負債の認識が中止された場合、利益及び損失が償却を通じて損益に認識される。

金融負債における債務が消滅した場合、かかる金融負債の認識は中止される。既存の金融負債が、同一の貸し手からの大幅に異なる条件での他の負債に代わった場合、又は既存の負債の条件が大幅に変更された場合、かかる交換及び変更は、もともとの負債の認識中止及び新規の負債の認識として会計処理され、それぞれの帳簿価額の差額が損益に認識される。

(w) デリバティブ金融商品及びヘッジ活動

デリバティブは当初、デリバティブ契約の締結日に公正価値で認識され、後に公正価値で再測定される。その結果生じる利益又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ商品として指定されているか否か、指定されている場合はヘッジされる項目の性質による。当グループは特定のデリバティブを以下のいずれかに指定している。

() 認識された資産もしくは負債又は契約債務(公正価値ヘッジ)の公正価値ヘッジ

()認識された資産もしくは負債又は発生可能性の高い予定取引(キャッシュ・フロー・ヘッジ)に関連する特定のリスクのヘッジ

()交換可能社債における組込デリバティブ

当グループは、取引の開始時にヘッジ商品とヘッジ対象項目との関係、さらにリスク管理目的及び様々なヘッジ取引を実施する上での戦略を文書化する。また当グループは、ヘッジ取引に使用されるデリバティブが、ヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローにおける変動の相殺に極めて有効であるかに関する評価を、ヘッジ開始時及び継続的に文書化している。

ヘッジ目的で使用される様々なデリバティブ商品の公正価値は、注記24に開示されている。その他の包括利益におけるヘッジ準備金の変動は、注記29に開示されている。ヘッジ・デリバティブの公正価値の全額は、ヘッジ対象項目の残存期間が12ヶ月を超える場合、非流動資産又は負債に分類され、ヘッジ対象項目の残存期間が12ヶ月に満たない場合、流動資産又は負債に分類されている。売買目的デリバティブは流動資産又は負債に分類されている。

()公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され適格であるデリバティブの公正価値における変動は、ヘッジされるリスクに帰属するヘッジされた資産又は負債の公正価値の変動と共に、損益に計上される。当グループは、借入金に係る固定金利リスクのヘッジにのみ、公正価値ヘッジの会計処理を適用する。固定金利の借入金をヘッジする金利スワップの有効部分に関する利益又は損失は、「財務費用」として損益に認識される。非有効部分に関連する利益又は損失は、「その他の利益/(損失) - 純額」として損益に認識される。金利リスクに帰属するヘッジされた固定金利の借入金の公正価値の変動は、「財務費用」として損益に認識される。

ヘッジがヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象項目の帳簿価額に対して実効金利法を用いて調整した金額が、満期までの期間にわたり損益を通じて償却される。

()キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され適格であるデリバティブの公正価値における変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関する利益又は損失は「その他の利益/(損失) - 純額」として直ちに損益に認識される。

資本における累積額は、ヘッジ対象項目が損益に影響を与える場合(ヘッジされた予定売上が発生する場合など)、その期間の損益に組み替えられる。変動金利の借入金をヘッジする金利スワップの有効部分に関する利益又は損失は「収益」に認識される。しかし、ヘッジされた予定取引により、非金融資産(棚卸資産や固定資産など)が認識された場合、過去に資本において繰延べられた利益及び損失は資本から振替えられ、資産における取得原価の当初測定に含まれる。繰延べられた金額は最終的に、棚卸資産の場合は売上原価に認識され、有形固定資産の場合は減価償却費に認識される。

ヘッジ商品が終了又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、その時点での資本における累積利益又は損失は資本に据え置かれ、予定取引が最終的に損益に認識された場合に認識される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合、資本に計上されていた累積利益又は損失は「その他の利益 / (損失) - 純額」として直ちに損益に振替えられる。

() 交換可能社債における組込デリバティブ

交換可能社債に組み込まれたデリバティブ金融商品の要素の公正価値は、交換可能社債の発行時に決定され、残額は当該社債の負債の要素の価額に配分される。デリバティブ金融商品の要素は各報告日に再測定される。その後のデリバティブ金融商品の公正価値測定の結果生じる利益又は損失は、損益に含まれる。デリバティブ金融商品の公正価値は、主に各報告日の市況に基づく仮定と共に様々な手法を用いて決定される。

(x) 社債及び借入金

社債及び借入金は当初、取引費用を控除した受取金額に基づき認識される。その後、社債及び借入金は実効金利法を用いた償却原価で表示される。この方法では、受取金額(取引費用控除後)と償還価額との差額が、社債及び借入の期間にわたり損益に認識される。

負債に分類されている金融商品に係る利息は、損益の財務費用に計上される。

社債及び借入金は、当グループが負債の決済を報告日から少なくとも12ヶ月間繰延べる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

交換可能社債の発行に際して、手取金は転換オプションから生じるデリバティブ金融商品の要素と当該社債の負債の要素の間で配分される。デリバティブ金融商品の要素は、注記2(w)()において詳述された手法を用いて公正価値で認識される。

負債の要素は、手取金の総額とデリバティブ金融商品の要素の公正価値との差額で認識される。負債の要素は、負債が転換又は償還により消滅するまで償却原価で計上される。転換オプションが行使される場合、負債の要素及びデリバティブ金融商品の要素の帳簿価額の認識は中止され、対応する金額が資本金に認識される。

(y) 交付金と拠出金

有形固定資産に係る特定の費用における交付金と拠出金は繰延収益として非流動負債に含められる。収益は関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって、又は、補償対象となる関連費用と対応するように、定期的に損益に認識される。

(z) 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として生じた法的又は解釈上債務を現在有し、債務を清算するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ信頼性のある見積りが可能な場合に認識される。

引当金の計上にはこれらの債務の最終解決に関する判断が必要とされる。その結果、引当金は報告日に再検討され、当グループの現在の最善の見積りを反映するよう調整される。債務の決済に資金のアウトフローが求められる可能性がなくなった場合、引当金は戻し入れられる。

適用される売買契約の条件に基づき予想される損害賠償金について、損害賠償引当金が認識されている。

(aa) 事業再編引当金

事業再編引当金は、主に従業員解雇手当からなり、当グループに対して法的にもしくは解釈上支払義務が発生した事業年度において認識される。将来の事業上の経費は引当計上されない。従業員解雇手当は、人員削減条件とその影響を受ける従業員数を明示して適格な代表従業員との合意が成立した後、もしくは各従業員が特定の条件について説明を受けた後にのみ認識される。当グループの進行中の事業活動に関連する費用は、事前に引当られない。本来の使用目的に対する需要が既にある有形固定資産は流動資産に振替えられ、帳簿価額と見積正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で計上される。

(bb) 資本金

普通株式及び一任配当付償還不能優先株式は、資本に分類される。その他の株式は特定の金融商品の経済的実体に基づき資本及び／又は負債に分類される。

資本証券に分類される金融商品保有者への分配は直接資本に計上される。

株主に対する配当金は、配当金を宣言した期間において資本に認識される。

(cc) 自己株式

当社が買戻した株式は自己株式として保有され、原価法で会計処理される。直接帰属する費用を含む支払対価は取得原価で認識され、資本と相殺される。当該株式が消却、再発行又は売却される場合、額面価額は相殺消去され、取得原価と額面価額との差額は必要に応じて準備金に振替えられる。自己株式が後日株主に対する配当金として分配される場合は、自己株式の費用は株式払込剰余金もしくは分配可能留保利益、又は双方を減額するものとして処理される。

(dd) 無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)

ICULSは、負債部分と資本部分の両方を併せ持つ複合商品である。負債部分の公正価値は、元本及び利息の支払いに係る将来の契約上のキャッシュ・フローを、同等の転換不能社債の市場利率で割引くことにより算定される。この金額は、当該商品が転換又は満期到来により消滅するまで、負債として償却原価で計上される。

転換オプションにより代表される資本部分の公正価値は、負債部分の公正価値を社債の額面価額から控除することで算定され、株主に帰属する資本に含まれる。

(ee) 借入費用

適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属しない借入費用は、実効金利法を用いて損益に認識される。

資産の使用又は売却までに相当な準備期間を要する場合、適格資産の買収、建設又は製造に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。

資産の費用及び借入費用が発生し、資産の使用又は売却の準備に必要な活動が進められる場合、適格資産の取得原価の一部として借入費用の資産化が開始される。適格資産の使用又は売却の準備に必要なほぼすべての活動が中断されるか完了した場合、借入費用の資産化は延期又は中止される。

(ff) 従業員給付

() 短期従業員給付

賃金、給与、社会保障拠出金、年次有給休暇、疾病休暇、賞与並びに非貨幣性給付は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

年次有給休暇などの短期累積有給休暇は、従業員が役務を提供し将来の有給休暇の給付資格を得る時に、費用として認識される。疾病休暇などの短期非累積有給休暇は、休暇が発生したときに認識される。

賞与は、過去の事象の結果、及び債務の金額に関する確実な見積りが可能で、こうした支払いを行うための現行の、法的又は解釈上の義務がある場合に費用として認識される。

() 退職後給付

当グループは、当グループが事業を行っている業界の地域状況及び実務に基づき、様々な退職後給付制度を有している。これらの給付制度は、確定拠出型年金制度か確定給付型年金制度のいずれかである。

確定拠出型年金制度は、当グループが別個の事業体(ファンド)に定額の拠出金を支払う年金制度であり、当ファンドが当期又は過去の期間における従業員の役務に関連するすべての従業員給付を支払うのに十分な資産を保有しない場合、追加拠出を行う法的又は解釈上の義務はない。確定給付型年金制度は、通常、年齢、勤務年数又は報酬といった1つ又は複数の要因の関数として、提供される年金給付額を決定する年金制度である。

確定拠出型年金制度

確定拠出型年金制度に対する当グループ及び当社の拠出額は、関連する期間の損益に計上される。一度拠出金が支払われれば、当グループ及び当社には追加の支払を行う義務はない。

確定給付型年金制度

確定給付型年金制度に関する負債は、年金数理上の損益及び過去勤務費用に対する調整額を考慮し、制度資産の公正価値を控除した、報告日における確定給付型年金債務の現在価値である。当グループは、確定給付型年金債務の現在価値及び制度資産の公正価値を規則に沿って決定しており、財務書類において認識された金額が報告日に決定される金額と大幅に異なることはない。

予測単位積増方式を用いて算定された確定給付型年金債務は、関連する負債の条件に近似する通貨及び満期を有する国債の報告日における市場利回りを用いた将来の見積キャッシュ・アウトフローを考慮して、独立年金数理人により決定される。

確定給付型年金債務を超過した制度資産は、FRS第119号に明記されている資産の制限の対象となっている。

年金数理上の損益は、過去の実績による調整及び年金数理上の仮定の変更により生じる。損益に認識される年金数理上の損益純額は、FRS第119号に準拠したコリドー法により決定され、確定給付型年金制度に加入している関連の従業員の平均残存勤続期間にわたって損益計上される。

() 株式報酬

当社及び一部の子会社は当グループ従業員に対して、持分証券で決済される、株式に基づく報酬プランを運営している。株式オプションの付与の代わりに受ける従業員サービスの公正価値は、付与の権利確定期間にわたり費用として損益に認識され、資本が同額分増加する。

権利確定期間にわたる費用の総額は、付与された株式オプションの公正価値及び権利確定日に確定される株式オプション数を参照することにより決定される。各報告日に、当グループは権利確定が予測される株式オプション数の見積りを修正する。修正がある場合、当初の見積りの修正による影響が損益に認識され、資本に対して同額分の調整が行われる。当社が子会社の従業員に付与したオプションについては、費用は子会社の財務書類において、付与の権利確定期間にわたり認識される。

取引に直接帰属する費用を控除した手取金受取額は、オプション行使時に資本金(額面価額)及び株式払込剰余金に貸方計上される。

(gg) 法人税等及び繰延税金

当事業年度の損益における法人税等は、当期税金及び繰延税金から構成されている。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対する未払法人税の予測額であり、報告日までの法定税率又は報告日現在の実質的な法定税率を用いて算定される。

繰延税金は、税務上の資産と負債に帰属する金額と、財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について、負債法を用いて全額計上される。しかし会計上あるいは税務上の損益のどちらにも影響を与えない取引において、取引の資産及び負債の初年度の認識から繰延税金が発生する場合、繰延税金は会計処理されない。

繰延税金資産は、減算可能な一時差異又は未処分の欠損金を課税所得に利用できる可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金は報告日までに成立あるいは実質的に成立しており、関連する繰延税金資産が実現、あるいは繰延税金負債が決済されるときに適用されると見られる税率(及び税法)を使用して決定される。

(hh) 収益認識

収益は、経済的利益を当グループにもたらす可能性が高く、その収益について信頼性の高い測定を行える時点で認識される。収益認識基準の詳細は、以下の通りである。

(i) 商品の販売及びサービスの提供

商品の販売による収益は、受取可能な対価の公正価値で測定され、商品所有の重大なリスク及び便益が購入者に移転した時点で認識される。

サービスの提供による収益は、報告日における取引の進捗度に応じて損益に計上される。進捗度は、サービスが提供された日までに発生した費用のその取引に係る費用見積総額に対する比率をもとに算定される。当該取引の支出合計が合理的に見積られない場合には、収益は回収可能と考えられる費用相当額まで認識される。

()電力販売

電力販売による収益は、電力販売の割引後の請求価額に基づき、サービスが提供された時点で認識され、直近のメーター測定日から会計年度末までの間に供給されたサービスの見積価値も含んでいる。

()水道水販売及び下水処理

浄水の供給及び下水処理による収益は、第三者の顧客に対する商品及びサービスの提供から発生した金額(付加価値税を除く)を表している。

()燃料油販売

燃料油販売による収益は、燃料油所有のリスク及び便益が顧客に移転した時点、つまり燃料油の引渡しを終了し関連債権の回収が合理的に確実とされた時点で認識される。

()スチーム販売

収益は、スチームが引渡された時点で認識される。

()不動産開発事業

不動産開発による収益は、財務書類の注記2(q)に記載の通り、工事進行基準により認識される。

()工事契約

工事契約による契約収益は、財務書類の注記2(p)に記載の通り、工事進行基準により認識される。

()受取利息

収益は、受取利息が発生した時点で認識され、資産に関する実効利回りが考慮される。

()配当金

収益は、支払いを受け取る株主の権利が確定した時点で認識される。

()賃貸収益

オペレーティング・リースによる賃貸収益(賃借人に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で認識される。

()ホテル事業

貸室からの収益は発生主義で認識される。食品及び飲料の販売による収益は、販売商品の請求価額に基づき認識される。

()ブロードバンド通信事業収益

ブロードバンド、電気通信及び関連サービスの提供による収益は、商品の引渡し及び役務の提供の実施に伴ってリスクと便益が振替えられた時点で割引後の金額で認識される。サービスにより発生する収益は、そのサービスが報告日時点で提供されていない場合、繰延べられる。

(ii)委譲契約に基づく資産使用权

()認識及び測定

委譲契約に基づく資産使用权は、その使用权により将来の経済的便益が増加する場合の、委譲契約に関連して発生する開発及び改修費用(開発に係る資金調達に関連する財務費用を含む)により構成される。

委譲契約による資産使用权は、累積償却費及び累積減損損失を控除した取得原価で計上される。

() 初回以降の費用

初回以降の費用は、委譲契約による資産使用权から生じる将来の経済的便益が増加する場合にのみ資産計上される。すべてのその他の費用は、発生時に損益に認識される。

() 償却

委譲契約による資産使用权は、委譲サービスの提供の開始日から委譲契約期間にわたり償却される。償却は委譲契約期間にわたり定額法で算定される。

(jj) 外貨換算

() 機能通貨及び表示通貨

当グループの財務書類に含まれる勘定科目は、当該事業体が営業活動を行っている主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」という)を使用して測定される。本財務書類は当社の機能通貨及び表示通貨であるマレーシア・リングギットで表示されている。

() 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートを使用して機能通貨に換算される。このような取引の決済、及び外貨建の貨幣性資産及び負債の年末の為替レートによる換算から発生する為替差損益は、損益に認識される。

() グループ会社

機能通貨が表示通貨と異なるすべてのグループ企業(うち、超インフレ経済の通貨を使用している会社はない)の経営成績及び財政状態は、以下の通りマレーシア・リングギットに換算される。

- ・ 資産及び負債は、報告日の為替レートで換算される。
- ・ 収益及び費用は、取引日の為替レートで換算される。
- ・ 換算替えにより発生するすべての換算差額は、その他の包括利益として認識される。

連結に際し、海外で営業する企業の株式(純額)から生じる換算差額は株主資本に組み込まれる。海外での営業が部分的に処分あるいは売却される場合、資本に計上された換算差額は、売却損益の一部として損益に認識される。

2006年7月1日以降の外国企業の買収により生じたのれん及び公正価値の調整額は、当該外国企業の資産及び負債として扱われ、従って決算日レートで換算される。2006年7月1日より前に完了した外国企業の買収については、のれん及び公正価値の調整額は引き続き各買収日の換算レートで計上された。

(kk) セグメント報告

事業セグメントは、リソース配分及び事業セグメントの業績評価について責任を有する意思決定責任者に対して提供される内部報告と整合した方法で報告される。

(ll) 金融保証

金融保証契約とは、期限が到来した際に特定の債務者の支払不能により発生した損失を所有者に弁済するために、負債性証券の条件に準拠し、特定の支払いを行うことを当社に求める契約である。

金融保証契約は、保証が発行された時点で金融負債として認識される。負債は当初公正価値で測定され、後に必要に応じて、FRS第137号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に準拠して決定した金額と、当初認識された金額から累積償却額を控除した金額のいずれか高い方で測定される。

金融保証の公正価値は、負債性証券に基づく契約上の支払額と保証がない場合に求められる支払額とのキャッシュ・フロー純額の差額の現在価値、又は債務引受により第三者に支払われることとなる見積金額で決定される。

当社が、子会社の借入金又は未払金に関連する金融保証を無償で提供する場合、公正価値は寄付金として会計処理され、子会社株式の取得原価の一部として認識される。

3 収益

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
電力販売	11,288,180	10,280,326		
水道水販売及び下水処理	2,398,553	2,293,708		
商品の販売	2,528,166	2,309,012		
燃料油販売	1,632,803	1,776,564		
不動産開発事業	960,701	665,462		
ホテル事業	284,114	259,265		
工事契約収益	214,736	171,566		
サービスの提供	277,868	218,707	134	389
スチーム販売	185,076	150,795		
ブロードバンド通信事業収益	209,499	26,603		
賃貸収益				
- 投資不動産	27,680	3,183		
- その他の不動産	41,796	56,601		
受取利息				
- 上場転換社債、国内			18,590	10,710
- その他	119,477	102,417	63,756	62,000
配当金				
- 上場投資有価証券、国内				
- 子会社			249,063	377,848
- その他の投資有価証券	1,265	6,053	557	348
- 非上場投資有価証券				
- 子会社、国内			237,676	172,530
- その他の投資有価証券、 国外	25,875	34,508		
	20,195,789	18,354,770	569,776	623,825

4 売上原価

売上原価には以下が含まれている。

当グループ

	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
棚卸資産の原価	2,927,478	3,082,344
工事契約の原価	159,950	130,085
エネルギーの原価	10,828,729	9,756,682
不動産開発費	673,078	535,581

5 財務費用

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
支払利息				
- 社債	650,533	645,302	24,184	24,250
- 借入金	403,594	447,932	60,995	57,295
	1,054,127	1,093,234	85,179	81,545
控除：以下に係る資産計上額				
- 開発費	(2,464)	(1,018)		
- 不動産開発費	(41,180)	(40,369)		
- 工事契約	(1,263)	(334)		
償却原価で計上される金融負債 に係る支払利息	1,009,220	1,051,513	85,179	81,545

[次へ](#)

6 税引前利益

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益は、以下の費用控除後で表示されている：				
棚卸資産の陳腐化に対する引当金	7,630	2,868		
監査報酬				
- 法定業務				
- 当事業年度	5,097	4,321	201	175
- 前事業年度の不足引当金	426	36	26	
- その他の業務	6	3		
貸倒損失	1,741	6,437		
減価償却費(注記10)	1,348,377	1,154,646	734	610
取締役報酬				
- 報酬	56,697	51,619	45	56
- 費用	2,392	1,910	533	510
- 現物給付	170	211		
デリバティブの公正価値の変動 - 損失	50,663	7,277		
賃借料 - 設備及び機械	9,589	9,949	18	15
減損損失				
- 開発費(注記12)	5,065	29,821		
- のれん(注記18)	8,491	6,482		
- 有形資産(注記10)		1,202		
- 債権 - 戻入後(注記20)	(13,862)	11,257		
- 投資有価証券	9,540		9,540	8,642
キャッシュ・フロー・ヘッジに係 る非有効部分	5,283	4,385		
棚卸資産の評価損	14	291		
為替差損 - 純額				
- 実現	7,943	26,220	53	1
- 未実現	36,133			9
有形資産評価損	7,310	19,574		
債務及び費用に対する引当金 - 純 額(注記39)		7,122		
燃料費見積の引当金計上	3,867	5,049		
将来の費用の減損	13	1,621		
賃借料 - 土地及び建物	149,485	168,467	686	674

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益は、以下の収益考慮後で表示されている(財務書類の注記3で開示されているものを除く)：				
投資不動産の公正価値の調整額 (注記11)	4,390	6,343		
交付金の償却(注記34)	10,157	9,506		
償却債権取立益	32	574		
デリバティブの公正価値の変動 - 利益		2,038		
投資有価証券売却益	263	5,504	263	5,708
投資不動産売却益	5,198	31		
土地売却益	550	1,555		
有形資産売却益	6,391	12,081		
子会社売却益	71,409	83	130,814	
為替差益 - 純額				
- 実現			55	
- 未実現		109,401	8	
上場投資有価証券からの 配当金総額 - マレーシア国内	602	675		
金融資産の認識中止益	87,608			
賃貸料 - 設備、機械及び機器		533		
受取利息	92,744	92,642		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係 る非有効部分	5,283			
債務及び費用に対する引当金 - 純 額(注記39)	17,059			
賃貸料				
- 投資不動産	1,036	1,718		
- その他の不動産	1,803	1,164	70	73

当事業年度において、当グループが賃貸収益を計上した投資不動産に係る直接営業費用は4,546,757マレーシア・リングット(2011年：3,232,373マレーシア・リングット)であった。

当事業年度において、当グループが賃貸収益を計上しなかった投資不動産に係る直接営業費用は162,969マレーシア・リングット(2011年：33,029マレーシア・リングット)であった。

終了した事業年度における取締役報酬総計の内訳は、以下の通りである。

	報酬	給料	賞与	その他*	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当グループ - 2012年度					
業務執行取締役	1,889	24,643	25,691	6,423	58,646
業務執行取締役以外	503			110	613
当社 - 2012年度					
業務執行取締役	360				360
業務執行取締役以外	173			45	218
当グループ - 2011年度					
業務執行取締役	1,430	23,117	20,672	7,909	53,128
業務執行取締役以外	480			132	612
当社 - 2011年度					
業務執行取締役	360				360
業務執行取締役以外	150			56	206

* 取締役報酬には以下が含まれる。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
確定拠出制度	5,988	5,238
株式オプション費用	271	2,460

当グループ及び当社の取締役の人数は、2012年6月30日に終了した事業年度において、その報酬総額により以下の通りに分類される。

報酬の範囲	当グループ		当社	
	人数		人数	
	業務執行取締役	業務執行取締役以外	業務執行取締役	業務執行取締役以外
50,001マレーシア・リングgit未満		1	9	
50,001 - 100,000マレーシア・リングgit				3
150,001 - 200,000マレーシア・リングgit	1	2		
200,001 - 250,000マレーシア・リングgit		1		
950,001 - 1,000,000マレーシア・リングgit	1			
5,400,001 - 5,450,000マレーシア・リングgit	1			
5,600,001 - 5,650,000マレーシア・リングgit	1			
6,100,001 - 6,150,000マレーシア・リングgit	1			
6,200,001 - 6,250,000マレーシア・リングgit	1			
6,500,001 - 6,550,000マレーシア・リングgit	1			
7,700,001 - 7,750,000マレーシア・リングgit	1			
19,850,001 - 19,900,000マレーシア・リングgit	1			

当グループ及び当社の取締役の人数は、2011年6月30日に終了した事業年度において、その報酬総額により以下の通りに分類される。

報酬の範囲	当グループ		当社	
	人数		人数	
	業務執行取締役	業務執行取締役以外	業務執行取締役	業務執行取締役以外
50,001マレーシア・リングgit未満		1	9	1
50,001 - 100,000マレーシア・リングgit		1		3
150,001 - 200,000マレーシア・リングgit		2		
200,001 - 250,000マレーシア・リングgit		2		
550,001 - 600,000マレーシア・リングgit	1			
1,200,001 - 1,250,000マレーシア・リングgit	1			
5,050,001 - 5,100,000マレーシア・リングgit	1			
5,300,001 - 5,350,000マレーシア・リングgit	1			
5,900,001 - 5,950,000マレーシア・リングgit	2			
6,200,001 - 6,250,000マレーシア・リングgit	1			
6,550,001 - 6,600,000マレーシア・リングgit	1			
16,150,001 - 16,200,000マレーシア・リングgit	1			

従業員給付費用

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit
従業員報酬(役員報酬を除く)				
給与、賃金及び賞与	613,960	657,127	8,793	7,844
確定拠出制度	44,720	57,598	1,023	921
確定給付制度	79,706	29,413		
株式オプション費用	925	6,696		1
その他の給付	24,075	41,285	435	390
	763,386	792,119	10,251	9,156

7 法人税等

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期法人税				
- マレーシア法人税	314,782	216,363	47,227	44,221
- 外国法人税	300,780	327,643		
繰延税金(注記35)	(139,498)	(27,977)		
	476,064	516,029	47,227	44,221
当期法人税				
- 当事業年度	681,899	585,330	55,300	53,300
- 過年度の過剰引当金	(66,337)	(41,324)	(8,073)	(9,079)
繰延税金				
- 一時差異の発生額及び 戻入額	(139,498)	(27,977)		
	476,064	516,029	47,227	44,221

当グループ及び当社の税引前利益に対する、法定税率による法人税から実効税率による法人税への調整は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益	2,450,154	2,351,949	567,920	501,135
国内税率25%(2011年:25%) を用いた法人税	612,538	587,987	141,980	125,284
控除不能費用	297,576	203,464	21,911	25,743
非課税利益	(60,231)	(49,193)	(108,591)	(97,727)
繰延税金の再測定を含む他国に おける税率との相違*	(205,065)	(160,355)		
二重に控除された費用	(1,275)	(1,207)		
過年度の過剰引当金	(66,337)	(41,324)	(8,073)	(9,079)
関連会社持分利益に対する税効果	(98,770)	(101,006)		
繰延税金の不足引当金に対する 税効果	3,306	183		
未認識の繰延税金資産に対する 税効果	42,815	77,480		
再投資引当金の取崩	(48,493)			
	476,064	516,029	47,227	44,221

* 当事業年度における繰延税金の再測定は、ウェセックス・ウォーター・リミテッド及びその子会社(イングランド及びウェールズで設立)の法人税率が2012年4月1日より26%から24%へと引下げられたことによるものである。

2008年度の課税以前は、マレーシアの企業はインピュテーション課税制度を適用していた。2008年1月1日に、マレーシアにおいて一段階課税制度が適用された。この制度の下では、企業は配当金の支払の際に1967年所得税法第108条に基づく税額控除を実施する必要がない。当該一段階課税制度に基づき支払われた配当金は、株主に対しては非課税となる。企業は、第108条残高を放棄し一段階課税制度に基づく配当金の支払いを選択できるが、選択後の取り消しは認められない。

当社は第108条残高を放棄せず、第108号債務が消滅する時期又は2013年12月31日までのいずれか早い時期まで源泉徴収後配当金の支払を続けるものとする。

内国歳入庁との合意により、当社は1967年所得税法第108条に基づく、課税に利用可能な十分な税額控除を受けており、2012年6月30日現在の利益剰余金の約30,217,000マレーシア・リンギット(2011年:62,293,000マレーシア・リンギット)を配当金として支払った。残りの利益4,104,534,000マレーシア・リンギット(2011年:3,926,790,000マレーシア・リンギット)は、一段階課税制度に基づく非課税の配当金として分配可能である。

また、当社には2012年6月30日現在、1999年度に稼得した収入について免除された税金に関連する、1999年所得税法(改正)によって生じた非課税所得が約15,009,000マレーシア・リングット(2011年:15,009,000マレーシア・リングット)あり、これは非課税配当金として株主に分配可能である。この非課税所得には、内国歳入庁による合意が必要である。

8 1株当たり利益

() 基本的1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、親会社の株主に帰属する当事業年度純利益を当事業年度期中加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

	当グループ	
	2012年	2011年
親会社の株主に帰属する当期利益(千マレーシア・リングット)	1,181,123	1,034,569
基本的1株当たり利益における加重平均発行済普通株式数(千株)	9,641,231	8,970,720
基本的1株当たり利益(セン)	12.25	11.53

() 希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益の算出に際しては、加重平均発行済普通株式数がすべての希薄化効果のある潜在的普通株式の転換も考慮するように調整されている。

	当グループ	
	2012年	2011年
親会社の株主に帰属する当期利益(千マレーシア・リングット)	1,181,123	1,034,569
基本的1株当たり利益における加重平均発行済普通株式数(千株)	9,641,231	8,970,720
調整: オプションの行使を仮定した、 無条件の見なし発行普通株式(千株)		70,051
	9,641,231	9,040,771
希薄化後1株当たり利益(セン)	12.25	11.44

株式オプションの希薄化効果を算出するために用いられる当社の株式の平均市場価格は、オプションが発行されている期間の市場相場価額に基づいている。

9 配当金

当グループ/当社

	2012年		2011年	
	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)
	セン	千マレーシア・ リングgit	セン	千マレーシア・ リングgit
配当金支払額：				
(a)2010年6月30日に終了した 事業年度 - 第1回及び最終(25%の税 引後)			2.0	134,525
(b)2011年6月30日に終了した 事業年度 - 第1回の間配当	2.0	181,900		
(c)2012年6月30日に終了した 事業年度 - 第1回の間配当	2.0	193,956		
当社普通株主への分配として認 識された配当金	4.0	375,856	2.0	134,525

自己株式の分配(「株式配当」)

2012年5月29日付けで、1株当たり0.10マレーシア・リングgitの普通株式15株につき1株の株式配当の実施が公表された。なお、株主名簿の閉鎖日は2012年6月18日であった。2012年7月2日に、権利を有する株主に対して647,539,006株(合計934,139,770マレーシア・リングgit)の株式配当が実施された。

10 有形資産

当グループ - 2012年度

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額								
2011年7月1日現在	6,124,504	4,729,421	13,288,341	776,320	373,379	923,898	690,074	26,905,937
取得	121,604	300,893	364,667	3,896	65,755	14,537	871,418	1,742,770
売却・除却	(939)	(11)	(8,088)	(8,466)	(14,503)	(194)		(32,201)
評価減	(4,240)		(75,801)	(5,863)	(1,184)	(58)	(308)	(87,454)
使用開始による振替	19,528	31,137	239,424	13,030	2,249	376,790	(682,158)	
事業開発費からの振替	38,714						121,934	160,648
為替換算差額	66,116	117,386	203,781	14,474	12		11,419	413,188
2012年6月30日現在	6,365,287	5,178,826	14,012,324	793,391	425,708	1,314,973	1,012,379	29,102,888
減価償却累計額及び 減損損失累計額								
2011年7月1日現在	1,387,738	208,222	4,954,728	356,680	201,684	22,424		7,131,476
期中計上額	219,409	45,180	926,336	50,784	35,443	75,649		1,352,801
売却・除却	(42)	(5)	(4,973)	(1,559)	(13,037)	(91)		(19,707)
評価減	(1,105)		(72,966)	(4,884)	(1,183)	(6)		(80,144)
為替換算差額	17,595	5,298	68,878	5,664	916			98,351
2012年6月30日現在	1,623,595	258,695	5,872,003	406,685	223,823	97,976		8,482,777
内訳：								
減価償却累計額	1,623,595	258,695	5,872,003	406,685	223,823	97,976		8,482,777
	1,623,595	258,695	5,872,003	406,685	223,823	97,976		8,482,777
正味帳簿価額								
2012年6月30日現在	4,741,692	4,920,131	8,140,321	386,706	201,885	1,216,997	1,012,379	20,620,111

当グループ - 2011年度

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額								
2010年7月1日現在	5,761,179	4,582,076	12,715,172	732,987	295,350	104	1,012,454	25,099,322
取得	49,261	134,236	257,381	42,475	58,549	749	1,163,080	1,705,731
売却・除却	(4,747)	(18)	(21,300)	(10,898)	(9,879)		(2,896)	(49,738)
評価減	(4,454)		(113,874)	(6,534)	(92)	(80)		(125,034)
使用開始による振替	168,371	53,442	284,845	22,356	28,244	923,125	(1,480,383)	
前払リース料からの 組替	166,406							166,406
為替換算差額	(11,512)	(40,315)	166,117	(4,066)	1,207		(2,181)	109,250
2011年6月30日現在	6,124,504	4,729,421	13,288,341	776,320	373,379	923,898	690,074	26,905,937
減価償却累計額及び 減損損失累計額								
2010年7月1日現在	1,196,800	166,154	4,214,356	321,186	173,729	10		6,072,235
期中計上額	166,087	42,591	839,757	51,008	36,773	22,488		1,158,704
減損損失		1,123		79				1,202
売却・除却	(2,546)	(18)	(12,739)	(9,670)	(9,551)			(34,524)
評価減	(338)		(100,316)	(4,724)	(8)	(74)		(105,460)
前払リース料からの 組替	30,710							30,710
為替換算差額	(2,975)	(1,628)	13,670	(1,199)	741			8,609
2011年6月30日現在	1,387,738	208,222	4,954,728	356,680	201,684	22,424		7,131,476
内訳：								
減価償却累計額	1,387,738	207,099	4,954,728	356,049	201,684	22,424		7,129,722
減損損失累計額		1,123		631				1,754
	1,387,738	208,222	4,954,728	356,680	201,684	22,424		7,131,476
正味帳簿価額 2011年6月30日現在	4,736,766	4,521,199	8,333,613	419,640	171,695	901,474	690,074	19,774,461

*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

当グループ - 2012年度

	自己所有土地	貸借土地	短期貸借土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地上の 建物
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2011年7月1日現在					
取得原価	361,414	89,673	76,547		3,459,940
評価額	4,566	186		2,000	470
	365,980	89,859	76,547	2,000	3,460,410
取得	1,732	42,780			27,409
売却・除却	(72)				(867)
評価減					(4,079)
振替					11,217
為替換算差額	2,123	4,212			35,807
2012年6月30日現在	369,763	136,851	76,547	2,000	3,529,897
内訳:					
取得原価	365,252	136,851	76,547		3,529,427
評価額	4,511			2,000	470
2012年6月30日現在	369,763	136,851	76,547	2,000	3,529,897
減価償却累計額 2011年7月1日現在					
取得原価		19,627	11,083		591,091
評価額					30
		19,627	11,083		591,121
期中計上額		8,105			178,424
売却・除却					(42)
評価減					(1,105)
為替換算差額		1,053			12,131
2012年6月30日現在		28,785	11,083		780,529
正味帳簿価額:					
取得原価	365,252	108,066	65,464		2,748,928
評価額	4,511			2,000	440
2012年6月30日現在	369,763	108,066	65,464	2,000	2,749,368

	長期賃借土地上の建物	短期賃借土地上の建物	工場及びその他の建物	合計
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
取得原価 / 評価額 2011年7月1日現在				
取得原価	898,663	1,228,561	2,484	6,117,282
評価額				7,222
	898,663	1,228,561	2,484	6,124,504
取得	49,488	195		121,604
売却・除却				(939)
評価減		(161)		(4,240)
振替	46,941	84		58,242
為替換算差額	6,121	17,853		66,116
2012年6月30日現在	1,001,213	1,246,532	2,484	6,365,287
内訳：				
取得原価	1,001,213	1,246,532	2,484	6,358,306
評価額				6,981
2012年6月30日現在	1,001,213	1,246,532	2,484	6,365,287
減価償却累計額 2011年7月1日現在				
取得原価	206,692	557,618	1,597	1,387,708
評価額				30
	206,692	557,618	1,597	1,387,738
期中計上額	16,221	16,659		219,409
売却・除却				(42)
評価減				(1,105)
為替換算差額	1,229	3,129	53	17,595
2012年6月30日現在	224,142	577,406	1,650	1,623,595
正味帳簿価額：				
取得原価	777,071	669,126	834	4,734,741
評価額				6,951
2012年6月30日現在	777,071	669,126	834	4,741,692

*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

当グループ - 2011年度

	自己所有土地	貸借土地	短期貸借土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地上の 建物
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価 / 評価額 2010年7月1日現在					
取得原価	271,959				3,400,643
評価額	4,566			2,000	470
	276,525			2,000	3,401,113
取得	1,144				9,508
売却・除却	(337)				(3,911)
評価減					(4,429)
振替	85,674	89,859	76,547		81,986
為替換算差額	2,974				(23,857)
2011年6月30日現在	365,980	89,859	76,547	2,000	3,460,410
内訳:					
取得原価	361,414	89,673	76,547		3,459,940
評価額	4,566	186		2,000	470
2011年6月30日現在	365,980	89,859	76,547	2,000	3,460,410
減価償却累計額 2010年7月1日現在					
取得原価					523,742
評価額					122
					523,864
期中計上額					74,729
売却・除却					(2,546)
評価減					(338)
振替		19,627	11,083		
為替換算差額					(4,588)
2011年6月30日現在		19,627	11,083		591,121
正味帳簿価額:					
取得原価	361,414	70,232	65,464		2,868,941
評価額	4,566			2,000	348
2011年6月30日現在	365,980	70,232	65,464	2,000	2,869,289

	長期賃借土地 上の建物	短期賃借土地 上の建物	工場及び その他の建物	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2010年7月1日現在				
取得原価	900,012	1,179,045	2,484	5,754,143
評価額				7,036
	900,012	1,179,045	2,484	5,761,179
取得	892	37,717		49,261
売却・除却		(499)		(4,747)
評価減		(25)		(4,454)
振替		711		334,777
為替換算差額	(2,241)	11,612		(11,512)
2011年6月30日現在	898,663	1,228,561	2,484	6,124,504
内訳:				
取得原価	898,663	1,228,561	2,484	6,117,282
評価額				7,222
2011年6月30日現在	898,663	1,228,561	2,484	6,124,504
減価償却累計額 2010年7月1日現在				
取得原価	186,810	484,611	1,515	1,196,678
評価額				122
	186,810	484,611	1,515	1,196,800
期中計上額	20,237	71,071	50	166,087
売却・除却				(2,546)
評価減				(338)
振替				30,710
為替換算差額	(355)	1,936	32	(2,975)
2011年6月30日現在	206,692	557,618	1,597	1,387,738
正味帳簿価額:				
取得原価	691,971	670,943	887	4,729,852
評価額				6,914
2011年6月30日現在	691,971	670,943	887	4,736,766

当社 - 2012年度

	建物	備品、什器 及び機器	車両	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
取得原価				
2011年7月1日現在	1,207	3,389	3,479	8,075
取得		842	322	1,164
2012年6月30日現在	1,207	4,231	3,801	9,239
減価償却累計額				
2011年7月1日現在	343	2,696	2,246	5,285
期中計上額	72	576	86	734
2012年6月30日現在	415	3,272	2,332	6,019
正味帳簿価額 2012年6月30日現在	792	959	1,469	3,220

当社 - 2011年度

	建物	備品、什器 及び機器	車両	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
取得原価				
2010年7月1日現在	1,207	2,915	5,349	9,471
取得		474	90	564
売却・除却			(1,960)	(1,960)
2011年6月30日現在	1,207	3,389	3,479	8,075
減価償却累計額				
2010年7月1日現在	343	2,204	4,088	6,635
期中計上額		492	118	610
売却・除却			(1,960)	(1,960)
2011年6月30日現在	343	2,696	2,246	5,285
正味帳簿価額 2011年6月30日現在	864	693	1,233	2,790

(a) 当期の減価償却費の内訳は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
損益(注記6)	1,348,377	1,154,646	734	610
契約顧客に対する債権	4,424	4,058		
	1,352,801	1,158,704	734	610

(b) ファイナンス・リースによる資産

報告日現在、ファイナンス・リースの下で保有する有形資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
設備及び機械	224,118	250,552		
車両	2,155	1,188	292	
	226,273	251,740	292	

(c) 担保

固定及び浮動担保権の形で銀行の与信枠及び社債の担保として供されている、当グループの有形資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
建物	973,563	940,420
設備及び機械	506,373	517,016
備品、什器及び機器	3,803	3,476
車両	4,491	2,527
建設中の資産	18,783	21,859
	1,507,013	1,485,298

(d) 借入費用

当事業年度において、有形資産建設のために締結された特別な資金調達契約により発生した借入費用は資産計上されなかった。

(e) 有形資産の残存価額

当グループは一部の有形資産の耐用年数及び残存価額を修正した。この修正は会計上の見積りの変更として会計処理され、その結果、当事業年度の減価償却費が104,941,176マレーシア・リングット(2011年：84,156,983マレーシア・リングット)増加した。

11 投資不動産

	自己保有土地 及び建物	長期貸借土地 及び建物	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当グループ - 2012年度			
期首残高	78,538	58,946	137,484
取得	228,959	262,395	491,354
売却・除却	(12,562)		(12,562)
為替換算差額	7,226	471	7,697
損益に認識される公正価値の変動(注記6)	4,312	78	4,390
事業開発費への振替(注記12)	(512)		(512)
期末残高	305,961	321,890	627,851
当グループ - 2011年度			
期首残高	1,123,148	210,572	1,333,720
取得	7,561	28	7,589
売却・除却	(1,617)		(1,617)
為替換算差額	61,073		61,073
損益に認識される公正価値の変動(注記6)	6,343		6,343
不動産開発費への振替(注記22)	(1,117,970)		(1,117,970)
事業開発費への振替(注記12)		(151,654)	(151,654)
期末残高	78,538	58,946	137,484

[次へ](#)

12 開発費

当事業年度における当グループの開発費の変動は以下の通りである。

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2012年度				
(a)不動産開発目的で保有する土地				
期首残高	407,698	163,890	230,098	801,686
取得	1,270	1,400	16,095	18,765
事業開発費からの振替	5,235	11,707	556	17,498
期末残高	414,203	176,997	246,749	837,949
(b)事業開発費				
期首残高	8,872	39,747	110,412	159,031
取得		51,097	103,212	154,309
損益に認識された額			(12,965)	(12,965)
減損損失(注記6)			(5,065)	(5,065)
不動産開発目的で保有する土地への振替	(5,235)	(11,707)	(556)	(17,498)
投資不動産からの振替(注記11)			512	512
有形資産への振替(注記10)		(38,714)	(121,934)	(160,648)
期末残高	3,637	40,423	73,616	117,676
合計	417,840	217,420	320,365	955,625

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2011年度				
(a)不動産開発目的で保有する土地				
期首残高	251,411	163,890	209,708	625,009
取得			36,937	36,937
投資不動産からの振替(注記 11)	159,436			159,436
不動産開発費への振替(注記 22)	(2,849)		(16,547)	(19,396)
土地の売却	(300)			(300)
期末残高	407,698	163,890	230,098	801,686
(b)事業開発費				
期首残高	8,872	43,928	91,506	144,306
取得			57,119	57,119
売却・除却		(4,181)	(610)	(4,791)
減損損失(注記6)			(29,821)	(29,821)
投資不動産への振替(注記11)			(7,782)	(7,782)
期末残高	8,872	39,747	110,412	159,031
合計	416,570	203,637	340,510	960,717

当グループの開発費には、当事業年度中に資産計上された利息2,464,684マレーシア・リンギット(2011年：1,018,382マレーシア・リンギット)が含まれている。

当事業年度末における当グループの開発費の内訳は以下の通りである。

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2012年度				
取得原価：				
不動産開発目的で保有する土地	414,203	176,997	246,749	837,949
事業開発費	3,637	40,423	112,696	156,756
	<u>417,840</u>	<u>217,420</u>	<u>359,445</u>	<u>994,705</u>
償却累計額：				
事業開発費			(3,877)	(3,877)
減損損失累計額：				
事業開発費			(35,203)	(35,203)
正味帳簿価額：				
不動産開発目的で保有する土地	414,203	176,997	246,749	837,949
事業開発費	3,637	40,423	73,616	117,676
	<u>417,840</u>	<u>217,420</u>	<u>320,365</u>	<u>955,625</u>

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2011年度				
取得原価：				
不動産開発目的で保有する土地	407,698	163,890	230,098	801,686
事業開発費	8,872	39,747	144,427	193,046
	416,570	203,637	374,525	994,732
償却累計額：				
事業開発費			(3,877)	(3,877)
減損損失累計額：				
事業開発費			(30,138)	(30,138)
正味帳簿価額：				
不動産開発目的で保有する土地	407,698	163,890	230,098	801,686
事業開発費	8,872	39,747	110,412	159,031
	416,570	203,637	340,510	960,717

13 子会社

(a) 子会社株式

当社

	当社	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
上場株式 - 取得原価	3,352,807	3,410,552
非上場株式 - 取得原価	1,627,385	382,995
#上場新株引受権 - 取得原価	95,147	122,930
*上場ICULS - 取得原価	391,502	305,255
*非上場ICULS - 取得原価	305,255	
	5,772,096	4,221,732
時価		
- 上場株式	7,734,853	9,685,566
- 上場新株引受権	432,900	1,040,288
- 上場ICULS	368,012	610,444
子会社が保有する新株引受権数は以下の通りである(千口)：		
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バー ハッド - 2008年/2018年新株引受権	780,000	1,011,526

上場新株引受権 - 2008年/2018年新株引受権

新株引受権の登録保有者は、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの1株当たり0.50マレーシア・リングギットの新規普通株式1株を修正後の引受価格1.21マレーシア・リングギットで引受ける権利を与えられ、現金により支払われる。引受価格はまた、平型捺印証書の記載条件に準じて調整の対象となっている。

新株引受権は、発行日の2008年6月12日より随時行使が可能であり、2018年6月11日に締め切られる。満期日までに行使されなかった新株引受権はすべて失効し、いかなる目的においても無効となる。

新株引受権は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)において上場されている。

* ICULS

(i) ICULS - ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド

これは2011年10月31日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドが発行した10年物ICULSである。これらのICULSの満期日までの年利は3%から6%まで段階的に上がる。利息は半年毎に支払われる。ICULSの転換価格は固定額で段階的に下がる。ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの普通株式1株当たりへの転換価格は、最初の4年間に於いて1.32マレーシア・リングギットであり、その後3年間は0.99マレーシア・リングギット、残りの3年間は0.66マレーシア・リングギットである。

当該ICULSは、ブルサ・セキュリティーズにおいて上場されている。

(ii) ICULS - ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド

これは2005年11月10日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドが発行した10年物ICULSである。これらのICULSの満期日までの年利は4%から6%まで段階的に上がる。利息は半年毎に支払われる。ICULSの転換価格は固定額で段階的に下がる。ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドの普通株式1株当たりへの転換価格は、最初の4年間に於いて2.72マレーシア・リングギットであり、その後3年間は2.04マレーシア・リングギット、残りの3年間は1.82マレーシア・リングギットである。

当該ICULSは、ブルサ・セキュリティーズに上場していたが、2012年4月16日をもって上場廃止となった。

子会社の明細は以下の通りである。

当社保有	会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
				2012年	2011年
				%	%
	アラール・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
	ケイン・クリエイションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具の製造・売買	100.00	100.00
	コーナーストーン・クレスト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	商業取引、不動産取引、投資持株会社	100.00	100.00
	ダイナミック・プロジェクト・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事及び建設	100.00	100.00
	インテレクトチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	最新技術を用いた教育及びトレーニング	100.00	100.00
	プリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	59.30	59.30
	スペクタキュラー・コーナー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
	スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	マレーシア	不動産投資	58.82	65.27
	シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事、建設、不動産開発及び不動産投資、投資持株会社並びに関連サービス	100.00	100.00
	*ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社、ヨット及び船舶の所有及びチャーター	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、管理サービス及び車両賃貸	98.56	49.55
	ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機のチャーター	100.00	100.00
	*ワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	休眠中	100.00	100.00
	*ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ラブアン)リミテッド	マレーシア	証券発行のための特別目的会社及び投資持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・イノベーションズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、テクノロジー企業、あらゆるインターネット・コンテンツ及び非インターネット関連企業の開発及び起業支援などの起業支援サービスの提供、並びにeコマース又はインターネット・コマース関連事業へのコンサルティングサービスの提供	74.12	74.12
	ワイ・ティー・エル・エナジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	*ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド	ガーンジー	投資及び不動産持株会社	100.00	100.00

当社保有(続き)			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2012年	2011年
			%	%
*ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメン ト・サントロペSARL	フランス	ホテルの運営及び管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・ブ ロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び管理サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・ バーハッド	マレーシア	投資持株会社、不動産開発及び 不動産投資	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び不動産管理	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デ ベロップメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び金融・財務及 びセクレタリー・サービスの提 供	57.89	57.90
*ワイ・ティー・エル・パワー・インターナ ショナル・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び管理及び技術 サポート・サービスの提供	51.40	51.75
*ワイ・ティー・エル・シンガポール・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	不動産投資	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センド リアン・バーハッド	マレーシア	コンサルティングサービスの提 供	75.00	75.00
ワイ・ティー・エル・バケーション・クラブ ・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ケイン・クリエーションズ・センドリアン・ バーハッド保有			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2012年	2011年
			%	%
ケイン・クリエーションズ(マーケティング) センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具、民芸品及びアクセサ リーの売買及び関連サービス	100.00	100.00
ナチュラル・アドベンチャー・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	家具の小売、カフェの経営	100.00	100.00
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	小売	100.00	100.00
スターヒル・リビング・コム・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	プロジェクト管理サービス、絵 画、家具、アクセサリーの売買及 び関連サービス	100.00	100.00
トレンディ・リテイリング・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	小売	100.00	100.00
ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バー ハッド保有			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2012年	2011年
			%	%
*SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サント ロペ	フランス	不動産の取得・管理・賃貸及び 運営並びに / 又は転売	100.00	100.00
シャリカット・ペムベナーン・ヨー・ティオ ン・レイ・センドリアン・バーハッド保有			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2012年	2011年
			%	%
*オーステシア・メタル・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
オーステシア・ティンバーズ・マレーシア ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ビルダース・ブリックワークス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80
コンストラクション・リース(M)センドリア ン・バーハッド	マレーシア	リース、賃貸及び融資	100.00	100.00

シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有
(続き)

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2012年		2011年	
			%	%	%	%
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材売買	100.00	100.00	100.00	100.00
ダイナミック・プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00	100.00	100.00
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	100.00	100.00	100.00	100.00
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	油ヤシの栽培	100.00	100.00	100.00	100.00
ペルマイ・プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理及び関連サービス	100.00	100.00	100.00	100.00
スリートラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	自動車レンタル、航空券販売及び関連サービス	70.00	70.00	70.00	70.00
トランスポートブル・キャンパス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	キャンピングカー及び木材製品の売買及び賃貸	100.00	100.00	100.00	100.00
ヤップ・ユー・ハップ・ブリックワークス(ペラ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80	93.80	93.80	93.80
ヨー・ティオン・レイ・レアルティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	100.00	100.00	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション GmbH	ドイツ	休眠中	100.00	100.00	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	建設関連事業及び不動産開発	100.00	100.00	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・シビル・エンジニアリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事及び建設	90.00	90.00	90.00	90.00
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネージメント・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設プロジェクトに関する管理サービスの提供	100.00	100.00	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設備サービス及び賃貸	99.42	79.82	99.42	79.82

スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2012年		2011年	
			%	%	%	%
マーベラス・キャリバー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	58.82			
*スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	受託会社	58.82			
*スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト	オーストラリア	不動産投資	58.82			
*スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト	オーストラリア	不動産投資	58.82			
*スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト	オーストラリア	不動産投資	58.82			
*スターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト	オーストラリア	不動産投資	58.82			
*スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	ホテルの運営	58.82			
*スターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	ホテルの運営	58.82			
*スターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	ホテルの運営	58.82			
*スターヒルREIT(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	受託会社	58.82			
*スターヒルREITニセコG.K.	日本	不動産の購入、保有、売却、リース及び管理会社	58.82			
バーサタイル・ディグリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	58.82			

ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド 保有			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2012年	2011年
			%	%
*ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理及び関連サービス	100.00	75.00
*スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
*スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	建設関連事業における投資持株会社	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)リミテッド	タイ	建設事業	74.89	74.89
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社並びに発電所の運営及び保守サービスの提供	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・プロパティ・インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00	
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービス(レバノン)SARL	レバノン	発電所の運営及び保守	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の運営及び保守	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービス(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	発電所の運営及び保守	100.00	
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産管理サービス	100.00	75.00
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	100.00	75.00
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	シンガポール	投資顧問、不動産信託管理	100.00	75.00

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド 保有			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2012年	2011年
			%	%
アワン・セラランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.56	49.55
バトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び花崗岩砂利売買	98.56	49.55
バトゥ・ティガ・クォーリー(Sg.ブロー)センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.56	49.55
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	49.72	25.00
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.56	49.55
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	98.56	49.55
ビルドコン・デサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.56	49.55
シー・アイ・クアリング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	花崗岩の採石	98.56	49.55
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	98.56	49.55
*コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	休眠中	98.56	49.55
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石製品のマーケティング及び売買	68.99	34.69
*インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	98.56	49.55

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド
保有(続き)

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2012年		2011年	
			%	%	%	%
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業、花崗岩、砂利・砕石の製造	98.56		49.55	
ケネイソン・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.56		49.55	
ケネイソン・ノーザン・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プレミックス製品、建設及び建材の製造・販売及び流通	98.56		49.55	
*リンアン・ルウ・ホング・トランスポート・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	商品の道路輸送、倉庫及び関連サービス	98.56		49.55	
ミニミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.56		49.55	
ミューチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	98.56		49.55	
*パハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	98.56		49.55	
*パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.56		49.55	
ベルモダラン・ハイテック・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.56			
ベラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	クリンカー、ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造及び販売	98.56		49.55	
PHSトレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売	98.56		49.55	
*P.T.ワイ・ティー・エル・シーメン・インドネシア	インドネシア	休眠中	98.56		49.55	
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	98.56		49.55	
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	98.56		49.55	
SMCミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.56		49.55	
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.56		49.55	
トゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	98.56		49.55	
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタープライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.56		49.55	
*ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド	香港	投資持株会社	98.56		49.55	
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売・マーケティング	98.56		49.55	
*ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	セメント、セメント製品及び他の関連建築製品の販売・マーケティング	98.56		49.55	
*ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社及び建設資材の販売	98.56		49.55	
*ワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービスズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	港湾ターミナルの運営及びセメント製品の取扱会社	98.56			
*ワイ・ティー・エル・コンクリート(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	生コンクリート及び関連製品の製造及び販売	98.56		49.55	
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の売買及び関連サービス	98.56		49.55	
ワイ・ティー・エル・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	98.56		49.55	
*ゼジアン・ハンズー・ダマ・セメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	セメント及びセメント製品の製造・販売	98.56		49.55	
*ゼジアン・ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	セメント及びセメント製品の販売及びマーケティング	98.56		49.55	

ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド保有			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2012年	2011年
			%	%
アイランド・エアー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機のチャーター	80.00	80.00
ヌサントラ・サクティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	旅客輸送及び航空輸送	80.00	80.00
ワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド保有			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2012年	2011年
			%	%
エアズド・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	41.50	33.21
エアズド・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイアレス・ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス提供、ソフトウェア・アプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売及び保守、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供	51.88	41.51
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ワイアレス・ネットワークの配電装置及びサービスの提供、ブロードバンド、インターネット・サービス及びその他のインターネット関連サービスの提供	44.47	44.47
*インフォスクリーン・ネットワークス・ビーエルシー	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	73.96	73.96
プロパティネットアジア(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	74.12	74.12
ワイ・ティー・エル・インフォ・スクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	電子メディアを通じたコンテンツ、メディア、ウェブメディア及び最新情報の制作、提供及び宣伝	73.96	73.96
Yマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	68.19	56.33
Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンピュータ・ネットワーク及び関連情報テクノロジーサービスの提供	44.47	44.47
Yマックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	74.12	59.30
ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド保有			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2012年	2011年
			%	%
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド	南アフリカ	休眠中	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・
プロパティーズ・センドリアン・バーハッド
保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2012年		2011年	
			%	%	%	%
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営、 店舗用建物の仲介及び転貸	100.00	100.00	100.00	100.00
*バス・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ ボルネオ・コスメスーティカル・センドリ アン・バーハッド	オランダ マレーシア	投資持株会社 リゾート地の開発	100.00	90.00	90.00	90.00
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	80.00		80.00	80.00
ビジネス・アンド・パジェット・ホテルズ ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び不動産投資	100.00		100.00	100.00
ビジネス・アンド・パジェット・ホテルズ (ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	51.00		51.00	51.00
ビジネス・アンド・パジェット・ホテルズ (セベランジャヤ)センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	休眠中	51.00		51.00	51.00
キャメロン・ハイランズ・リゾート・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	100.00		100.00	100.00
ダイヤモンド・レシピ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	51.00		51.00	51.00
*ゲインズボロウ・ホテル(バス)リミテッ ド	イングランド 及び ウェールズ マレーシア	ホテルの運営	100.00			
ハッピー・スチームボート・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	100.00		100.00	100.00
カンブン・ティオン・デベロップメント・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00		70.00	70.00
マグナ・バウンダリー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	90.00		90.00	90.00
マーブル・バレー・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	管理運営、投資持株会社	80.00		80.00	80.00
マーブル・バレー・トゥー・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	64.00		64.00	64.00
*エム・ホテル・マネージメント・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	ホテル管理サービス	51.00		51.00	51.00
*ニセコ・ビレッジ株式会社	日本	ニセコ・ビレッジ・リゾートの 所有、管理、維持及び開発	100.00		100.00	100.00
*ニセコ・ビレッジ(S)プライベート・リミ テッド	シンガポール	投資持株会社	100.00		100.00	100.00
*P.T. ジェプン・バリ	インドネシア	ホテルの管理及び運営	100.00		100.00	100.00
レストラン・キサップ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	100.00
*サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッ ド	タイ	ホテル経営	100.00		100.00	100.00
セントウル・パーク・コイ・センター・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	鯉の養殖・卸売・小売及び流通	55.00		55.00	55.00
スターヒル・ホテル・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00		100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ヘリテッジ・ホテルズ ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	100.00		100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	ホテルの運営及びホテル管理 サービス	100.00		100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・セントラル ・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテル・マネージメン ト・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	専門商業教育及び接客業訓練の 提供	70.00		70.00	70.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ(シンガ ポール)プライベート・リミテッド	シンガポール	旅行及び接客関連事業	100.00		100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・
バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2012年	2011年
			%	%
ヨー・ティオン・レイ・ブリックワークス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・マネジメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリア
ン・バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2012年	2011年
			%	%
カタグリーン・デベロップメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	不動産リースの管理及び関連 サービス	100.00	100.00
ピンタール・プロジェクト・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	不動産投資信託ファンドの管 理、商標のライセンス及び ブランド管理	70.00	70.00
ブンチャ・セラランディング・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・デザイン・サービシズ ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホ テル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの開発	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デ
ベロップメント・バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2012年	2011年
			%	%
アマンリゾート・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	休眠中	57.89	57.90
パコムマジュ・デベロップメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	57.89	57.90
*ブームタイム・ストラテジーズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.89	57.90
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	休眠中	57.89	100.00
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	不動産開発	40.52	70.00
*レイクフロント・プライベート・リミテッ ド	シンガポール	不動産開発	57.89	70.00
*ロット・テン・セキュリティ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.89	57.90
*マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.89	57.90
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.89	57.90
バカタン・ペラクピナ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	不動産開発及び建設	57.89	57.90
ピナクル・トレンド・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	投資持株会社及び不動産開発	57.89	100.00
PYPセンドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	57.89	57.90
*サンディ・アイランド・プライベート・リ ミテッド	シンガポール	不動産開発及び関連サービス	57.89	70.00
サトリア・セウィラ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	57.89	100.00
*セントウル・ラヤ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	40.52	40.53
*セントウル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・バー ハッド	マレーシア	休眠中	40.52	40.53
*セントウル・ラヤ・シティ・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	休眠中	40.52	40.53

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デ
ベロップメント・バーハッド保有(続き)

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2012年		2011年	
			%	%	%	%
*セントウル・パーク・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	公園管理	40.52		40.53	
*SR プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理	57.89		57.90	
シャリカット・ケマジュアン・パールマハン・ネガラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	57.89		57.90	
トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び不動産開発	57.89		100.00	
ウダバカット・ピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	57.89		57.90	
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント(MM 2H)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	57.89		57.90	
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・マネージメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	金融サービス及び経営コンサルタント・サービスの提供	57.89			
*ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産開発	57.89		100.00	

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナ
ショナル・バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2012年		2011年	
			%	%	%	%
エスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	サービス・プロバイダー及び企業向け電話市場へのVoIP電話と最新ネットワーク・メディア機器の開発及びマーケティング	30.84		31.05	
フロググアジア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	バーチャル教育の学習プラットフォームを重視したソフトウェア・ライセンスの再販業者	29.60			
*フロググトレード・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	教育市場への販売及び当社のウェブ環境製品の開発促進	51.40			
*ジェネコ・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	休眠中	51.40		51.75	
*グラニット・インベストメンツ(ケイマン諸島)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	51.40			
*パワーセラヤ・リミテッド	シンガポール	任意清算中	51.40		51.75	
*ペトロセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	石油取引及び石油タンクのリース	51.40		51.75	
*P.T.ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	建設管理、コンサルタント業、及び発電所運営の提供	51.40		51.75	
*セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	51.40		51.75	
*セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド	シンガポール	電力の販売	51.40		51.75	
*SCテクノロジー・ドイチェランドGmbH	ドイツ	廃棄物処理加工	51.40		51.75	
*SCテクノロジーGmbH	スイス	廃棄物処理加工	51.40		51.75	
*SCテクノロジー・ネーデルランド・ビーヴィ	オランダ	廃棄物処理加工	51.40		51.75	
*スイス・ウォーター・システムAG	スイス	休眠中	30.33			
*ウェセックス・エレクトリシティ・ユーティリティーズ・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	休眠中	51.40		51.75	
*ウェセックス・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・サービスズ・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	エンジニアリング及び建設サービス	51.40		51.75	

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有(続き)

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2012年	2011年
			%	%
*ウェセックス・ロジスティックス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.40	51.75
*ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	エンターテインメントのプロモーション	51.40	51.75
*ウェセックス・プロパティ・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.40	51.75
*ウェセックス・スプリング・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.40	51.75
*ウェセックス・ウォーター・コマーシャル・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.40	51.75
*ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.40	51.75
*ウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	51.40	51.75
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.40	51.75
*ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	51.40	51.75
*ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	ウェセックス・ウォーター年金制度の運営	51.40	51.75
*ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	社債発行	51.40	51.75
*ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	51.40	51.75
*ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.40	51.75
*ウェセックス・ウォーター・ユーティリティ・ソリューションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.40	51.75
*ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	30.84	31.05
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセスの提供	30.84	31.05
*ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	休眠中	30.84	
*YTL-CPI パワー・リミテッド	香港	休眠中	26.21	26.40
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	通信機器の販売及びマーケティング	30.84	100.00
*ワイ・ティー・エル・エコグリーン・プライベート・リミテッド	シンガポール	休眠中	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・エデュケーション(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持分会社	51.40	
*ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.40	51.75
*ワイ・ティー・エル・イベント・リミテッド	イングランド及びウェールズ	一般向け娯楽イベント及び広報サービスの提供	51.40	51.75

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有(続き)			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2012年	2011年
			%	%
*ワイ・ティー・エル・グローバル・ネットワークス・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	30.84	31.05
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	29.37	51.75
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービスズ・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・パワー・オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	51.40	51.75
*ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の開発・建設・完成・管理及び運営	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.40	
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.40	51.75
*ワイ・ティー・エル・パワー・セラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	エネルギー設備及びサービスの所有及び経営(燃料の取引及び燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクのリース、発電による副産物の販売など、発電に関連するあらゆる業務)	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング(ラブアン)リミテッド	マレーシア	休眠中	51.40	
ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.40	51.75
*ワイ・ティー・エル・サービスズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス5・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス6・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス7・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	51.40	51.75
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	51.40	51.75
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	51.40	51.75
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	51.40	51.75

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド保有(続き)

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2012年	2011年
			%	%
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	51.40	51.75

ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド保有

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2012年	2011年
			%	%
*アイディール・ワールド・プライベート・リミテッド	シンガポール	家具卸売	51.00	51.00
*ジェネシス・アライアンス・リテール・プライベート・リミテッド	シンガポール	家具小売	51.00	51.00
*プレステージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	家具、アクセサリーの売買及び関連サービス	51.00	51.00
*シャンハイ・オートドーム・フード・アンド・ピバレッジ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	飲食店の経営	100.00	100.00
*シャンハイ・ワイ・ティー・エル・ホテルズ・マネージメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	休眠中	100.00	100.00

* HLBラー・ラムの監査を受けていない子会社

(b) 子会社の財務書類

バス・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ、ゲインズボロウ・ホテル(バス)リミテッド、インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド、ニセコ・ビレッジ株式会社、スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド、スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド、ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクションGmbH、ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド、ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ビーヴィ、ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド、SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロペ、ワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ(ケイマン)リミテッド及びワイ・ティー・エル・プロパティ・インベストメンツ・リミテッドについては、当該子会社が本国の法律により財務書類の監査を要求されていないため、未監査の財務書類が当グループの財務書類に連結された。

(c) グループの組織における重要な変更

(i) 2011年7月7日、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLパワー」という)とYTLパワーの完全子会社であるワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッドは、ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ(以下「YTLJPH」という)における1.00ユーロの普通株式7,714株及び一部の会社持分(株式購入契約において定義されている)の売買(YTLJPHの株式持分の35分の15、すなわち42.86%を構成する)に関連して、丸紅株式会社(以下「丸紅」という)と丸紅の完全子会社であるアスター・パワー・ホールディング・ビーヴィとの間に株式購入契約(以下「SPA」という)を締結した。当該売却は2011年8月15日に完了した。

() 2011年11月4日、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)の下でワイ・ティー・エル・コープ・グループの不動産開発資産を保有するために実施された合理化に伴い、以下に記載されている会社(以下「売却対象会社」という)のYTLランドへの売却が対価総額209,414,726マレーシア・リングgitで完了した。

- (a) ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド
- (b) エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド
- (c) レイクフロント・プライベート・リミテッド(以下「LFPL」という)
- (d) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド
- (e) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド(以下「SIPL」という)
- (f) サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド
- (g) トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッド
- (h) ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド

売却対象会社の売却株式は、それぞれ2011年11月14日及び2011年12月6日にYTLランドの名義で登録された。

これにより、すべての売却対象会社はYTLランドの直接子会社となり、引き続き当社の間接子会社である。

2012年6月、YTLランドは、LFPL及びSIPLそれぞれの残余持分30%を非支配持分から対価総額42,593,385マレーシア・リングgitで取得した。これにより、LFPL及びSIPLはYTLランドの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。

()2011年12月19日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド(以下「YTLインダストリーズ」又は「オファラー」という)は、1株当たり1.42マレーシア・リングットの発行価格で当社の1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式(以下「対価株式」という)の発行を通して、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)の以下の有価証券を取得するために、条件付株式交換オファーを引き受けた。

(a) オファー株式1株当たり4.50マレーシア・リングットのオファー価格によるYTLセメントの1株当たり0.50マレーシア・リングットの残りの全議決権付株式(自己株式を除く)(以下「YTLセメント株式」という)及び「最終オファラー」としてYTLインダストリーズ及び当社がまだ保有していない株式(以下「オファー株式」という)の該当数。これは、オファー株式1株当たり対価株式約3.17株の交換比率で換算される。

(b) オファーICULS1口当たり2.21マレーシア・リングットのオファー価格でオファラー及び最終オファラーがまだ保有していない、YTLセメントが発行した残りの全無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)(以下「オファーICULS」という)。これは、オファーICULS1口当たり対価株式約1.56株の交換比率で換算される(以下「ICULSオファー」という)。

株式オファー及びICULSオファーは、総称して「オファー」又は「株式交換オファー」という。

2012年2月9日、オファラーはオファーに関する承認を受けた。これにより、オファラーと最終オファラーの保有持分はYTLセメント株式の75%超となる。その結果、YTLセメントは、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程(以下「メインLR」という)第8.02(1)項に基づいて設定される公開株式の分布に関する要件に準拠しなくなった。

メインLRの第16.07(a)項に従い、2012年4月16日の午前9時よりYTLセメントのすべての上場証券はブルサ・セキュリティーズのオフィシャル・リストから登録抹消された。

当該オファーは、2007年資本市場及びサービス法第223条に従い、YTLセメントの未承認株主による、オファラーに対するYTLセメントの議決権付株式の買取請求権の行使期限後の2012年6月13日に完了した。

オファラー及び最終オファラーが保有するYTLセメント株式の総数はYTLセメント株式469,962,541株であり、これはYTLセメントの株式資本合計の97.49%にあたる。

2012年6月19日、YTLインダストリーズは、当該オファーに従い、YTLセメントの1株当たり0.50マレーシア・リングットの普通株式452,386,912株を当社に譲渡した(以下「株式譲渡」という)。

株式譲渡により、YTLセメントはYTLインダストリーズの子会社ではなくなり、当社の直接子会社となった。

()2012年4月2日、パワーセラヤ・リミテッド(以下「パワーセラヤ」という)は、以下の子会社のすべての普通株式を持株会社であるワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド(以下「YTLパワーセラヤ」という)に、下記の対価で譲渡した(以下「株式譲渡」という)。

子会社名	普通株式数	譲渡対価 (シンガポール・ドル)
セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド (以下「SE」という)	50,000,002	2
セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド(以下「SEI」という)	5,400,002	5,400,002

株式譲渡により、SE及びSEIはYTLパワーセラヤの直接子会社となったが、引き続きYTLパワー及び当社の間接子会社である。

パワーセラヤは、株式譲渡後に事業を停止し、2012年6月30日にシンガポールの会社法（Cap50）第290(1)(b)条に従い、株主による任意清算を開始した。

()2012年4月5日、YTLセメントの完全子会社であるバトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド(以下「BTQ」という)は、ペルモダラン・ハイテック・センドリアン・バーハッド(以下「ペルモダラン・ハイテック」という)の全発行済払込済株式資本にあたる同社の1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式合計1百万株を、リー・ブーン・ホン、リー・ブーン・チュアン、ロウ・ブーン・チュエン、イー・フェイ・ファン、コウ・コック・ウィー、タン・ポエイ・ポエイ、タン・ホア・アイト及びウオン・チン・チョイから現金対価32,333,622.56マレーシア・リングットで取得した(以下「取得」という)。取得の結果、ペルモダラン・ハイテックはBTQの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。

()2012年5月2日に、YTL・イソリューションズ・バーハッドの99.7%所有子会社であるインフォスクリーン・ネットワークス・ピーエルシー(以下「INP」という)は、株主から得た承認を前提として、1株当たり1ペニーの普通株式(以下「普通株式」という)のAIMでの取引を停止する意向であることを公表した(以下「上場廃止」という)。

2012年5月23日に、INP株主は株主総会において上場廃止を承認し、これにより、当該普通株式のAIMでの取引は2012年5月30日の営業終了時に終了し、上場廃止は2012年5月31日に実施された。

()2012年6月29日、YTLパワーは、ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド(以下「YTLユーティリティーズ」という)の全発行済払込済株式資本にあたるYTLユーティリティーズの1株当たり1.00英ポンドの普通株式3株及び1株当たり1.00米ドルの普通株式45,000株から成るすべての株式を、同社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド(以下「YTLPG」という)に3,000,000,000マレーシア・リングットで譲渡した(以下「株式譲渡」という)。この金額は、1株当たり0.20マレーシア・リングットのYTLPGの普通株式3,000,000,000株を1株当たり1.00マレーシア・リングットでYTLパワーに対して発行することによる対価である。

株式譲渡により、YTLユーティリティーズは、YTLPGの直接子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。

()2012年6月15日、ワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッド(以下「YTLPIIL」という)の完全子会社であるワイ・ティー・エル・エデュケーション(UK)リミテッド(以下「YTLエデュケーション」という)は、現金対価総額5,549,828.94英ポンドでフログトレード・リミテッド(以下「フログトレード」という)の資本において1株当たり10ペンスの普通株式52,347株を追加で取得した(以下「取得」という)。

取得の結果、YTLエデュケーションは、フロッグトレードの資本の約57.58%の持分にあたるフロッグトレードの1株当たり10ペンスの普通株式合計80,778株を保有する。これにより、フロッグトレードは、YTLエデュケーションの子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。

()2012年6月29日、YTLエデュケーションは、以下の子会社のすべての株式をワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッド(以下「YTLPIIL」という)に、下記の価格で譲渡した(以下「株式譲渡」という)。

会社名	譲渡株式数	会社の発行済払込済 株式資本の割合	譲渡価格
フロッグアジア・センドリアン・バーハッド(以下「フロッグアジア」という)	1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式2株	100%	2.00マレーシア・リングット
フロッグトレード	1株当たり10ペンスの普通株式80,778株	57.58%	7,549,828.94英ポンド

株式譲渡により、フロッグアジアとフロッグトレードはYTLPIILの直接子会社となったが、引き続きYTLパワー及び当社の間接子会社である。

[前△](#) [次△](#)

14 関連会社株式

(a) 関連会社株式

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非上場株式 - 取得原価	1,078,162	834,155	210,641	210,641
マレーシア国外の上場株式 - 取得原価	817,369	817,369		
マレーシア国外の非公開転換優先ユニット(以下「CPU」という)* - 取得原価	405,000	405,000		
取得後利益に対する当グループの持分	902,940	774,984		
	3,203,471	2,831,508	210,641	210,641
マレーシア国外の上場株式の市場価格	950,550	899,185		

* CPUはスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「SG REIT」という)によって発行され、当グループは29.38%(2011年:29.38%)にあたる570,777,858ユニット(2011年:570,777,858ユニット)を保有している。CPU保有者は、1ユニット当たり最大0.1322マレーシア・リングgit(年間分配率5.65%に相当)で、任意の非累積変動型のシンガポール・ドル・クーポンの分配を受ける権利を有する。CPU保有者は、CPU発行日から3年経過した後、1ユニット当たり0.7266シンガポール・ドルの転換価格でCPUを転換する権利を有する。CPU発行日から7年後に存在する残りのCPUは、転換価格でSG REITのユニットに強制的に転換される。

SCの承認を受けてワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド・グループが保有するCPUについては、2010年2月24日付の書簡を参照のこと。

当社の関連会社は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2012年	2011年
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ (クアンタン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル経営	50.00	50.00
^*イースタン・アンド・オリエンタル・エクスプレス・リミテッド	バミューダ	豪華列車「イースタン&オリエンタルエクスプレス」の所有及び管理	32.00	32.00
*エレクトラネット・トランスミッション・サービズ・プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	登録抹消手続中	17.22	17.34
*エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	エレクトラネット・エスエーとしての取引(南オーストラリアにおける送電ネットワークの運営及び管理)	17.22	
*エネフィット・ジョーダン・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	15.42	15.53
*エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セパンにあるKLIA駅からKL Sentral駅までのERLレールウェイ・システムの運営及びメンテナンス	50.00	50.00
^ジマー・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	25.18	25.36
ノース・サウス・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	49.00	49.00
*P.T.ジャワ・パワー	インドネシア	石炭火力発電所の建設、委託運営	13.78	18.11
^*スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	シンガポール	高級不動産への投資	29.38	29.21
スパーブ・アグリゲーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土砂の採掘、除去、加工及び販売	49.28	24.78
^*スリン・ベイ・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテル経営	49.00	49.00
@*テクノロジー・テナガ・ペルリス(オーバーシーズ)コンソーシアム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	15.42	15.53
トランス・パシフィック・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
トランス・パシフィック・リゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
エクスチェンジング・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	情報技術アウトソーシング・サービスの提供	15.42	
*ワイ・ティー・エル(タイランド)リミテッド	タイ	投資持株会社	49.90	49.90
ZE-SPYTLセンドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中		50.00

* HLBラー・ラムの監査を受けていない会社

@ 10月31日が事業年度末の会社

^ 12月31日が事業年度末の会社
 当事業年度に除名された。

上記の通り、一部の関連会社の決算期末は当グループと異なる。持分法適用に際して、6月30日までに作成されたこれらの会社の未監査財務書類が、場合により10月31日又は12月31日に終了する事業年度の監査済財務書類と共に使用されている。

(b) 関連会社の財務情報の要約は以下の通りである。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産	21,156,496	13,112,761
流動資産	2,148,757	2,845,770
流動負債	(2,089,548)	(995,134)
非流動負債	(11,163,795)	(6,140,713)
純資産	10,051,910	8,822,684
収益	3,029,975	2,789,236
当期利益	989,628	911,199

18,416,000マレーシア・リンギット(2011年：18,416,000)ののれんは関連会社株式の帳簿価額に含まれていた。

当グループは、関連会社1社における27,963,000マレーシア・リンギットの損失持分を認識していない。これは、当グループの累積損失持分が当該企業に対する持分を超過しており、当グループはこれらの損失に対する債務を有していないためである。報告日における累積未認識損失は、200,898,000マレーシア・リンギットである。

15 ジョイントベンチャー

(a) 共同支配企業に対する投資

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非上場投資有価証券 - 取得原価	22,900	22,900
取得後損失に対する当グループの持分	(407)	(3)
	22,493	22,897

(i) 共同支配企業に関する詳細は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2012年	2011年
			%	%
PDCヘリテージ・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	28.95	28.95

() 共同支配企業に対する当グループの持分に関連する、流動資産、非流動資産、流動負債、収益及び費用のそれぞれの合計額は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産		15,237
流動資産	15,638	*
流動負債	(2,705)	(1,900)
純資産	12,933	13,337
収益	2	
費用	(406)	(2)

* 1,000マレーシア・リンギット未満

(b) 共同支配事業

当グループは、イングランド及びウェールズで設立されたブリストル・ウェセックス・ビリング・サービス・リミテッドという共同事業に対して50%の持分を有している。2001年6月28日、ウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッドは第三者と共同事業契約を締結し、両グループの請求及び顧客サービスがブリストル・ウェセックス・ビリング・サービスズ・リミテッドに移管された。

共同支配事業の資産、負債及び費用の当グループの持分は、関連する子会社の帳簿において以下の通りに処理された。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産	259	428
流動資産	3,535	3,649
流動負債	(3,794)	(4,077)
純資産		
費用	51,879	48,815

16 投資有価証券

	注記	当グループ		当社	
		2012年	2011年	2012年	2011年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
売却可能金融資産	16(a)	168,010	203,901	120,360	38,709
貸付金及び債権	16(b)		492,705		
		168,010	696,606	120,360	38,709

(a) 売却可能金融資産

投資有価証券は以下に関連している。

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
上場株式				
- 国内	92,355	79,450	8,096	9,820
- 海外	3,018	3,589	106	106
非上場株式				
- 国内	18,933	34,457	19,483	28,783
- 海外	53,704	86,405	92,675	
	168,010	203,901	120,360	38,709

当事業年度において、その他の包括利益に認識される公正価値の変動により発生する利益は、当グループ及び当社においてそれぞれ47,762,000マレーシア・リンギット(2011年：23,207,191マレーシア・リンギット)及び538,000マレーシア・リンギット(2011年：1,149,000マレーシア・リンギット)であった。

当事業年度において、当グループ及び当社は、長期にわたって取引価格が取得原価を下回っている株式に対してそれぞれ9,540,491マレーシア・リンギット(2011年：8,642,157マレーシア・リンギット)及び9,540,491マレーシア・リンギット(2011年：8,642,157マレーシア・リンギット)の減損損失を認識した。

(b) 貸付金及び債権

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア国外の非上場投資		492,705

前事業年度の貸付金及び債権は、外国子会社が保有する非上場の優先株式に対する投資から成る。当該優先株式の保有者は、支払った払込価格の7%の固定配当を年に一度受け取ることができる。優先株式に議決権はなく、発行者と保有者が合意した条件で随時償還可能である。

当事業年度において、当該優先株式の条件変更がなされた。この変更に基づいて、当該優先株式の保有者には、当該優先株式をワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッド（以下「YTLPIIL」という）の普通株式に転換するオプションが付与された。2012年6月、保有者は転換オプションを行使し、YTLPIILの残りの株式すべての取得を進め、同社は当グループの完全子会社となった。この転換により、優先株式の認識は中止された。

優先株式の認識中止により、87.6百万マレーシア・リンギットの利益が当グループの損益計算書に計上された。

17 現金及び現金同等物

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
公認銀行における預金	12,569,307	11,478,146	774,765	1,589,660
現金預金	783,068	761,362	3,560	8,489
現金及び現金同等物	13,352,375	12,239,508	778,325	1,598,149
当座借越(注記33)	(75,300)	(49,664)		
キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	13,277,075	12,189,844	778,325	1,598,149

当グループの現金預金には、1966年住宅開発業者(統制及び認可)法第7A条に基づき保有している33,363,271マレーシア・リンギット(2011年：23,184,820マレーシア・リンギット)、及び「プロジェクト・アカウント・ルール - 1977年制定・シンガポール」に基づき保有している184,303,941マレーシア・リンギット〔73,594,993シンガポール・ドル〕(2011年：45,089,269マレーシア・リンギット)〔18,346,124シンガポール・ドル〕が含まれている。これらを他の事業に使用することは禁止されている。

報告日現在有効であった預金の利率の範囲は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	%	%	%	%
公認銀行における預金	0.01-4.68	0.05-3.50	2.95-3.40	2.95-3.40

当グループ及び当社の預金の満期は、1日間から365日間(2011年：1日間から365日間)である。預金残高とは、当座勘定に保有されている預金である。

当グループ及び当社は、自国及びオフショアの信用力のある認可銀行を用いて現金及び現金同等物の安全及び効率的な投資に努めている。自国及びオフショアの認可銀行に対する信用の質は、RAMレーティング・サービス・バーハッド及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクのそれぞれP1に格付けされている。

18 無形資産

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
連結に係るのれん		
取得原価		
期首残高	4,579,164	4,350,366
子会社の新規買収により生じたのれん	36,685	
既存の子会社の株式の追加取得により生じたのれん		827
為替換算差額	118,946	348,703
識別可能資産控除後ののれんの公正価値再測定による調整		(120,732)
期末残高	4,734,795	4,579,164
減損損失累計額		
期首残高	(9,178)	(2,696)
減損損失(注記6)	(8,491)	(6,482)
期末残高	(17,669)	(9,178)
期末現在の帳簿価額	4,717,126	4,569,986

のれんは企業結合によってのみ発生する。当初認識されるのれんは、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値に対する購入価格の配分に基づいている。資産及び負債の公正価値の決定は、高い割合で経営陣の判断に基づく。

のれんは減損テストにおいて、当グループの以下の事業セグメントに従った現金生成単位(CGU)に配分される。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公益事業*	4,215,131	4,066,611
セメント製造及び販売 [△]	119,988	118,222
不動産投資及び開発*	91,873	98,668
マネージメント・サービス [△]	244,345	240,696
ホテル経営 [△]	20,855	20,855
その他 [△]	24,934	24,934
	4,717,126	4,569,986

のれんの減損テストは、帳簿価額とCGUの回収可能価額とを比較し、年間ベースで実施される。

- * これらのCGUの回収可能価額は、売却コスト差引後の公正価値に基づいて計算された。公正価値は、証券取引所における上場株式の観察可能な市場価格を用いて決定される。
- [△] これらのCGUの回収可能価額は、使用価値に基づいて決定された。これらの計算に用いられるキャッシュ・フロー予測は、経営陣が承認した3年分の財政予算に基づいている。3年を超えるキャッシュ・フローは、見積成長率を用いて推定した。当該成長率は、当該CGUが含まれるセグメント事業の長期平均成長率を超えていない。

(a) 使用価値の計算に使用された主要な仮定

以下の仮定は、マネージメント・サービスセグメント（以下「A」とする）及びセメントの製造・販売セグメント（以下「B」とする）における主要なのれんの一つに対して、使用価値を計算するために適用されている。当該のれんの金額は、それぞれ244百万マレーシア・リンギット（2011年:238百万マレーシア・リンギット）及び119百万マレーシア・リンギット（2011年:118百万マレーシア・リンギット）である。

	2012年		2011年	
	A	B	A	B
	%	%	%	%
割引率（税引前）	7.0	6.7	6.8	*
成長率	3.0	3.0	3.0	*

使用される割引率は税引前のものであり、CGUに関連する特定のリスクを反映している。キャッシュ・フロー予測に適用される割引率は、資本コストにそれぞれのCGUの測定日における合理的なリスク・プレミアムを加えて計算される。

(b) 主要な仮定に対する変更の可能性の影響

当グループのCGUの使用価値の評価に関して、経営陣は上記の主要な仮定において、当該ユニットの帳簿価額がその回収可能価額と大幅に異なることとなるような合理的に起こりうる変更はないと考えている。

2012年6月30日に終了した事業年度において、減損損失が計上されていたCGUを除き、帳簿価額が回収可能価額を超過すると評価されたのれんに対して認識された減損損失はなかった。

19 生物資産

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<u>栽培地開発費 - 取得原価</u>		
期首残高	1,128	1,024
取得	188	223
控除：政府交付金		(119)
期末残高	1,316	1,128

[前へ](#) [次へ](#)

20 売掛金及びその他の債権

	当グループ			
	2012年	2011年		
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit		
非流動				
その他の債権	877	860		
差入保証金	12,308	31,089		
関連会社に対する債権 [^]	433,503			
	446,688	31,949		
流動				
	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
売掛金	2,379,475	2,314,160		
弁護士に留保されていた債権	41,716	2,998		
	2,421,191	2,317,158		
控除：貸倒引当金	(228,934)	(209,774)		
売掛金 - 純額	2,192,257	2,107,384		
その他の債権	298,103	408,245	13,286	73,734
控除：貸倒引当金	(1,430)	(34,452)		
その他の債権 - 純額	296,673	373,793	13,286	73,734
分割払及び一括払債権	535,824	496,515		
留保額	21,338	10,470		
未収収益	305,594	273,750		
差入保証金	206,473	109,089	232	324
供給業者からの未回収額 [*]	331,380	285,629		
	3,889,539	3,656,630	13,518	74,058

△ 関連会社に対する債権は、関連会社に対する3件の手形貸付から成る。当該手形は、手形貸付契約に従って関連会社により発行されている。これらの債権は2030年10月に満期を迎える。手形貸付契約により留保される現金が十分ある限り、偶発利息も手形貸付債権に含まれる。非偶発利息が当事業年度中に支払われない場合、当該利息を支払う現金が十分になるまで、当該利息が計上される。

* 1993年3月15日に、当社の子会社はガス供給契約(以下「GSA」という)を締結した。この契約に基づき、供給されるガスの価格は、市場価格方式を参照して算出される。しかし、1997年5月1日以降、マレーシア政府はガスを固定価格としているため、ガス供給業者はGSAに基づき適用される市場価格方式を用いていない。その結果、市場価格方式で規定されている割引を、GSAに基づいて適用するかどうかという議論が生じた。政府はこの子会社に、2002年1月1日以降、割引が復活していることを通知した。しかし、政府の決定に反して、ガス供給業者は、2002年1月1日以降、割引は廃止されていると子会社に報告していた。

その結果、2012年6月30日現在、ガス供給業者に対し合計331.4百万マレーシア・リングgit(2011年:285.6百万マレーシア・リングgit)が異議を唱えつつも支払われたが、これは当社に帰属する。取締役は、この問題について法律上のアドバイスを受け、そのアドバイスに基づいて、この金額を全額回収できるものと考えている。その他の債権の残高は、延滞も減損もしていない。

当グループの売掛金の期間内訳は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
延滞も減損もしていない売掛金	1,708,699	594,183
1日から90日延滞しているが減損していない売掛金	214,039	1,296,268
91日から120日延滞しているが減損していない売掛金	113,331	60,818
120日以上延滞しているが減損していない売掛金	156,188	156,115
延滞しているが減損していない売掛金合計	483,558	1,513,201
減損している売掛金	228,934	209,774
	2,421,191	2,317,158

延滞も減損もしていない売掛金は、当グループとの間に良好な返済実績を持つ、信用力の高い債権である。

123.8百万マレーシア・リングgit(2011年:257.6百万マレーシア・リングgit)の債権は、銀行による金融保証により保証され、39.4百万マレーシア・リングgit(2011年:133.9百万マレーシア・リングgit)の債権は現金担保により保証されている。

延滞しているが減損していない売掛金

当グループは報告日現在、483,558,000マレーシア・リングgit(2011年：1,513,201,000マレーシア・リングgit)の延滞しているが減損していない売掛金を有している。これらは主に、技術的又は戦略的理由から延滞している売掛金を含んでおり、関連当事者の信用力及び債務の回収可能性に対する懸念はない。

減損している売掛金

報告日において個別に減損している当グループの債権及び減損の記録に用いられる引当金勘定の増減は、以下の通りである。

	売掛金	その他の債権	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2012年度			
期首残高	209,774	34,452	244,226
当事業年度における増減	49,669	390	50,059
減損損失の戻入	(30,509)	(33,412)	(63,921)
期末残高	228,934	1,430	230,364
当グループ - 2011年度			
期首残高	197,977	34,992	232,969
当事業年度における増減	53,881	40	53,921
減損損失の戻入	(42,084)	(580)	(42,664)
期末残高	209,774	34,452	244,226

報告日において個別に減損が決定される債権は、重大な財政難を抱え、支払不履行となったものである。これらの債権は、担保又は信用補完により保証されていない。

21 棚卸資産

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
消耗品	10,648	12,978
製品	83,466	88,387
燃料	325,110	326,838
売却目的保有不動産	187,462	66,439
原材料	88,587	142,237
予備部品	196,551	173,123
仕掛品	36,830	25,800
	928,654	835,802

22 不動産開発費

当グループ - 2012年度

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：				
期首残高	1,122,035	429,551	761,789	2,313,375
期中費用発生額		20,336	472,872	493,208
棚卸資産への振替	(979)	(43,925)	(87,072)	(131,976)
完了プロジェクトの戻入	(1,467)	(299,824)	(725,756)	(1,027,047)
為替換算差額	46,267	(422)	3,095	48,940
期末残高	1,165,856	105,716	424,928	1,696,500
損益に認識された 累積費用：				
期首残高				(827,675)
期中認識額				(673,078)
完了プロジェクトの戻入				1,027,047
為替換算差額				1,834
期末残高				(471,872)
不動産開発費 期末残高				1,224,628

当グループ - 2011年度

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：				
期首残高	4,448	392,547	501,708	898,703
期中費用発生額		30,977	381,963	412,940
投資不動産からの振替(注記11)	1,117,970			1,117,970
不動産開発目的で保有する土地からの 振替(注記12(a))	2,849		16,547	19,396
棚卸資産への振替		(122)	(28,203)	(28,325)
完了プロジェクトの戻入	(3,232)	(1,175)	(116,037)	(120,444)
為替換算差額		7,324	5,811	13,135
期末残高	1,122,035	429,551	761,789	2,313,375
損益に認識された 累積費用：				
期首残高				(419,221)
期中認識額				(535,581)
完了プロジェクトの戻入				120,444
為替換算差額				6,683
期末残高				(827,675)
不動産開発費 期末残高				1,485,700

当グループの不動産開発費には、当事業年度中に資産計上された利息41,179,636マレーシア・リンギット(2011年：40,639,277マレーシア・リンギット)が含まれている。

当グループの不動産開発費には、財務書類の注記33において開示されている当グループによる借入金の担保として供されている、帳簿価額1,188,847,000マレーシア・リンギット(2011年：なし)の自己保有土地にかかる開発費が含まれている。

23 その他の資産

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非流動				
前払金	72,646	41,367		
流動				
前払金	526,657	138,323	1,481	1,608
不動産開発費に関する未請求額	100,706	103,360		
契約顧客に対する債権(注記25)	40,100	13,288		
	667,463	254,971	1,481	1,608

24 デリバティブ金融商品

	資産	負債	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ 2012年			
期首残高	98,515	(268,637)	(170,122)
当事業年度における増減	(20,282)	(239,254)	(259,536)
為替換算差額	1,420	(16,476)	(15,056)
期末残高	79,653	(524,367)	(444,714)
当グループ 2011年			
期首残高	26,799	(275,823)	(249,024)
当事業年度における増減	68,067	2,692	70,759
為替換算差額	3,649	4,494	8,143
期末残高	98,515	(268,637)	(170,122)

内訳：

当グループ

	公正価値	
	資産	負債
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
2012年度		
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
- 燃料油スワップ	2,275,887	235,311
- 先渡為替予約	2,349,746	15,483
- 金利スワップ	508,686	42,545
損益を通じて公正価値で測定する		
- 燃料油スワップ	477,935	36,785
- 先渡為替予約	39,085	2
- 交換可能社債		194,241
合計	79,653	524,367
流動部分	75,856	284,648
非流動部分	3,797	239,719
合計	79,653	524,367

当グループ

	契約 / 名目元本	公正価値	
		資産	負債
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
2011年度			
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
- 燃料油スワップ	1,152,633	78,646	6,193
- 先渡為替予約	1,484,390	734	30,503
- 金利スワップ	614,425		55,527
損益を通じて公正価値で測定する			
- 燃料油スワップ	1,013,275	18,193	19,121
- 先渡為替予約	520,488	942	2,797
- 交換可能社債			154,496
合計		98,515	268,637
流動部分		95,904	248,648
非流動部分		2,611	19,989
合計		98,515	268,637

損益を通じて公正価値で測定する金融商品により発生する公正価値の変動及びキャッシュ・フロー・ヘッジに係る非有効部分は、それぞれ20.6百万マレーシア・リングgit(2011年：2.0百万マレーシア・リングgit)の利益及び35.9百万マレーシア・リングgit(2011年：11.7百万マレーシア・リングgit)の損失として損益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてキャッシュ・フローが発生する、又は損益に影響を及ぼすと予想される期間は、以下の通りである。

(a) 燃料油スワップ

燃料油スワップは、様々な日付で発生する可能性が非常に高い燃料の予定購入取引をヘッジするために締結される。燃料油スワップの満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。これらの取引より前にヘッジ準備金に認識された利益及び損失は、取得時に燃料の棚卸資産に振替えられるか、天然ガスの消費時に販売費用に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利益及び損失は、後に当該の燃料の消費時に損益に認識される。

燃料油スワップの公正価値は、活発な市場価格を用いて決定される。

(b) 先渡為替予約

先渡為替予約は、様々な日付で発生する可能性の非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために締結される。先渡為替予約の満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。発生の可能性が非常に高い燃料の購入に関連する利益及び損失は、取引発生前はヘッジ準備金に認識され、取得時に燃料の棚卸資産へ振替えられるか、天然ガスの消費時に販売費用に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利益及び損失は、後に当該の燃料の消費時に損益に振替えられる。

有形固定資産において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての予定購入取引をヘッジするために使用される先渡為替予約に関して、利益及び損失は資産の取得原価に含まれ、減価償却費の一部として見積耐用年数にわたり損益に認識される。

保守契約において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての予定購入取引をヘッジするために使用される先渡為替予約に関して、利益及び損失は支払額に含まれ、契約期間にわたり損益に認識される。

先渡為替予約の公正価値は、活発に取引される先物為替レートをを用いて決定される。

(c) 金利スワップ

金利スワップは、借入金に係る6ヶ月の変動金利による利息をヘッジするために締結される。借入金は特に有形固定資産の建設のために行われるため、これらの借入金に係る支払利息及び金利スワップの利息純額は資産計上される。支払利息は資産の取得原価に含まれ、減価償却費の一部として見積耐用年数にわたり損益に認識される。

金利スワップの公正価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を活発に取引される金利で割引いた現在価値で算定される。

(d) 交換可能社債

交換可能社債は当グループの社債に含まれる組込デリバティブから分離した交換の性質を持っている。注記32(J)及び注記32(L)に記載の通り、社債保有者は、当該社債を固定交換価格で1株当たり0.10マレーシア・リンギットの当社普通株式(以下「YTLコーポレーション株式」という。)に交換することができる。デリバティブ金融商品は損益を通じて公正価値で計上される。

デリバティブ金融商品の公正価値は、ジャンプ拡散モデルを用いて評価される。報告日現在、当該モデルにおける重要なインプットは以下の通りである。

当グループ 2012年	ZCEG社債	1.875% 交換可能社債
YTLコーポレーション株価(マレーシア・リンギット)	*	2.02
交換価格(マレーシア・リンギット)	*	1.80
予想ボラティリティ(%)	*	15
交換の性質の予想残存期間(年)	*	2.62
無リスク金利(年率)	*	1.48

* ZCEG社債は、当事業年度において全額償還された。

当グループ 2011年	ZCEG社債	1.875% 交換可能社債
YTLコーポレーション株価(マレーシア・リングgit)	1.55	1.55
交換価格(マレーシア・リングgit)	1.98	1.80
予想ボラティリティ(%)	15	21
交換の性質の予想残存期間(年)	0.88	3.72
無リスク金利(年率)	1.48	1.48

交換の性質の予想残存期間は、これらの交換可能社債の契約期間に基づく。予想ボラティリティは、過去のボラティリティが将来の傾向を示すという仮定を反映しており、必ずしも実際の結果とはならない場合がある。

25 工事契約

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
現在までに発生した原価合計	1,343,776	1,066,487
認識利益(認識損失控除後)	172,527	100,344
為替換算差額	(1,418)	(2,137)
	1,514,885	1,164,694
控除：分割請求額	(1,512,543)	(1,292,842)
合計	2,342	(128,148)
内訳：		
契約顧客に対する債務(注記38)	(37,758)	(141,436)
契約顧客に対する債権(注記23)	40,100	13,288
合計	2,342	(128,148)

当グループの現在までに発生した原価合計には、当事業年度における減価償却費4,424,003マレーシア・リングgit(2011年：4,057,673マレーシア・リングgit)及び資産計上された利息1,262,962マレーシア・リングgit(2011年：334,209マレーシア・リングgit)がそれぞれ含まれている。

26 関連当事者に対する債権 / 債務

(a) 関連当事者に対する債権

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
以下に対する債権：				
- 持株会社	87	116		
- 子会社			1,994,419	1,623,480
- 関係会社	11,900	10,836	764	1,764
- 関連会社	7,910	7,042	342	335
- 共同支配企業	5,406	3,804		
	<u>25,303</u>	<u>21,798</u>	<u>1,995,525</u>	<u>1,625,579</u>

(b) 関連当事者に対する債務

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
以下に対する債務：				
- 子会社			760,631	655,825
- 関係会社	6,003	862	99	95
- 関連会社	3,803	2,639		
	<u>9,806</u>	<u>3,501</u>	<u>760,730</u>	<u>655,920</u>

(c) 関連当事者に対する債権 / 債務は、主として売掛金、買掛金、貸付金及び立替費用である。未決済残高は、年率4.4%(2011年：年率4.4%)の利息が生じる子会社に対する貸付金44.8百万マレーシア・リンギット(2011年：44.8百万マレーシア・リンギット)を除いて、無担保かつ無利息であり、請求があり次第返済される。

当グループ及び当社の重要な関連当事者との取引は、財務書類の注記43に記載されている。

(d) 持株会社

当社は、マレーシアで設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドを持株会社として位置付けている。

27 短期投資

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
売却可能金融資産				
マレーシアの非公開のユニット ・トラスト - 取得原価	572,881	554,925	572,881	554,925

非公開のユニット・トラストは、市場相場価額から直接公正価値を取得することができないため、各報告日現在の減損損失を控除した取得原価で測定される。

[前へ](#) [次へ](#)

28 資本金

当グループ/当社

	当グループ/当社	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
授権資本：		
期首及び期末現在		
- 1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式15,000,000,000株	1,500,000	1,500,000
発行済全額払込済株式：		
期首残高		
- 1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式9,528,017,190株 (2011年：9,501,086,190株)	952,802	950,109
2001年ESOSに基づく株式オプションの行使		
- 1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式182,107,000株 (2011年：26,931,000株)	18,210	2,693
株式交換オファー		
- 1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式787,951,284株 (2011年：なし)	78,795	
他社株転換債の転換		
- 1株当たり0.10当たりマレーシア・リンギットの普通株式48,699,195株 (2011年：なし)	4,870	
期末残高		
- 1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式10,546,774,669株 (2011年：9,528,017,190株)	1,054,677	952,802

当事業年度において、当社により発行された株式は以下の通りである。

株式の種類	株数	発行条件	発行価格 (マレーシア・ リンギット)	発行目的
普通	135,000	現金	0.55	2001年ESOSの 行使
普通	875,000	現金	0.88	2001年ESOSの 行使
普通	180,729,000	現金	0.96	2001年ESOSの 行使
普通	368,000	現金	1.38	2001年ESOSの 行使
普通	787,951,284	現金以外	1.42	株式交換オフ ァー
普通	48,699,195	現金以外	1.80	他社株転換債 の転換

新規普通株式は、既存の普通株式とすべての点において同等に扱われる。

0.10マレーシア・リングットの発行済全額払込済普通株式合計10,546,774,669株(2011年：9,528,017,190株)のうち、0.10マレーシア・リングットの普通株式868,588,445株(2011年：549,312,545株)は当社が自己株式として保有している。2012年6月30日現在、発行済全額払込済普通株式数(自己株式控除後)は9,678,186,224株(2011年：8,978,704,645株)である。

普通株式(自己株式を除く)の保有者は、当社が宣言した場合に配当金を受け取る権利を有する。すべての普通株式は、1株当たり1議決権を有し、当社の残余財産に関して同順位として扱われる。

a) 自己株式

2011年11月29日に開催された年次株主総会において、当社株主は、当社に自己株式を買戻すことを委任した。当社の取締役は株主にとっての当社の価値を高めることに努めており、自己株式買戻計画は、当社及び当社の株主にとって最良の利益になるように行われると確信している。

当事業年度において、当社は発行済株式資本のうち1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式319,275,900株(2011年：1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式22,452,500株)を市場から買戻した。当該買戻しに支払った平均価格は、0.10マレーシア・リングットの普通株式1株当たり1.66マレーシア・リングット(2011年：1.58マレーシア・リングット)であった。買戻取引は、内部的に調達した資金によってまかなわれた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有されている。

2012年6月30日現在、当社は発行済普通株式10,546,774,669株(2011年：9,528,017,190株)のうち、合計868,588,445株(2011年：549,312,545株)を自己株式として保有している。かかる自己株式の帳簿価額は、1,253,032,153マレーシア・リングット(2011年：722,615,821マレーシア・リングット)である。

2012年7月2日、合計647,539,006株の自己株式934,139,770マレーシア・リングットが、2012年6月18日時点で保有していた普通株式15株につき自己株式1株の割合で、株主への株式配当として分配された。

b) 株式オプション

2001年ESOS

2001年10月16日の臨時株主総会において、当社の株主は、当グループの適格従業員及び業務執行取締役に対する従業員株式オプション制度(以下「2001年ESOS」という)の設立を承認した。

2001年ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- () 2001年ESOSは10年間有効であり、2001年11月30日に効力を生じるものとする。
- () 2001年ESOSの下で利用可能となる最大株数は、オプション募集時の当社の発行済全額払込済株式総数の10%を超えないものとする。
- () オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たすすべての従業員(業務執行取締役を含む)が、2001年ESOSに対して参加資格をもつものとする。
 - (a) 満18歳以上、
 - (b) 当グループ内の会社により雇用され、また、給料を支給され、かつ

- (c) 試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間、当グループと雇用契約にあり、勤務していることが確認されている。オプション委員会は、付属定款第4.1()条の適格要件を満たさない場合でも、随時、任意で当グループの従業員(業務執行取締役を含む)を適格従業員として指名することができる。
- ()2001年ESOSにおける株式払込価格は、オプション付与日における当該株式の市場価格の5日間の加重平均に基づき、適当であれば10%以内で割引いたものとする。
- ()付属定款第14条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数及び/又はオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の割合まで、オプションの行使を制限することができ、また、オプション委員会がその裁量により適切であると見なしたその他の条件(以前に課された条件の修正/変更を含む)を課することができる。上記に関わらず、付属定款第11条及び第12条に従い、オプションは募集日から3年後に、当社に対する書面による通知によって、被付与者によってのみ行使されうる。しかしながら、オプション委員会が任意で、又は被付与者の書面による要求によって、当該オプションが早期又はその他の期間に行使されることを承認する場合に限られる。
- ()被付与者は、分配された当社の普通株式をオプション行使日より12ヶ月以内に売却することを禁じられている。しかしながら、オプション委員会は任意で、又は被付与者の書面による要求によって、早期又はその他の期間に当社の当該普通株式の売却を承認することができる。
- ()オプション被付与者は、そのオプションを理由としてその他いかなる会社のいかなる株式発行についても参加する権利はない。

2001年ESOSに基づき当グループの従業員及び取締役が付与されたオプション数に関する情報は以下の通りである。

1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式に対する株式オプション数

付与日	行使期間	行使価格	期首残高	付与	行使	失効	期末残高
		マレーシア・リンギット	千口	千口	千口	千口	千口
2012年6月30日に終了した事業年度							
制度							
*2002年10月16日	2005年10月16日 - 2011年11月29日	0.55	640		(135)	(505)	
2005年7月1日	2008年7月1日 - 2011年11月29日	0.96	181,684		(180,729)	(955)	
2006年8月7日	2009年8月7日 - 2011年11月29日	0.88	915		(875)	(40)	
2008年1月16日	2011年1月16日 - 2011年11月29日	1.38	2,585		(368)	(2,217)	
			185,824		(182,107)	(3,717)	
2011年6月30日に終了した事業年度							
制度							
*2002年10月16日	2005年10月16日 - 2011年11月29日	0.55	730		(10)	(80)	640
2005年7月1日	2008年7月1日 - 2011年11月29日	0.96	208,870		(26,276)	(910)	181,684
2006年8月7日	2009年8月7日 - 2011年11月29日	0.88	1,565		(420)	(230)	915
2008年1月16日	2011年1月16日 - 2011年11月29日	1.38	3,250		(225)	(440)	2,585
			214,415		(26,931)	(1,660)	185,824

* FRS第2号は当該オプションに適用されない。

FRS第2号が適用される付与オプションの公正価値は、三項式評価モデルを使用して決定される。当モデルにおける重要な要素は以下の通りである。

評価に係る仮定値：	2005年7月1日に付与された株式オプション	2006年8月7日に付与された株式オプション	2008年1月16日に付与された株式オプション
予想ボラティリティ	24.7%	21.5%	25.3%
予想配当利回り	5.2%	5.6%	2.4%
予想オプション期間	3 - 4年	3 - 4年	3 - 4年
(マレーシアの債券をベースにした)年間の無リスク金利	3.2%	4.1%	3.5%

ボラティリティは付与日前の3年から4年にわたる日々の株価の統計的分析に基づいている。予想ボラティリティは、過去のボラティリティが将来の傾向を示すという仮定を反映しており、必ずしもそれが実際の結果であるというわけではない。

2011年ESOS

2010年11月30日の臨時株主総会において、当社の株主は、参加資格を満たす当社及び/又はその子会社の適格従業員及び取締役に対し、2011年11月29日に終了した2001年ESOSに代わる新たな従業員株式オプション制度(以下「2011年ESOS」という)の設立を承認した。

2011年ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- () 2011年ESOSは10年間有効であり、2011年4月1日に効力を生じるものとする。
- () 2011年ESOSの下で付与されるオプションの行使により分配され発行される最大株数は、2011年ESOSの有効期間のいずれの時点においても当社の発行済全額払込済株式総数の15%を超えないものとする。
- () オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たすすべての従業員(取締役を含む)が、2011年ESOSに対して参加資格をもつものとする。
 - (a) 満18歳以上。
 - (b) 当グループ内の会社により雇用され、また、給料を支給される取締役又は従業員、かつ
 - (c) 従業員の場合は、試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間、当グループと雇用契約にあり、勤務していることが確認されていること。オプション委員会は、付属定款第3.1()条の適格要件を満たさない場合でも、随時、任意で当グループの従業員(取締役を含む)を適格従業員として指名することができる。
- () 2011年ESOSに基づく株式の払込価格は、取締役会がオプション委員会の提言を受けて決定し、以下のいずれか高い方に基づき修正される。
 - (a) ブルサ・セキュリティーズに上場された株式について、適切と見なされる場合、オプションの募集日の直前5日間の加重平均市場価格の10%以内で割引くか、又はブルサ・セキュリティーズもしくはその他の関連当局が発表した一般的な指標に準拠して適宜修正された下限又は上限で割引いた金額。又は、
 - (b) 株式の額面価額(又は1965年会社法の規定により認められたその他の額面価額)。
- () 付属定款第13条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数及び/又はオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の割合まで、オプションの行使を制限することができ、また、オプション委員会がその裁量により適切であると見なしたその他の条件(以前に課された条件の修正/変更を含む)を課することができる。上記に関わらず、付属定款第10条及び第11条に従い、オプションは募集日から3年後又はオプション委員会がその裁量により決定するその他の期間に、オプション委員会に対する書面による通知によって、被付与者によってのみ行使される。しかしながら、オプション委員会が任意で、又は被付与者の書面による要求によって、当該オプションが早期又はその他の期間に行使されることを承認する場合に限られる。

()被付与者は、分配され発行された当社の新規の普通株式を、オプション行使日より1年以内又はオプション委員会がその裁量により決定するその他の期間に売却することを禁じられている。

当事業年度末において、2011年ESOSの下で付与されたオプションはなかった。

2012年7月16日、当社は2011年ESOSに基づき、適格従業員及び取締役に対して1株当たり行使価格1.75マレーシア・リングットのオプションが146,830,000口提供された。

29 分配不能の剰余金

(A) 株式払込剰余金

当グループ/当社

	当グループ/当社	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
期首残高	1,317,192	1,292,354
2001年ESOSに基づく株式オプションの行使に伴う株式の発行	156,641	23,237
2001年ESOSの行使に係る株式オプション準備金からの振替[注記29(B)]	22,799	1,601
株式交換オファー	1,040,096	
他社株転換債の転換	82,788	
新株発行費用	(10,880)	
株式配当額	(934,140)	
期末残高	1,674,496	1,317,192

(B) その他の準備金

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
資本準備金	101,994	102,625		
無償還無担保転換社債の株式部分	74,119	21,382		
為替換算差額準備金	(614,643)	(675,518)		
株式オプション準備金	1,298	45,028		23,630
法定準備金	27,236	45,136		
売却可能準備金	(13,945)	31,788	1,142	1,221
ヘッジ準備金	(112,882)	14,133		
未払配当準備金	934,140		934,140	
	397,317	(415,426)	935,282	24,851

当グループ

	資本準備金	ICULSの株式部分	為替換算差額準備金	株式オプション準備金	法定準備金 ¹	売却可能準備金	ヘッジ準備金	未払配当準備金	その他の準備金合計
2012年	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット	千マレーシア リンギット
期首残高	102,625	21,382	(675,518)	45,028	45,136	31,788	14,133		(415,426)
公正価値の変動						(45,733)	(126,624)		(172,357)
為替換算差額			61,944						61,944
当期包括利益合計			61,944			(45,733)	(126,624)		(110,413)
新株の発行				(22,799)					(22,799)
子会社の新株発行による非支配持分への影響額				(9,446)					(9,446)
株式オプション失効				(12,666)					(12,666)
株式オプション費用				1,181					1,181
ICULSの発行		60,305							60,305
ICULSの転換		(7,568)							(7,568)
株式配当額								934,140	934,140
当グループの組織変更	(648)				(19,343)				(19,991)
為替換算差額	17		(1,069)		1,443		(391)		
期末残高	101,994	74,119	(614,643)	1,298	27,236	(13,945)	(112,882)	934,140	397,317

当グループ

	資本準備金	ICULSの株式 部分	為替換算差 額準備金	株式オプ ション準備 金	法定準備金 ¹	売却可能 準備金	ヘッジ 準備金	その他の 準備金 合計
2011年	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	102,717	22,208	(1,026,680)	42,513	48,677	20,121	(37,193)	(827,637)
公正価値の変動						11,667	52,059	63,726
為替換算差額			346,861					346,861
当期包括利益合計			346,861			11,667	52,059	410,587
新株の発行				(1,601)				(1,601)
株式オプション費用				4,116				4,116
子会社の売却			(65)					(65)
ICULSの転換		(826)						(826)
為替換算差額	(92)		4,366		(3,541)		(733)	
期末残高	102,625	21,382	(675,518)	45,028	45,136	31,788	14,133	(415,426)

1 この金額は、関連会社において、自国の法律の要件に従い確保しなければならない準備金を表す。

当社

	株式オプション 準備金	売却可能準備金	未払株式配当 準備金	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
2012年				
期首残高	23,630	1,221		24,851
公正価値の変動		538		538
売却可能投資有価証券の売却		(617)		(617)
株式配当額			934,140	934,140
新株の発行	(22,799)			(22,799)
株式オプション失効	(831)			(831)
期末残高		1,142	934,140	935,282
2011年				
期首残高	25,182	72		25,254
公正価値の変動		1,149		1,149
新株の発行	(1,601)			(1,601)
株式オプション付与	49			49
期末残高	23,630	1,221		24,851

30 長期債務

当グループ

	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
預り金	70,979	57,844
少数株主からの借入金	79,419	
繰延収益	164,055	
	314,453	57,844

非流動債務は、電力販売の小売顧客から徴収した預り金、水道及び下水関連インフラの提供に関して住宅開発の開発業者から受領した差入保証金及び顧客から譲渡された資産に対応する項目から成る。

31 その他の非流動負債

当グループ

	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
契約顧客に対する債務	67,696	67,696

この金額は、ケレタピ・タナー・メラユ・バーハッド(以下「KTMB」という)からセントウル・ラヤの開発事業用地を買収するための少なくとも105,616,000マレーシア・リングgit(2011年：105,616,000マレーシア・リングgit)の買収対価総額の残高を表している。未決済額については、2000年12月21日付開発付随契約に従い修正されたSRSBとKTMBとの1993年12月8日付開発契約の規定に基づき、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの子会社であるセントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(以下「SRSB」という)がKTMBに対して行うレールウェイ・ビレッジの段階的な開発、建設及び完成により、その原価及び費用を単独で返済される予定である。

[前へ](#) [次へ](#)

32 社債

	注記	当グループ		当社	
		2012年	2011年	2012年	2011年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動		615,500	499,990		
非流動		12,419,213	11,747,506	500,000	500,000
合計		13,034,713	12,247,496	500,000	500,000
内訳：					
流動：					
メディアム・ターム・ノート	32(A)	615,500	470,000		
2012年保証付他社株転換ゼロ ・クーポン債	32(L)		29,990		
		615,500	499,990		
非流動：					
メディアム・ターム・ノート	32(A)	4,288,191	2,729,824	500,000	500,000
3.52%小売物価指数保証付社 債	32(B)	342,309	309,444		
5.75%保証付無担保社債	32(C)	1,699,265	1,679,649		
5.375%保証付無担保社債	32(D)	997,157	963,033		
1.75%インデックス連動型保 証付社債	32(E)	893,983	832,431		
1.369%及び1.374%インデッ クス連動型保証付社債	32(F)	893,983	832,431		
1.489%、1.495%及び1.499% インデックス連動型保証付社 債	32(G)	852,291	791,423		
3.0%償還可能無保証無担保 社債	32(H)		2,143,984		
2039年2.186%インデックス 連動型保証付社債	32(I)	279,780	263,794		
2015年1.875%交換可能保証 付社債	32(J)	1,188,441	1,201,493		
2021年4.0%無担保固定利付 債	32(K)	983,813			
		12,419,213	11,747,506	500,000	500,000
合計		13,034,713	12,247,496	500,000	500,000

社債は以下の通り返済される。

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
1年以内	615,500	499,990		
1年超5年以内	5,476,633	6,075,302	500,000	500,000
5年超	6,942,580	5,672,204		
合計	13,034,713	12,247,496	500,000	500,000

報告日現在の当グループ及び当社の社債の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	%	%	%	%
ミディアム・ターム・ノート	4.63	4.681	4.850	4.850
3.52%小売物価指数保証付社債	8.23	5.560		
5.75%保証付無担保社債	5.89	5.869		
5.375%保証付無担保社債	5.51	5.501		
1.75%インデックス連動型保証付社債	6.51	3.897		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	6.05	3.484		
2012年ゼロ・クーポン交換可能保証付社債		2.800		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	6.75	5.969		
3.0%償還可能無保証無担保社債		4.850		
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債	6.06	8.365		
2015年1.875%保証付他社株転換債	1.875	1.875		
2021年4%保証付無担保社債	3.05			

報告日現在の当グループの社債の公正価値は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	帳簿価額	公正価値
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2012年		
3.52%小売物価指数保証付社債	342,309	361,453
5.75%保証付無担保社債	1,699,265	2,075,365
5.375%保証付無担保社債	997,157	1,153,092
1.75%インデックス連動型保証付社債	893,983	1,312,950
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	893,983	1,117,075
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	852,291	1,117,477
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債	279,780	282,521
2015年1.875%保証付他社株転換債	1,188,441	1,426,129
2021年4.0%無担保固定利付債	983,813	1,053,733
メディアム・ターム・ノート	4,903,691	5,094,484
合計	13,034,713	14,994,279
2011年		
3.52%小売物価指数保証付社債	309,444	325,083
5.75%保証付無担保社債	1,679,649	1,790,521
5.375%保証付無担保社債	963,033	990,999
1.75%インデックス連動型保証付社債	832,431	1,029,909
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	832,431	927,299
2012年保証付他社株転換ゼロ・クーポン債	29,990	32,633
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	791,423	918,046
3.0%償還可能無保証無担保社債	2,143,984	2,309,404
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債	263,794	268,359
2015年1.875%保証付他社株転換債	1,201,493	1,265,653
メディアム・ターム・ノート	3,199,824	3,272,404
合計	12,247,496	13,130,310

(A) ミディアム・ターム・ノート

() 当社のミディアム・ターム・ノートは、2004年6月18日付のミディアム・ターム・ノート・プログラム契約及びミディアム・ターム・ノートの社債信託証書、並びに2004年7月13日付の最初の補足的ミディアム・ターム・ノート社債信託証書に基づき構成されていた。

2009年6月25日、500百万マレーシア・リングットの既存のミディアム・ターム・ノートの借り換え目的で、額面価額500百万マレーシア・リングットのミディアム・ターム・ノートが発行された。当該ミディアム・ターム・ノートのクーポン・レートは、半年毎に後払いで支払われる年率4.85%(2011年：4.85%)であり、また当該ミディアム・ターム・ノートは2014年6月25日に額面価額で償還される。

() 2003年7月9日付のファシリティ契約に基づき、額面価額13億マレーシア・リングットの1年から11年間の無担保ミディアム・ターム・ノートが当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド(以下「YTLPG」という)により発行された。利息は半年毎に後払いで支払われる。当該ミディアム・ターム・ノートには、年率3.93%から4.05%(2011年：3.93%から4.05%)の利息が付される。

() 以下に基づき、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のミディアム・ターム・ノートが発行された。

(a) 最大20億マレーシア・リングットのコマーシャル・ペーパー及び/又はミディアム・ターム・ノート発行プログラム(以下「CP/MTNプログラム」という)は、2007年5月24日付信託証書及び同日付CP/MTNプログラム契約により構成される。

(b) 最大50億マレーシア・リングットのミディアム・ターム・ノート発行プログラム(以下「MTNプログラム」という)は、2011年8月11日付信託証書及び同日付MTNプログラム契約により構成される。

当事業年度中に、YTLPIは額面価額2,670,000,000マレーシア・リングットの新規ミディアム・ターム・ノートを発行した。与信枠の利息は年率3.80%から5.55%(2011年：3.80%から5.55%)である。当事業年度中に償還されたミディアム・ターム・ノートは、934,500,000マレーシア・リングット(2011年：なし)であった。

(B) 3.52%小売物価指数保証付社債

RPIG社債は、1月30日及び7月30日の半年毎に、当初、年率3.52%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2012年6月30日現在の実効利率は年率8.68%(2011年：8.237%)である。満期以前に発行体が償還、買戻し、消却又はその他債務の履行を行っていないかぎり、RPIG社債は、2023年7月30日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(C) 5.75%保証付無担保社債

2003年10月15日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が、無条件かつ取消不能で保証する額面価額350,000,000英ポンドの2033年5.75%保証付無担保社債(以下「GU社債」という)を発行した。このGU社債は、2003年10月15日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行されたGU社債の額面価額は350,000,000英ポンドであり、2012年6月30日現在345,375,188英ポンド(2011年：345,265,801英ポンド)が未償還(償却費用及び割引控除後)であった。GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な事業の目的で使用された。

GU社債には年率5.75%の利息が付され、各期の10月14日に毎年支払われる。GU社債は、2033年10月14日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(D) 5.375%保証付無担保社債

2005年3月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が、無条件かつ取消不能で保証する額面価額200,000,000英ポンドの2028年5.375%保証付無担保社債(以下「GU社債」という)を発行した。このGU社債は、2005年3月10日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行されたGU社債の額面価額は200,000,000英ポンドであり、2012年6月30日現在198,036,108英ポンド(2011年：197,959,499英ポンド)が未償還(償却費用及び割引控除後)であった。GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な事業の目的使用された。

(E) 1.75%インデックス連動型保証付社債

2006年7月31日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの1.75%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を2回のトランシェで発行した。ILG社債は、2006年7月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初、年率1.75%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2012年6月30日現在の実効利率は年率6.91%(2011年：6.46%)である。ILG社債は発行体により、第1回トランシェ分については2046年7月31日に、第2回トランシェ分については2051年7月31日に、ILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(F) 1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債

2007年1月31日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの2057年1.369%インデックス連動型保証付社債及び額面価額75,000,000英ポンドの2057年1.374%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を発行した。ILG社債は、2007年1月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初、年率1.369%及び1.374%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2012年6月30日現在の実効利率は年率6.53%(2011年：6.08%)である。満期以前に発行体が償還、買戻し、消却又はその他債務の履行を行っていないかぎり、ILG社債は、2057年7月31日に発行体によりILG社債に係る未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(G) 1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債

2007年9月28日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、満期が2058年であり、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの1.489%インデックス連動型保証付社債、額面価額50,000,000英ポンドの1.495%インデックス連動型保証付社債及び額面価額50,000,000英ポンドの1.499%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を発行した。ILG社債は、2007年9月28日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債は、11月29日及び5月29日の半年毎に、当初、年率1.489%、1.495%及び1.499%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2012年6月30日現在の実効利率は年率5.06%(2011年：年率6.84%)である。ILG社債は発行体により、2058年11月29日に、未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(H) 3.00%償還可能無保証無担保社債

2008年4月18日、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)は、1,776,371,304口の分離可能新株引受権を伴う、額面価額2,200,000,000マレーシア・リンギットの3.00%5年物2008年/2013年償還可能無保証無担保社債(以下「当社債」という)を発行した。当社債は、2008年4月10日付の社債信託証書に基づいている。

当社債は、額面価額の割引発行(91.87%)である。当社債には年率3.0%の利息が付され、各年度の10月18日及び4月18日の半年毎に支払われる。当社債は、2013年4月18日(以下「満期日」という)に、当社債の額面価額の100%で償還可能である。当社債は当事業年度中に償還された。

(I) 2.186%インデックス連動型保証付社債

2009年9月7日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの2039年2.186%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債」という)を発行した。ILG社債は、2009年9月7日付の社債信託証書に基づき発行されており、無担保である。

ILG社債は、12月1日及び6月1日の半年毎に、当初、年率2.186%の利息が付され、物価指数利率を半年毎に上乗せした利率で利息が支払われる。2012年6月30日現在の実効利率は年率3.40%(2011年：5.38%)である。

ILG社債は、2039年6月1日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(J) 2015年1.875%交換可能保証付社債

2010年3月18日、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス(ラブアン)リミテッド(以下「YTLCF」という)は、元本総額350百万米ドルの2015年1.875%交換可能保証付社債(50百万米ドルを上限とする追加発行オプション(以下「追加発行オプション」という)が付いている(以下「オプション社債」という)(以下「当社債」という)を発行した。当社債は2010年3月19日にシンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッドに上場された。

2010年4月16日に追加発行オプションはすべて行使され、当社債の合計発行額は400百万米ドルとなった。オプション社債は2010年4月23日に発行され、2010年4月26日にシンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッドに上場された。当社債は2010年4月27日にラブアン・インターナショナル・ファイナンシャル・エクスチェンジ・インクに上場された。

当社債の各登録保有者は、1.00米ドル=3.3204マレーシア・リングットを固定換算レートとする当初転換価格1株当たり8.976マレーシア・リングットで、当社の1株当たり額面0.50マレーシア・リングットの全額払込済普通株式と交換することができる。また、当初行使価格は2010年3月18日付の社債信託証書に記載されている当社債の取引条件に従い調整の対象となっている。交換価格は、当社の1株当たり0.50マレーシア・リングットの既存の普通株式1株を、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式5株へと株式分割した結果、2011年4月29日より1.80マレーシア・リングットに調整された。

当社債は、年率1.875%で半年毎に利息が計算され、毎年3月18日及び9月18日に支払われる。満期前に買戻し及び消却、早期償還又は交換が行われないうちに、当社債は2015年3月18日に元本の100%で、発生しているがまだ支払われていない利息とあわせて償還される予定である。

(K) 2021年4.00%保証付無担保社債

2012年1月24日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額200,000,000英ポンドの2021年4.00%保証付無担保社債(以下「GU社債」という)を発行した。GU社債は、2012年1月24日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行されたGU社債の額面価額200,000,000英ポンドのうち197,536,948英ポンドは、2012年6月30日現在も未償還(償却費用及び割引控除後)であった。GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な事業の目的で使用された。

GU社債には年率4.00%の利息が付され、各期の9月24日に毎年支払われる。GU社債は、2021年9月24日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(L) 2012年保証付他社株転換ゼロ・クーポン債

2007年5月15日、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・コープ・ファイナンス(ラブアン)リミテッド(以下「YTLCF」という)は、額面価額300百万米ドルの5年物保証付他社株転換債(以下「ZCEG社債」という)を額面価額の100%で発行した。ZCEG社債は2007年5月16日にシンガポール・エクスチェンジ・セキュリティーズ・トレーディング・リミテッド及びラブアン・インターナショナル・ファイナンシャル・エクスチェンジ・インクに上場された。各ZCEG社債の登録保有者は、1.00米ドル=3.4130マレーシア・リングットを固定換算レートとする当初転換価格1株当たり10マレーシア・リングットで、当社の1株当たり額面0.50マレーシア・リングットの全額払込済普通株式と交換することができた。また、当初行使価格は2007年5月15日付の社債信託証書に記載されているZCEG社債の取引条件に従い調整の対象となっていた。転換価格は、2007年12月12日付けで9.88マレーシア・リングットに調整され、その後、当社の1株当たり0.50マレーシア・リングットの既存の普通株式1株を、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式5株へと株式分割した結果、2011年4月29日より1.98マレーシア・リングットに調整された。

ZCEG社債は無利息であり、最終利回りは2.800%であった。ZCEG社債は当事業年度中にすべて償還された。

33 借入金

	注記	当グループ		当社	
		2012年	2011年	2012年	2011年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
ターム・ローン	33(A)	12,595,754	10,143,890		
継続与信枠	33(B)	2,794,285	4,961,937	1,403,855	1,403,855
約定銀行借入金	33(C)	22,620	38,449		
コマーシャル・ペーパー	33(D)	250,000	400,000	250,000	250,000
無償還無担保転換社債	33(E)	29,074	6,227		
銀行引受手形	33(F)	95,324	69,240		
当座借越	33(G)	75,300	49,664		
ファイナンス・リース債務	33(H)	306,303	334,253	272	
		<u>16,168,660</u>	<u>16,003,660</u>	<u>1,654,127</u>	<u>1,653,855</u>
内訳：					
流動		11,003,283	9,940,546	1,653,944	1,653,855
非流動		<u>5,165,377</u>	<u>6,063,114</u>	<u>183</u>	
		<u>16,168,660</u>	<u>16,003,660</u>	<u>1,654,127</u>	<u>1,653,855</u>

当グループ及び当社の借入金は以下の通り返済される。

当グループ	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2012年6月30日現在				
ターム・ローン	7,719,312	4,009,554	866,888	12,595,754
継続与信枠	2,794,285			2,794,285
約定銀行借入金	22,620			22,620
コマーシャル・ペーパー	250,000			250,000
無償還無担保転換社債	4,630		24,444	29,074
銀行引受手形	95,324			95,324
当座借越	75,300			75,300
ファイナンス・リース債務	41,812	193,700	70,791	306,303
	<u>11,003,283</u>	<u>4,203,254</u>	<u>926,123</u>	<u>16,168,660</u>

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ				
2011年6月30日現在				
ターム・ローン	5,307,634	4,790,206	46,049	10,143,890
継続与信枠	3,921,935	1,040,003		4,961,937
約定銀行借入金	26,943	11,506		38,449
コマーシャル・ペーパー	400,000			400,000
無償還無担保転換社債			6,227	6,227
銀行引受手形	69,240			69,240
当座借越	49,664			49,664
ファイナンス・リース債務	165,130	82,291	86,832	334,253
	<u>9,940,546</u>	<u>5,924,006</u>	<u>139,108</u>	<u>16,003,660</u>
当社				
2012年6月30日現在				
継続与信枠	1,403,855			1,403,855
コマーシャル・ペーパー	250,000			250,000
ファイナンス・リース債務	89	183		272
	<u>1,653,944</u>	<u>183</u>		<u>1,654,127</u>
2011年6月30日現在				
継続与信枠	1,403,855			1,403,855
コマーシャル・ペーパー	250,000			250,000
	<u>1,653,855</u>			<u>1,653,855</u>

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	%	%	%	%
ターム・ローン	0.72	1.37		
継続与信枠	2.44	1.45	3.72	3.70
約定銀行借入金	3.14	1.46		
コマーシャル・ペーパー	2.88	1.80	3.41	3.40
無償還無担保転換社債	7.93	8.00		
銀行引受手形	7.23	3.28		
当座借越	7.48	9.06		
ファイナンス・リース債務	4.94	4.96	2.40	

当グループ

2012年	2011年	担保
千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	
2,353,402	7,351,299	- なし
6,511,180	3,561,807	- 子会社1社の株式及び資産に対する担保権の設定
277,335	410,679	- 子会社1社の長期賃借土地に対する固定担保権の設定
	252,844	- 子会社1社の現在及び将来取得する資産に対する固定及び浮動担保権を生じさせる債務証書
		- 子会社1社のすべての指定口座に対する第1順位固定担保権の設定
5,215,783	1,991,749	- 当社による会社保証
		- 子会社の取締役による個人保証
180,000	180,000	- 子会社による会社保証
	6,662	- 子会社1社の不動産に対する第1順位固定担保権の設定
		- 子会社1社の長期賃借土地及びその土地に建設予定の建物に対する第1順位抵当権者の固定担保権の設定
771,324		- 子会社1社の現在及び将来取得する資産に対する第1順位固定及び浮動担保権を生じさせる債務証書
		- 子会社による会社保証
365,510	1,461,592	- 開発中の自己保有土地に対する固定担保権の設定
		- 当社による会社保証
306,303	10,008	- 当グループの車両に対する固定担保権の設定
187,823	777,020	- 子会社の上場株式に対する担保権の設定
16,168,660	16,003,660	

当社

2012年	2011年	担保
千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	
1,653,855	1,653,855	- なし
272		- 当社の車両に対する固定担保権の設定
1,654,127	1,653,855	

(A) ターム・ローン

() 英ポンド建ターム・ローン

871,570,000マレーシア・リングgit〔175,000,000英ポンド〕(2011年：486,480,000マレーシア・リングgit〔100,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金は、100,000,000英ポンドの借入金にLIBORプラス変動利率及び75,000,000英ポンドにLIBORプラス0.471%の利息が付されている。

697,256,000マレーシア・リングgit〔140,000,000英ポンド〕(2011年：681,072,000マレーシア・リングgit〔140,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、LIBORプラス0.18%の利息が付されている。

249,020,000マレーシア・リングgit〔50,000,000英ポンド〕(2011年：243,240,000マレーシア・リングgit〔50,000,000英ポンド〕)のターム・ローンがウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドにより引出された。この借入金には、LIBORプラス1.10%の利息が付されている。

2011年10月6日、498,040,000マレーシア・リングgit〔100,000,000英ポンド〕の新規ターム・ローンが当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・アンド・リミテッドにより引出された。この借入金は、2014年10月6日に返済される。この借入金には、平均年率1.39%の利息が付されている。

() 米ドル建ターム・ローン

1,270,428,039マレーシア・リングgit〔398,315,736米ドル〕(2011年：1,200,240,185マレーシア・リングgit〔397,364,736米ドル〕)のターム・ローンは無担保借入金であり、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドにより保証されている。200百万米ドルの当該借入金は、2012年12月17日及び2015年6月30日にそれぞれ返済される。当該借入金には平均年率1.64%及び1.89%の利息がそれぞれ付されている。

() マレーシア・リングgit建ターム・ローン

一部の子会社の457,335,000マレーシア・リングgit(2011年：728,590,980マレーシア・リングgit)のターム・ローンは各子会社の不動産及び上場株式に対する第1順位固定担保権により保証されているが、それ以外のターム・ローンは無担保である。

() シンガポール・ドル建ターム・ローン

6,511,180,000マレーシア・リングgit〔2,600,000,000シンガポール・ドル〕(2011年：3,561,807,250マレーシア・リングgit〔1,449,244,110シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの担保付借入金である。この借入金には、平均年率1.07%の利息が付されており、2012年11月29日に全額返済される。この借入金は、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの株式及び資産に対する担保権の設定により担保されている。

前年度に、1,130,542,000マレーシア・リングgit〔460百万シンガポール・ドル〕のターム・ローンは、当社の子会社であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッドの無担保借入金であった。このターム・ローンには、年率1.30%から1.61%の利息が付されており、前事業年度中に全額返済された。当該ローンの与信枠は当社により保証されている。

パワーセラヤ・リミテッドには、400,000,000シンガポール・ドルのターム・ローン与信枠がある。2012年6月30日現在、この金額は全額返済されていた。

当グループの子会社であるサンディ・アイランド・プライベート・リミテッドの144,554,369マレーシア・リングgit〔57,722,465シンガポール・ドル〕(2011年：227,884,002マレーシア・リングgit〔92,722,465シンガポール・ドル〕)のターム・ローンには、平均年率1.45%から1.76%(2011年：1.46%及び1.69%)の利息が付されており、2013年6月に満期となる。当該ローンの与信枠は、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)により保証されている。

771,324,400マレーシア・リングgit〔308,000,000シンガポール・ドル〕のターム・ローンは、YTLランドの子会社であるワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド(以下「YTLW」という)の担保付借入金である。このターム・ローンには年率2.21%から2.26%の利息が付されており、YTLWの資産に対する法定抵当権の設定により担保されている。

()日本円建ターム・ローン

当グループの子会社であるニセコ・ビレッジ(S)プライベート・リミテッドの315,739,300マレーシア・リングgit〔7,900,000,000円〕(2011年：243,997,000マレーシア・リングgit〔6,500,000,000円〕)のターム・ローンは、無担保であり、2015年3月31日に満期となる。このターム・ローンには平均年率1.24%(2011年：1.24%)の利息が付されている。当該ローンの与信枠は当社により保証されている。

(B) 継続与信枠

パワーセラヤ・リミテッドは、継続与信枠750,000,000シンガポール・ドル(2011年：750,000,000シンガポール・ドル)を有している。このうち、50,000,000シンガポール・ドル及び350,000,000シンガポール・ドルがそれぞれ2012年8月28日及び2012年9月13日に終了する。2012年6月30日現在、この金額は全額返済されていた。

当事業年度において、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス(S)プライベート・リミテッドは、2013年5月16日に満期を迎え、当社により保証されている100,000,000シンガポール・ドルの継続与信枠を締結した。この子会社は、当該与信枠に係る利息期間を1ヶ月、2ヶ月、3ヶ月又は6ヶ月から選択できる。

借入金には、スワップ・オファー・レートに年率1.10%をプラスした利息が付され、銀行により毎年更新される。

2012事業年度において、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドとその子会社により引き出された300,000,000マレーシア・リングgit及び600,000,000マレーシア・リングgitの継続与信枠は、当事業年度中に全額返済された。同額の新規継続与信枠が当社の子会社により取得され、当社により保証されている。この継続与信枠には3.74%から4.06%の利息が付されている。

(C) 約定銀行借入金

約定銀行借入金は22,620,143マレーシア・リングgit〔5,700,000ユーロ〕(2011年：38,449,311マレーシア・リングgit〔8,814,067ユーロ〕)で、ウェセックス・ウォーター・リミテッドの直接債務であり、EURIBORプラス0.90%の利息が付されている。

(D) コマーシャル・ペーパー

当社のコマーシャル・ペーパーは、2004年6月18日付の社債信託証書に基づき構成されたものであり、2012年10月19日に失効する。

当事業年度において、当社は、年利3.40%から3.41%(2011年：2.88%から3.40%)のコマーシャル・ペーパーそれぞれ750,000,000マレーシア・リングgit(2011年：750,000,000マレーシア・リングgit)を発行及び返済している。

子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のコマーシャル・ペーパーは、20億マレーシア・リングgitまでのコマーシャル・ペーパー及び/又はミディアム・ターム・ノートの発行プログラム(以下「CP/MTNプログラム」という)に基づき発行されており、共に2007年5月24日付の信託証書及びCP/MTNプログラム契約に基づき構成されている。

2012年6月30日現在、このコマーシャル・ペーパーは全額返済されていた。

(E) 無償還無担保転換社債(ICULS)

2005年/2015年ICULS

2005年11月10日、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)は、10年間で利率が4%から6%まで段階的に上がり、2015年11月10日(以下「満期日」という)満期のICULSを1口当たり額面価額1.00マレーシア・リングgitで483,246,858口発行した。

2005年/2015年ICULSの主な特徴は以下の通りである。

- () 2005年/2015年ICULSの利率は、発行日から4年目までは年率4%、4年目の後7年目までは年率5%である。その後、満期日までの2005年/2015年ICULSの利率は年率6%である。利息は半年毎に後払いされる。
- () 2005年/2015年ICULSは、発行日以降いつでも、YTLセメントの新規普通株式に転換可能であり、その転換価格は、以下の通り固定され、段階的に引き下げられる。
 - ・ 発行日から4年目までの転換価格は常に2.72マレーシア・リングgit
 - ・ 4年目の後から7年目までの転換価格は常に2.04マレーシア・リングgit
 - ・ 7年目の後から満期日までの転換価格は常に1.82マレーシア・リングgit

- () 2005年/2015年ICULSは償還されず、満期日を過ぎた2005年/2015年ICULSは直ちに上記の転換価格にて自動的に普通株式に転換される。
- () ICULSの転換により発行される新規普通株式は、全額払込済であり、すべての面に関して既存の全YTLセメント普通株式と同等に扱われる。

負債部分と株式への転換部分の公正価値は、2005年/2015年ICULSの発行時に算定されている。

2005年/2015年ICULSの一部の金額は、当社(財務書類の注記13(a)参照)及びその他のグループ会社が保有している。該当金額は当グループの連結財政状態計算書から消去されている。

2011年/2021年ICULS

2011年10月31日、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)は、10年間で利率が3%から6%まで段階的に上がり、2021年10月31日(以下「満期日」という)満期のICULSを1口当たり額面価額0.50マレーシア・リングgitで992,378,023口発行した。

2011年/2021年ICULSの主な特徴は以下の通りである。

- () 2011年/2021年ICULSの利率は、発行日から4年目までは年率3%、4年目の後7年目までは年率4.5%である。その後、満期日までの2011年/2021年ICULSの利率は年率6%である。利息は半年毎に後払いされる。
- () 2011年/2021年ICULSは、発行日以降いつでも、YTLランドの新規普通株式に転換可能であり、その転換価格は、以下の通り固定され、段階的に引き下げられる。
 - ・ 発行日から4年目までの転換価格は常に1.32マレーシア・リングgit
 - ・ 4年目の後から7年目までの転換価格は常に0.99マレーシア・リングgit
 - ・ 7年目の後から満期日までの転換価格は常に0.66マレーシア・リングgit

() 2011年/2021年ICULSは償還されず、満期日を過ぎた2011年/2021年ICULSは直ちに上記の転換価格にて普通株式に強制的に転換される。

() 2011年/2021年ICULSの転換により発行される新規普通株式は、全額払込済であり、すべての面に関して既存の全YTLランド普通株式と同等に扱われる。

2011年/2021年ICULSの一部の金額は、当社(財務書類の注記13(a)参照)社が保有している。該当金額は当グループの連結財政状態計算書から消去されている。

(F) 銀行引受手形

銀行引受手形のうち49,685,174マレーシア・リングgit(2011年:25,049,478マレーシア・リングgit)は当グループの子会社の無担保借入金である。報告日現在、銀行引受手形には年率3.45%から3.81%(2011年:3.21%から3.78%)の利息が付されている。

(G) 当座借越

当座借越のうち85,407マレーシア・リングット(2011年：2,228,660マレーシア・リングット)は当グループの子会社の無担保借入金である。当該無担保借入金は、要求があり次第全額返済されるものであり、報告日現在、年率7.35%から7.60%(2011年：6.80%から7.60%)の利息が付されている。

当座借越のうち75,214,133マレーシア・リングット〔15,102,027英ポンド〕(2011年：47,434,886マレーシア・リングット〔9,750,634英ポンド〕)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド、ウェセックス・ウォーター・リミテッド及びSC テクノロジー・ネーデルランド・ビーヴィの無担保借入金である。当該当座借越は、要求があり次第全額返済されるものであり、基準金利プラス1%の利息が付されている。

(H) ファイナンス・リース債務

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・リングット	千マレーシア・リングット	千マレーシア・リングット	千マレーシア・リングット
最低リース支払額：				
1年以内支払予定	56,676	55,406	100	
1年超5年以内支払予定	226,840	219,815	191	
5年超	80,127	130,440		
	363,643	405,661	291	
控除：財務費用	(57,340)	(71,408)	(19)	
ファイナンス・リース債務の 現在価値	306,303	334,253	272	

ファイナンス・リース291,671,046マレーシア・リングット(2011年：324,244,711マレーシア・リングット)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保債務である。元本は、2019年6月30日まで分割返済される。このファイナンス・リースには、1.70%から3.00%の利息が付されている。

34 交付金と拠出金

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	256,834	218,140
為替換算差額	5,859	4,634
交付金の償却(注記6)	(10,157)	(9,506)
当期における受取額	27,475	29,196
投資引当金の認識		14,370
期末残高	280,011	256,834

この金額は、インフラ資産、インフラ資産以外の資産及び熱電供給設備に係る特定の支出に関する在外子会社における政府交付金を示している。

[前へ](#) [次へ](#)

35 繰延税金負債

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	2,785,365	2,816,360	100	100
損益に認識された貸方計上額 (注記7)	(139,498)	(27,977)		
為替換算差額	51,014	(5,076)		
投資引当金の認識		(14,370)		
投資引当金の取崩		16,428		
期末残高	2,696,881	2,785,365	100	100

繰延税金資産と負債は、税金資産と税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局において発生している場合には相殺される。相殺額を適宜考慮後の以下の金額が財政状態計算書に表示されている。

計上された繰延税金は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
<u>繰延税金資産(相殺前)</u>				
未使用の資本控除	(164)	(113)		
退職給付	(29,275)	(32,941)		
未処分の税務上の損失	(8,127)	(27,941)		
引当金	(45,347)	(27,496)		
その他	(5,601)	(7,088)		
	(88,514)	(95,579)		
相殺	74,621	60,438		
繰延税金資産(相殺後)	(13,893)	(35,141)		
<u>繰延税金負債(相殺前)</u>				
有形固定資産				
- 減価償却費に対する資本控除の超過額	2,730,702	2,836,390	100	100
不動産開発目的で保有する土地				
- 開発により生じた再評価による余剰金	44,086	44,253		
その他	10,607	301		
	2,785,395	2,880,944	100	100
相殺	(74,621)	(60,438)		
繰延税金負債(相殺後)	2,710,774	2,820,506	100	100

以下の項目に対する繰延税金資産は認識されなかった。

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
未処分の税務上の損失	144,150	107,211
未使用の資本控除	522,251	312,816
未使用の投資税額控除	34,905	34,705
控除可能一時差異		9,808
課税対象となる一時差異		
- 有形固定資産	(12,062)	(25,418)
	689,244	439,122
税率25%(2011年：25%)で算出された潜在的な税軽減額	172,311	109,781

未処分の税務上の損失及び未使用の資本控除は、内国歳入庁との合意を条件とするものである。

36 退職後給付債務

(a) 確定拠出型年金制度 - 流動

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	4,589	2,478	235	201

マレーシア国内で設立されたグループ会社は、国内の確定拠出型年金制度である従業員中央積立基金に拠出を行っている。一度拠出金が支払われれば、当グループには追加の支払を行う義務はない。

(b) 確定給付型年金制度 - 非流動

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
海外		
- 英国	120,575	126,608
- インドネシア	7,323	6,161
	127,898	132,769

海外

(i) 英国

当グループは、英国の従業員に対する最終給与確定給付型年金制度を運営している。このうち、資産については個別の信託管理ファンドが保有している。当該制度に関する直近の年金数理評価は、2010年12月31日に行われた。この評価は、修正された仮定を用いて2012年6月30日に改訂された。

財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首残高	126,608	180,304
年金費用	83,616	42,104
年金拠出額及び給付支払額	(92,495)	(94,705)
為替換算差額	2,846	(1,095)
期末残高	120,575	126,608

財政状態計算書に認識された金額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
積立債務の現在価値	2,579,100	2,105,485
年金資産の公正価値	(1,896,536)	(1,750,355)
積立制度の状況	682,564	355,130
未認識の年金数理上の損失	(561,989)	(228,522)
財政状態計算書上の負債	120,575	126,608

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首現在	2,105,485	2,024,342
為替換算差額	57,628	(18,223)
利息費用	117,386	107,954
当期勤務費用	45,297	48,825
制度参加者による拠出額	1,467	2,944
過去勤務費用	1,467	(23,554)
給付支払額純額	(78,747)	(76,059)
債務に係る年金数理上の損失	329,117	39,256
期末現在	2,579,100	2,105,485

年金資産の公正価値の変動は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首現在	1,750,355	1,528,990
為替換算差額	43,468	(15,152)
年金資産の期待収益	111,517	93,724
雇用主による拠出額	92,442	94,705
制度参加者による拠出額	1,467	2,944
給付支払額純額	(78,747)	(76,059)
年金資産に係る年金数理上の(損失) / 利益	(23,966)	121,203
期末現在	1,896,536	1,750,355

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	45,297	48,825
利息費用	117,386	107,954
年金資産の期待収益	(111,517)	(93,724)
過去勤務費用	1,467	(23,554)
認識された年金数理上の損失	30,983	2,603
合計	83,616	42,104
年金資産の実際運用収益	132,486	(297,244)

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
損益に認識された額は以下の勘定科目に含まれている：		
- 売上原価	66,056	21,556
- 一般管理費	11,692	6,318
- 支払利息	5,868	14,230
	83,616	42,104

当グループの確定給付型年金制度に関して利用された主要な年金数理上の仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2012年	2011年
	%	%
割引率	4.40	5.60
年金支払額の予想増加率	2.10 - 2.90	2.20 - 3.30
予想昇給率	3.80	4.40
物価インフレ率	3.00	3.60

()インドネシア

インドネシアの子会社の規定に加え、一般的な法律及び規定に基づく従業員給付に関する債務の要約は以下の通りである。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
退職後給付に関連する債務	5,444	4,453
その他の長期従業員給付に関連する債務	1,879	1,708
合計	7,323	6,161

当グループは、インドネシア国民である正社員を対象とした確定拠出型年金制度を有している。当グループの拠出額は従業員の基本給与の6%であり、従業員の拠出額は3%から14%である。

退職後給付及びその他の長期従業員給付に関する債務は、独立年金数理人により作成された年金数理報告を参照して認識された。直近の年金数理報告は2012年6月30日付である。

退職後給付債務

損益に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	4,453	3,808
年金費用	1,445	1,064
年金拠出額及び給付支払額	(263)	(325)
為替換算差額	(191)	(94)
期末残高	5,444	4,453

財政状態計算書に認識された退職後給付に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	7,992	7,088
未認識の年金数理上の損失	(2,223)	(2,261)
未認識の過去勤務費用	(325)	(374)
財政状態計算書上の負債	5,444	4,453

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
期首現在	4,453	3,808
為替換算差額	(191)	(95)
利息費用	592	475
当期勤務費用	704	529
過去勤務費用	35	36
給付支払額純額	(263)	(325)
債務に係る年金数理上の損失	114	25
期末現在	5,444	4,453

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	704	529
利息費用	592	475
過去勤務費用	35	35
年金数理上の純損失	114	25
合計	1,445	1,064

その他の長期従業員給付債務

連結財政状態計算書に認識されているその他の長期従業員給付(長期休暇給付等)に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	1,879	1,708

連結財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	1,708	1,754
年金費用	507	475
年金拠出額及び給付支払額	(268)	(505)
為替換算差額	(68)	(16)
期末残高	1,879	1,708

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首現在	1,708	1,754
為替換算差額	(68)	(15)
利息費用	137	145
当期勤務費用	209	215
給付支払額純額	(268)	(505)
債務に係る年金数理上の損失	161	114
期末現在	1,879	1,708

連結包括利益計算書に認識されているその他の長期従業員給付債務に関連する金額は以下の通りである。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	209	215
利息費用	137	145
年金数理上の純損失	161	115
合計	507	475

上記の費用はすべて売上原価に含まれていた。

使用された主要な年金数理上の仮定値は、以下の通りである。

	当グループ	
	2012年	2011年
	%	%
割引率	7.0	8.8
年金資産の期待収益率	8.0	8.0
予想昇給率	8.0	9.0

37 買掛金及びその他の債務

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
買掛金	1,524,263	1,394,871		
その他の債務	712,295	896,788	19,165	3,662
前受金	182,903	161,499		
未払費用	871,669	720,377	3,292	2,773
繰延収益	89,128			
受入保証金	128,953	116,985		
	3,509,211	3,290,520	22,457	6,435

当グループの買掛金の支払期日は30日間から180日間(2011年：30日間から180日間)まで様々である。その他の支払期日はその都度審査され承認される。

38 その他の流動負債

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
不動産開発費に関する分割請求額	56,181	82,228
契約顧客に対する債務(注記25)	37,758	141,436
不動産の売却に対する保証	4,138	4,666
	98,077	228,330

39 債務及び費用に対する引当金

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
事業再編(注記a)	773	20,099
損害賠償(注記b)	4,004	4,692
	4,777	24,791

引当金の増減は以下の通りである。

	事業再編	損害賠償	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2012年度			
期首残高	20,099	4,692	24,791
為替換算差額	(44)		(44)
損益に認識された(貸方) / 借方計上額(注記6)	(17,278)	219	(17,059)
支払額	(2,004)	(907)	(2,911)
期末残高	773	4,004	4,777
当グループ - 2011年度			
期首残高	20,660	9,496	30,156
為替換算差額	1,064	(1,726)	(662)
損益に認識された借方計上額(注記6)	3,705	3,417	7,122
支払額	(5,330)	(6,495)	(11,825)
期末残高	20,099	4,692	24,791

(a) 事業再編

事業再編引当金は、当グループの特定の子会社の業務の縮小に関連している。

(b) 損害賠償

損害賠償引当金は子会社が請け負ったプロジェクトに関連しており、適用される売買契約の条件に基づき予想される損害賠償金について認識されている。

40 売却目的保有資産

当社

	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
子会社株式		36,595

財政状態計算書：

資産：

子会社株式

2010年11月23日、取締役会は以下の子会社(以下「売却対象会社」という)における当社の全株式持分を、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドへ売却することを承認した(以下「本売却」という)。

- () アラー・アサス・センドリアン・バーハッド(以下「AASB」という)における100%の株式持分
- () サトリア・セウィラ・センドリアン・バーハッドにおける100%の株式持分
- () エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッドにおける70%の株式持分
- () ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッドにおける100%の株式持分
- () トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッドにおける100%の株式持分
- () ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッドにおける100%の株式持分

2011年10月27日に相互の合意により終了した契約に基づくAASBの取得を除き、残りの売却対象会社の売却は2011年11月に完了した。

41 金融リスク管理

当グループ及び当社の事業は、外国為替リスク、金利リスク、価格リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされている。

当グループ及び当社の金融リスク管理方針は、上述のリスクを管理し株主の価値を高めるために適切なリソースを確保するように努めることである。投機的取引を行うことは当グループ及び当社の方針ではない。

取締役会は、これらのリスクのそれぞれの管理方針及び手続きをレビューし、承認する。リスクの要約は以下の通りである。

(a) 外国為替リスク

外国為替リスクは、為替レートの変動により、金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループは、主に英ポンド及びシンガポール・ドルに関して、様々な通貨のエクスポージャーから発生するリスクにさらされている。当グループは、純資産が外国為替リスクにさらされる外国事業に投資を行っている。かかるエクスポージャーは、それぞれの機能通貨建ての借入金により軽減されている。

必要があれば、当グループは、外国通貨建ての債権及び債務、並びに外国通貨建ての予定取引から生じるキャッシュ・フローによるエクスポージャーを制限するため、先渡為替予約を締結している。

以下の表は、通貨の感応度による当グループの純資産への影響額を表している(その他の残りの変数がすべて一定の場合)。

	純資産における 増加/減少 千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2012年度	
英ポンドの為替レートにおける 5 %の変動	85,553
シンガポール・ドルの為替レートにおける 5 %の変動	228,227
当グループ - 2011年度	
英ポンドの為替レートにおける 5 %の変動	140,958
シンガポール・ドルの為替レートにおける 5 %の変動	359,638

当社において、外国為替リスクに対する重要なエクスポージャーはなかった。

(b) 金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動により、当グループ及び当社の金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループ及び当社の金利リスクに対するエクスポージャーは、主に変動金利の社債及び借入金から発生し、その一部は変動金利で保有する預金及び短期投資と相殺されている。当グループ及び当社は、固定金利と変動金利の負債を組み合わせることでキャッシュ・フロー金利リスクを管理している。デリバティブ金融商品は、望ましい金利プロファイルを作り出す目的で適宜利用されている。

報告日現在の帳簿価額に基づく、当グループ及び当社の重要な利付金融商品の金利プロファイルは、以下の通りであった。

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
固定金利商品		
金融資産		68,274
金融負債	8,811,022	9,555,993
	8,811,022	9,624,267
変動金利商品		
金融資産	13,142,188	12,033,071
金融負債	20,392,351	18,695,163
	33,534,539	30,728,234

当社

	当社	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
固定金利商品		
金融資産		
金融負債	500,000	500,000
	500,000	500,000
変動金利商品		
金融資産	1,347,646	2,144,585
金融負債	1,654,127	1,653,855
	3,001,773	3,798,440

報告日現在、その他の残りの変数が一定で、金利が50ベース・ポイント下落/上昇した場合、当グループ及び当社の税引後利益は、借入金に対する支払利息が下落/上昇する結果、それぞれ約101.9百万マレーシア・リングgit(2011年：約94.4百万マレーシア・リングgit)及び約8.3百万マレーシア・リングgit(2011年：約8.3百万マレーシア・リングgit)上昇/下落することとなる。

当グループ及び当社は、損益を通じて公正価値で測定する固定金利商品を有していない。そのため、報告日における金利の変動は税引後利益に影響を与えない。

当グループ及び当社の余剰資金は、銀行預金及びその他の短期商品へ投資される。当グループ及び当社は、かかる余剰資金を期間の短い商品に投資することで流動性リスクを管理し、キャッシュ・フロー上のニーズを満たしている。預金金利が10ベーシス・ポイント上昇/下落した場合、当年度の当グループ及び当社の受取利息はそれぞれ13百万マレーシア・リングgit(2011年：12.0百万マレーシア・リングgit)及び1.3百万マレーシア・リングgit(2011年：2.1百万マレーシア・リングgit)上昇/下落することとなる。

(c) 価格リスク

株価変動リスク

当グループ及び当社の株価変動リスクに対するエクスポージャーは、主に上場有価証券への投資により発生する。

持分証券に対する投資から発生する価格変動を管理するため、当グループ及び当社はポートフォリオを分散している。

報告日現在、当グループ及び当社の上場有価証券への投資に対するエクスポージャーの公正価値は、それぞれ95,373,000マレーシア・リングgit(2011年：83,039,000マレーシア・リングgit)及び8,202,000マレーシア・リングgit(2011年：9,926,000マレーシア・リングgit)であった。

以下の表は、その他の残りの変数がすべて一定と仮定した場合の、報告日の市場相場価額において合理的に予測可能な相場の変動を適用した当グループ及び当社の株式の影響額を表している。

	帳簿価額	株価の上昇 / 下落	株式の 影響額
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2012年			
国内株式	92,355	+ / -10	9,235
外国株式	3,018	+ / - 10	302
当グループ - 2011年			
国内株式	79,450	+ / -10	7,945
外国株式	3,589	+ / - 10	359
当社 - 2012年			
国内株式	8,096	+ / -10	810
外国株式	106	+ / - 10	11
当社 - 2011年			
国内株式	9,820	+ / -10	982
外国株式	106	+ / - 10	11

燃料商品価格変動リスク

当グループは、燃料の取得原価に影響を与える燃料油価格の変動に対するデリバティブ商品を利用することにより、燃料商品価格変動リスクをヘッジしている。

燃料の購入から発生する価格変動に対するエクスポージャーは、燃料価格が指標規格品(CST180燃料油など)に連動した、燃料油スワップを通じて管理される。2012年6月30日現在、先物燃料油価格が2%(2011年:2%)上方/下方にカーブした場合、当グループにおける税引前利益は2.7百万マレーシア・リングgit(2011年:4.5百万マレーシア・リングgit)下落/上昇することとなる。

(d) 信用リスク

信用リスクは、取引相手が債務不履行となった未払いの金融商品に関して損失が発生するリスクである。

当グループ及び当社の信用リスクに対するエクスポージャーは、主に売掛金及びその他の債権から発生する。その他の金融資産(投資有価証券、現金及び現金同等物並びにデリバティブを含む)については、当グループ及び当社は信用力の高い取引相手とのみ取引することにより信用リスクを軽減している。

マレーシアにおける当グループの発電事業における売掛金は、唯一の取引先である国有電力供給会社によるものであり、この取引相手のリスクはごく僅かであると考えられる。シンガポールにおける当グループの発電事業については、すべての顧客に設定された信用リスクの限度額に対する信用評価が実施されており、担保による保証を要求している。当グループの水道及び下水事業においては、売掛金の信用リスクは、厳格な回収手続を通して軽減されている。また、取締役の見解では、水道及び下水処理事業により生じる信用リスクは、顧客層が幅広いものであるため限定されている。

デリバティブ金融商品に関連する取引は、信用力の高い取引相手との間のみ認められる。そのため、経営陣は取引相手の債務不履行を予想していない。当グループは、財政上の取引相手の不履行により重大な損失のリスクが発生する可能性は低いと考えている。

債権残高は継続的に監視されており、その結果、当グループの信用リスクに対するエクスポージャーは最小限に抑えられている。

当グループ及び当社の減損、信用の質及び主要な信用リスクの集中に関する情報である期間内訳は、財務書類の注記20に開示されている。

報告日現在、債権から発生する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、財政状態計算書において帳簿価額で表示されている。

金融保証

当社は一部の子会社に付与された銀行の与信枠に関して、金融機関に対して無担保の金融保証を提供している。

当社は子会社の財務成績及び返済状況を継続的に監視している。

子会社に対する銀行の与信枠に関して、当社は銀行に額面価額1,581,202,000マレーシア・リングgit(2011年:2,976,551,000マレーシア・リングgit)の会社保証を提供した。

報告日現在、いずれの子会社についても返済不履行となる兆候はなかった。
当初認識の公正価値は重要ではなかったため、金融保証は認識されていない。

会社間残高

当社は子会社に対して貸付金を提供し、必要な場合、子会社に代わり費用の支払いを行う。当社は子会社の業績を定期的に監視する。2012年6月30日現在、信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書において帳簿価額で表示されている。

経営陣は、会社間債権が確実に実現可能価額で計上されるための合理的な手続きを取っている。2012年6月30日現在、子会社に供与された貸付金に回収不能の兆候はない。

(e) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループ及び当社が、資金不足によって金融債務を履行するにあたり困難に直面するリスクである。当グループ及び当社の流動性リスクに対するエクスポージャーは、主に金融資産及び負債の満期の不一致により発生する。

当グループ及び当社の目的は、継続的な資金調達とスタンドバイ信用枠の利用による柔軟性とのバランスを維持することである。

以下の表は、契約上の割引前返済債務に基づく、報告日現在の当グループ及び当社の金融負債の満期別の内訳である。

2012年

	要求払い 又は1年以内	1 - 5年	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ				
<u>非デリバティブ</u>				
社債及び借入金	11,796,260	7,259,431	10,604,090	29,659,781
買掛金及びその他の債務	3,607,288	382,149		3,989,437
関連当事者	9,806			9,806
	<u>15,413,354</u>	<u>7,641,580</u>	<u>10,604,090</u>	<u>33,659,024</u>
<u>デリバティブ</u>				
純額 - 金利スワップ	14,803	27,742		42,545
総額 - 燃料油スワップ	255,426	16,670		272,096
総額 - 先渡為替予約	14,419	1,066		15,485
交換可能社債		194,241		194,241
	<u>284,648</u>	<u>239,719</u>		<u>524,367</u>
当社				
<u>非デリバティブ</u>				
社債及び借入金	1,653,944	548,683		2,202,627
買掛金及びその他の債務	22,457			22,457
関連当事者	760,730			760,730
	<u>2,437,131</u>	<u>548,683</u>		<u>2,985,814</u>

2011年

	要求払い 又は1年以内	1 - 5年	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ				
非デリバティブ				
社債及び借入金	9,937,113	13,247,719	6,515,196	29,700,028
買掛金及びその他の債務	3,518,850	125,540		3,644,390
関連当事者	3,501			3,501
	13,459,464	13,373,259	6,515,196	33,347,919
デリバティブ				
純額 - 金利スワップ	36,934	10,227	8,366	55,527
総額 - 燃料油スワップ	25,314			25,314
総額 - 先渡為替予約	31,904	1,386	10	33,300
交換可能社債	154,496			154,496
	248,648	11,613	8,376	268,637
当社				
非デリバティブ				
社債及び借入金	1,715,048	572,750		2,287,798
買掛金及びその他の債務	6,435			6,435
関連当事者	655,920			655,920
	2,377,403	572,750		2,950,153

42 金融商品

(a) 分類別の金融商品

以下の表は、分類別の金融商品の内訳を表している。

	注記	金融資産				合計
		貸付金及び債権	損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジに 使用される デリバティブ	売却可能 金融商品	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
当グループ - 2012年度						
非流動						
投資有価証券	16				168,010	168,010
売掛金及びその他の債権	20	446,688				446,688
デリバティブ金融商品	24			3,797		3,797
流動						
デリバティブ金融商品	24		13,270	62,586		75,856
売掛金及びその他の債権	20	3,889,539				3,889,539
関連当事者に対する債権	26	25,303				25,303
短期投資	27	572,881				572,881
定期預金	17	12,569,307				12,569,307
現金預金	17	783,068				783,068
合計		18,286,786	13,270	66,383	168,010	18,534,449

		金融資産				
		貸付金及び債権	損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジに 使用される デリバティブ	売却可能 金融商品	合計
注記		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2011年度						
非流動						
投資有価証券	16	492,705			203,901	696,606
売掛金及びその他の債権	20	31,949				31,949
デリバティブ金融商品	24			2,611		2,611
流動						
デリバティブ金融商品	24		19,135	76,769		95,904
売掛金及びその他の債権	20	3,656,630				3,656,630
関連当事者に対する債権	26	21,798				21,798
短期投資	27	554,925				554,925
定期預金	17	11,478,146				11,478,146
現金預金	17	761,362				761,362
合計		16,997,515	19,135	79,380	203,901	17,299,931

金融負債

	注記	損益を通じて	ヘッジに	償却原価で計上	合計
		公正価値で測定 する金融商品	使用される デリバティブ	されるその他の 金融負債	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2012年度					
非流動					
長期債務	30			314,453	314,453
社債	32			12,419,213	12,419,213
借入金	33			5,165,377	5,165,377
デリバティブ金融商品	24	194,241	45,478		239,719
流動					
買掛金及びその他の債務	37			3,509,211	3,509,211
デリバティブ金融商品	24	36,787	247,861		284,648
関連当事者に対する債務	26			9,806	9,806
社債	32			615,500	615,500
借入金	33			11,003,283	11,003,283
合計		231,028	293,339	33,036,843	33,561,210

金融負債

	注記	損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジに 使用される デリバティブ	償却原価で計上 されるその他の 金融負債	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2011年度					
非流動					
長期債務	30			57,844	57,844
社債	32			11,747,506	11,747,506
借入金	33			6,063,114	6,063,114
デリバティブ金融商品	24	19,989			19,989
流動					
買掛金及びその他の債務	37			3,290,520	3,290,520
デリバティブ金融商品	24	156,425	92,223		248,648
関連当事者に対する債務	26			3,501	3,501
社債	32			499,990	499,990
借入金	33			9,940,546	9,940,546
合計		176,414	92,223	31,603,021	31,871,658

金融資産

	注記	金融資産		
		貸付金及び債権	売却可能金融商品	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2012年度				
非流動				
投資有価証券	16		120,360	120,360
流動				
売掛金及びその他の債権	20	13,518		13,518
関連当事者に対する債権	26	1,995,525		1,995,525
短期投資	27	572,881		572,881
定期預金	17	774,765		774,765
現金預金	17	3,560		3,560
合計		3,360,249	120,360	3,480,609
当社 - 2011年度				
非流動				
投資有価証券	16		38,709	38,709
流動				
売掛金及びその他の債権	20	74,058		74,058
関連当事者に対する債権	26	1,625,579		1,625,579
短期投資	27	554,925		554,925
定期預金	17	1,589,660		1,589,660
現金預金	17	8,489		8,489
合計		3,852,711	38,709	3,891,420

金融負債

	注記	金融負債	
		償却原価で計上される その他の金融負債	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2012年度			
非流動			
社債	32	500,000	500,000
借入金	33	183	183
流動			
買掛金及びその他の債務	37	22,457	22,457
関連当事者に対する債務	26	760,730	760,730
借入金	33	1,653,944	1,653,944
合計		2,937,314	2,937,314
当社 - 2011年度			
非流動			
社債	32	500,000	500,000
流動			
買掛金及びその他の債務	37	6,435	6,435
関連当事者に対する債務	26	655,920	655,920
借入金	33	1,653,855	1,653,855
合計		2,816,210	2,816,210

(b) 以下の表は、評価方法毎に公正価値で計上された金融商品の内訳である。以下の通り、異なるレベルが定義されている。

(a) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(未調整の)相場価格

(b) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち、価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット

(c) レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)

報告日に、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	レベル1	レベル2	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2012年			
資産			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
- デリバティブ金融商品		79,653	79,653
売却可能金融資産	95,373		95,373
合計	95,373	79,653	175,026
負債			
損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
- デリバティブ金融商品		524,367	524,367
合計		524,367	524,367
当社 - 2012年			
資産			
売却可能金融資産	8,202		8,202
合計	8,202		8,202

当事業年度において、レベル1とレベル2の公正価値測定の間には移動はなかった。

(c) 公正価値で計上されず、帳簿価額が公正価値に合理的に近似しない、クラス別の金融商品の公正価値は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
2012年				
金融資産：				
非上場株式				
- マレーシア国内	18,933	*	19,483	*
- マレーシア国外	53,704	*	92,675	*
金融負債：				
社債	13,034,714	^	500,000	^
2011年				
金融資産：				
非上場株式				
- マレーシア国内	34,457	*	28,783	*
- マレーシア国外	86,405	*		
非上場負債性証券				
- マレーシア国外	492,705	*		
金融負債：				
社債	12,247,496	^	500,000	^

* 取得原価で計上される非上場株式投資及び非上場負債性証券(注記16)

これらの非上場株式投資及び非上場負債性証券の公正価値情報は開示されていない。これは、これらの商品がいずれの市場にも上場されておらず、また上場している比較可能な同業他社もないために確実に測定することができないためである。さらに、合理的な公正価値の見積りにおいて、評価手法に由来する変動性が激しいためである。

^ 社債(注記32)

これらの社債に関する公正価値情報は、財務書類の注記32に開示されている。これらの社債の公正価値は、同等の残存期間を有する類似した貸付及び借入契約に対する貸出利率の現在の増分を基に、割引キャッシュ・フロー分析を用いて見積られる。

(d) 公正価値の決定

以下は公正価値で計上されず、帳簿価額が公正価値に合理的に近似する金融商品のクラスである。

	注記
その他の債権(非流動)	20
売掛金及びその他の債権(流動)	20
短期投資(流動)	27
定期預金(流動)	17
現金預金(流動)	17
長期債務(非流動)	30
買掛金及びその他の債務(流動)	37
借入金(流動)	33

これらの金融資産及び負債の帳簿価額は、短期の性質のため、又は報告日現在もしくは報告日付近における市場金利で価格が再設定された変動金利商品であるためのいずれかの理由により、公正価値に合理的に近似している。

貸付金及び借入金の流動部分の帳簿価額は、割引の影響が僅かであるため、合理的に公正価値に近似している。

流動貸付金及び借入金の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを、報告日現在の類似した貸付、借入及びリース契約に対する貸出利率の現在の増分で割引いて見積られる。

金融保証

公正価値は確率加重された割引キャッシュ・フロー法に基づき決定される。確率は以下の主要な仮定について見積られ、割当てられている。

- 保証を受ける当事者が保証期間内に債務不履行となる可能性
- 保証を受ける当事者の債務不履行により予測される回収不能部分に係るエクスポージャー
- 保証を受ける当事者が債務不履行となった場合の見積損失エクスポージャー

43 重要な関連当事者との取引

当グループ又は当社が、ある当事者を直接又は間接的に支配し、当該当事者が財務上及び経営上の決定を下す上で重要な影響力を行使する能力を持つ場合、又はその逆の場合、もしくは当グループ又は当社と当該当事者が共通の支配又は共通の重要な影響を受ける場合、財務書類上、当該当事者は当グループと関係があると見なされる。関連当事者は、個人又はその他の事業体の場合がある。

主要な経営陣は、当グループの活動を、直接又は間接的に計画、監督及び支配する権限と責任を有する者と定義される。主要な経営陣には、当グループの取締役全員が含まれる。

(a) 重要な関連当事者との取引

()本財務書類の他の箇所に記載されている関連当事者の開示に加えて、下記はその他の重要な関連当事者との取引である。

事業体	関係	取引の種類	当グループ	
			2012年	2011年
			千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
アラ・ピンタン・バーハッド	SG REITの特別目的 事業体 [△]	サービス料収益	2,596	2,624
		土地建物の賃借費用	73,427	70,300
		ターンキー契約料	25,000	
ビジネス・アンド・バジェット・ ホテルズ(クアンタン)センドリア ン・バーハッド	関連会社	管理費用、インセ ンティブ・フィー 及びソフトウェア 保守費用	1,089	1,045
		投資不動産の賃借 費用	3,767	
		投資不動産の取得	75,000	
コマーシャル・セントラル・セン ドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	事務所及び駐車場の 賃借費用	718	869
コーポレート・プロモーションズ ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	広告及び宣伝費用	5,062	2,582
エクスプレス・レール・リンク・ センドリアン・バーハッド	関連会社	土木工事及び建設 による収益	69,437	17,076
		コンピュータ機器 及びサービスの販 売による収益	2,780	3,884
		広告及び保守費用	1,350	1,350
メガハブ・デベロップメント・セ ンドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	不動産の賃借費用	1,407	3,600
		投資不動産の取得	73,000	
オリエンタル・プレイス・センド リアン・バーハッド	持株会社の子会社	土地建物の賃借費用	2,907	4,432
スターヒル・グローバル・リアル ・エステート・インベストメント ・トラスト(「SG REIT」)	不動産投資信託 [△]	管理費用	44,821	30,837
イースト・ウエスト・ベンチャー ズ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	投資不動産の賃借 費用	12,085	
		投資不動産の取得	250,000	
スパーブ・アグリゲーツ・センド リアン・バーハッド	関連会社	建材の購入	2,356	1,143

当グループ

事業体	関係	取引の種類	当グループ	
			2012年	2011年
			千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
シャリカット・ペランコンガン・ バンコール・ラウト・センドリア ン・バーハッド	持株会社の子会社	投資不動産の賃借 費用	5,273	
		ホテル宿泊設備	1,804	689
		管理費用、データ 処理費用及びロイ ヤルティ収益	2,198	1,952
		投資不動産の取得	97,000	

当社

事業体	関係	取引の種類	当社	
			2012年	2011年
			千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
コンストラクション・リース(M) センドリアン・バーハッド	子会社	その他の受取利息	1,974	1,971
ワイ・ティール・エル・セメント・ バーハッド	子会社	ICULSによる受取 利息	10,739	10,710
ワイ・ティール・エル・ランド・ア ンド・デベロップメント・バー ハッド	子会社	ICULSによる受取 利息	7,852	
ワイ・ティール・エル・イーン ソリューションズ・バーハッド	子会社	コンピュータ設備 及びサービス収益	1,264	2,003

^ 当グループはSG REITにおいて29.38%(2011年: 29.38%)の持分に相当する570,777,885口(2011年: 570,777,885口)を有している。

()主要経営陣の近親者との間に実施された重要な取引、並びに主要経営陣及びその近親者が支配する事業体との間に実施された重要な取引は以下の通りである。

当グループ

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
購入不動産に関する分割請求	60,926	88,695

取締役の意見では、上記の取引は通常の事業活動において締結され、関連当事者間で交渉し合意を得た条件で設定されている。

(b) 主要経営陣の報酬

主要経営陣に対する報酬は、財務書類の注記6に開示されているように取締役報酬のみから成る。

(c) 重要な関連当事者の残高

財務書類の注記26に開示されている情報に加えて、報告日現在の関連当事者への債権残高は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
不動産売却に関する分割請求額				
- 主要経営陣の近親者に対する請求額	312	143		
投資有価証券の売却				
- コーナーストーン・クレスト・セン ドリアン・バーハッド			384,190	384,190

44 偶発債務 - 無担保

取締役の意見では、これらの項目に関して、将来的に経済的便益の放棄を求められる可能性が低いか、又は確実に金額を測定することができないため、引当金の設定を要求していない。

ワイ・ティール・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドには、複数の株主がシーメンス・ファイナンシャル・サービスと共同で、当グループの関連会社であるPTジャワ・パワーの株式持分を37,189,570マレーシア・リンギット(2011年：35,219,030マレーシア・リンギット)まで追加投資するという条件付支援がある。

金融保証は、当初認識における公正価値は重要ではなかったため、認識されていない。

45 契約債務及びオペレーティング・リース契約

(a) 投資契約債務

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
承認済であるが未契約	1,501,025	1,267,316

上記の契約債務は主に予備部品及び有形固定資産の購入から成る。

(b) オペレーティング・リース契約

() 当グループが賃借人である場合

当グループは、解約不能オペレーティング・リース契約の下に、土地、ホテル不動産、小売ショッピング・センター及び倉庫を賃借している。これらのリースの期間、エスカレーション条項及び更新権は様々である。小売ショッピング・センター、ホテル不動産及び土地における数件の長期リースを除き、当グループのリース期間は通常、1年から5年である。変動リース料に含まれるリースはない。

報告日現在、解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース支払額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
1年以内	131,971	118,476
1年超5年以内	417,942	442,327
5年超	92,767	85,638
	642,680	646,441

当グループは、オペレーティング・リースの下、関連当事者よりホテル不動産及び小売ショッピング・センター(主リース契約)を賃借している。これらのリース期間はそれぞれ25年及び3年プラス3年で、それぞれの期間の終了後にリースを更新するオプションが付されている。リースの支払額は、それぞれ5年毎及び3年毎に市場のリース料を反映して増額される。ホテル不動産及び小売ショッピング・センターに関する将来の最低支払リース額は、それぞれ約0百万マレーシア・リングgit(2011年：81百万マレーシア・リングgit)及び341百万マレーシア・リングgit(2011年：376百万マレーシア・リングgit)である。主借用契約の下でリースされた小売ショッピング・センターは当グループによりサブリースされる。当該リースは2016年に終了し、サブリースは1年から5年以内に終了する。サブリースの支払額約68百万マレーシア・リングgit(2011年：63百万マレーシア・リングgit)は、サブリース期間中に回収される見込みである。

() 当グループが賃貸人である場合

当グループはホテル不動産のオペレーティング・リースを行っており、当該リースの平均保有期間は15年である。当該リース契約には、5年毎に5%のステップ・アップ・レートが付され、また当初のリース契約に類似した条件で将来のリースを更新するオプションが各賃借人に付与されている。ホテル不動産に関連する将来の最低リース支払金受取額は、約615百万マレーシア・リングgit(2011年：0マレーシア・リングgit)である。

報告日の解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース受取額は以下の通りである。

	当グループ	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	102,003	70,618
1年超5年以内	256,897	47,449
5年超	331,623	
	690,523	118,067

46 セグメント情報

当グループには、以下の7つの報告セグメントがある。

- ()建設
- ()情報技術及びeコマース関連事業
- ()ホテル経営
- ()セメントの製造及び販売
- ()マネージメント・サービス及びその他
- ()不動産投資及び開発
- ()公益事業

経営陣は、戦略的決定を下す際に意思決定責任者(以下「CODM」という)により利用される報告に基づいて事業セグメントを決定した。

CODMは地域別と事業別セグメントの両側面から事業を検討する。地域別では、経営陣は、3つの主要な地域(マレーシア、英国及びシンガポール)における事業を管理及び監視している。地域セグメントの詳細は以下の財務書類の注記において開示されている。

報告セグメントについてCODMに提供されるセグメント情報は以下の通りである。

	建設	情報技術及び eコマース関連事業	ホテル経営	セメントの製造 及び販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2012年度				
収益合計	504,674	86,054	294,413	2,425,644
セグメント間収益	(289,938)	(82,787)	(10,299)	(41,760)
外部収益	214,736	3,267	284,114	2,383,884
業績				
受取利息	1,953	5,757	1,178	27,196
財務費用	(8,970)		(10,123)	(37,578)
関連会社及びジョイントベン チャーにおける持分損益			23,282	144
セグメントの税引前利益	56,540	1,868	16,539	533,269
セグメント資産				
関連会社株式及びジョイントベ ンチャー株式	2,405		42,436	5,428
その他のセグメント資産	1,022,796	220,579	643,022	4,047,007
セグメント負債				
社債及び借入金	45,069		326,447	598,321
その他のセグメント負債	477,509	7,422	5,160	798,046
その他のセグメント情報				
資本的支出	8,304	358,342	122,405	161,322
減価償却費及び償却費	6,877	84,804	7,684	142,006

	マネージメント・サービス及びその他	不動産投資及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit
2012年度				
収益合計	700,656	1,203,714	15,769,372	20,984,527
セグメント間収益	(262,676)	(101,278)		(788,738)
外部収益	437,980	1,102,436	15,769,372	20,195,789
業績				
受取利息	11,629	21,220	23,811	92,744
財務費用	(323,697)	(8,583)	(620,269)	(1,009,220)
関連会社及びジョイントベンチャーにおける持分損益	(1,452)	72,726	285,239	379,939
セグメントの税引前利益	159,892	284,891	1,397,155	2,450,154
セグメント資産				
関連会社株式及びジョイントベンチャー株式	1,233,176	417,751	1,524,768	3,225,964
その他のセグメント資産	4,073,130	4,398,449	33,992,366	48,397,349
セグメント負債				
社債及び借入金	10,487,971	2,905,085	14,840,480	29,203,373
その他のセグメント負債	410,038	419,381	5,923,128	8,040,684
その他のセグメント情報				
資本的支出	6,274	589,227	1,161,513	2,407,387
減価償却費及び償却費	7,486	22,475	1,081,469	1,352,801

	建設	情報技術及び eコマース関連事業	ホテル経営	セメントの製造 及び販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2011年度				
収益合計	384,415	74,148	265,225	2,281,916
セグメント間収益	(212,613)	(65,915)	(5,960)	(86,807)
外部収益	171,802	8,233	259,265	2,195,109
業績				
受取利息	4,998	4,877	595	18,882
財務費用	(129)	(4)	(5,328)	(32,199)
関連会社及びジョイントベン チャーにおける持分損益			1,694	(9)
セグメントの税引前利益	46,276	(1,712)	6,716	456,154
セグメント資産				
関連会社株式及びジョイントベ ンチャー株式			34,552	906
その他のセグメント資産	1,110,526	270,337	1,031,694	3,717,648
セグメント負債				
社債及び借入金	23,184	21	323,964	870,696
その他のセグメント負債	404,403	7,029	77,188	697,557
その他のセグメント情報				
資本的支出	3,340	709	70,083	94,926
減価償却費及び償却費	6,099	26,534	14,220	133,815

	マネージメント・サービス及びその他	不動産投資及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit	千マレーシア・リングgit
2011年度				
収益合計	740,834	851,486	14,533,570	19,131,594
セグメント間収益	(313,012)	(92,517)		(776,824)
外部収益	427,822	758,969	14,533,570	18,354,770
業績				
受取利息	2,639	46,909	13,742	92,642
財務費用	(518,805)	(38,536)	(456,512)	1,051,513
関連会社及びジョイントベンチャーにおける持分損益	(2)	115,551	286,812	404,046
セグメントの税引前利益	101,749	156,473	1,586,293	2,351,949
セグメント資産				
関連会社株式及びジョイントベンチャー株式	14,158	1,666,769	1,138,020	2,854,405
その他のセグメント資産	9,659,239	4,432,852	25,189,484	45,411,780
セグメント負債				
社債及び借入金	8,122,561	2,542,107	16,368,623	28,251,156
その他のセグメント負債	423,081	292,753	5,576,083	7,478,094
その他のセグメント情報				
資本的支出	11,316	81,345	1,545,657	1,807,376
減価償却費及び償却費	12,722	2,718	962,596	1,158,704

(b) 地域別情報

当グループの7つの事業セグメントは、4つの主要な地域において運営されている。

()マレーシア

- 建設
- 情報技術及びeコマース関連事業
- ホテル経営
- セメントの製造及び販売
- マネージメント・サービス及びその他
- 不動産投資及び開発
- 公益事業

()英国

- 公益事業

()シンガポール

- 公益事業
- セメントの販売

	収益		非流動資産	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	4,906,030	3,720,645	5,240,557	7,335,174
英国	2,396,160	2,295,527	11,688,817	10,652,952
シンガポール	12,442,250	11,879,346	9,268,668	6,840,983
その他の国	451,349	459,252	723,987	614,667
	20,195,789	18,354,770	26,922,029	25,443,776

上記の非流動資産情報は連結財政状態計算書に表示されている以下の項目から成る。

	非流動資産	
	2012年	2011年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
有形固定資産	20,620,111	19,774,461
投資不動産	627,851	137,484
開発費	955,625	960,717
無形資産	4,717,126	4,569,986
生物資産	1,316	1,128
	26,922,029	25,443,776

(c) 主要な顧客

当グループの収益の10%以上を占める主要な顧客は以下の通りである。

	収益		セグメント
	2012年	2011年	
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	
テナガ・ナショナル・バーハッド	1,155,417	1,087,338	発電事業(契約済)
エナジー・マーケット・カンパニー	6,139,438	5,108,249	マルチ・ユーティ リティーズ事業 (商業)

47 重要な会計上の見積り及び判断

見積り及び判断は、過去の実績、及び現状で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づいており、継続的に評価されている。

当グループ及び当社は将来に関する見積り及び仮定を行う。結果として生じる会計上の見積りは、当然に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌事業年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重要なリスクを持つ見積り及び仮定は以下の通りである。

(a) 有形固定資産の見積減損

有形固定資産が減損しているかを決定する際には有形固定資産の使用価値の見積りが必要である。使用価値の計算は、将来キャッシュ・フローの現在価値を計算するために、経営陣に将来キャッシュ・フロー及び適切な割引率を見積もることを要求している。経営陣はこのような見積りを評価し、減損引当金は必要ではないと確信している。

当グループの経営陣は、有形固定資産が減損していると見なされる時期の決定について、注記2(d)に記載された会計方針に従う。

ある資産が減損している可能性があることを示す事象及び状況があり、その資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、減損が認識される。これらの資産の回収可能価額の決定において、資産のキャッシュ・フローに関する特定の見積りがなされる。

(b)有形固定資産の見積残存価額及び耐用年数

有形固定資産の残存価額及び耐用年数は各事業年度末に見直される。見直しは事業計画及び戦略、予想される使用水準並びに将来の規制変更などの要因に基づいている。残存価額及び耐用年数の見積りには重要な判断が伴う。

当事業年度において、2011年7月1日現在の正味帳簿価額が11億マレーシア・リングットに及び、一部の有形固定資産の見積残存価額が修正された。この修正は、会計上の見積りの変更として処理されており、その影響額は財務書類の注記10に開示されている。当該有形固定資産の修正残存価額が10%減少した場合、年間の減価償却費は6.3百万マレーシア・リングット増加することになる。

(c)投資不動産の分類

当グループは、不動産が投資不動産としての条件を満たしているかどうかを判断するに当たり、FRS第140号に基づき一定の基準を策定した。当グループの投資不動産は、リース料獲得又はキャピタル・ゲイン目的で保有する自己所有の土地及び建物並びに賃借の土地及び建物から成る。

(d)のれんの見積減損テスト

当グループは、当グループの会計方針に従って、年に1度のれんの減損テストを行う。現金生成単位の回収可能価額は使用価値又は売却費用控除後の公正価値の計算に基づき決定される。これらの算定には、財務書類の注記18に記載された見積りの使用が求められる。

(e)不動産開発

当グループは、工事進行基準を用いて不動産開発収益及び費用を損益に計上する。進捗度は、見込まれる不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業に関して発生した不動産開発費の割合によって決定される。

進捗度、発生した不動産開発費の範囲、不動産開発収益及び費用の見積合計額並びに開発計画の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。判断を行う際、当グループは過去の実績に基づき、かつ専門家による評価を利用して評価する。

(f)工事契約

当グループでは契約収益の会計処理について、契約費用の回収が見込まれる場合に工事進行基準を適用する。進捗度はこれまでに発生した契約費用の契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

進捗度、発生した契約費用の範囲、契約収益及び契約費用の見積合計額並びに契約の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。契約収益合計には、顧客から回収可能な変更作業及びクレームの見積りも含まれる。判断を行う際、当グループは過去の実績と専門家による評価を利用している。

(g)債権の減損

当グループは、債権が減損しているという客観的な証拠があるかどうかを各報告日に評価する。減損損失は、現在の債権の状況の見直し及び過去の回収実績に基づき計算される。かかる引当金は、実際及び予想される減損を反映して定期的に調整される。報告日における当グループの債権の帳簿価額は、財務書類の注記20に記載されている。

(h)法人税等

()法人所得税

当グループは様々な税務管轄地において所得税が課せられている。法人所得税に関するグループ全体の引当金の決定に際しては判断が必要とされる。通常の事業活動において、最終的な法人税の算定が不確実な取引及び計算がある。当グループは、追加的な税金の支払いが求められるかどうかの予測に基づき、法人税関連の負債を認識する。これらの法人税関連の最終結果と当初の認識額とに差額が生じる場合、その差額は、法人税の算定が行われる期間の法人税等及び / 又は繰延税金引当額に影響を及ぼすことになる。

()繰延税金資産

繰延税金資産は、一時差異を将来の課税所得に利用できる可能性が高い場合に認識される。これには、繰延税金資産を認識している特定の事業体の将来の経営成績に関する判断が必要である。

(i)株式報酬

持分により決済される株式報酬は、付与日の公正価値で測定される。当グループは、各報告日に、市場外の権利確定条件に基づき、受給者が受け取ることが見込まれる業績連動型株式数の見積りを修正する。公正価値の算定に使用する評価モデルの仮定値は財務書類の注記28(b)に記載されている。

(j)見積年金給付額

年金債務の現在価値は複数の要素による影響を受け、年金数理上の複数の仮定を用いて算定される。年金費用(収益)純額の算定に用いられる仮定には、割引率が含まれる。これら仮定の変動により年金債務の帳簿価額は影響を受ける。

当グループは各事業年度末に適切な割引率を決定している。これは、年金債務の決済に必要となるであろう将来の見積キャッシュ・アウトフローの現在価値を算定するのに用いるべき利率である。適切な割引率の決定において、当グループは、給付が行われる通貨建ての、関連年金債務と満期が近似する優良社債の利率を考慮している。

年金債務のその他の主要な仮定は、部分的に、現在の市況に基づいている。追加情報については財務書類の注記36に開示されている。

(k)契約にリースが含まれているか否かの判断

当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドは、現行の財務報告フレームワークの下、IC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従って、その電力購入契約(以下「PPA」という)がリース契約であるかどうかを評価するよう要求されている。

リース契約が締結されると、子会社は、各発電所の所有権に伴うリスクと便益が取引先に付与されるかどうか(ファイナンス・リース契約として定義される)、又はリスクと便益が子会社に実質的に付与されるか(すなわち、オペレーティング・リース)について、さらなる評価が要求される。この評価を行うにあたっては、FRSにより定量的基準と定性的基準が規定されている。かかる状況において、どちらの当事者がリスクと便益の大半を負うことになるかを判断することが、重要な判断となってくる。

この評価において、子会社はPPA契約をオペレーティング・リースと判断した。

(1)私設排水管及び下水管の導入

2011年10月1日、ウェセックス・ウォーター・リミテッド(ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの完全所有間接子会社)は、法律により、排水管及び下水管の導入を要求された。当グループの方針は、導入時の公正価値により適用された資産を認識することである。当該資産の公正価値の見積りの際に以下の仮定が行われた。

- ・資産を要求された基準にするために必要とされるコスト
- ・要求された基準による資産の処理能力を維持するために必要とされるコスト
- ・当該コストの回収範囲及び時期

合理的に予測可能なすべてのシナリオにおいて、回収されるコストの現在価値は、発生したコストの現在価値を超過しないため、当該資産に帰属する公正価値はゼロである。

48 新しい又は改訂された財務報告基準

当財務書類承認日現在、以下の新しい又は改訂されたFRS、FRSの修正及びIC解釈指針が公表されているが、効力は発生しておらず、当グループ及び当社は適用を開始していない。

2012年1月1日以降に開始する会計期間より効力発生

FRS第1号「初度適用における深刻な超インフレ及び指定期日の削除」の修正

FRS第7号「開示 - 金融資産の譲渡」の修正

FRS第112号「繰延税金 - 原資産の回収」の修正

FRS第124号「関連当事者の開示」

2012年7月1日以降に開始する会計期間より効力発生

FRS第101号「その他の包括利益の項目の表示」の修正

2013年1月1日以降に開始する会計期間より効力発生

FRS第1号「政府からの借入金」の修正

FRS第7号「開示 - 金融資産と金融負債の相殺」の修正

FRS第10号「連結財務諸表」

FRS第11号「共同支配の取決め」

FRS第12号「他の企業への関与の開示」

FRS第13号「公正価値測定」

FRS第119号「従業員給付」

FRS第127号「個別財務諸表」

FRS第128号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」

IC解釈指針第20号「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土費用」

2012年7月に公表されたFRS(2012年)の改善

2014年1月1日以降に開始する会計期間より効力発生

FRS第132号「金融資産と金融負債の相殺」の修正

2015年1月1日以降に開始する会計期間より効力発生

FRS第9号「金融商品」

当グループ及び当社は、上記の基準書を、各会計期間において効力が発生した際に適用する予定である。しかし、FRS第1号の修正及びIC解釈指針第20号の適用は、当グループ及び当社の事業に関係していない。これらの基準書は、初度適用時に当グループ及び当社の財務書類に重要な影響を及ぼさないものと予想される。

マレーシアの財務報告基準(「MFRSフレームワーク」)

2011年11月19日、マレーシアの会計基準審議会(以下「MASB」という)は、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外の全事業体に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を含む、MFRS第141号「農業」(以下「MFRS第141号」という)及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」(以下「IC解釈指針第15号」という)の範疇にある事業体を除く。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。

その結果、当グループ及び当社は、2015年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。最初のMFRS財務書類の作成において、当グループ及び当社は、MFRSフレームワークの適用を反映した金額に対応して比較財務書類の修正再表示を要求される。移行に際して要求される調整の大半は、期首の利益剰余金に対して遡及的に行われる。

当グループ内の子会社は、2013年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。その結果、異なる財務報告フレームワーク間での調整が行われる。しかし、この差異は、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼさないものと予想される。

49 会社提案

() 2012年5月29日、当社は、当社が保有する2008年発行・2018年満期のワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドのワラント(以下「YTLパワー・ワラント」という)の、放棄可能な募集の提案(以下「ROSの提案」という)を公表した。当該募集は、後日当社の取締役会により決定される権利確定日における株主に対して行われ、保有される当社の1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式15株に対して1ワイ・ティー・エル・パワー・ワラントの割合とし、募集価格は各YTLパワー・ワラントにつき0.20マレーシア・リングットである。

2012年8月29日付の書簡において、証券委員会(以下「SC」という)は、当社がROSの履行に関してSC発行のエクイティ・ガイダンス上の関連要件に遵守しているものとして、ROSの提案を承認した。

2012年9月18日、当社は、ROSの提案の権利確定のため2012年10月2日の株主名簿の閉鎖日を公表した。ROSの提案は完了していない。

() 2012年6月13日、当社が70%を保有する子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド及びスターヒルREITのマネジャーは、以下に掲げる完全子会社及びスターヒルREITのトラストが、3つの個別のホテル事業及び不動産の売却契約(以下「SPA」という)をコモンウェルス・マネージド・インベストメンツ・リミテッド、30ピットストリート・プロプライエタリー・リミテッド、515クイーンストリート・プロプライエタリー・リミテッド及びロネックス・プロプライエタリー・リミテッドの各売主と締結し、当該SPAの条項に従って、()シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル、()メルボルン・マリオット・ホテル、及び()ブリスベン・マリオット・ホテルを合計415,000,000豪ドル(1,310,570,000マレーシア・リングット相当(注1))の現金対価で取得することを発表した。

(a) ホテル物件の買主であるスターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト、スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト及びスターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラストの受託者としてのスターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)・プロプライエタリー・リミテッド

(b) ホテル事業の買主であるスターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド、スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプライエタリー・リミテッド及びスターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド

(以下「買収提案」という)

(注1) 1豪ドル=3.158マレーシア・リングットの換算レートに基づいている。

買収提案は、スターヒルREITの銀行借入金と既存の現金の組み合わせにより資金調達されるものと予想される。

オーストラリアの海外投資監査委員会は、2012年7月31日付書簡を通じ、買収提案に異議がないことを承認した。買収提案はまだ完了していない。

50 当事業年度中の重要な事象

() スターヒルREITを本格的なホスピタリティREITとして再構築するための合理化の一環である、スターヒルREITの受託会社であるMTBによる以下の全ホスピタリティ資産の取得は、2011年11月15日に完了した。ただし、2011年12月22日に完了したヒルトン・ニセコの取得は除く。

- (a) キャメロン・ハイランズ・リゾート
- (b) ビスタナ・ペナン
- (c) ビスタナ・クアラルンプール
- (d) ビスタナ・クアantan
- (e) レジデンスズ・アット・リッツ - カールトン
- (f) リッツ - カールトン、クアラルンプール
- (g) パンコール・ラウト・リゾート
- (h) タンジョン・ジャラ・リゾート

2011年11月15日、合計145,500,000口の新規受益証券が、以下のホスピタリティ関連不動産の取得に対する購入対価の支払の一環として、1口当たり1.00マレーシア・リングットの発行価格でそれぞれの売り手に発行された。

- () ビスタナ・クアantan
- () レジデンスズ・アット・リッツ - カールトン
- () リッツ - カールトン、クアラルンプール
- () パンコール・ラウト・リゾート

また、かかる新規受益証券は、2011年11月15日にブルサ・セキュリティーズに上場された。

これにより、スターヒルREITのファンドの規模は、1,178,888,889口から1,324,388,889口へと増加した。

() 2012年3月26日、当社は、スターヒルREITの受託会社であるメイバンク・トラスティー・バーハッド(以下「MTB」という)が保有しているスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベスト・トラスト(以下「スターヒル・グローバルREIT」という)の全転換優先受益証券(以下「CPU」という)にあたる17,498,325口のCPUを、17,498,325シンガポール・ドル(2012年3月23日午後5時現在のバンク・ヌガラ・マレーシアのインターバンク・レート(仲値)のマレーシア・リングット対シンガポール・ドルの為替レート終値に基づく1シンガポール・ドル=2.4388マレーシア・リングットのレートでは42,674,915マレーシア・リングット)の購入対価合計で取得した。

51 資本管理

当グループの資本管理の主な目的は、事業を支え、株主の価値を最大限にするために、健全な自己資本比率を確実に維持することである。

当グループは資本構成を管理し、景気の変動に照らして調整を行う。資本構成の維持又は調整のために、当グループは株主への配当金支払の調整、株主へ資本の返還、新規株式の発行を行う場合がある。当事業年度において、当グループの資本管理方法に変更はなかった。

当グループは負債資本比率を用いて、すなわち負債純額を加えた資本合計で負債純額を除いた額により資本を監視する。当グループは、現金及び現金同等物を控除した借入金合計を負債純額に含めていた。資本には、株主に帰属する資本が含まれる。

	当グループ		当社	
	2012年	2011年	2012年	2011年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
社債(注記32)	13,034,713	12,247,496	500,000	500,000
借入金(注記33)	16,168,660	16,003,660	1,654,127	1,653,855
貸付金及び借入金	29,203,373	28,251,156	2,154,127	2,153,855
控除：現金及び現金同等物(注記 17)	(13,352,375)	(12,239,508)	(778,325)	(1,598,149)
負債純額	15,850,998	16,011,648	1,375,802	555,706
親会社の株主に帰属する資本	12,178,674	10,365,853	6,546,174	5,561,312
資本及び負債純額	28,029,672	26,377,501	7,921,976	6,117,018
負債資本比率	57%	61%	17%	9%

ブルサ・セキュリティーズの実務注釈書第17/2005号の下で、当社は発行済払込済株式資本(自己株式を除く)の25%と同率又はそれ以上の連結株主資本を維持するよう求められている。かかる株主資本は40百万マレーシア・リンギットを下回らない。当社はこの要件に準拠している。

52 財務書類発行に対する承認

当財務書類は、2012年10月4日付の取締役会の決議により発行が承認されている。

[前へ](#) [次へ](#)



Income Statements

For the financial year ended 30 June 2012

	Note	Group		Company	
		2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Revenue	3	20,195,789	18,354,770	569,776	623,825
Cost of sales	4	(15,965,415)	(14,263,058)	-	-
Gross profit		4,230,374	4,091,712	569,776	623,825
Other operating income		331,339	341,709	132,029	6,441
Selling & distribution costs		(318,146)	(280,296)	-	-
Administration expenses		(1,052,069)	(947,576)	(48,706)	(47,586)
Other operating expenses		(112,063)	(206,133)	-	-
Finance costs	5	(1,009,220)	(1,051,513)	(85,179)	(81,545)
Share of results of associated companies & jointly controlled entities, net of tax		379,939	404,046	-	-
Profit before tax	6	2,450,154	2,351,949	567,920	501,135
Income tax expenses	7	(476,064)	(516,029)	(47,227)	(44,221)
Profit for the year		1,974,090	1,835,920	520,693	456,914
Attributable to:-					
Owners of the parent		1,181,123	1,034,569	520,693	456,914
Non-controlling interests		792,967	801,351	-	-
		1,974,090	1,835,920	520,693	456,914
Earnings per share (sen)					
Basic	8	12.25	11.53		
Diluted	8	12.25	11.44		
Dividend per ordinary shares (sen)	9	4.00	2.00		

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



Statements of Comprehensive Income

For the financial year ended 30 June 2012

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Profit for the year	1,974,090	1,835,920	520,693	456,914
Other comprehensive income:-				
Available-for-sale financial assets				
– fair value gains	(47,762)	23,207	538	1,149
– reclassifications	(617)	–	(617)	–
Hedging reserve	(244,812)	100,593	–	–
Share of other comprehensive losses of associated companies	(8,741)	(15,020)	–	–
Foreign currency translation differences for foreign operations	151,536	643,853	–	–
Other comprehensive (loss)/income for the year, net of tax	(150,396)	752,633	(79)	1,149
Total comprehensive income for the year	1,823,694	2,588,553	520,614	458,063
Total comprehensive income attributable to:-				
Owners of the parent	1,055,264	1,445,154	520,614	458,063
Non-controlling interests	768,430	1,143,399	–	–
	1,823,694	2,588,553	520,614	458,063

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



Statements of Financial Position

As at 30 June 2012

	Note	Group		Company	
		2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
ASSETS					
Non-current assets					
Property, plant & equipment	10	20,620,111	19,774,461	3,220	2,790
Investment properties	11	627,851	137,484	-	-
Development expenditures	12	955,625	960,717	-	-
Investment in subsidiaries	13	-	-	5,772,096	4,221,732
Investment in associated companies	14	3,203,471	2,831,508	210,641	210,641
Joint ventures	15	22,493	22,897	-	-
Investments	16	168,010	696,606	120,360	38,709
Intangible assets	18	4,717,126	4,569,986	-	-
Biological assets	19	1,316	1,128	-	-
Trade and other receivables	20	446,688	31,949	-	-
Other non-current assets	23	72,646	41,367	-	-
Derivative financial instruments	24	3,797	2,611	-	-
		30,839,134	29,070,714	6,106,317	4,473,872
Current assets					
Inventories	21	928,654	835,802	-	-
Property development costs	22	1,224,628	1,485,700	-	-
Trade & other receivables	20	3,889,539	3,656,630	13,518	74,058
Other current assets	23	667,463	254,971	1,481	1,608
Derivative financial instruments	24	75,856	95,904	-	-
Income tax assets	-	47,480	50,233	15,776	13,037
Amounts due from related parties	26	25,303	21,798	1,995,525	1,625,579
Short term investments	27	572,881	554,925	572,881	554,925
Fixed deposits	17	12,569,307	11,478,146	774,765	1,589,660
Cash & bank balances	17	783,068	761,362	3,560	8,489
		20,784,179	19,195,471	3,377,506	3,867,356
Assets held for sale	40	-	-	-	36,595
TOTAL ASSETS		51,623,313	48,266,185	9,483,823	8,377,823

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



	Note	Group		Company	
		2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
EQUITY AND LIABILITIES					
Equity attributable to owners of the parent					
Share capital	28	1,054,677	952,802	1,054,677	952,802
Share premium	29	1,674,496	1,317,192	1,674,496	1,317,192
Other reserves	29	397,317	(415,426)	935,282	24,851
Retained earnings		10,305,216	9,233,901	4,134,751	3,989,083
Treasury shares, at cost	28	(1,253,032)	(722,616)	(1,253,032)	(722,616)
		12,178,674	10,365,853	6,546,174	5,561,312
Non-controlling interests		2,200,582	2,171,082	-	-
TOTAL EQUITY		14,379,256	12,536,935	6,546,174	5,561,312
Non-current liabilities					
Long term payables	30	314,453	57,844	-	-
Other non-current liabilities	31	67,696	67,696	-	-
Bonds	32	12,419,213	11,747,506	500,000	500,000
Borrowings	33	5,165,377	6,063,114	183	-
Grant and contribution	34	280,011	256,834	-	-
Deferred tax liabilities	35	2,696,881	2,785,365	100	100
Post-employment benefit obligations	36	127,898	132,769	-	-
Derivative financial instruments	24	239,719	19,989	-	-
TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES		21,311,248	21,131,117	500,283	500,100
Current liabilities					
Trade & other payables	37	3,509,211	3,290,520	22,457	6,435
Other current liabilities	38	98,077	228,330	-	-
Derivative financial instruments	24	284,648	248,648	-	-
Amounts due to related parties	26	9,806	3,501	760,730	655,920
Bonds	32	615,500	499,990	-	-
Borrowings	33	11,003,283	9,940,546	1,653,944	1,653,855
Provision for liabilities & charges	39	4,777	24,791	-	-
Post-employment benefit obligations	36	4,589	2,478	235	201
Income tax liabilities		402,918	359,329	-	-
TOTAL CURRENT LIABILITIES		15,932,809	14,598,133	2,437,366	2,316,411
TOTAL LIABILITIES		37,244,057	35,729,250	2,937,649	2,816,511
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		51,623,313	48,266,185	9,483,823	8,377,823

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



YTL Corporation Berhad
the journey continues...

Statements of Changes in Equity

For the financial year ended 30 June 2012

Group – 2012

	← Attributable to Owners of the Parent →					Total RM'000	Non- controlling interests RM'000	Total equity RM'000
	← Non-distributable →		← Distributable →					
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000			
At 1 July 2011	952,802	1,317,192	(415,426)	9,233,901	(722,616)	10,365,853	2,171,082	12,536,935
Profit for the year	-	-	-	1,181,123	-	1,181,123	792,967	1,974,090
Other comprehensive income for the year	-	-	(125,859)	-	-	(125,859)	(24,537)	(150,396)
Total comprehensive income for the year	-	-	(125,859)	1,181,123	-	1,055,264	768,430	1,823,694
Treasury shares	-	-	-	-	(530,416)	(530,416)	-	(530,416)
Issue of share capital	101,875	1,302,324	(22,799)	-	-	1,381,400	-	1,381,400
Share options expenses	-	-	1,181	-	-	1,181	-	1,181
Share options lapsed	-	-	(12,666)	12,666	-	-	-	-
Dividends paid	-	-	-	(375,856)	-	(375,856)	-	(375,856)
Dividends paid to non-controlling interest	-	-	-	-	-	-	(340,752)	(340,752)
Changes in composition of the Group	-	-	(4,545)	253,264	-	248,719	(589,060)	(340,341)
Share dividend declared	-	(934,140)	934,140	-	-	-	-	-
Issuance of ICULS	-	-	60,305	-	-	60,305	-	60,305
Share issuance expenses	-	(10,880)	-	-	-	(10,880)	-	(10,880)
Effect of issue of shares by subsidiaries to non-controlling interest	-	-	(9,446)	118	-	(9,328)	190,882	181,554
Conversion of ICULS	-	-	(7,568)	-	-	(7,568)	-	(7,568)
At 30 June 2012	1,054,677	1,674,496	397,317	10,305,216	(1,253,032)	12,178,674	2,200,582	14,379,256

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



Group - 2011

	Attributable to Owners of the Parent					Total RM'000	Non- controlling interests RM'000	Total equity RM'000
	Non-distributable			Distributable				
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000			
At 1 July 2010	950,109	1,292,354	(827,635)	8,299,439	(687,121)	9,027,146	1,662,261	10,689,407
Profit for the year	-	-	-	1,034,569	-	1,034,569	801,351	1,835,920
Other comprehensive income for the year	-	-	410,585	-	-	410,585	342,048	752,633
Total comprehensive income for the year	-	-	410,585	1,034,569	-	1,445,154	1,143,399	2,588,553
Issue of share capital	2,693	24,838	(1,601)	-	-	25,930	-	25,930
Dividends paid	-	-	-	(134,525)	-	(134,525)	-	(134,525)
Dividends paid to non-controlling interest	-	-	-	-	-	-	(447,670)	(447,670)
Treasury shares	-	-	-	-	(35,495)	(35,495)	-	(35,495)
Share options expenses	-	-	4,116	-	-	4,116	-	4,116
Effect of issue of shares by subsidiaries to non-controlling interest	-	-	-	-	-	-	51,590	51,590
Changes in ownership interest in subsidiaries	-	-	-	34,353	-	34,353	(238,498)	(204,145)
Deposal of subsidiaries	-	-	(65)	65	-	-	-	-
Conversion of ICULS	-	-	(826)	-	-	(826)	-	(826)
At 30 June 2011	952,802	1,317,192	(415,426)	9,233,901	(722,616)	10,365,853	2,171,082	12,536,935

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



YTL Corporation Berhad
the journey continues...

Statements of Changes in Equity

For the financial year ended 30 June 2012

Company	Share capital RM'000	Non-distributable		Distributable		Total RM'000
		Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000	
Balance at 1 July 2010	950,109	1,292,354	25,254	3,666,694	(687,121)	5,247,290
Profit for the year	-	-	-	456,914	-	456,914
Other comprehensive income	-	-	1,149	-	-	1,149
Total comprehensive income	-	-	1,149	456,914	-	458,063
Issue of share capital	2,693	24,838	(1,601)	-	-	25,930
Dividends paid	-	-	-	(134,525)	-	(134,525)
Treasury shares	-	-	-	-	(35,495)	(35,495)
Share options granted	-	-	49	-	-	49
Balance at 30 June 2011	952,802	1,317,192	24,851	3,989,083	(722,616)	5,561,312
Profit for the year	-	-	-	520,693	-	520,693
Other comprehensive income	-	-	(79)	-	-	(79)
Total comprehensive income	-	-	(79)	520,693	-	520,614
Issue of share capital	101,875	1,302,324	(22,799)	-	-	1,381,400
Share dividend declared	-	(934,140)	934,140	-	-	-
Dividends paid	-	-	-	(375,856)	-	(375,856)
Treasury shares	-	-	-	-	(530,416)	(530,416)
Share options lapsed	-	-	(831)	831	-	-
Share issuance expenses	-	(10,880)	-	-	-	(10,880)
Balance at 30 June 2012	1,054,677	1,674,496	935,282	4,134,751	(1,253,032)	6,546,174

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



Statements of Cash Flows

For the financial year ended 30 June 2012

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Cash flows from operating activities				
Profit before tax	2,450,154	2,351,949	567,920	501,135
Adjustments for:-				
Adjustment on fair value of investment properties	(4,390)	(6,343)	-	-
Allowance for inventories obsolescence	7,630	2,868	-	-
Amortisation of grant	(10,157)	(9,506)	-	-
Amortisation of other intangible assets	71	-	-	-
Bad debts recovered	(32)	(574)	-	-
Bad debts written off	1,741	6,437	-	-
Defined benefit plan	79,700	29,413	-	-
Depreciation	1,348,377	1,154,646	734	610
Dividend income	(27,742)	(41,236)	(487,296)	(550,727)
Fair value changes of derivatives	50,663	5,239	-	-
Gain on disposal of investments	(263)	(5,504)	(263)	(5,708)
Gain on disposal of investment properties	(5,198)	(31)	-	-
Gain on disposal of land/property	(550)	(1,555)	-	-
Gain on disposal of property, plant & equipment	(6,391)	(12,081)	-	-
Gain on disposal of subsidiaries	(71,409)	(83)	(130,814)	-
Gain on derecognition of financial assets	(87,608)	-	-	-
Impairment losses	9,234	48,762	9,540	8,642
Ineffective portion on cash flow hedges	5,283	4,385	-	-
Interest expenses	1,009,220	1,051,513	85,179	81,545
Interest income	(212,221)	(195,059)	(82,346)	(72,710)
Inventories written off	14	291	-	-
MCST* expenses	-	30	-	-
Property, plant & equipment written off	7,310	19,574	-	-
Prospective expenditure written off	13	1,621	-	-
Share based payments	1,181	4,116	-	1
Share of results of associated companies & jointly controlled entities	(379,939)	(404,046)	-	-
(Over)/under provision for liabilities & charges	(17,059)	7,122	-	-
Unrealised loss/(gain) on foreign exchange – net	36,133	(109,401)	-	9
Provision for fuel cost	3,867	5,049	-	-
Operating profit/(loss) before changes in working capital	4,187,632	3,907,596	(37,346)	(37,203)

* Building management and sinking fund

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



Statements of Cash Flows

For the financial year ended 30 June 2012

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Changes in working capital:-				
Inventories	(94,857)	(9,873)	-	-
Property development costs	273,133	(31,566)	-	-
Receivables	(277,545)	168,951	(13,091)	(564)
Other assets	(443,771)	(15,833)	-	-
Other liabilities	(130,253)	112,364	-	-
Payables	592,587	214,563	16,057	(1,209)
Related parties balances	(11,722)	70,338	(455,331)	(190,138)
Cash generated from/(used in) operations	4,095,204	4,416,540	(489,711)	(229,114)
Dividends received	191,994	292,152	498,646	567,111
Interest paid	(813,845)	(846,034)	(85,179)	(81,545)
Interest received	131,739	200,451	82,346	72,710
Payment to a retirement benefits scheme	(93,026)	(95,534)	-	-
Income tax paid	(590,761)	(459,811)	(7,238)	(12,383)
Income tax refunded	10,729	59,328	7,982	57,283
Net cash from operating activities	2,932,034	3,567,092	6,846	374,062
Cash flows from investing activities				
Acquisition of additional shares in existing subsidiaries	(17,093)	(211,068)	(187,069)	(3,019)
Acquisition of associated companies	-	(40,664)	-	-
Acquisition of new subsidiaries (net of cash acquired)	(32,334)	-	-	-
Additional investment in associated companies	(15,751)	-	-	-
Development expenditure incurred	(105,519)	(94,056)	-	-
Grants received in respect of infrastructure assets	27,475	25,650	-	-
Proceeds from disposal of investment properties	17,760	1,512	-	-
Proceeds from disposal of property, plant & equipment	75,175	24,303	-	-
Proceeds from disposal of land/property	550	6,648	-	-
Proceeds from disposal of investments	63,343	65,644	2,386	2,708
Proceeds from disposal of shares in existing subsidiaries	644,369	5,888	99,202	5,840
Purchase of investment properties	(433,247)	(7,589)	-	-
Purchase of property, plant & equipment	(1,508,993)	(1,497,558)	(885)	(564)
Purchase of short term investments	(17,956)	(14,905)	(17,956)	(14,905)
Purchase of investments	(26,566)	(74,254)	(720)	(6,631)
Purchase of biological asset	(188)	(104)	-	-
Redemption of preference shares in a subsidiary	-	-	9,800	-
Net cash used in investing activities	(1,328,975)	(1,810,553)	(95,242)	(16,571)

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Cash flows from financing activities				
Dividends paid	(375,856)	(134,525)	(375,856)	(134,525)
Dividends paid to non-controlling interest by subsidiaries	(340,752)	(447,670)	-	-
Repurchase of own shares by the Company (at net)	(530,416)	(35,495)	(530,416)	(35,495)
Repurchase of subsidiaries' shares by subsidiaries	(1)	(368)	-	-
Redemption of subsidiary's preference shares by subsidiary	(9,800)	-	-	-
Proceeds from borrowings	16,612,899	4,010,530	-	-
Proceeds from issue of shares in subsidiaries to non-controlling interests	91,359	48,816	-	-
Proceeds from issue of shares	174,851	25,930	174,851	25,930
Repayment of bonds	(2,227,430)	(834,330)	-	-
Repayment of borrowings	(14,052,028)	(3,466,763)	(7)	(65)
Net cash used in financing activities	(657,174)	(833,875)	(731,428)	(144,155)
Net changes in cash and cash equivalents	945,885	922,664	(819,824)	213,336
Effects of exchange rate changes	141,346	221,151	-	-
Cash and cash equivalents at beginning of the financial year	12,189,844	11,046,029	1,598,149	1,384,813
Cash and cash equivalents at the end of the financial year	17 13,277,075	12,189,844	778,325	1,598,149

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



Notes to the Financial Statements

1. GENERAL INFORMATION

The principal activities of the Company are those of an investment holding and management company. The principal activities of the subsidiaries are set out in Note 13 to the Financial Statements.

The Company is a limited liability company, incorporated and domiciled in Malaysia, and listed on the Main Market of Bursa Malaysia Securities Berhad and the foreign section of the Tokyo Stock Exchange.

The address of the registered office and principal place of business of the Company are as follows:-

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

(a) Basis of preparation

The financial statements of the Group and of the Company have been prepared under historical cost convention (unless stated otherwise in the significant accounting policies below) and in accordance with FRS and the Companies Act, 1965 in Malaysia.

The preparation of financial statements in conformity with the FRS and the Companies Act, 1965 requires the Directors to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenue and expenses during the reported period. It also requires the Directors to exercise their judgements in the process of applying the Group's accounting policies. Although these estimates and judgements are based on Directors' best knowledge of current events and actions, actual results may differ.

The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 47 to the Financial Statements.

The financial statements are presented in Ringgit Malaysia (RM) and all values are rounded to the nearest thousand (RM'000) except as otherwise indicated.

(b) Changes in accounting policies

On 1 July 2011, the Group and the Company adopted the following new and amended FRS and IC Interpretations ('IC Int') mandatory for annual financial year beginning on or after 1 January 2011.

FRS, Amendments to FRS and IC Int	Effective for financial periods beginning on or after
• Amendments to FRS 3 'Business Combination'	1 January 2011
• Amendments to FRS 7 'Financial Instrument: Improving Disclosure about Financial Instruments'	1 January 2011
• Amendments to FRS 7 'Financial Instruments: Disclosures'	1 January 2011
• Amendments to FRS 101 'Presentation of Financial Statements'	1 January 2011
• Amendments to FRS 121 'The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates'	1 January 2011
• Amendments to FRS 128 'Investment in Associates'	1 January 2011



2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(b) Changes in accounting policies (continued)

FRS, Amendments to FRS and IC Int	Effective for financial periods beginning on or after
• Amendments to FRS 131 'Interests in Joint Ventures'	1 January 2011
• Amendments to FRS 132 'Financial Instruments: Presentation'	1 January 2011
• Amendments to FRS 134 'Interim Financial Reporting'	1 January 2011
• Amendments to FRS 139 'Financial Instruments: Recognition and Measurement'	1 January 2011
• IC Interpretation 4 'Determining Whether an Arrangement contains a Lease'	1 January 2011
• IC Interpretation 18 'Transfer of Assets from Customers'	1 January 2011
• IC Interpretation 19 'Extinguishing Financial Liabilities with Equity Instruments'	1 July 2011
• Amendment to IC Interpretation 13 'Customer Loyalty Programmes'	1 January 2011
• Amendment to IC Interpretation 14 'Prepayments of a Minimum Funding Requirement'	1 January 2011

The adoption of the new and revised FRS, Amendments to FRS and IC Int did not have any significant financial impact on the Group and the Company other than the effects of the following FRS:

Amendments to FRS 7: Improving Disclosures about Financial Instruments

The amendment promotes enhanced disclosures on fair value measurement of financial instrument via the introduction of the concept of the fair value hierarchy. There is no financial impact on the results of the Group and of the Company as these changes only affect disclosures.

(c) Property, plant & equipment and depreciation

Property, plant & equipment except for certain freehold land & buildings is stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Cost also includes borrowing costs incurred for property, plant and equipment under construction. The cost of certain property, plant & equipment include the costs of dismantling, removal and restoration, the obligation of which was incurred as a consequence of installing the asset.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognised. All other repairs and maintenance are charged to the profit or loss during the financial year in which they are incurred.

Certain freehold land and buildings were revalued by the Directors in 1983 based on valuations carried out by independent professional valuers on the open market basis. In accordance with the transitional provisions issued by FRS 116 'Property, Plant & Equipment', the valuation of these properties, plant & equipment have not been updated and they continue to be stated at their previously revalued amounts less depreciation and impairment losses.

Property, plant & equipment retired from active use and held for disposal are stated at the lower of net book value and net realisable value.

Freehold land and freehold oil palm plantation are not amortised.

Assets under construction are stated at cost and are not depreciated. Upon completion, assets under construction are transferred to categories of property, plant & equipment depending on nature of assets and depreciation commences when they are ready for their intended used.



Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(c) Property, plant & equipment and depreciation (continued)

Depreciation on all other property, plant & equipment is calculated on the straight line basis at rates required to write off the cost of the property, plant & equipment over their estimated useful life.

The principal annual rates of depreciation used are as follows:-

	%
Buildings	1 – 10
Leasehold land	1 – 3
Infrastructure & site facilities	0.9 – 20
Plant & machinery	4 – 20
Telecommunication equipment	4 – 20
Furniture, fixtures & equipment	10 – 50
Vehicles	10 – 33 1/3

Residual value, useful life and depreciation method of assets are reviewed at each financial year end to ensure that the amount, method and period of depreciation are consistent with previous estimates and the expected pattern of consumption of the future economic benefits embodied in the items of property, plant & equipment.

Gains and losses on disposals are determined by comparing net disposal proceeds with net carrying amount and are recognised in the profit or loss.

(d) Impairment of non-financial assets

The carrying amounts of assets, other than investments properties, property development costs, inventories, assets arising from construction contracts and deferred tax assets, are reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, an asset's recoverable amount is estimated to determine the amount of impairment loss.

An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less cost to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there is separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

An impairment loss is charged to the profit or loss immediately, unless the asset is carried at revalued amount. Any impairment loss of a revalued asset is treated as a revaluation decrease to the extent of previously recognised revaluation surplus for the same asset.

Impairment losses on goodwill are not reversed. In respect of other assets, any subsequent increase in the recoverable amount of an asset is treated as reversal of the previous impairment loss and is recognised to the extent of the carrying amount of the asset that would have been determined (net of amortisation and depreciation) had no impairment loss been recognised. The reversal is recognised in the profit or loss immediately, unless the asset is carried at revalued amount. A reversal of an impairment loss on a revalued asset is credited directly to revaluation surplus. However, to the extent that an impairment loss on the same revalued asset was previously recognised as an expense in the profit or loss, a reversal of that impairment loss is recognised as income in the profit or loss.



2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(e) Leases

(i) Finance leases - the Group as lessee

Leases of property, plant and equipment where the Group assumes substantially all the benefits and risks of ownership are classified as finance leases.

The asset is treated as if they had been purchased and the corresponding capital cost is shown as an obligation. Leasing payments are treated as consisting of a capital element and finance costs, the capital element reducing the obligation to the lessor and the finance charge being written off to profit or loss over the period of the lease in reducing amounts in a constant rate in relation to the outstanding obligations.

When assets are leased out under an operating lease, the asset is included in the Statement of Financial Position based on the nature of the asset. Lease income is recognised over the term of the lease on a straight line basis. The assets are depreciated in accordance with the relevant accounting policy for property, plant and equipment.

Leasehold land which in substance is a finance lease is classified as property, plant and equipment.

(ii) Operating leases - the Group as lessee

Land under operating leases is accounted for as investment property. Please refer to the accounting policy for "Investment properties".

Leases of assets where significant portion of the risks and rewards of ownership retained by the lessor are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to profit or loss on the straight line basis over the lease period.

When an operating lease is terminated before the lease period expired, any payment required to be made to the lessor by way of penalty is recognised as an expense in the period in which termination takes place.

(iii) Operating leases - the Group as lessor

Assets leased out under operating leases are included in property, plant and equipment in the Statement of Financial Position. They are depreciated over their expected useful lives on a basis consistent with similar owned property, plant and equipment. Rental income (net of any incentives given to lessees) is recognised on the straight line basis over the lease term.

(f) Investment properties

Investment properties are properties which are owned or held under a leasehold interest to earn rental income or for capital appreciation or for both, but not for sale in the ordinary course of business, use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes.

Investment properties are measured initially at cost and subsequently at fair value with any change therein recognised in profit or loss for the period in which they arise. Where the fair value of the investment property under construction is not reliably determinable, the investment property under construction is measured at cost until either its fair value becomes reliably determinable or construction is complete, whichever is earlier.

Cost included expenditure that is directly attributable to the acquisition of the investment property. The cost of self-constructed investment property includes the cost of materials and direct labour, any other costs directly attributable to bringing the investment property to a working condition for their intended use and capitalised borrowing costs.



Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(f) Investment properties (continued)

An investment property is derecognised on its disposal, or when it is permanently withdrawn from use and no future economic benefits are expected from its disposal. The difference between the net disposal proceeds and the carrying amount is recognised in profit or loss in the period in which the item is derecognised.

(g) Biological assets

Plantation development expenditure

New planting expenditure, which represents total cost incurred from land clearing to the point of harvesting, is capitalised under plantation development expenditure under biological assets and is not amortised. Replanting expenditure, which represents cost incurred in replanting old planted areas, is charged to the profit or loss in the financial year it is incurred.

(h) Development expenditure

(i) Land held for property development

Land held for property development is stated at cost of acquisition including the purchase price of the land, professional fees, stamp duties, commissions, conversion fees and other related costs incurred subsequent to the acquisition on activities necessary to prepare the land for its intended use.

Land held for property development consists of land where no development activities have been carried out or where development activities are not expected to be completed within the normal operating cycle. Such land is classified within non-current assets and is stated at cost less any accumulated impairment losses. Where the Group had previously recorded the land at revalued amount, it continues to retain this amount as its surrogate cost as allowed by FRS 201. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of the asset is assessed and written down immediately to its recoverable amount. The policy for the recognition and measurement of impairment losses is in accordance with Note 2(d) to the Financial Statements.

Land held for property development is reclassified as property development costs at the point when development activities have commenced and where it can be demonstrated that the development activities can be completed within the normal operating cycle.

(ii) Project development expenditure

Development expenditure incurred is capitalised when it meets certain criteria that indicate that it is probable that the costs will give rise to future economic benefits and are amortised over the period of the projects. They are written down to their recoverable amounts when there is insufficient certainty that future economic benefits will flow to the enterprise.

Development costs previously recognised as an expense are not recognised as an asset in a subsequent period.

Capitalised development expenditure is stated at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses. The capitalised development expenditure is amortised over its estimated useful life.



2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(i) Basis of consolidation

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Company and its subsidiaries as at the reporting date. The financial statements of the subsidiaries used in the preparation of the consolidated financial statements are prepared for the same reporting date as the Company. Consistent accounting policies are applied to like transactions and events in similar circumstances.

All intra-group balances, income and expenses and unrealised gains and losses resulting from intra-group transactions are eliminated in full.

Acquisitions of subsidiaries are accounted for by applying the purchase method. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. Adjustments to those fair values relating to previously held interests are treated as a revaluation and recognised in other comprehensive income. The cost of a business combination is measured as the aggregate of the fair values, at the date of exchange, of the assets given, liabilities incurred or assumed, and equity instruments issued, plus any costs directly attributable to the business combination. Any excess of the cost of business combination over the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities is recorded as goodwill on the statement of financial position. The accounting policy for goodwill is set out in Note 2(n) to the financial statements. Any excess of the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of business combination is recognised as income in profit or loss on the date of acquisition. When the Group acquires a business, embedded derivatives separated from the host contract by the acquiree are reassessed on acquisition unless the business combination results in a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required under the contract. Subsidiaries are consolidated from the date of acquisition, being the date on which the Group obtains control, and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

(j) Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

(k) Investment in subsidiaries

A subsidiary is an entity over which the Group has the power to govern the financial and operating policies so as to obtain benefits from its activities.

The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group controls another entity.

In the Company's separate financial statements, investments in subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in subsidiaries, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss.



Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(l) Investment in associated companies

In the Company's separate financial statements, investment in associated companies is stated at cost less accumulated impairment losses in the Company's statement of financial position. On disposal of investments in associated companies, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss.

Associated companies are entities in which the Group is in a position to exercise significant influence but which is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions, but not control over their policies. Investments in associated companies are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting less impairment losses, if any.

The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group has significant influence over another entity.

Investments in associated companies are initially recognised at cost. The cost of an acquisition is measured at the fair value of the assets given, equity instruments issued or liabilities incurred or assumed at the date of exchange, plus costs directly attributable to the acquisition. Goodwill on associated companies represents the excess of the cost of acquisition of the associate over the Group's share of the fair value of the identifiable net assets of the associate and is included in the carrying amount of the investments.

In applying the equity method of accounting, the Group's share of its associated companies' post-acquisition profits or losses are recognised in profit or loss and its share of post-acquisition other comprehensive income is recognised in other comprehensive income. These post-acquisition movements and distributions received from the associated companies are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associated company equals or exceeds its interest in the associated company, including any other unsecured non-current receivables, the Group does not recognise further losses, unless it has obligations or has made payments on behalf of the associated company.

The most recent available audited financial statements of the associated companies are used by the Group in applying the equity method. Where the dates of the audited financial statements used are not coterminous with those of the Group, the share of results is arrived at from the last audited financial statements available and management financial statements to the end of the accounting period. The accounting policies of associated companies have been changed where necessary to ensure consistency with the accounting policies adopted by the Group.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associated companies are eliminated to the extent of the Group's interest in the associated companies. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Gains and losses arising from partial disposals or dilutions in investments in associated companies are recognised in profit or loss.

Investments in associated companies are derecognised when the Group loses significant influence. Any retained interest in the entity is remeasured at its fair value. The difference between the carrying amount of the retained investment at the date when significant influence is lost and its fair value is recognised in profit or loss.



2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(m) Joint ventures

(i) Jointly controlled entities

In the Company's separate financial statements, investment in jointly controlled entities is stated at cost less accumulated impairment losses in the Company's statement of financial position. On disposal of investments in jointly controlled entities, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss.

Jointly controlled entities are corporations, partnerships or other entities over which there is contractually agreed sharing of control by the Group with one or more parties. The Group's interests in jointly controlled entities are accounted for in the consolidated financial statements by the equity method of accounting.

Equity accounting involves recognising in the profit or loss the Group's share of the results of jointly controlled entities for the financial year. The Group's investments in jointly controlled entities are carried in the Statement of Financial Position at an amount that reflects its share of the net assets of the jointly controlled entities and includes goodwill on acquisition.

Unrealised gains on transactions between the Group and its jointly controlled entities are eliminated to the extent of the Group's interest in the jointly controlled entities; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence on impairment of the asset transferred. Where necessary, in applying the equity method, adjustments are made to the financial statements of jointly controlled entities to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

When the Group's share of losses in the jointly controlled entities equals or exceeds its interest in the jointly controlled entities, the Group does not recognise further losses, unless it has obligations or has made payments on behalf of the jointly controlled entities.

(ii) Jointly controlled operations

When a group company is party to a joint arrangement that company accounts directly for its part of income and expenditure, assets, liabilities and cash flows. Such arrangements are reported in the consolidated financial statements on the same basis.

(n) Goodwill

Goodwill is initially measured at cost. Following initial recognition, goodwill is measured at cost less accumulated impairment losses.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired is allocated, from the acquisition date, to each of the Group's cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the combination.

The cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually and whenever there is an indication that the cash-generating unit may be impaired, by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including the allocated goodwill, with the recoverable amount of the cash-generating unit. Where the recoverable amount of the cash-generating unit is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised in the profit or loss. Impairment losses recognised for goodwill are not reversed in subsequent periods.

Where goodwill forms part of a cash-generating unit and part of the operation within that cash-generating unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal of the operation. Goodwill disposed of in this circumstance is measured based on the relative fair values of the operations disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.



Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(o) Inventories

(i) Developed properties

Inventories of developed properties held for resale are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost of developed properties is determined using an appropriate basis of allocation and consists of land cost, construction costs and development costs incurred.

(ii) Other inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost is determined on the weighted average or first-in-first-out basis and includes the cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition.

The cost of finished goods and work-in-progress consists of raw materials, direct labour, other direct charges and an appropriate proportion of production overheads (based on normal operating capacity).

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the costs of completion and applicable variable selling expenses.

(p) Construction contracts

Where the outcome of a construction contract can be reliably estimated, contract revenue and contract costs are recognised as revenue and expenses respectively by using the stage of completion method. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred for work performed to date to the estimated total contract costs.

Where the outcome of a construction contract cannot be reliably estimated, contract revenue is recognised to the extent of contract costs incurred that it is probable will be recoverable. Contract costs are recognised as expenses in the period in which they are incurred.

When it is probable that total contract costs will exceed total contract revenue, the expected loss is recognised as an expense immediately.

Contract revenue comprises the initial amount of revenue agreed in the contract and variations in contract work, claims and incentive payments to the extent that it is probable that they will result in revenue and they are capable of being reliably measured.

When the total of costs incurred on construction contracts plus, recognised profits (net of recognised losses), exceeds progress billings, the balance is classified as amount due from customers on contracts. When progress billings exceed costs incurred plus, recognised profits (net of recognised losses), the balance is classified as amount due to customers on contracts.

(q) Property development costs

Property development costs comprise costs associated with the acquisition of land and all costs that are directly attributable to development activities or that can be allocated on a reasonable basis to such activities.

When the financial outcome of a development activity can be reliably estimated, property development revenue and expenses are recognised in profit or loss by using the stage of completion method. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date bear to the estimated total property development costs.



2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(q) Property development costs (continued)

Where the financial outcome of a development activity cannot be reliably estimated, property development revenue is recognised only to the extent of property development costs incurred that is probable will be recoverable, and property development costs on properties sold are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

(r) Financial assets

Financial assets are recognised in the Statements of Financial Position when, and only when, the Group and the Company become a party to the contractual provisions of the financial instrument.

When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value, plus, in the case of financial assets not at fair value through profit or loss, directly attributable transaction costs.

The Group and the Company determine the classification of their financial assets at initial recognition, and the categories include financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables and available-for-sale financial assets.

An embedded derivative is recognised separately from the host contract and accounted for as a derivative if, and only if, it is not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract and the host contract is not categorised at fair value through profit or loss. The host contract, in the event an embedded derivative is recognised separately, is accounted for in accordance with policy applicable to the nature of the host contract.

(i) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets are classified as financial assets at fair value through profit or loss if they are held for trading or are designated as such upon initial recognition. Financial assets held for trading are derivatives (including separated embedded derivatives) or financial assets acquired principally for the purpose of selling in the near term.

Subsequent to initial recognition, financial assets at fair value through profit or loss are measured at fair value. Any gains or losses arising from changes in fair value are recognised in profit or loss. Net gains or net losses on financial assets at fair value through profit or loss do not include exchange differences, interest and dividend income. Exchange differences, interest and dividend income on financial assets at fair value through profit or loss are recognised separately in profit or loss as part of other losses or other income.

Financial assets at fair value through profit or loss could be presented as current or non-current. Financial assets that is held primarily for trading purposes are presented as current whereas financial assets that is not held primarily for trading purposes are presented as current or non-current based on the settlement date.

(ii) Loans and receivables

Financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market are classified as loans and receivables.

Subsequent to initial recognition, loans and receivables are measured at amortised cost using the effective interest method. Gains and losses are recognised in profit or loss when the loans and receivables are derecognised or impaired, and through the amortisation process.

Loans and receivables are classified as current assets, except for those having maturity dates later than 12 months after the reporting date which are classified as non-current.



Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(r) Financial assets (continued)

(iii) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified in any of the other categories.

After initial recognition, available-for-sale financial assets are measured at fair value. Any gains or losses from changes in fair value of the financial assets are recognised in other comprehensive income, except that impairment losses, foreign exchange gains and losses on monetary instruments and interest calculated using the effective interest method are recognised in profit or loss. The cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to profit or loss as a reclassification adjustment when the financial asset is derecognised. Interest income calculated using the effective interest method is recognised in profit or loss. Dividends on an available-for-sale equity instrument are recognised in profit or loss when the Group and the Company's right to receive payment is established.

Investments in equity instruments whose fair value cannot be reliably measured are measured at cost less impairment loss.

Available-for-sale financial assets are classified as non-current assets unless they are expected to be realised within 12 months after the reporting date.

A financial asset is derecognised when the contractual right to receive cash flows from the asset has expired. On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the carrying amount and the sum of the consideration received and any cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income is recognised in profit or loss.

(s) Impairment of financial assets

The Group and the Company assess at each reporting date whether there is any objective evidence that a financial asset is impaired.

(i) Assets carried at amortised cost

The Group and the Company assess at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a 'loss event') and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

For loans and receivables category, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced and the amount of the loss is recognised in profit or loss.

(ii) Available-for-sale financial assets

The Group and the Company assess at each reporting date whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. In the case of equity securities classified as available-for-sale, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is taken as evidence that the securities are impaired. If any such evidence exists for available-for-sale financial assets, the cumulative loss - measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss - is removed from equity and recognised in the profit or loss. Impairment losses recognised in the profit or loss on equity instruments are not reversed through profit or loss.



2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(t) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents consist of cash and bank balances, bank overdrafts, deposits held at call with financial institutions and highly liquid investments which have an insignificant risk of changes in value. For the purpose of the Statements of Cash Flows, cash and cash equivalents are presented net of bank overdrafts.

(u) Non-current assets held for sale

Non-current assets are classified as held for sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is regarded as met only when the sale is highly probable and the asset is available for immediate sale in its present condition, subject only to terms that are usual and customary.

Immediately before classification as held for sale, the measurement of the non-current assets is brought up to date in accordance with applicable FRS. Then, on initial classification as held for sale, non-current assets are measured in accordance with FRS 5: 'Non-Current Assets Held for Sale and Discontinued Operations' that is, at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Any differences are included in profit or loss.

(v) Financial liabilities

Financial liabilities are classified according to the substance of the contractual arrangements entered into and the definitions of a financial liability.

Financial liabilities, within the scope of FRS 139, are recognised in the Statements of Financial Position when, and only when, the Group and the Company become a party to the contractual provisions of the financial instrument. Financial liabilities are classified as either financial liabilities at fair value through profit or loss or other financial liabilities.

(i) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities held for trading include derivatives entered into by the Group and the Company that do not meet the hedge accounting criteria. Derivative liabilities are initially measured at fair value and subsequently stated at fair value, with any resultant gains or losses recognised in profit or loss. Net gains or losses on derivatives include exchange differences.

(ii) Other financial liabilities

The Group's and the Company's other financial liabilities include trade and other payables and borrowings.

Trade and other payables are recognised initially at fair value plus directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

Borrowings are recognised initially at fair value, net of transaction costs incurred, and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of the reporting date.

For other financial liabilities, gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised, and through the amortisation process.



Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(v) Financial liabilities (continued)

(ii) Other financial liabilities (continued)

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is extinguished. When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and the recognition of a new liability, and the difference in the respective carrying amounts is recognised in profit or loss.

(w) Derivatives financial instruments and hedging activities

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:-

- (i) Hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or a firm commitment (fair value hedge); or
- (ii) Hedges of a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction (cash flow hedge); or
- (iii) Embedded derivatives in exchangeable bonds

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

The fair values of various derivative instruments used for hedging purposes are disclosed in Note 24. Movements on the hedging reserve in other comprehensive income are shown in Note 29. The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining hedged item is more than 12 months, and as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

(i) Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the profit or loss, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The Group only applies fair value hedge accounting for hedging fixed interest risk on borrowings. The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging fixed rate borrowings is recognised in profit or loss within 'finance costs'. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in profit or loss within 'other gains/(losses) – net'. Changes in the fair value of the hedge fixed rate borrowings attributable to interest rate risk are recognised in profit or loss within 'finance costs'.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity.



2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(w) Derivatives financial instruments and hedging activities (continued)

(ii) Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in profit or loss within 'other gains/(losses) – net'.

Amounts accumulated in equity are reclassified to profit or loss in the periods when the hedged item affects profit or loss (for example, when the forecast sale that is hedged takes place). The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging variable rate borrowings is recognised in within 'revenue'. However, when the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset (for example, inventory or fixed assets), the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset. The deferred amounts are ultimately recognised in cost of goods sold in the case of inventory or in depreciation in the case of fixed property, plant and equipment.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in the profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to profit or loss within 'other gains/(losses) – net'.

(iii) Embedded derivatives in exchangeable bonds

The fair values of the derivative financial instrument component embedded in the exchangeable bonds are determined at issuance of the exchangeable bonds with the residual amounts being allocated to the values of the liability component of the bonds. The derivative financial instrument components are remeasured at each reporting date. Resulting gains or losses arising from subsequent fair value measurements of derivative financial instruments are taken to profit or loss. The fair values of derivative financial instruments are determined by using valuation techniques with assumptions mainly based on market conditions at each reporting date.

(x) Bonds and borrowings

Bonds and borrowings are initially recognised based on the proceeds received, net of transaction costs incurred. Subsequently, bonds and borrowings are stated at amortised cost using the effective yield method; any difference between proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the profit or loss over the period of the bonds and borrowings.

Interest relating to a financial instrument classified as a liability is reported within finance cost in the profit or loss.

Bonds and borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting date.

Upon issuance of exchangeable bonds, the proceeds are allocated between the derivative financial instrument component arising from the conversion option, and the liability component of the bond. The derivative financial instrument component is recognised at its fair value using the method mentioned in Note 2(w)(iii).

The liability component is recognised as the difference between total proceeds and the fair value of the derivative financial instrument component. The liability component is carried at amortised cost until the liability is extinguished on conversion or redemption. When a conversion option is exercised, the carrying amounts of the liability component and the derivative financial instrument component are derecognised with a corresponding recognition of share capital.



Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(y) Grants and contributions

Grants and contributions in respect of specific qualifying expenditure on property, plant & equipment are included in non-current liability as deferred income. The income is recognised in the profit or loss over the expected useful economic life of the related assets or otherwise to match them with the related costs which they are intended to compensate, on a systematic basis.

(z) Provisions

The Group recognises provisions when it has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made.

The recording of provisions requires the application of judgements about the ultimate resolution of these obligations. As a result, provisions are reviewed at each reporting date and adjusted to reflect the Group's current best estimate. If it is no longer probable that an outflow of economic resources will be required to settle the obligation, the provision is reversed.

The provision for damages claims is recognised for expected damages claims based on the terms of the applicable sale and purchase agreements.

(aa) Restructuring provisions

Restructuring provisions mainly comprise employee termination payments, and are recognised in the financial year in which the Group becomes legally or constructively committed to the payment. Future operating costs are not provided for. Employee termination benefits are recognised only either after an agreement is in place with the appropriate employee representatives specifying the terms of redundancy and the number of employees affected, or after individual employees have been advised of the specific terms. Costs related to the on-going activities of the Group are not provided in advance. Any property, plant and equipment that are no longer required for their original use are transferred to current assets and carried at the lower of its carrying amount and estimated net realisable value.

(bb) Share capital

Ordinary shares and non-redeemable preference shares with discretionary dividends are classified as equity. Other shares are classified as equity and/or liability according to the economic substance of the particular instrument.

Distributions to holders of a financial instrument classified as an equity instrument are charged directly to equity.

Dividends to shareholders are recognised in equity in the period in which they are declared.

(cc) Treasury shares

Shares repurchased by the Company are held as treasury shares and are accounted for on the cost method. The amount of the consideration paid, including directly attributable costs, is recognised as cost and set off against equity. Should such shares be cancelled, reissued or disposed of, their nominal amounts will be eliminated, and the differences between their cost and nominal amounts will be taken to reserves, as appropriate. Where the treasury shares are subsequently distributed as dividends to shareholders, the cost of the treasury shares is applied as reduction of the share premium account or the distributable retained earnings or both.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(dd) Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks ("ICULS")

ICULS are compound instruments which contain both a liability component and an equity component. The fair value of the liability component is determined by discounting the future contractual cash flows of principal and interest payments at the prevailing market rate for equivalent non-convertible loan stocks. This amount is carried as liability on the amortised cost basis until extinguished on conversion or maturity of the instrument.

The fair value of the equity component represented by the conversion option is determined by deducting the fair value of the liability component from the notional amount of the loan stocks and is included in equity attributable to owners.

(ee) Borrowing costs

Borrowing costs that are not directly attributable to the acquisition, construction or production of a qualifying asset are recognised in profit or loss using the effective interest method.

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are capitalised as part of the cost of those assets.

The capitalisation of borrowing costs as part of the cost of a qualifying asset commences when expenditure for the asset is being incurred, borrowing costs are being incurred and activities that are necessary to prepare the asset for its intended use or sale are in progress. Capitalisation of borrowing costs is suspended or ceases when substantially all the activities necessary to prepare the qualifying asset for its intended use or sale are interrupted or completed.

(ff) Employee benefits

(i) Short term employee benefits

Wages, salaries, social security contributions, paid annual leave, paid sick leave, bonuses and non-monetary benefits are recognised as an expense in the financial year when employees have rendered their services to the Group.

Short term accumulating compensated absences such as paid annual leave are recognised as expenses when employees render services that increase their entitlement to future compensated absences. Short term non-accumulating compensated absences such as sick leave are recognised when the absences occur.

Bonuses are recognised as an expense when there is a present, legal or constructive obligation to make such payments, as a result of past events and when a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

(ii) Post-employment benefits

The Group has various post-employment benefit schemes in accordance with local conditions and practices in the industries in which it operates. These benefit plans are either defined contribution or defined benefit plans.

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees benefits relating to employee service in the current and prior periods. A defined benefit plan is a pension plan that defines an amount of pension benefit to be provided, usually as a function of one or more factors such as age, years of service or compensation.



Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(ff) Employee benefits (continued)

(ii) Post-employment benefits (continued)

Defined contribution plan

The Group's and the Company's contributions to a defined contribution plan are charged to the profit or loss in the period to which they relate. Once the contributions have been paid, the Group and the Company have no further payment obligations.

Defined benefit plan

The liability in respect of a defined benefit plan is the present value of the defined benefit obligation at the reporting date minus the fair value of plan assets, together with adjustments for actuarial gains or losses and past service cost. The Group determines the present value of the defined benefit obligation and the fair value of any plan assets with sufficient regularity such that the amounts recognised in the financial statements do not differ materially from the amounts that would be determined at the reporting date.

The defined benefit obligation, calculated using the projected unit credit method, is determined by independent actuaries, considering the estimated future cash outflows using market yields at reporting date of government securities which have currency and terms to maturity approximating the terms of the related liability.

Plan assets in excess of the defined benefit obligation are subject to the asset limitation specified in FRS 119.

Actuarial gains and losses arise from experience adjustments and changes in actuarial assumptions. The amount of net actuarial gains and losses recognised in the profit or loss is determined by the corridor method in accordance with FRS 119 and is charged or credited to income over the average remaining service life of the related employees participating in the defined benefit plan.

(iii) Share-based compensation

The Company and certain subsidiaries operate equity-settled, share-based compensation plan for the employees of the Group. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options is recognised as an expense in the profit or loss over the vesting periods of the grant with a corresponding increase in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share options granted and the number of share options to be vested by vesting date. At each reporting date, the Group revises its estimates of the number of share options that are expected to vest. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the profit or loss, with a corresponding adjustment to equity. For options granted by the Company to its subsidiaries' employees, the expense will be recognised in the subsidiaries' financial statements over the vesting periods of the grant.

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital (nominal value) and share premium when the options are exercised.



2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(gg) Income tax and deferred tax

Income tax on the profit or loss for the financial year comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected amount of income taxes payable in respect of the taxable profit for the financial year and is measured using the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Deferred tax is recognised in full, using the liability method, on temporary differences arising between the amounts attributable to assets and liabilities for tax purposes and their carrying amounts in the financial statements. However, deferred tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Deferred tax assets are recognised only to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences or unused tax losses can be utilised.

Deferred tax is determined using tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

(hh) Revenue recognition

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The specific recognition criteria for revenue are as follows:-

(i) Sale of goods and rendering of services

Revenue from sale of goods is measured at the fair value of the consideration receivable and is recognised when the significant risks and rewards of ownership of the goods have passed to the buyers.

Revenue from rendering of services is recognised in the profit or loss in proportion to the stage of completion of the transaction at the reporting date. The stage of completion is assessed by reference to the proportion that costs incurred to date that reflect services performed bear to the total estimated costs of the transaction. Where the outcome of the transaction cannot be estimated reliably, revenue is recognised only to the extent of the expenses recognised that are recoverable.

(ii) Sale of electricity

Revenue from sale of electricity is recognised upon performance of services based on the invoiced value of sale of electricity net of discounts allowed and also includes an estimate of the value of services provided between the last meter reading date and the financial year end.

(iii) Sale of water and the treatment and disposal of waste water

Revenue from supply of clean water and treatment and disposal of waste water represents the amounts (excluding value added tax) derived from the provision of goods and services to third party customers.

(iv) Sale of physical fuel oil

Revenue from sale of physical fuel oil is recognised when the risks and rewards of ownership of the oil have been passed to the customers which occur when the oil has been delivered and the collectability of the related receivable is reasonably assured.



Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(hh) Revenue recognition (continued)

(v) Sale of steam

Revenue is recognised upon delivery of steam.

(vi) Property development projects

Revenue from property development projects is accounted for by the stage of completion method as described in Note 2(q) to the Financial Statements.

(vii) Construction contracts

Revenue from construction contracts is accounted for by the stage of completion method as described in Note 2(p) to the Financial Statements.

(viii) Interest income

Interest income is recognised as the interest income accrues, taking into account the effective yield on the asset.

(ix) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive the payment is established.

(x) Rental income

Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised on the straight-line basis over the lease term.

(xi) Hotel operations

Revenue from room rental is recognised on the accrual basis. Revenue from the sale of food and beverages is recognised based on invoiced value of goods sold.

(xii) Broadband and telecommunications revenue

Revenue relating to provision of broadband, telecommunications and related services are recognised net of discounts upon the transfer of risks and rewards when goods are delivered and services are performed. Revenue derived from services is deferred if the services have not been rendered at the reporting date.

(ii) Concession asset usage rights

(i) Recognition and measurement

Concession asset usage rights comprise development and upgrading expenditure (including financing costs relating to financing of the development) incurred in connection with the concession which increases the future economic benefits arising from the concession asset usage rights.

Concession asset usage rights are stated at cost less any accumulated amortisation and any accumulated impairment losses.

(ii) Subsequent expenditure

Subsequent expenditure is capitalised only when it increases the future economic benefits arising from the concession asset usage rights. All other expenditure is recognised in profit or loss as incurred.



2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(ii) Concession asset usage rights (continued)

(iii) Amortisation

The concession asset usage rights are amortised from the date of commencement of the provision of concession services over the concession period. The amortisation is calculated on a straight-line basis over the concession period.

(ii) Foreign currencies

(i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of the Group are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The financial statements are presented in Ringgit Malaysia, which is also the Company's functional and presentation currency.

(ii) Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the profit or loss.

(iii) Group companies

The results and financial position of all the group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into RM as follows:-

- assets and liabilities are translated at the rate of exchange ruling at the reporting date;
- income and expenses are translated at exchange rates at the dates of the transactions; and
- all exchange differences arising on the translation are recognised as other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations are taken to shareholders' equity. When a foreign operation is partially disposed of or sold, exchange differences that were recorded in equity are recognised in the profit or loss as part of the gain or loss on disposal.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity on or after 1 July 2006 are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. For acquisition of foreign entities completed prior to 1 July 2006, goodwill and fair value adjustments continued to be recorded at the exchange rate at the respective date of acquisitions.

(kk) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments.



Notes to the Financial Statements

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(II) Financial guarantee

Financial guarantee contracts are contracts that require the Company to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are recognised as a financial liability at the time the guarantee is issued. The liability is initially measured at fair value and subsequently at the higher of the amount determined in accordance with FRS 137 "Provisions, contingent liabilities and contingent assets" and the amount initially recognised less cumulative amortisation, where appropriate.

The fair value of financial guarantees is determined as the present value of the difference in net cash flows between the contractual payments under the debt instrument and the payments that would be required without the guarantee, or the estimated amount that would be payable to a third party for assuming the obligations.

Where financial guarantees in relation to loans or payables of subsidiaries are provided by the Company for no compensation, the fair values are accounted for as contributions and recognised as part of the cost of investment in subsidiaries.

3. REVENUE

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Sale of electricity	11,288,180	10,280,326	-	-
Sale of water, treatment and disposal of waste water	2,398,553	2,293,708	-	-
Sale of goods	2,528,166	2,309,012	-	-
Sale of fuel oil	1,632,803	1,776,564	-	-
Property development projects	960,701	665,462	-	-
Hotel operations	284,114	259,265	-	-
Construction contracts revenue	214,736	171,566	-	-
Rendering of services	277,868	218,707	134	389
Sale of steam	185,076	150,795	-	-
Broadband and telecommunications revenue	209,499	26,603	-	-
Rental income				
- investment properties	27,680	3,183	-	-
- other properties	41,796	56,601	-	-
Interest income				
- loan stocks quoted in Malaysia	-	-	18,590	10,710
- others	119,477	102,417	63,756	62,000
Dividends				
- quoted investment, in Malaysia				
- subsidiaries	-	-	249,063	377,848
- other investments	1,265	6,053	557	348
- unquoted investment				
- subsidiaries, in Malaysia	-	-	237,676	172,530
- other investments, outside Malaysia	25,875	34,508	-	-
	20,195,789	18,354,770	569,776	623,825



4. COST OF SALES

Included in cost of sales are the following:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Cost of inventories	2,927,478	3,082,344
Construction contracts costs	159,950	130,085
Energy costs	10,828,729	9,756,682
Property development costs	673,078	535,581

5. FINANCE COSTS

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Interest expense				
– Bonds	650,533	645,302	24,184	24,250
– Borrowings	403,594	447,932	60,995	57,295
	1,054,127	1,093,234	85,179	81,545
Less : Amount capitalised in				
– Development expenditure	(2,464)	(1,018)	–	–
– Property developments costs	(41,180)	(40,369)	–	–
– Construction contracts	(1,263)	(334)	–	–
Interest expenses of financial liabilities carried at amortised cost	1,009,220	1,051,513	85,179	81,545



Notes to the Financial Statements

6. PROFIT BEFORE TAX

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Profit before tax is stated after charging:-				
Allowance for inventories obsolescence	7,630	2,868	-	-
Auditors' remuneration				
- statutory				
- current financial year	5,097	4,321	201	175
- under-provision in prior financial year	426	36	26	-
- others	6	3	-	-
Bad debts written off	1,741	6,437	-	-
Depreciation (Note 10)	1,348,377	1,154,646	734	610
Directors' remuneration				
- emoluments	56,697	51,619	45	56
- fees	2,392	1,910	533	510
- benefits in kind	170	211	-	-
Fair value changes of derivatives - loss	50,663	7,277	-	-
Hiring of plant & machinery	9,589	9,949	18	15
Impairment losses on				
- Development expenditure (Note 12)	5,065	29,821	-	-
- Goodwill (Note 18)	8,491	6,482	-	-
- Property, plant & equipment (Note 10)	-	1,202	-	-
- Receivables - net of reversal (Note 20)	(13,862)	11,257	-	-
- Investments	9,540	-	9,540	8,642
Ineffective portion of cash flow hedges	5,283	4,385	-	-
Inventories written off	14	291	-	-
Loss on foreign exchange - net				
- realised	7,943	26,220	53	1
- unrealised	36,133	-	-	9
Property, plant & equipment written off	7,310	19,574	-	-
Provision for liabilities & charges - net (Note 39)	-	7,122	-	-
Provision of fuel cost	3,867	5,049	-	-
Prospective expenditure written off	13	1,621	-	-
Rental of land & buildings	149,485	168,467	686	674

And crediting (other than those disclosed in Note 3 to the Financial Statements) :-

Adjustment on fair value of investment properties (Note 11)	4,390	6,343	-	-
Amortisation of grant (Note 34)	10,157	9,506	-	-
Bad debts recovered	32	574	-	-
Fair value changes of derivatives - gain	-	2,038	-	-
Gain on disposal of investments	263	5,504	263	5,708
Gain on disposal of investment properties	5,198	31	-	-
Gain on disposal of land	550	1,555	-	-
Gain on disposal of property, plant & equipment	6,391	12,081	-	-
Gain on disposal of subsidiaries	71,409	83	130,814	-



6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Gain on foreign exchange – net				
– realised	–	–	55	–
– unrealised	–	109,401	8	–
Gross dividend from quoted investments				
– within Malaysia	602	675	–	–
Gain on derecognition of financial assets	87,608	–	–	–
Hiring income from plant, machinery & equipment	–	533	–	–
Interest income	92,744	92,642	–	–
Ineffective portion on cash flow hedge	5,283	–	–	–
Provision for liabilities & charges – net (Note 39)	17,059	–	–	–
Rental income				
– investment properties	1,036	1,718	–	–
– other properties	1,803	1,164	70	73

Direct operating expenses from investment properties that generated rental income of the Group during the financial year amounted to RM4,546,757 (2011: RM3,232,373).

Direct operating expenses from investment properties that did not generate rental income of the Group during the financial year amounted to RM162,969 (2011: RM33,029).

The aggregate remuneration of Directors categorised into appropriate components for the financial year ended are as follows:-

Group – 2012

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Others* RM'000	Total RM'000
Executive Directors	1,889	24,643	25,691	6,423	58,646
Non-Executive Directors	503	–	–	110	613

Company – 2012

Executive Directors	360	–	–	–	360
Non-Executive Directors	173	–	–	45	218

Group – 2011

Executive Directors	1,430	23,117	20,672	7,909	53,128
Non-Executive Directors	480	–	–	132	612

Company – 2011

Executive Directors	360	–	–	–	360
Non-Executive Directors	150	–	–	56	206



Notes to the Financial Statements

6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

* Included in the remuneration of Directors are the following:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Defined contribution plan	5,988	5,238
Share options expenses	271	2,460

The number of Directors of the Group and of the Company whose total remuneration fall within the following bands for the financial year ended 30 June 2012 are as follows:-

Range of remuneration	Group No. of Directors		Company No. of Directors	
	Executive	Non-Executive	Executive	Non-Executive
Below RM50,001	-	1	9	-
RM50,001 – RM100,000	-	-	-	3
RM150,001 – RM200,000	1	2	-	-
RM200,001 – RM250,000	-	1	-	-
RM950,001 – RM1,000,000	1	-	-	-
RM5,400,001 – RM5,450,000	1	-	-	-
RM5,600,001 – RM5,650,000	1	-	-	-
RM6,100,001 – RM6,150,000	1	-	-	-
RM6,200,001 – RM6,250,000	1	-	-	-
RM6,500,001 – RM6,550,000	1	-	-	-
RM7,700,001 – RM7,750,000	1	-	-	-
RM19,850,001 – RM19,900,000	1	-	-	-

The number of Directors of the Group and of the Company whose total remuneration fall within the following bands for the financial year ended 30 June 2011 are as follows:-

Range of remuneration	Group No. of Directors		Company No. of Directors	
	Executive	Non-Executive	Executive	Non-Executive
Below RM50,001	-	1	9	1
RM50,001 – RM100,000	-	1	-	3
RM150,001 – RM200,000	-	2	-	-
RM200,001 – RM250,000	-	2	-	-
RM550,001 – RM600,000	1	-	-	-
RM1,200,001 – RM1,250,000	1	-	-	-
RM5,050,001 – RM5,100,000	1	-	-	-
RM5,300,001 – RM5,350,000	1	-	-	-
RM5,900,001 – RM5,950,000	2	-	-	-
RM6,200,001 – RM6,250,000	1	-	-	-
RM6,550,001 – RM6,600,000	1	-	-	-
RM16,150,001 – RM16,200,000	1	-	-	-



6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

EMPLOYEE BENEFITS EXPENSE

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Employees compensation (excluding Directors' remuneration)				
Salaries, wages & bonus	613,960	657,127	8,793	7,844
Defined contribution plan	44,720	57,598	1,023	921
Defined benefit plan	79,706	29,413	-	-
Share options expenses	925	6,696	-	1
Other benefits	24,075	41,285	435	390
	<u>763,386</u>	<u>792,119</u>	<u>10,251</u>	<u>9,156</u>

7. INCOME TAX EXPENSE

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Current income tax				
- Malaysian income tax	314,782	216,363	47,227	44,221
- Foreign income tax	300,780	327,643	-	-
Deferred tax (Note 35)	(139,498)	(27,977)	-	-
	<u>476,064</u>	<u>516,029</u>	<u>47,227</u>	<u>44,221</u>
Current income tax				
- current financial year	681,899	585,330	55,300	53,300
- Over-provision in prior financial years	(66,337)	(41,324)	(8,073)	(9,079)
Deferred tax				
- Origination and reversal of temporary differences	(139,498)	(27,977)	-	-
	<u>476,064</u>	<u>516,029</u>	<u>47,227</u>	<u>44,221</u>



Notes to the Financial Statements

7. INCOME TAX EXPENSE (CONTINUED)

A reconciliation of income tax expense applicable to profit before tax at the statutory income tax rate to income tax expense at the effective income tax rate of the Group and of the Company is as follows:-

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Profit before tax	2,450,154	2,351,949	567,920	501,135
Income tax using Malaysian tax rate of 25% (2011: 25%)	612,538	587,987	141,980	125,284
Non-deductible expenses	297,576	203,464	21,911	25,743
Income not subject to tax	(60,231)	(49,193)	(108,591)	(97,727)
Different tax rates in other countries including remeasuring of deferred tax*	(205,065)	(160,355)	-	-
Double deductible expenses	(1,275)	(1,207)	-	-
Over-provision in prior financial years	(66,337)	(41,324)	(8,073)	(9,079)
Tax effect on share of profits of associated companies	(98,770)	(101,006)	-	-
Tax effect of under-provision of deferred tax	3,306	183	-	-
Tax effect of unrecognised deferred tax assets	42,815	77,480	-	-
Utilisation of reinvestment allowances	(48,493)	-	-	-
	476,064	516,029	47,227	44,221

* The remeasuring of deferred tax during the year is due to a reduction in corporation tax rate from 26% to 24% in Wessex Water Ltd and its subsidiary (incorporated in England and Wales) with effect from 1 April 2012.

Prior to the year of assessment 2008, Malaysian companies adopted the full imputation system. On 1 January 2008, the single-tier tax system came into effect in Malaysia. Under this system, companies are not required to have tax credits under Section 108 of the Income Tax Act 1967 for dividend payment purposes. Dividends paid under the single-tier system are tax exempt in the hands of shareholders. Companies can make an irrevocable election to disregard the Section 108 balance and opt to pay dividends under the single-tier tax system.

The Company did not make an election to disregard the Section 108 balance, and may continue to pay franked dividends until the Section 108 credits are exhausted or 31 December 2013, whichever is earlier.

Subject to agreement by the Inland Revenue Board, the Company has sufficient tax credits under Section 108 of the Income Tax Act 1967 available to frank approximately RM30,217,000 (2011: RM62,293,000) of its retained earnings as at 30 June 2012, if paid out as dividends. The remaining profits of RM4,104,534,000 (2011: RM3,926,790,000) can be distributed as exempt dividends under the single-tier tax system.

In addition, the Company has tax exempt income as at 30 June 2012 arising from the Income Tax (Amendment) Act 1999, relating to tax waived on income earned in 1999 amounting to approximately RM15,009,000 (2011: RM15,009,000) that is available for distribution as tax exempt dividends to shareholders. This tax exempt income is subject to agreement by the Inland Revenue Board.



8. EARNINGS PER SHARE ("EPS")

(i) Basic EPS

Basic EPS of the Group is calculated by dividing the profit for the year attributable to owners of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the financial year.

	Group	
	2012	2011
Profit for the financial year attributable to owners (RM'000)	1,181,123	1,034,569
Weighted average number of ordinary shares in issue for basic EPS ('000)	9,641,231	8,970,720
Basic EPS (sen)	12.25	11.53

(ii) Diluted EPS

For the diluted EPS calculation, the weighted average number of ordinary shares in issue is adjusted to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares.

	Group	
	2012	2011
Profit for the year attributable to owners of the parent (RM'000)	1,181,123	1,034,569
Weighted average number of ordinary shares in issue for basic EPS as above ('000)	9,641,231	8,970,720
Adjustment for ordinary shares deemed issued at no consideration on assumed exercise of options ('000)	-	70,051
	9,641,231	9,040,771
Diluted EPS (sen)	12.25	11.44

The average market value of the Company's shares for the purposes of calculating the dilutive effect of share options was based on the quoted market prices for the period during which the options were outstanding.



Notes to the Financial Statements

9. DIVIDENDS

	Group/Company			
	2012		2011	
	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend, net of tax RM'000
Dividend paid in respect of:-				
(a) Financial year ended 30 June 2010 – first and final, less 25% tax	-	-	2.0	134,525
(b) Financial year ended 30 June 2011 – Interim dividend single tier	2.0	181,900	-	-
(c) Financial year ended 30 June 2012 – Interim dividend single tier	2.0	193,956	-	-
Dividend recognised as distribution to ordinary equity holders of the Company	4.0	375,856	2.0	134,525

Distribution of treasury shares ("Share Dividend")

On 29 May 2012, a Share Dividend of one (1) treasury share for every fifteen (15) existing ordinary shares of RM0.10 each was declared and the book closure date for the Share Dividend was 18 June 2012. The Share Dividend was completed on 2 July 2012 and a total of 647,539,006 treasury shares amounting to RM934,139,770 were distributed to the entitled shareholders.



10. PROPERTY, PLANT & EQUIPMENT

Group – 2012

	Land & buildings* RM'000	Infra-structure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Telecom- munication equipment RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
Cost/Valuation								
At 1.7.2011	6,124,504	4,729,421	13,288,341	776,320	373,379	923,898	690,074	26,905,937
Additions	121,604	300,893	364,667	3,896	65,755	14,537	871,418	1,742,770
Disposals	(939)	(11)	(8,088)	(8,466)	(14,503)	(194)	–	(32,201)
Written off	(4,240)	–	(75,801)	(5,863)	(1,184)	(58)	(308)	(87,454)
Transfer on commissioning	19,528	31,137	239,424	13,030	2,249	376,790	(682,158)	–
Transfer from project development expenditure	38,714	–	–	–	–	–	121,934	160,648
Currency translation differences	66,116	117,386	203,781	14,474	12	–	11,419	413,188
At 30.6.2012	6,365,287	5,178,826	14,012,324	793,391	425,708	1,314,973	1,012,379	29,102,888
Accumulated depreciation & impairment losses								
At 1.7.2011	1,387,738	208,222	4,954,728	356,680	201,684	22,424	–	7,131,476
Charge for the financial year	219,409	45,180	926,336	50,784	35,443	75,649	–	1,352,801
Disposals	(42)	(5)	(4,973)	(1,559)	(13,037)	(91)	–	(19,707)
Written off	(1,105)	–	(72,966)	(4,884)	(1,183)	(6)	–	(80,144)
Currency translation differences	17,595	5,298	68,878	5,664	916	–	–	98,351
At 30.6.2012	1,623,595	258,695	5,872,003	406,685	223,823	97,976	–	8,482,777
Representing- Accumulated depreciation								
	1,623,595	258,695	5,872,003	406,685	223,823	97,976	–	8,482,777
Net Book Value								
At 30.6.2012	4,741,692	4,920,131	8,140,321	386,706	201,885	1,216,997	1,012,379	20,620,111



Notes to the Financial Statements

10. PROPERTY, PLANT & EQUIPMENT (CONTINUED)

Group – 2011

	Land & buildings* RM'000	Infra-structure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Telecom-munication equipment RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
Cost/Valuation								
At 1.7.2010	5,761,179	4,582,076	12,715,172	732,987	295,350	104	1,012,454	25,099,322
Additions	49,261	134,236	257,381	42,475	58,549	749	1,163,080	1,705,731
Disposals	(4,747)	(18)	(21,300)	(10,898)	(9,879)	-	(2,896)	(49,738)
Written off	(4,454)	-	(113,874)	(6,534)	(92)	(80)	-	(125,034)
Transfer on commissioning	168,371	53,442	284,845	22,356	28,244	923,125	(1,480,383)	-
Reclassified from prepaid lease payment	166,406	-	-	-	-	-	-	166,406
Currency translation differences	(11,512)	(40,315)	166,117	(4,066)	1,207	-	(2,181)	109,250
At 30.6.2011	6,124,504	4,729,421	13,288,341	776,320	373,379	923,898	690,074	26,905,937
Accumulated depreciation & impairment losses								
At 1.7.2010	1,196,800	166,154	4,214,356	321,186	173,729	10	-	6,072,235
Charge for the financial year	166,087	42,591	839,757	51,008	36,773	22,488	-	1,158,704
Impairment losses	-	1,123	-	79	-	-	-	1,202
Disposals	(2,546)	(18)	(12,739)	(9,670)	(9,551)	-	-	(34,524)
Written off	(338)	-	(100,316)	(4,724)	(8)	(74)	-	(105,460)
Reclassified from prepaid lease payment	30,710	-	-	-	-	-	-	30,710
Currency translation differences	(2,975)	(1,628)	13,670	(1,199)	741	-	-	8,609
At 30.6.2011	1,387,738	208,222	4,954,728	356,680	201,684	22,424	-	7,131,476
Representing:								
Accumulated depreciation	1,387,738	207,099	4,954,728	356,049	201,684	22,424	-	7,129,722
Accumulated impairment losses	-	1,123	-	631	-	-	-	1,754
	1,387,738	208,222	4,954,728	356,680	201,684	22,424	-	7,131,476
Net Book Value								
At 30.6.2011	4,736,766	4,521,199	8,333,613	419,640	171,695	901,474	690,074	19,774,461



10. PROPERTY, PLANT & EQUIPMENT (CONTINUED)

* Land & buildings of the Group are as follows:-

Group – 2012

	Freehold land RM'000	Long term leasehold land RM'000	Short term leasehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Cost/Valuation									
At 1.7.2011									
At cost	361,414	89,673	76,547	-	3,459,940	898,663	1,228,561	2,484	6,117,282
At valuation	4,566	186	-	2,000	470	-	-	-	7,222
	365,980	89,859	76,547	2,000	3,460,410	898,663	1,228,561	2,484	6,124,504
Additions	1,732	42,780	-	-	27,409	49,488	195	-	121,604
Disposals	(72)	-	-	-	(867)	-	-	-	(939)
Written off	-	-	-	-	(4,079)	-	(161)	-	(4,240)
Transfers	-	-	-	-	11,217	46,941	84	-	58,242
Currency translation differences	2,123	4,212	-	-	35,807	6,121	17,853	-	66,116
At 30.6.2012	369,763	136,851	76,547	2,000	3,529,897	1,001,213	1,246,532	2,484	6,365,287
Representing:-									
At cost	365,252	136,851	76,547	-	3,529,427	1,001,213	1,246,532	2,484	6,358,306
At valuation	4,511	-	-	2,000	470	-	-	-	6,981
At 30.6.2012	369,763	136,851	76,547	2,000	3,529,897	1,001,213	1,246,532	2,484	6,365,287
Accumulated depreciation									
At 1.7.2011									
At cost	-	19,627	11,083	-	591,091	206,692	557,618	1,597	1,387,708
At valuation	-	-	-	-	30	-	-	-	30
	-	19,627	11,083	-	591,121	206,692	557,618	1,597	1,387,738
Change for the financial year	-	8,105	-	-	178,424	16,221	16,659	-	219,409
Disposals	-	-	-	-	(42)	-	-	-	(42)
Written off	-	-	-	-	(1,105)	-	-	-	(1,105)
Currency translation differences	-	1,053	-	-	12,131	1,229	3,129	53	17,595
At 30.6.2012	-	28,785	11,083	-	780,529	224,142	577,406	1,650	1,623,595
Net Book Value:-									
At cost	365,252	108,066	65,464	-	2,748,928	777,071	669,126	834	4,734,741
At valuation	4,511	-	-	2,000	440	-	-	-	6,951
At 30.6.2012	369,763	108,066	65,464	2,000	2,749,368	777,071	669,126	834	4,741,692



Notes to the Financial Statements

10. PROPERTY, PLANT & EQUIPMENT (CONTINUED)

* Land & buildings of the Group are as follows:-

Group – 2011

	Freehold land RM'000	Long term leasehold land RM'000	Short term leasehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
Cost/Valuation									
At 1.7.2010									
At cost	271,959	-	-	-	3,400,643	900,012	1,179,045	2,484	5,754,143
At valuation	4,566	-	-	2,000	470	-	-	-	7,036
	276,525	-	-	2,000	3,401,113	900,012	1,179,045	2,484	5,761,179
Additions	1,144	-	-	-	9,508	892	37,717	-	49,261
Disposals	(337)	-	-	-	(3,911)	-	(499)	-	(4,747)
Written off	-	-	-	-	(4,429)	-	(25)	-	(4,454)
Transfers	85,674	89,859	76,547	-	81,986	-	711	-	334,777
Currency translation differences	2,974	-	-	-	(23,857)	(2,241)	11,612	-	(11,512)
At 30.6.2011	365,980	89,859	76,547	2,000	3,460,410	898,663	1,228,561	2,484	6,124,504
Representing:-									
At cost	361,414	89,673	76,547	-	3,459,940	898,663	1,228,561	2,484	6,117,282
At valuation	4,566	186	-	2,000	470	-	-	-	7,222
At 30.6.2011	365,980	89,859	76,547	2,000	3,460,410	898,663	1,228,561	2,484	6,124,504
Accumulated Depreciation									
At 1.7.2010									
At cost	-	-	-	-	523,742	186,810	484,611	1,515	1,196,678
At valuation	-	-	-	-	122	-	-	-	122
	-	-	-	-	523,864	186,810	484,611	1,515	1,196,800
Charge for the financial year	-	-	-	-	74,729	20,237	71,071	50	166,087
Disposals	-	-	-	-	(2,546)	-	-	-	(2,546)
Written off	-	-	-	-	(338)	-	-	-	(338)
Transfers	-	19,627	11,083	-	-	-	-	-	30,710
Currency translation differences	-	-	-	-	(4,588)	(355)	1,936	32	(2,975)
At 30.6.2011	-	19,627	11,083	-	591,121	206,692	557,618	1,597	1,387,738
Net Book Value:-									
At cost	361,414	70,232	65,464	-	2,868,941	691,971	670,943	887	4,729,852
At valuation	4,566	-	-	2,000	348	-	-	-	6,914
At 30.6.2011	365,980	70,232	65,464	2,000	2,869,289	691,971	670,943	887	4,736,766



10. PROPERTY, PLANT & EQUIPMENT (CONTINUED)

Company – 2012

	Building RM'000	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
Cost				
At 1.7.2011	1,207	3,389	3,479	8,075
Additions	–	842	322	1,164
At 30.6.2012	1,207	4,231	3,801	9,239
Accumulated Depreciation				
At 1.7.2011	343	2,696	2,246	5,285
Charge for the financial year	72	576	86	734
At 30.6.2012	415	3,272	2,332	6,019
Net Book Value				
At 30.6.2012	792	959	1,469	3,220

Company – 2011

	Building RM'000	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
Cost				
At 1.7.2010	1,207	2,915	5,349	9,471
Additions	–	474	90	564
Disposals	–	–	(1,960)	(1,960)
At 30.6.2011	1,207	3,389	3,479	8,075
Accumulated Depreciation				
At 1.7.2010	343	2,204	4,088	6,635
Charge for the financial year	–	492	118	610
Disposals	–	–	(1,960)	(1,960)
At 30.6.2011	343	2,696	2,246	5,285
Net Book Value				
At 30.6.2011	864	693	1,233	2,790



Notes to the Financial Statements

10. PROPERTY, PLANT & EQUIPMENT (CONTINUED)

(a) Depreciation charge for the financial year is allocated as follows:-

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Profit or loss (Note 6)	1,348,377	1,154,646	734	610
Amount due from contract customers	4,424	4,058	-	-
	1,352,801	1,158,704	734	610

(b) Assets under finance lease

The net book value of the property, plant & equipment as at reporting date held under finance leases are as follows:-

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Plant & machinery	224,118	250,552	-	-
Vehicles	2,155	1,188	292	-
	226,273	251,740	292	-

(c) Security

The net book value of the Group's property, plant & equipment that have been pledged as security for the bank facilities and bonds by way of fixed and floating charges are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Buildings	973,563	940,420
Plant & machinery	506,373	517,016
Furniture, fixtures & equipment	3,803	3,476
Vehicles	4,491	2,527
Assets under construction	18,783	21,859
	1,507,013	1,485,298

(d) Borrowing cost

No borrowing costs arising on financing specifically entered into for the construction of property, plant and equipment was capitalised during the financial year.

(e) Residual value of property, plant and equipment

The Group has revised the useful life and residual value of certain property, plant and equipment. The revision was accounted for as a change in accounting estimate and as a result, the depreciation charge for the current financial year has increased by RM104,941,176 (2011: RM84,156,983).



11. INVESTMENT PROPERTIES

Group – 2012

	Freehold land & buildings RM'000	Long term leasehold land & buildings RM'000	Total RM'000
At beginning of the financial year	78,538	58,946	137,484
Additions	228,959	262,395	491,354
Disposals	(12,562)	–	(12,562)
Currency translation differences	7,226	471	7,697
Change in fair value recognised in profit or loss (Note 6)	4,312	78	4,390
Transfer to project development expenditure (Note 12)	(512)	–	(512)
At end of the financial year	305,961	321,890	627,851

Group – 2011

	Freehold land & buildings RM'000	Long term leasehold land & buildings RM'000	Total RM'000
At beginning of the financial year	1,123,148	210,572	1,333,720
Additions	7,561	28	7,589
Disposals	(1,617)	–	(1,617)
Currency translation differences	61,073	–	61,073
Change in fair value recognised in profit or loss (Note 6)	6,343	–	6,343
Transfer to property development costs (Note 22)	(1,117,970)	–	(1,117,970)
Transfer to project development expenditure (Note 12)	–	(151,654)	(151,654)
At end of the financial year	78,538	58,946	137,484



Notes to the Financial Statements

12. DEVELOPMENT EXPENDITURES

The movement in development expenditure of the Group during the financial year are as follows:-

Group – 2012

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
(a) Land held for property development				
At beginning of the financial year	407,698	163,890	230,098	801,686
Additions	1,270	1,400	16,095	18,765
Transfer from project development expenditure	5,235	11,707	556	17,498
At end of the financial year	414,203	176,997	246,749	837,949
(b) Project development expenditure				
At beginning of the financial year	8,872	39,747	110,412	159,031
Additions	-	51,097	103,212	154,309
Charge to profit or loss	-	-	(12,965)	(12,965)
Impairment losses (Note 6)	-	-	(5,065)	(5,065)
Transfer to land held for property development	(5,235)	(11,707)	(556)	(17,498)
Transfer from investment properties (Note 11)	-	-	512	512
Transfer to property, plant & equipment (Note 10)	-	(38,714)	(121,934)	(160,648)
At end of the financial year	3,637	40,423	73,616	117,676
Total	417,840	217,420	320,365	955,625



12. DEVELOPMENT EXPENDITURES (CONTINUED)

Group – 2011

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
(a) Land held for property development				
At beginning of the financial year	251,411	163,890	209,708	625,009
Additions	-	-	36,937	36,937
Transfer from investment property (Note 11)	159,436	-	-	159,436
Transfer to property development cost (Note 22)	(2,849)	-	(16,547)	(19,396)
Disposal of land	(300)	-	-	(300)
At end of the financial year	407,698	163,890	230,098	801,686
(b) Project development expenditure				
At beginning of the financial year	8,872	43,928	91,506	144,306
Additions	-	-	57,119	57,119
Disposals	-	(4,181)	(610)	(4,791)
Impairment losses (Note 6)	-	-	(29,821)	(29,821)
Transfer to investment properties (Note 11)	-	-	(7,782)	(7,782)
At end of the financial year	8,872	39,747	110,412	159,031
Total	416,570	203,637	340,510	960,717

Included in development expenditure of the Group is interest capitalised during the financial year amounting to RM2,464,684 (2011: RM1,018,382).



Notes to the Financial Statements

12. DEVELOPMENT EXPENDITURES (CONTINUED)

Development expenditure of the Group at the end of the financial year can be analysed as follows:-

Group – 2012

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cost:				
Land held for property development	414,203	176,997	246,749	837,949
Project development expenditure	3,637	40,423	112,696	156,756
	417,840	217,420	359,445	994,705
Accumulated amortisation:				
Project development expenditure	-	-	(3,877)	(3,877)
Accumulated impairment losses:				
Project development expenditure	-	-	(35,203)	(35,203)
Net book value:				
Land held for property development	414,203	176,997	246,749	837,949
Project development expenditure	3,637	40,423	73,616	117,676
	417,840	217,420	320,365	955,625

Group – 2011

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cost:				
Land held for property development	407,698	163,890	230,098	801,686
Project development expenditure	8,872	39,747	144,427	193,046
	416,570	203,637	374,525	994,732
Accumulated amortisation:				
Project development expenditure	-	-	(3,877)	(3,877)
Accumulated impairment losses:				
Project development expenditure	-	-	(30,138)	(30,138)
Net book value:				
Land held for property development	407,698	163,890	230,098	801,686
Project development expenditure	8,872	39,747	110,412	159,031
	416,570	203,637	340,510	960,717



13. SUBSIDIARIES

(a) Investment in subsidiaries

	Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Quoted shares, at cost	3,352,807	3,410,552
Unquoted shares, at cost	1,627,385	382,995
# Quoted warrants, at cost	95,147	122,930
* Quoted ICULS, at cost	391,502	305,255
* Unquoted ICULS, at cost	305,255	-
	5,772,096	4,221,732
Market value		
- Quoted shares	7,734,853	9,685,566
- Quoted warrants	432,900	1,040,288
- Quoted ICULS	368,012	610,444
The number of warrants held in a subsidiary is as follows ('000):-		
YTL Power International Berhad		
- Warrant 2008/2018	780,000	1,011,526

Quoted warrants – Warrants 2008/2018

Each warrant entitles its registered holder to subscribe for one (1) new ordinary share of RM0.50 each in YTL Power International Berhad at the revised exercise price of RM1.21 payable in cash. The exercise price is also subject to adjustments in accordance with the basis set out in the Deed Poll.

The warrants may be exercised at any time commencing on the date of issue of warrants on 12 June 2008 but not later than 11 June 2018. Any warrants which have not been exercised at the expiry date will lapse and cease to be valid for any purpose.

The warrants are quoted on Bursa Malaysia Securities Berhad ("Bursa Securities").

* ICULS

(i) ICULS – YTL Land & Development Berhad

These are related to ten (10) years ICULS issued by YTL Land & Development Berhad, a subsidiary of the Group, on 31 October 2011. These ICULS bear a step-up coupon rate ranging from 3% to 6% per annum until its maturity date. The interest is payable semi-annually. The conversion price of the ICULS is fixed at a step-down basis. In the first four (4) years, the conversion price is at RM1.32 for one (1) ordinary share in YTL Land & Development Berhad, after which it is at RM0.99 in the next three (3) years and at RM0.66 for the remaining three (3) years.

The ICULS are quoted on Bursa Securities.



Notes to the Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

(ii) ICULS – YTL Cement Berhad

These are related to ten (10) years ICULS issued by YTL Cement Berhad, a subsidiary of the Group, on 10 November 2005. These ICULS bear a step-up coupon rate ranging from 4% to 6% per annum until its maturity date. The interest is payable semi-annually. The conversion price of the ICULS is fixed at a step-down basis. In the first four (4) years, the conversion price is at RM2.72 for one (1) ordinary share in YTL Cement Berhad, after which it is at RM2.04 in the next three (3) years and at RM1.82 for the remaining three (3) years.

The ICULS were quoted on Bursa Securities and have been delisted effective from 16 April 2012.

Details of the subsidiaries are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held by the company:				
Arah Asas Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Cane Creations Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & trading of cane furniture	100.00	100.00
Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Divine View Sdn. Bhd.	Malaysia	Commercial trading, property dealing, investment holding	100.00	100.00
Dynamic Project Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works and construction	100.00	100.00
Intellectual Mission Sdn. Bhd.	Malaysia	Education & training using advanced technology	100.00	100.00
Prisma Tulin Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	59.30	59.30
Spectacular Corner Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Starhill Real Estate Investment Trust	Malaysia	Real estate investment	58.82	65.27
Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works, construction, property development & real estate investment, investment holding & related services	100.00	100.00



13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held by the company (Continued):				
* YTL Cayman Limited	Cayman Islands	Investment holding, ownership & chartering of yachts & vessels	100.00	100.00
YTL Cement Berhad	Malaysia	Investment holding, management services & hiring of vehicles	98.56	49.55
YTL Charters Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts	100.00	100.00
* YTL Corporation (UK) Plc	England & Wales	Inactive	100.00	100.00
* YTL Corp Finance (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Inactive	100.00	100.00
YTL Corp Finance (Labuan) Limited	Malaysia	Special purpose vehicle for issuance of securities & investment holding	100.00	100.00
YTL e-Solutions Berhad	Malaysia	Investment holding, provision of incubation services including developing & incubating technology companies, internet contents of all descriptions & non-internet related businesses & provision of consultancy & advisory services in relation to the business of electronic commerce or internet commerce solutions	74.12	74.12
YTL Energy Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
* YTL (Guernsey) Limited	Guernsey	Investment & property holding	100.00	100.00
* YTL Hotel Management Saint Tropez SARL	France	Hotel operator & management services	100.00	100.00
YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & management services	100.00	100.00



Notes to the Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective	
			Equity Interest 2012 %	Interest 2011 %
Held by the company (Continued):				
YTL Industries Berhad	Malaysia	Investment holding, property development & property investment	100.00	100.00
YTL Land Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment & property management	100.00	100.00
* YTL Land & Development Berhad	Malaysia	Investment holding & the provision of financial, treasury & secretarial services	57.89	57.90
* YTL Power International Berhad	Malaysia	Investment holding & provision of administrative & technical support services	51.40	51.75
* YTL Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Property investment	100.00	100.00
YTL-SV Carbon Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing consultancy services	75.00	75.00
YTL Vacation Club Berhad	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Held through Cane Creations Sdn. Bhd.:				
Cane Creations (Marketing) Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading in cane furniture, local handicrafts, accessories & related services	100.00	100.00
Natural Adventure Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing of merchandise furniture and cafe	100.00	100.00
Niche Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing business	100.00	100.00
Star Hill Living.Com Sdn. Bhd.	Malaysia	Project management services, trading of painting, furniture, accessories & related services	100.00	100.00
Trendy Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing business	100.00	100.00



13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held through Divine View Sdn. Bhd.:				
* SCI YTL Hotels Saint Tropez	France	Acquisition, management, renting & administration and/or resale of real estate	100.00	100.00
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:				
* Austasia Metal Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Austasia Timbers Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Builders Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	Leasing, hire purchase & credit	100.00	100.00
Dynamic Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building & construction materials	100.00	100.00
Dynamic Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
First Commercial Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	100.00	100.00
Lay Seng Oil Palm Plantations Sdn. Bhd.	Malaysia	Cultivation of oil palms	100.00	100.00
Permai Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management & related services	100.00	100.00
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Malaysia	Rental of motor vehicles, air ticketing & other related services	70.00	70.00
Transportable Camps Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading & rental of transportable cabins & wood based products	100.00	100.00
Yap Yew Hup Brickworks (Perak) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80



Notes to the Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective	
			Equity Interest 2012 %	Interest 2011 %
Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd. (continued):				
Yeoh Tiong Lay Realty Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	100.00	100.00
* YTL Construction GmbH	Germany	Dormant	100.00	100.00
* YTL Construction (S) Pte. Ltd.	Singapore	Construction related activities & real estate developer	100.00	100.00
YTL Civil Engineering Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works & construction	90.00	90.00
YTL Project Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of management services for construction projects	100.00	100.00
YTL Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Servicing & hiring of equipment	99.42	79.82
Held through Starhill Real Estate Investment Trust:				
Marvellous Calibre Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	58.82	–
* Starhill Hospitality (Australia) Pty. Ltd.	Australia	Trustee company	58.82	–
* Starhill Hospitality REIT (Australia) Trust	Australia	Real estate investment	58.82	–
* Starhill Hospitality REIT (Brisbane) Trust	Australia	Real estate investment	58.82	–
* Starhill Hospitality REIT (Melbourne) Trust	Australia	Real estate investment	58.82	–
* Starhill Hospitality REIT (Sydney) Trust	Australia	Real estate investment	58.82	–
* Starhill Hotel (Brisbane) Pty. Ltd.	Australia	Hotel operator	58.82	–
* Starhill Hotel (Melbourne) Pty. Ltd.	Australia	Hotel operator	58.82	–



13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held through Starhill Real Estate Investment Trust (continued):				
* Starhill Hotel (Sydney) Pty. Ltd.	Australia	Hotel operator	58.82	-
* Starhill REIT (Australia) Pty. Ltd.	Australia	Trustee company	58.82	-
* Starhill REIT Niseko G.K.	Japan	Purchase, possession, disposal lease and management of real properties	58.82	-
Versatile Degree Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	58.82	-
Held through YTL Cayman Limited:				
* Just Heritage Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management & related services	100.00	75.00
* Starhill Global REIT Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
* Starhill Global REIT Management Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00
* YTL Construction International (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding in construction related activities	100.00	100.00
* YTL Construction (Thailand) Limited	Thailand	Construction activities	74.89	74.89
* YTL Power Services (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding & provision of operations & maintenance services of power plants	100.00	100.00
* YTL Property Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	-
* YTL Power Services (Leb) SARL	Lebanon	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
YTL Power Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of power stations	100.00	100.00



Notes to the Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held through YTL Cayman Limited (continued):				
* YTL Power Services (S) Pte. Ltd.	Singapore	Operation & maintenance of power station	100.00	–
* YTL Starhill Global Property Management Pte. Ltd.	Singapore	Property management services	100.00	75.00
* YTL Starhill Global REIT Management Holdings Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	100.00	75.00
* YTL Starhill Global REIT Management Limited	Singapore	Investment advisor, property fund management	100.00	75.00
Held through YTL Cement Berhad:				
Awan Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	98.56	49.55
Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & trading of granite aggregates	98.56	49.55
Batu Tiga Quarry (Sg. Buloh) Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.56	49.55
Buildcon-Cimaco Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	49.72	25.00
Buildcon Concrete Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.56	49.55
Buildcon Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	98.56	49.55
Buildcon Desa Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.56	49.55
C.I. Quarrying & Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Granite quarrying	98.56	49.55
C.I. Readymix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	98.56	49.55
* Concrete Industries Pte. Ltd.	Singapore	Dormant	98.56	49.55



13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held through YTL Cement Berhad (continued):				
Gemilang Pintar Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing & trading of quarry products	68.99	34.69
* Industrial Procurement Limited	Cayman Islands	Dormant	98.56	49.55
Jaksa Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry operator, manufacture of granite blocks, aggregates, chippings & crusher runs	98.56	49.55
Kenneison Construction Materials Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.56	49.55
Kenneison Northern Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, selling & distribution of premix products, construction & building materials	98.56	49.55
* Linan Lu Hong Transport Co. Ltd.	The People's Republic of China	Road transport of goods, storage & associated services	98.56	49.55
Mini-Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.56	49.55
Mutual Prospect Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	98.56	49.55
* Pahang Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker & related products	98.56	49.55
* Pahang Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.56	49.55
Permodalan Hitec Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	98.56	–
Perak-Hanjoong Simen Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of clinker, ordinary portland cement & blended cement	98.56	49.55
PHS Trading Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing of cement products	98.56	49.55
* P.T. YTL Simen Indonesia	Indonesia	Dormant	98.56	49.55



Notes to the Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held through YTL Cement Berhad (continued):				
Slag Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	98.56	49.55
Slag Cement (Southern) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	98.56	49.55
SMC Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.56	49.55
Straits Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	98.56	49.55
Tugas Sejahtera Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	98.56	49.55
YTL Cement Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	98.56	49.55
* YTL Cement (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Investment holding	98.56	49.55
YTL Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Sale & marketing of cementitious products	98.56	49.55
* YTL Cement Marketing Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Sales & marketing of cement, cementitious products & other related construction products	98.56	49.55
* YTL Cement Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding, sale & marketing of construction products	98.56	49.55
* YTL Cement Terminal Services Pte. Ltd.	Singapore	Operation of port terminal & specialise in handling of cementitious products	98.56	–
* YTL Concrete (S) Pte. Ltd.	Singapore	Manufacture & sale of ready-mixed concrete & related products	98.56	49.55
YTL Premix Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building materials & related services	98.56	49.55



13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held through YTL Cement Berhad (continued):				
YTL Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	98.56	49.55
* Zhejiang Hangzhou Dama Cement Co., Ltd.	The People's Republic of China	Manufacture & sale of cement & cementitious products	98.56	49.55
* Zhejiang YTL Cement Marketing Co., Ltd.	The People's Republic of China	Sale & marketing of cement & cementitious products	98.56	49.55
Held through YTL Charters Sdn. Bhd.:				
Island Air Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts	80.00	80.00
Nusantara Sakti Sdn. Bhd.	Malaysia	Carriage of passengers & air carriers	80.00	80.00
Held through YTL e-Solutions Berhad:				
Airzed Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	41.50	33.21
Airzed Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired line & wireless broadband internet access services & developing, producing, marketing, selling & maintaining software applications, research & development, consultancy & related services	51.88	41.51
Bizsurf MSC Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wireless network distribution equipment & services, broadband & internet services & other internet related services	44.47	44.47
* Infoscreen Networks Plc	England & Wales	Investment holding	73.96	73.96
PropertyNetAsia (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	74.12	74.12



Notes to the Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective	
			Equity Interest 2012 %	Equity Interest 2011 %
Held through YTL e-Solutions Berhad (continued):				
YTL Info Screen Sdn. Bhd.	Malaysia	Creating, providing & advertising content, media, web media & up to date information via electronic media	73.96	73.96
YMax Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	68.19	56.33
Y-Max Networks Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing computer networking & related information technology services	44.47	44.47
Y-Max Solutions Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	74.12	59.30
Held through YTL (Guernsey) Limited:				
* YTL Construction (SA) (Proprietary) Ltd.	South Africa	Inactive	100.00	100.00
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.:				
Autodome Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlets & sub-letting of premises	100.00	100.00
* Bath Hotel & SPA B.V.	Netherlands	Investment holding	100.00	–
Borneo Cosmeceutical Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	90.00	90.00
Borneo Island Villas Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	80.00	80.00
Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & property investment	100.00	100.00
Business & Budget Hotels (Penang) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	51.00	51.00
Business & Budget Hotels (Seberang Jaya) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	51.00	51.00



13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd. (continued):				
Cameron Highlands Resort Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	100.00	100.00
Diamond Recipe Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	51.00	51.00
* Gainsborough Hotel (Bath) Limited	England & Wales	Hotel operations	100.00	-
Happy Steamboat Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	100.00	100.00
Kampung Tiong Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
Magna Boundary Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	90.00	90.00
Marble Valley Sdn. Bhd.	Malaysia	Management & investment holding	80.00	80.00
Marble Valley Two Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	64.00	64.00
* M Hotel Management Pte. Ltd.	Singapore	Hotel management services	51.00	51.00
* Niseko Village K.K.	Japan	Owning, managing, maintaining and developing the Niseko Village Resort	100.00	100.00
* Niseko Village (S) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	100.00	100.00
* P.T. Jepun Bali	Indonesia	Managing & operating a hotel	100.00	100.00
Restoran Kisap Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
* Samui Hotel 2 Co., Ltd	Thailand	Hotel operator	100.00	100.00
Sentul Park Koi Centre Sdn. Bhd.	Malaysia	Breeders, wholesalers, retailers & distributors of Koi fish	55.00	55.00
Star Hill Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00



Notes to the Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective	
			Equity Interest 2012 %	Interest 2011 %
Held through YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd. (continued):				
YTL Heritage Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
* YTL Hotels B.V.	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
* YTL Hotels (Cayman) Limited	Cayman Islands	Hotel operator & hotel management services	100.00	100.00
YTL Hotels Central Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotel Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing professional & commercial education & training in hospitality	70.00	70.00
* YTL Hotels (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore	Travel and hospitality related business	100.00	100.00
Held through YTL Industries Berhad:				
Yeoh Tiong Lay Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Held through YTL Land Sdn. Bhd.:				
Katagreen Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property leasing management & related services	100.00	100.00
Pintar Projek Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of real estate investment trust funds, licensing of trademarks & brand management	70.00	70.00
Puncak Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Design Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of hotel	100.00	100.00



13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held through YTL Land & Development Berhad:				
Amanresorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	57.89	57.90
Bayumaju Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	57.89	57.90
* Boom Time Strategies Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	57.89	57.90
Budaya Bersatu Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	57.89	100.00
Emerald Hectares Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	40.52	70.00
* Lakelfront Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer	57.89	70.00
* Lot Ten Security Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	57.89	57.90
* Mayang Sari Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	57.89	57.90
Noriwasa Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	57.89	57.90
Pakatan Perakbina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & building construction	57.89	57.90
Pinnacle Trend Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & property development	57.89	100.00
PYP Sendirian Berhad	Malaysia	Property development	57.89	57.90
* Sandy Island Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer & related services	57.89	70.00
Satria Sewira Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & property investment	57.89	100.00
* Sentul Raya Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & property investment	40.52	40.53
* Sentul Raya Golf Club Berhad	Malaysia	Inactive	40.52	40.53
* Sentul Raya City Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	40.52	40.53



Notes to the Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective	
			Equity Interest 2012 %	Interest 2011 %
Held through YTL Land & Development Berhad (continued):				
* Sentul Park Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Park management	40.52	40.53
* SR Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management	57.89	57.90
Syarikat Kemajuan Perumahan Negara Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	57.89	57.90
Trend Acres Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & property development	57.89	100.00
Udapakat Bina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	57.89	57.90
* YTL Land & Development (MM2H) Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	57.89	57.90
* YTL Land & Development Management Pte Ltd	Singapore	Provision of financial services and management consultancy services	57.89	–
* YTL Westwood Properties Pte. Ltd.	Singapore	Real estate developer	57.89	100.00
Held through YTL Power International Berhad:				
Extiva Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing & marketing of VoIP telephony and other advanced network media appliance for services provider and enterprise telephony markets	30.84	31.05
FrogAsia Sdn. Bhd.	Malaysia	Software license reseller focusing on virtual education learning platforms	29.60	–
* Frogtrade Limited	England & Wales	Sale into the education market and further development of the company's web environment products	51.40	–



13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
* Geneco Limited	England & Wales	Dormant	51.40	51.75
* Granite Investments (Cayman Islands) Limited	Cayman Islands	Dormant	51.40	-
* PowerSeraya Limited	Singapore	In voluntary liquidation	51.40	51.75
* PetroSeraya Pte. Limited	Singapore	Oil trading & oil tank leasing	51.40	51.75
* P.T. YTL Jawa Timur	Indonesia	Provision construction management, consultancy services & power station operation services	51.40	51.75
* Seraya Energy & Investment Pte. Limited	Singapore	Investment holding	51.40	51.75
* Seraya Energy Pte. Limited	Singapore	Sale of electricity	51.40	51.75
* SC Technology Deutschland GmbH	Germany	Waste treatment processes	51.40	51.75
* SC Technology GmbH	Switzerland	Waste treatment processes	51.40	51.75
* SC Technology Nederlands B.V.	Netherlands	Waste treatment processes	51.40	51.75
* Swiss Water System AG	Switzerland	Dormant	30.33	-
* Wessex Electricity Utilities Limited	England & Wales	Dormant	51.40	51.75
* Wessex Engineering & Construction Services Ltd.	England & Wales	Engineering & construction services	51.40	51.75
* Wessex Logistics Limited	England & Wales	Dormant	51.40	51.75
* Wessex Promotions Limited	England & Wales	Entertainment promotion	51.40	51.75
* Wessex Property Services Limited	England & Wales	Dormant	51.40	51.75



Notes to the Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
* Wessex Spring Water Limited	England & Wales	Dormant	51.40	51.75
* Wessex Water Commercial Limited	England & Wales	Dormant	51.40	51.75
* Wessex Water Engineering Services Limited	England & Wales	Dormant	51.40	51.75
* Wessex Water Enterprises Limited	England & Wales	Water supply & waste water services	51.40	51.75
Wessex Water International Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.40	51.75
* Wessex Water Limited	England & Wales	Investment holding	51.40	51.75
* Wessex Water Pension Scheme Trustee Limited	England & Wales	Management of Wessex Water Pension Scheme	51.40	51.75
* Wessex Water Services Finance Plc	England & Wales	Issue of bonds	51.40	51.75
* Wessex Water Services Limited	England & Wales	Water supply & waste water services	51.40	51.75
* Wessex Water Trustee Company Limited	England & Wales	Dormant	51.40	51.75
* Wessex Water Utility Solutions Ltd.	England & Wales	Dormant	51.40	51.75
* YTL Communications International Ltd.	Cayman Islands	Inactive	30.84	31.05
YTL Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired, line & wireless broadband access services	30.84	31.05
* YTL Communications (S) Pte. Ltd.	Singapore	Dormant	30.84	–



13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
* YTL-CPI Power Limited	Hong Kong	Inactive	26.21	26.40
YTL Digital Sdn. Bhd.	Malaysia	Sale and marketing of telecommunication products	30.84	100.00
* YTL EcoGreen Pte. Ltd.	Singapore	Dormant	51.40	51.75
* YTL Education (UK) Limited	England & Wales	Investment holdings	51.40	-
* YTL Engineering Limited	England & Wales	Dormant	51.40	51.75
* YTL Events Limited	England & Wales	Providing public entertainment events & public relations services	51.40	51.75
* YTL Global Networks Limited	Cayman Islands	Dormant	30.84	31.05
YTL Jawa O & M Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	51.40	51.75
YTL Jawa O & M Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	51.40	51.75
YTL Jawa Power B.V.	Netherlands	Investment holding	51.40	51.75
YTL Jawa Power Finance Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.40	51.75
YTL Jawa Power Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	29.37	51.75
YTL Jawa Power Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	51.40	51.75
YTL Jawa Power Services B.V.	Netherlands	Investment holding	51.40	51.75
YTL Power Australia Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.40	51.75

151



Notes to the Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
YTL Power Finance (Cayman) Limited	Cayman Islands	Dormant	51.40	51.75
* YTL Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing, constructing, completing, maintaining & operating power plants	51.40	51.75
YTL Power Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.40	–
YTL Power International Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.40	51.75
* YTL PowerSeraya Pte. Limited	Singapore	Own and operate energy facilities and services (full value chain of electricity generation including trading of physical fuels and fuel related derivative instruments, tank leasing activities and sale of by-products from the electricity generation process)	51.40	51.75
YTL Power Trading (Labuan) Limited	Malaysia	Dormant	51.40	–
YTL Seraya Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.40	51.75
* YTL Services Limited	England & Wales	Dormant	51.40	51.75
YTL Utilities Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.40	51.75
YTL Utilities Finance Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.40	51.75
YTL Utilities Finance 2 Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.40	51.75
YTL Utilities Finance 3 Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.40	51.75



13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Held through YTL Power International Berhad (continued):				
YTL Utilities Finance 4 Limited	Cayman Islands	Financial services	51.40	51.75
YTL Utilities Finance 5 Limited	Cayman Islands	Financial services	51.40	51.75
YTL Utilities Finance 6 Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.40	51.75
YTL Utilities Finance 7 Limited	Cayman Islands	Financial services	51.40	51.75
YTL Utilities Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	51.40	51.75
* YTL Utilities Holdings (S) Pte. Limited	Singapore	Investment holding	51.40	51.75
* YTL Utilities (S) Pte. Limited	Singapore	Investment holding	51.40	51.75
* YTL Utilities (UK) Limited	England & Wales	Investment holding	51.40	51.75
Held through YTL Singapore Pte. Ltd.:				
* Ideal World Pte. Ltd.	Singapore	Wholesale of furniture	51.00	51.00
* Genesis-Alliance Retail Pte. Ltd.	Singapore	Retailing of furniture	51.00	51.00
Prestige Lifestyles & Living Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of furniture, accessories & related services	51.00	51.00
* Shanghai Autodome Food & Beverage Co., Ltd.	The People's Republic of China	Operator of food & beverage outlets	100.00	100.00
* Shanghai YTL Hotels Management Co., Ltd.	The People's Republic of China	Dormant	100.00	100.00
* Subsidiaries not audited by HLB Ler Lum				



Notes to the Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(b) Subsidiaries' financial statements

The unaudited financial statements of Bath Hotel & SPA B.V., Gainsborough Hotel (Bath) Limited, Industrial Procurement Limited, Niseko Village K.K, Starhill Global REIT Investments Limited, Starhill Global REIT Management Limited, YTL Cayman Limited, YTL Construction (SA) (Proprietary) Limited, YTL Construction GmbH, YTL Construction International (Cayman) Ltd., YTL Corp Finance (Cayman) Limited, YTL (Guernsey) Limited, YTL Hotels B.V., YTL Hotels (Cayman) Limited, SCI YTL Hotels Saint Tropez, YTL Power Services (Cayman) Ltd. and YTL Property Investments Limited, were consolidated in the Group's financial statements as these subsidiaries were not required by their local legislations to have their financial statements audited.

(c) Significant changes in group structure

- (i) On 7 July 2011, YTL Power International Berhad ("YTL Power") together with YTL Jawa Power Holdings Limited, a wholly-owned subsidiary of YTL Power, entered into a share purchase agreement ("SPA") with Marubeni Corporation ("Marubeni") and Aster Power Holding B.V., a wholly-owned subsidiary of Marubeni, relating to the sale and purchase of 7,714 ordinary shares of EUR1.00 and certain Company Interests (as defined in the SPA) in YTL Jawa Power Holdings BV ("YTLJPH") representing 15/35 or 42.86% equity interests in YTLJPH. The sale was completed on 15 August 2011.
- (ii) On 4 November 2011, the disposal of the following companies ("Subject Companies") to YTL Land & Development Berhad ("YTL Land") pursuant to the rationalisation to house the property development assets of the YTL Corp Group under YTL Land, have been completed:-
- (a) Budaya Bersatu Sdn Bhd
 - (b) Emerald Hectares Sdn Bhd
 - (c) Lakefront Pte Ltd ("LFPL")
 - (d) Pinnacle Trend Sdn Bhd
 - (e) Sandy Island Pte Ltd ("SIPL")
 - (f) Satria Sewira Sdn Bhd
 - (g) Trend Acres Sdn Bhd
 - (h) YTL Westwood Properties Pte Ltd

for a total consideration of RM209,414,726.

The sale shares of the Subject Companies were registered in the name of YTL Land on 14 November 2011 and 6 December 2011, respectively.

As a result, all the Subject Companies have become direct subsidiaries of YTL Land and remain indirect subsidiaries of the Company.

In June 2012, YTL Land acquired the remaining 30% equity interests each in LFPL and SIPL from their non-controlling interests for a total consideration of RM42,593,385. Consequent thereto, LFPL and SIPL have become wholly-owned subsidiaries of YTL Land and indirect subsidiaries of the Company.

- (iii) On 19 December 2011, YTL Industries Berhad ("YTL Industries" or "Offeror"), a wholly-owned subsidiary of the Company, undertook a conditional share exchange offer to acquire the following securities of YTL Cement Berhad ("YTL Cement") through the issuance of ordinary shares of RM0.10 each in the Company at an issue price of RM1.42 each ("Consideration Shares"):-
- (a) all the remaining voting shares of RM0.50 each (excluding treasury shares) in YTL Cement ("YTL Cement Shares") not already held by YTL Industries and the Company, as the "Ultimate Offeror", ("Offer Shares"), at an offer price of RM4.50 for each Offer Share, translating to an exchange ratio of approximately 3.17 Consideration Shares for each Offer Share ("Shares Offer"); and



13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(c) Significant changes in group structure (continued)

(b) all the remaining irredeemable convertible unsecured loan stocks issued by YTL Cement ("ICULS") not already held by the Offeror and the Ultimate Offeror ("Offer ICULS"), at an offer price of RM2.21 for each Offer ICULS, translating to an exchange ratio of approximately 1.56 Consideration Shares for each Offer ICULS ("ICULS Offer"),

The Shares Offer and ICULS Offer are collectively referred to as the "Offer" or "Share Exchange Offer".

On 9 February 2012, the Offeror had received acceptances in respect of the Offer resulting in the Offeror and Ultimate Offeror collectively holding more than 75% of YTL Cement Shares. As a result, YTL Cement was no longer in compliance with the public shareholding spread requirement set out under paragraph 8.02(1) of the Main Market Listing Requirements ("Main LR") of Bursa Securities.

All listed securities of YTL Cement were removed from the Official List of Bursa Securities pursuant to Paragraph 16.07(a) of the Main LR, with effect from 9.00 a.m. on 16 April 2012.

The Offer was completed on 13 June 2012, after the expiry period for the non-accepting shareholders of YTL Cement to exercise their rights to require the Offeror to acquire their voting shares in YTL Cement in accordance with Section 223 of the Capital Markets and Services Act 2007.

The total number of YTL Cement Shares held by the Offeror and the Ultimate Offeror is 469,962,541 YTL Cement Shares, representing 97.49% of the total share capital in YTL Cement.

On 19 June 2012, YTL Industries transferred all its 452,386,912 ordinary shares of RM0.50 each in YTL Cement to the Company pursuant to the Offer ("Shares Transfers").

As a result of the Shares Transfers, YTL Cement ceased to be a subsidiary of YTL Industries and has become direct subsidiary of the Company.

(iv) On 2 April 2012, PowerSeraya Limited ("PowerSeraya") transferred all its ordinary shares in the following subsidiaries to YTL PowerSeraya Pte Limited ("YTL PowerSeraya") the holding company, for the consideration stated herein ("the Shares Transfers):-

Name of subsidiary	Number of ordinary shares	Transfer consideration (\$)
Seraya Energy Pte Ltd ("SE")	50,000,002	2
Seraya Energy and Investment Pte Ltd ("SEI")	5,400,002	5,400,002

As a result of the Shares Transfers, SE and SEI have become direct subsidiaries of YTL PowerSeraya and remain indirect subsidiaries of YTL Power and the Company.

PowerSeraya ceased business operations following the completion of the Shares Transfers and commenced member's voluntary winding up pursuant to Section 290(1)(b) of the Companies Act (Cap 50) of Singapore on 30 June 2012.



Notes to the Financial Statements

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(c) Significant changes in group structure (continued)

(v) On 5 April 2012, Batu Tiga Quarry Sdn Bhd ("BTQ"), a wholly-owned subsidiary of YTL Cement, acquired an aggregate of one million (1,000,000) ordinary shares of RM1.00 each in Permodalan Hitec Sdn Bhd ("Permodalan Hitec"), representing the entire issued and paid-up share capital of Permodalan Hitec from Lee Boon Hong, Lee Boon Chuan, Low Boon Chuen, Yee Phey Fern, Koh Kok Wee, Tang Poey Poey, Tan Hua Ait and Wong Chin Choy, for a cash consideration of RM32,333,622.56 ("Acquisition"). As a result of the Acquisition, Permodalan Hitec has become a wholly-owned subsidiary of BTQ and an indirect subsidiary of YTL Cement and the Company.

(vi) On 2 May 2012, Infoscreen Networks Plc ("INP"), a 99.7% owned subsidiary of YTL e-Solutions Berhad, announced of its intention to cancel the admission of its ordinary shares of 1 penny each ("Ordinary Shares") on AIM ("Delisting") subject to the shareholders' approval being obtained.

On 23 May 2012, the shareholders of INP had at the general meeting approved the Delisting and consequent thereto, the trading of the Ordinary Shares on AIM ceased at the close of business on 30 May 2012 and the Delisting took place on 31 May 2012.

(vii) On 29 June 2012, YTL Power transferred all its shares comprising 3 ordinary shares of GBP1.00 each and 45,000 ordinary shares of USD1.00 each in YTL Utilities Limited ("YTL Utilities"), representing the entire issued and paid-up of YTL Utilities to its wholly-owned subsidiary, YTL Power Generation Sdn Bhd ("YTLPG") for RM3,000,000,000 being the book value of the shares by way of issuance of 3,000,000,000 ordinary shares of RM0.20 each in YTLPG to YTL Power at RM1.00 per share ("Shares Transfers").

As a result of the Shares Transfers, YTL Utilities became a direct subsidiary of YTLPG and indirect subsidiary of YTL Power and the Company.

(viii) On 15 June 2012, YTL Education (UK) Limited ("YTL Education"), a wholly-owned subsidiary of YTL Power Investments Limited ("YTLPIIL"), acquired an additional 52,347 ordinary shares of 10p each in the capital of Frogtrade Limited ("Frogtrade") for a total consideration of £5,549,828.94 in cash ("Acquisition").

Following the Acquisition, YTL Education holds a total of 80,778 ordinary shares of 10p each in Frogtrade, representing an equity stake of approximately 57.58% of the capital in Frogtrade. As a result, Frogtrade has become a subsidiary of YTL Education and an indirect subsidiary YTL Power and the Company.

(ix) On 29 June 2012, YTL Education transferred its shares in the following subsidiaries to YTL Power Investments Limited ("YTLPIIL"), at the cost as indicated below ("Shares Transfer"):-

Corporation	Number of shares transferred	% of issued & paid-up share capital of Corporation	Cost
FrogAsia Sdn Bhd ("FrogAsia")	2 ordinary shares of RM1.00 each	100	RM2.00
Frogtrade	80,778 ordinary shares of 10p each	57.58	£7,549,828.94

As a result of the Shares Transfer, FrogAsia and Frogtrade have become direct subsidiaries of YTLPIIL and remain indirect subsidiaries of YTL Power and the Company.



14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES

(a) Investment in associated companies

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Unquoted shares, at cost	1,078,162	834,155	210,641	210,641
Quoted shares, outside Malaysia, at cost	817,369	817,369	-	-
Unquoted Convertible Preference Units, ("CPU")* outside Malaysia, at cost	405,000	405,000	-	-
Share of post acquisition profits	902,940	774,984	-	-
	3,203,471	2,831,508	210,641	210,641
Market value of quoted shares outside Malaysia	950,550	899,185	-	-

* The CPUs are issued by Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SG REIT"), in which the Group has an interest in 570,777,858 (2011: 570,777,858) units representing 29.38% (2011: 29.38%). The CPU holders are entitled to receive a discretionary, non-cumulative variable SGD coupon distribution of up to RM0.1322 per CPU, which is equivalent to a distribution rate of 5.65% per annum. The CPU holders have the right to convert the CPU after a period of three years commencing from the date of issuance of the CPU at a conversion price of SGD0.7266 per unit. Any CPU remaining in existence after seven years from the date of issuance of the CPU shall be mandatorily converted into SG REIT units at the conversion price.

The CPU to be held by the YTL Corporation Berhad Group in accordance with the SC's approval vide its letter dated 24 February 2010.



Notes to the Financial Statements

14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (CONTINUED)

(a) Investment in associated companies (continued)

Details of the associated companies are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	50.00	50.00
^{**} Eastern & Oriental Express Ltd.	Bermuda	Ownership & management of the luxury train service known as the 'Eastern & Oriental Express'	32.00	32.00
* ElectraNet Transmission Services Pty. Ltd.	Australia	In the process of deregistration	17.22	17.34
* ElectraNet Pty. Ltd.	Australia	Trade as ElectraNet SA (operates & manages the electricity transmission network throughout South Australia)	17.22	—
* Enefit Jordan B.V.	Netherlands	Investment holding	15.42	15.53
* Express Rail Link Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of the ERL railway system between KLIA in Sepang & KL Sentral Station	50.00	50.00
[^] Jimah Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	25.18	25.36
North South Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	49.00	49.00
* P.T. Jawa Power	Indonesia	To construct, commission & operate a coal-fired thermal power station	13.78	18.11
^{**} Starhill Global Real Estate Investment Trust	Singapore	Invest in prime real estate	29.38	29.21
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Extraction, removal, processing & sale of sand	49.28	24.78
^{**} Surin Bay Company Limited	Thailand	Hotel operator	49.00	49.00
@* Teknologi Tenaga Perlis (Overseas) Consortium Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	15.42	15.53



14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (CONTINUED)

(a) Investment in associated companies (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
Trans-Pacific Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Trans-Pacific Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
Xchanging Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of information technology outsourcing services	15.42	–
* YTL (Thailand) Limited	Thailand	Investment holding	49.90	49.90
‡ ZE-SPYTL Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	–	50.00

* Companies not audited by HLB Ler Lum

@ Companies with financial year end of 31 October

^ Companies with financial year end of 31 December

‡ Struck off during the financial year

As indicated above, the financial year end of certain associated companies are not co-terminous with that of the Group. For the purpose of applying the equity method of accounting, these companies' unaudited financial statements made up to 30 June were used in conjunction with their audited financial statements for the financial year ended 31 October or 31 December as the case may be.

(b) The summarised financial information of the associated companies are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Non-current assets	21,156,496	13,112,761
Current assets	2,148,757	2,845,770
Current liabilities	(2,089,548)	(995,134)
Non-current liabilities	(11,163,795)	(6,140,713)
Net assets	10,051,910	8,822,684
Revenue	3,029,975	2,789,236
Profit for the financial year	989,628	911,199

Goodwill amounting to RM18,416,000 (2011: RM18,416,000) was included in the carrying amount of investment in associated companies.

The Group has not recognised its share of losses of an associated company amounting to RM27,963,000 because the Group's cumulative share of losses exceeds its interest in that entity and the Group has no obligation in respect of those losses. The cumulative unrecognised losses amount to RM200,898,000 at reporting date.



Notes to the Financial Statements

15. JOINT VENTURES

(a) Investments in a jointly controlled entity

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Unquoted investments, at cost	22,900	22,900
Share of post acquisition losses	(407)	(3)
	<u>22,493</u>	<u>22,897</u>

(i) Details of the jointly controlled entity are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activity	Effective Equity Interest	
			2012 %	2011 %
PDC Heritage Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	28.95	28.95

(ii) The aggregate amounts of each of the current assets, non-current assets, current liabilities, income and expenses related to the Group's interests in the jointly controlled entity are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Non-current assets	–	15,237
Current assets	15,638	*
Current liabilities	(2,705)	(1,900)
Net assets	<u>12,933</u>	<u>13,337</u>
Income	2	–
Expenses	(406)	(2)

* Representing less than RM1,000

(b) Jointly controlled operations

The Group has a 50% interest in a joint arrangement, Bristol Wessex Billing Services Limited, which was incorporated in England and Wales. On 28 June 2001, Wessex Water Limited and Wessex Water Services Limited entered into a joint arrangement with a third party, under which the billing and customer services of both groups were transferred to Bristol Wessex Billing Services Limited.



15. JOINT VENTURES (CONTINUED)

(b) Jointly controlled operations (continued)

The Group's share of the assets, liabilities and expenses of the jointly controlled operations has been accounted for in the books of the relevant subsidiary as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Non-current assets	259	428
Current assets	3,535	3,649
Current liabilities	(3,794)	(4,077)
Net assets	-	-
Expenses	51,879	48,815

16. INVESTMENTS

	Note	Group		Company	
		2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Available-for-sale financial assets	16 (a)	168,010	203,901	120,360	38,709
Loans and receivables	16 (b)	-	492,705	-	-
		168,010	696,606	120,360	38,709

(a) Available-for-sale financial assets

The investments are in relation to the following:-

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Quoted equity investments				
- Within Malaysia	92,355	79,450	8,096	9,820
- Outside Malaysia	3,018	3,589	106	106
Unquoted equity investments				
- Within Malaysia	18,933	34,457	19,483	28,783
- Outside Malaysia	53,704	86,405	92,675	-
	168,010	203,901	120,360	38,709



Notes to the Financial Statements

16. INVESTMENTS (CONTINUED)

(a) Available-for-sale financial assets (continued)

During current financial year, the gains arising from the changes in fair values recognised in other comprehensive income amounted to RM47,762,000 (2011: RM23,207,191) and RM538,000 (2011: RM1,149,000), for the Group and Company, respectively.

During financial year, the Group and the Company recognised an impairment loss of RM9,540,491 (2011: RM8,642,157) and RM9,540,491 (2011: RM8,642,157) against equity investments whose trade prices had been below cost for a prolonged period, respectively.

(b) Loans and receivables

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Unquoted investments, outside Malaysia	-	492,705

Loans and receivables for the previous financial year consist of investment of unquoted preference shares that is held by a foreign subsidiary. The holder of the preference shares is entitled to a fixed dividend of 7% per annum of the subscription price paid. The preference shares carry no voting rights and are redeemable at any time on the terms agreeable between the preference shares issuer and holder thereof.

During the financial year, a change in the terms of the preference shares was introduced. Under this change the holder of the preference shares was granted an option to convert the preference shares into ordinary shares of YTL Power Investments Limited ("YTLPIIL"). In June 2012 the holder exercised the convertible option and further acquired all remaining shares in YTLPIIL making it a wholly owned subsidiary of the Group. As a result of this conversion, the preference shares were derecognised.

A gain of RM87.6 million was recorded in the Group Income Statement as a result of the derecognition of the preference shares.

17. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Deposits with licensed banks	12,569,307	11,478,146	774,765	1,589,660
Cash and bank balances	783,068	761,362	3,560	8,489
Cash and cash equivalents	13,352,375	12,239,508	778,325	1,598,149
Bank overdrafts (Note 33)	(75,300)	(49,664)	-	-
Cash and cash equivalents as per statements of cash flows	13,277,075	12,189,844	778,325	1,598,149

Cash and bank balances of the Group included amounts totalling RM33,363,271 (2011: RM23,184,820) held pursuant to Section 7A of the Housing Developers (Control and Licensing) Act 1966 and RM184,303,941 [SGD73,594,993] (2011: RM45,089,269) [SGD18,346,124] held under the "Project Account Rules - 1977 Ed, Singapore". Those amounts were restricted from use in other operations.



17. CASH AND CASH EQUIVALENTS (CONTINUED)

The range of interest rates of deposits that were effective at the reporting date were as follows:-

	Group		Company	
	2012 %	2011 %	2012 %	2011 %
Deposits with licensed banks	0.01 – 4.68	0.05 – 3.50	2.95 – 3.40	2.95 – 3.40

Deposits of the Group and of the Company have maturities ranging from 1 day to 365 days (2011: 1 day to 365 days). Bank balances are deposits held at call with banks.

The Group and the Company seek to invest cash and cash equivalents safely and profitably with creditworthy local and offshore licensed banks. The credit quality of the local and offshore licenced banks are P1 as rated by RAM Rating Services Bhd and Moody's Investors Service, Inc. respectively.

18. INTANGIBLE ASSETS

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Goodwill on consolidation		
At cost		
At beginning of the financial year	4,579,164	4,350,366
Arising from acquisition of new subsidiaries	36,685	-
Arising from acquisition of additional shares in existing subsidiaries	-	827
Currency translation differences	118,946	348,703
Adjustment of goodwill - remeasurement of fair value of net identifiable assets	-	(120,732)
At end of the financial year	4,734,795	4,579,164
Accumulated impairment		
At beginning of the financial year	(9,178)	(2,696)
Impairment losses (Note 6)	(8,491)	(6,482)
At end of the financial year	(17,669)	(9,178)
Carrying amount at end of the financial year	4,717,126	4,569,986

Goodwill only arises in business combinations. The amount of goodwill initially recognised is dependent on the allocation of the purchase price to the fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The determination of the fair value of the assets and liabilities is based, to a considerable extent, on management judgement.



Notes to the Financial Statements

18. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Group's cash-generating units (CGUs) identified according to the following business segments:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Utilities*	4,215,131	4,066,611
Cement manufacturing & trading [^]	119,988	118,222
Property investment & development*	91,873	98,668
Management services [^]	244,345	240,696
Hotel operations [^]	20,855	20,855
Others [^]	24,934	24,934
	4,717,126	4,569,986

Goodwill is tested for impairment on an annual basis by comparing the carrying amount with the recoverable amount of the CGUs.

- * The recoverable amount of these CGUs was computed based on fair value less costs to sell calculations. Fair value is determined using the observable market prices of relevant shares listed on a stock exchange.
- [^] The recoverable amount of these CGUs was determined based on value-in-use calculations. Cash flow projections used in these calculations were based on financial budgets approved by management covering a three-year period. Cash flows beyond the three-year period were extrapolated using the estimated growth rate. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate for the segment business in which the CGUs operates.

(a) Key assumption used in the value-in-use calculation

The following assumption has been applied in the value-in-use calculation for the one of major goodwill in management services ("A") and cement manufacturing & trading ("B") segment of amounting to RM244 million (2011: RM238 million) and RM119 million (2011: RM118 million) respectively.

	2012		2011	
	A %	B %	A %	B %
Pre-tax discounts	7.0	6.7	6.8	*
Growth rate	3.0	3.0	3.0	*

The discount rates used are pre-tax and reflect specific risks relating to the CGU. The discount rates applied to the cash flow projections are derived from the cost of capital plus a reasonable risk premium at the date of the assessment of the respective CGU.



18. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

(b) Sensitivity to change in key assumptions

With regard to the assessment of value-in-use of the Group's CGUs, management believes that no reasonable possible change in any of the above key assumptions would cause the carrying values of the units to materially differ from their recoverable amounts.

No impairment loss was recognised for the financial year ended 30 June 2012 for the goodwill assessed as their recoverable values were in excess of their carrying values except for CGUs where impairment losses have been made.

19. BIOLOGICAL ASSETS

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Plantation development expenditure – at cost		
At beginning of the financial year	1,128	1,024
Addition	188	223
Less: Government grant	–	(119)
At end of the financial year	1,316	1,128

20. TRADE & OTHER RECEIVABLES

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Non-current		
Other receivables	877	860
Deposits	12,308	31,089
Receivable in associate ^	433,503	–
	446,688	31,949



Notes to the Financial Statements

20. TRADE & OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Current				
Trade receivables	2,379,475	2,314,160	-	-
Shareholder amounts held by solicitors	41,716	2,998	-	-
	2,421,191	2,317,158	-	-
Less : Allowance for impairment	(228,934)	(209,774)	-	-
Trade receivables-net	2,192,257	2,107,384	-	-
Other receivables	298,103	408,245	13,286	73,734
Less : Allowance for impairment	(1,430)	(34,452)	-	-
Other receivables-net	296,673	373,793	13,286	73,734
Progress billings & final sum receivables	535,824	496,515	-	-
Retention sum	21,338	10,470	-	-
Accrued income	305,594	273,750	-	-
Deposits	206,473	109,089	232	324
Amounts recoverable from a supplier *	331,380	285,629	-	-
	3,889,539	3,656,630	13,518	74,058

[^] Receivables from associate comprises of 3 loan notes to the associate. The notes have been issued by the associate in accordance to Loan Note Facility Agreement. These receivables will mature in October 2030. Contingent interest is receivables on loan notes to the extent that there is sufficient available cash detained in Loan Notes Facility Agreement. In the event non-contingent interest is unable to be paid during the year, it is accrued until sufficient cash is available to pay the interest.

* A subsidiary of the Company entered into a Gas Supply Agreement ('GSA') on 15 March 1993. Under this agreement, the price of gas to be supplied is calculated by reference to a market price-related formula. However, since 1 May 1997, the Government of Malaysia has fixed the price of gas and accordingly, the market price-related formula applicable under the GSA has not been used by the gas supplier. As a consequence, a dispute arose over whether a discount provided for under the market price-related formula was applicable under the GSA. The Government has informed the subsidiary company that the discount should be reinstated with effect from 1 January 2002. However, contrary to the decision of the Government, the gas supplier advised the subsidiary company that effective from 1 January 2002 the discount has been withdrawn.

Consequently, as at 30 June 2012, a sum of RM331.4 million (2011: RM285.6 million) has been paid to the gas supplier under protest and which is due and owing to the Company. The Directors have obtained legal advice on the matter and based on the advice received believe that the amounts are fully recoverable. The remaining balances within other receivable are neither past due nor impaired.



20. TRADE & OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

The ageing analysis of the Group's trade receivables is as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Neither past due nor impaired	1,708,699	594,183
1 to 90 days past due not impaired	214,039	1,296,268
91 to 120 days past due not impaired	113,331	60,818
More than 120 days past due not impaired	156,188	156,115
Total past due not impaired	483,558	1,513,201
Impaired	228,934	209,774
	2,421,191	2,317,158

Trade receivables that are neither past due nor impaired are creditworthy receivables with good payment records with the Group.

Receivables amounting to RM123.8 million (2011: RM257.6 million) are secured by financial guarantees given by banks and RM39.4 million (2011: RM133.9 million) are secured by cash collateral.

Receivables that are past due but not impaired

The Group has trade receivables amounting to RM483,558,000 (2011: RM1,513,201,000) that are past due at the reporting date but not impaired. These include mainly trade receivables past due for technical or strategic reasons and there is no concern on the credit worthiness of the counter parties and the recoverability of these debts.

Receivables that are impaired

The Group's receivables that are individually impaired at the reporting date and the movement of the allowance accounts used to record the impairment are as follows:-

Group – 2012

	Trade receivables RM'000	Other receivables RM'000	Total RM'000
At beginning of the financial year	209,774	34,452	244,226
Charge for the year	49,669	390	50,059
Reversal of impairment losses	(30,509)	(33,412)	(63,921)
At end of the financial year	228,934	1,430	230,364



Notes to the Financial Statements

20. TRADE & OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

Receivables that are impaired (continued)

Group – 2011

	Trade receivables RM'000	Other receivables RM'000	Total RM'000
At beginning of the financial year	197,977	34,992	232,969
Charge for the year	53,881	40	53,921
Reversal of impairment losses	(42,084)	(580)	(42,664)
At end of the financial year	209,774	34,452	244,226

Receivables that are individually determined to be impaired at the reporting date relate to receivables that are in significant financial difficulties and have defaulted on payments. These receivables are not secured by any collateral or credit enhancements.

21. INVENTORIES

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Consumable stores	10,648	12,978
Finished goods	83,466	88,387
Fuel	325,110	326,838
Properties held for sale	187,462	66,439
Raw materials	88,587	142,237
Spare parts	196,551	173,123
Work-in-progress	36,830	25,800
	928,654	835,802



22. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS

Group – 2012

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cumulative property development costs:-				
At beginning of the financial year	1,122,035	429,551	761,789	2,313,375
Cost incurred during the financial year	-	20,336	472,872	493,208
Transfer to inventories	(979)	(43,925)	(87,072)	(131,976)
Reversal of completed projects	(1,467)	(299,824)	(725,756)	(1,027,047)
Currency translation differences	46,267	(422)	3,095	48,940
At end of the financial year	1,165,856	105,716	424,928	1,696,500
Cumulative cost recognised in profit or loss:-				
At beginning of the financial year				(827,675)
Recognised during the financial year				(673,078)
Reversal of completed projects				1,027,047
Currency translation differences				1,834
At end of the financial year				(471,872)
Property development costs at end of the financial year				1,224,628



Notes to the Financial Statements

22. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS (CONTINUED)

Group – 2011

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cumulative property development costs:-				
At beginning of the financial year	4,448	392,547	501,708	898,703
Cost incurred during the financial year	-	30,977	381,963	412,940
Transfer from investment property (Note 11)	1,117,970	-	-	1,117,970
Transfer from land held for property development (Note 12(a))	2,849	-	16,547	19,396
Transfer to inventories	-	(122)	(28,203)	(28,325)
Reversal of completed projects	(3,232)	(1,175)	(116,037)	(120,444)
Currency translation differences	-	7,324	5,811	13,135
At end of the financial year	1,122,035	429,551	761,789	2,313,375
Cumulative cost recognised in profit or loss:-				
At beginning of the financial year				(419,221)
Recognised during the financial year				(535,581)
Reversal of completed projects				120,444
Currency translation differences				6,683
At end of the financial year				(827,675)
Property development costs at end of the financial year				1,485,700

Included in property development costs of the Group is interest capitalised during the financial year amounting to RM41,179,636 (2011: RM40,369,277).

Included in property development costs of the Group is a freehold land under development with carrying value of RM1,188,847,000 (2011: Nil) pledged as security for a borrowing granted to the Group as disclosed in Note 33 to the Financial Statements.

23. OTHER ASSETS

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Non-current				
Prepayments	72,646	41,367	-	-
Current				
Prepayment	526,657	138,323	1,481	1,608
Accrued billings in respect of property development costs	100,706	103,360	-	-
Amount due from contract customers (Note 25)	40,100	13,288	-	-
	667,463	254,971	1,481	1,608



24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

Group – 2012

	Assets RM'000	Liabilities RM'000	Total RM'000
At beginning of the financial year	98,515	(268,637)	(170,122)
Movement during the year	(20,282)	(239,254)	(259,536)
Exchange differences	1,420	(16,476)	(15,056)
At end of the financial year	79,653	(524,367)	(444,714)

Group – 2011

	Assets RM'000	Liabilities RM'000	Total RM'000
At beginning of the financial year	26,799	(275,823)	(249,024)
Movement during the year	68,067	2,692	70,759
Exchange differences	3,649	4,494	8,143
At end of the financial year	98,515	(268,637)	(170,122)

Analysed as:-

	←----- Group ----->		
	Contract/ notional amount RM'000	Fair values	
		Assets RM'000	Liabilities RM'000
2012			
Cash-flow hedges			
– fuel oil swaps	2,275,887	40,734	235,311
– currency forwards	2,349,746	25,649	15,483
– interest rate swap	508,686	–	42,545
Fair value through profit or loss			
– fuel oil swaps	477,935	13,129	36,785
– currency forwards	39,085	141	2
– exchangeable bonds		–	194,241
Total		79,653	524,367
Current portion		75,856	284,648
Non-current portion		3,797	239,719
Total		79,653	524,367



Notes to the Financial Statements

24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Analysed as:-

	Contract/ notional amount RM'000	Group	
		Assets RM'000	Liabilities RM'000
2011			
Cash-flow hedges			
– fuel oil swaps	1,152,633	78,646	6,193
– currency forwards	1,484,390	734	30,503
– interest rate swap	614,425	–	55,527
Fair value through profit or loss			
– fuel oil swaps	1,013,275	18,193	19,121
– currency forwards	520,488	942	2,797
– exchangeable bonds		–	154,496
Total		98,515	268,637
Current portion		95,904	248,648
Non-current portion		2,611	19,989
Total		98,515	268,637

The changes in fair value that arose from fair value through profit or loss and the ineffective portion of cash flow hedge are recognised in the profit or loss amounted to a gain of RM20.6 million (2011: RM2.0 million) and a loss of RM35.9 million (2011: RM11.7 million), respectively.

Period when the cash flows on cash flow hedges are expected to occur or affect profit or loss:-

(a) Fuel oil swaps

Fuel oil swaps are entered into to hedge highly probable forecast fuel purchases that are expected to occur at various dates. The fuel oil swaps have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions. Gains and losses recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently recognised in profit or loss upon consumption of the underlying fuels.

The fair values of fuel oil swaps are determined using the active market rate.

(b) Forward foreign currency exchange

Forward foreign currency exchange are entered into to hedge highly probable forecast transactions denominated in foreign currency expected to occur at various dates. The currency forwards have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions. Gains and losses relating to highly probable forecast fuel purchases are recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions and are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently transferred to profit or loss upon consumption of the underlying fuels.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency purchases of property, plant and equipment, the gains and losses are included in the cost of the assets and recognised in profit or loss over their estimated useful lives as part of depreciation expense.



24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(b) Forward Foreign Currency Exchange (continued)

For those currency forwards used to hedge highly probably forecast foreign currency transactions for maintenance contracts, the gains and losses are included in payments and recognised in profit or loss over the period of the contracts.

The fair values of forward currency contracts are determined using actively quoted forward currency rates.

(c) Interest rate swaps

Interest rate swaps are entered into to hedge floating semi-annual interest payments on borrowings. Since the borrowings are obtained specifically for the construction of property, plant and equipment, the interest on these borrowings along with the net interest on the interest swaps are capitalised. The interest payments are included in the cost of the assets and recognised in profit or loss over their estimated useful lives as part of depreciation expense.

The fair values of interest rate swaps are calculated using the present value of the estimated future cash flows discounted at actively quoted interest rates.

(d) Exchangeable bonds

These represent the exchange features which are separate embedded derivatives contained in the Group's bonds. Bondholders are able to exchange the bonds into ordinary shares of RM0.10 each in the Company ("YTL Corp Shares") at fixed exchange prices as disclosed in Note 32(J) and Note 32(L). The derivative financial instruments are carried at fair value through profit or loss.

The fair values of the derivative financial instruments are valued using the jump diffusion model. The significant inputs in the model as at reporting date are as follows:-

Group – 2012

	ZCEG Bonds	1.875% Exchangeable Bonds
YTL Corp Share price (RM)	*	2.02
Exchange price (RM)	*	1.80
Expected volatility (%)	*	15
Expected life of exchange feature (years)	*	2.62
Risk free rate per annum (%)	*	1.48

* The ZCEG Bonds were fully redeemed during the current financial year.

Group – 2011

	ZCEG Bonds	1.875% Exchangeable Bonds
YTL Corp Share price (RM)	1.55	1.55
Exchange price (RM)	1.98	1.80
Expected volatility (%)	15	21
Expected life of exchange feature (years)	0.88	3.72
Risk free rate per annum (%)	1.48	1.48

The expected life of exchange feature is based on the contractual life of these exchangeable bonds. The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.



Notes to the Financial Statements

25. CONSTRUCTION CONTRACTS

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Aggregate costs incurred to date	1,343,776	1,066,487
Recognised profits less recognised losses	172,527	100,344
Exchange differences	(1,418)	(2,137)
	1,514,885	1,164,694
Less: Progress billings	(1,512,543)	(1,292,842)
Total	2,342	(128,148)
Representing:-		
Amount due to contract customers (Note 38)	(37,758)	(141,436)
Amount due from contract customers (Note 23)	40,100	13,288
Total	2,342	(128,148)

Included in aggregate costs incurred to date of the Group are depreciation and interest capitalised during the financial year amounting to RM4,424,003 (2011: RM4,057,673) and RM1,262,962 (2011: RM334,209) respectively.

26. AMOUNTS DUE FROM/TO RELATED PARTIES

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
(a) Amounts due from related parties				
Amounts due from:-				
- Holding company	87	116	-	-
- Subsidiaries	-	-	1,994,419	1,623,480
- Related companies	11,900	10,836	764	1,764
- Associated companies	7,910	7,042	342	335
- Jointly controlled entity	5,406	3,804	-	-
	25,303	21,798	1,995,525	1,625,579



26. AMOUNTS DUE FROM/TO RELATED PARTIES (CONTINUED)

(b) Amounts due to related parties

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Amounts due to:-				
– Subsidiaries	–	–	760,631	655,825
– Related companies	6,003	862	99	95
– Associated companies	3,803	2,639	–	–
	<u>9,806</u>	<u>3,501</u>	<u>760,730</u>	<u>655,920</u>

- (c) The amounts due from/to related parties pertain mainly to trade receivables/payables, advances and payments on behalf. The outstanding amounts are unsecured, interest free and payable on demand except for advances given to a subsidiary amounting RM44.8 million (2011: RM44.8 million) which bear interest rate of 4.4% per annum (2011: 4.4% per annum).

The significant related parties' transactions of the Group and the Company are disclosed in Note 43 to the Financial Statements.

(d) Holding company

The Directors regard Yeoh Tiong Lay & Sons Holdings Sdn. Bhd., a company incorporated in Malaysia as its holding company.

27. SHORT TERM INVESTMENTS

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Available-for-sale financial assets				
Unquoted unit trusts in Malaysia				
– at cost	572,881	554,925	572,881	554,925

Unquoted unit trusts are measured at cost less impairment losses at each reporting date because fair values cannot be obtained directly from quoted market price.



Notes to the Financial Statements

28. SHARE CAPITAL

	Group/Company	
	2012	2011
	RM'000	RM'000
Authorised:-		
At beginning and end of the financial year		
– 15,000,000,000 ordinary shares of RM0.10 each	1,500,000	1,500,000
Issued and fully paid:-		
At beginning of the financial year		
– 9,528,017,190 (2011: 9,501,086,190) ordinary shares of RM0.10 each	952,802	950,109
Exercise of share options under ESOS 2001		
– 182,107,000 (2011: 26,931,000) ordinary shares of RM0.10 each	18,210	2,693
Share Exchange Offer		
– 787,951,284 (2011: Nil) ordinary shares of RM0.10 each	78,795	–
Conversion of exchangeable bonds		
– 48,699,195 (2011: Nil) ordinary shares of RM0.10 each	4,870	–
At end of the financial year		
– 10,546,774,669 (2011: 9,528,017,190) ordinary shares of RM0.10 each	1,054,677	952,802

During the financial year, the following shares were issued by the Company:-

Class of shares	Number of shares	Term of issue	Issue price RM	Purpose of issue
Ordinary	135,000	Cash	0.55	Exercise of ESOS 2001
Ordinary	875,000	Cash	0.88	Exercise of ESOS 2001
Ordinary	180,729,000	Cash	0.96	Exercise of ESOS 2001
Ordinary	368,000	Cash	1.38	Exercise of ESOS 2001
Ordinary	787,951,284	Otherwise than cash	1.42	Share Exchange Offer
Ordinary	48,699,195	Otherwise than cash	1.80	Conversion of exchangeable bonds

The new ordinary shares rank pari passu in all respects with the existing ordinary shares.

Out of a total of 10,546,774,669 (2011: 9,528,017,190) ordinary shares of RM0.10 issued and fully paid-up ordinary shares, the Company holds 868,588,445 (2011: 549,312,545) ordinary shares of RM0.10 as treasury shares. As at 30 June 2012, the number of ordinary shares in issue and fully paid net of treasury shares are 9,678,186,224 (2011: 8,978,704,645).

The holders of ordinary shares (except treasury shares) are entitled to receive dividends as and when declared by the Company. All ordinary shares carry one vote per share and rank equally with regard to the Company's residual assets.



28. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

(a) Treasury Shares

The shareholders of the Company granted a mandate to the Company to repurchase its own shares at the Annual General Meeting held on 29 November 2011. The Directors of the Company are committed to enhance the value of the Company to its shareholders and believe that the repurchase plan can be applied in the best interest of the Company and its shareholders.

During the financial year, the Company repurchased 319,275,900 ordinary shares of RM0.10 each (2011: 22,452,500) ordinary shares of RM0.10 each of its issued share capital from the open market. The average price paid for the shares repurchased was RM1.66 (2011: RM1.58) per ordinary share of RM0.10 each. The repurchase transactions were financed by internally generated funds. The shares repurchased are being held as treasury shares in accordance with Section 67A of the Companies Act, 1965.

As at 30 June 2012, the Company held as treasury shares a total of 868,588,445 (2011: 549,312,545) of its 10,546,774,669 (2011: 9,528,017,190) issued ordinary shares. Such treasury shares are held at a carrying amount of RM1,253,032,153 (2011: 722,615,821).

On 2 July 2012, a total of 647,539,006 treasury shares amounting to RM934,139,770 were distributed as share dividend to the shareholders on the basis of one (1) treasury share for every fifteen (15) ordinary shares held on 18 June 2012.

(b) Share options

ESOS 2001

At an Extraordinary General Meeting ("EGM") held on 16 October 2001, the Company's shareholders approved the establishment of an employees' share option scheme ("ESOS 2001") for eligible employees and executive directors of the Group.

The main features of the ESOS 2001 are as follows:-

- (i) The ESOS 2001 shall be in force for a period of ten (10) years, effective from 30 November 2001.
- (ii) The maximum number of shares which may be made available under the ESOS 2001 shall not exceed ten per cent (10%) of the total issued and paid-up share capital of the Company at the time of offering the option.
- (iii) Any employee (including executive directors) of the Group shall be eligible to participate in the ESOS 2001 if, as at the date of offer for an option ("Offer Date"), the employee:-
 - (a) has attained the age of eighteen (18) years;
 - (b) is employed by and on the payroll of a company within the Group; and
 - (c) has been in the employment of the Group for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service. The options committee may, at its discretion, nominate any employee (including executive directors) of the Group to be an eligible employee despite the eligibility criteria under Clause 4.1(iii) of the By-Laws not being met, at any time and from time to time.
- (iv) The price payable for shares under the ESOS 2001 shall be based on the five-day weighted average market price of the underlying shares at the time the option is granted, with a discount of not more than 10%, if deemed appropriate.



Notes to the Financial Statements

28. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

(b) Share options (continued)

- (v) Subject to Clause 14 of the By-Laws, the options committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the options to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period and impose any other terms and/or conditions deemed appropriate by the options committee in its sole discretion including amending/ varying any terms and conditions imposed earlier. Notwithstanding the above, and subject to Clauses 11 and 12 of the By-Laws, the options can only be exercised by the grantee three (3) years after the Offer Date, by notice in writing to the Company, provided however that the options committee may at its discretion or upon the request in writing by the grantee allow the options to be exercised at any earlier or other period.
- (vi) The grantee shall be prohibited from disposing the ordinary shares of the Company so allotted to him for a period of twelve (12) months from the date on which the options are exercised. However, the options committee may at its discretion or upon request in writing by the grantee allow the disposal of such ordinary shares of the Company at any earlier or other period.
- (vii) The persons whom the options have been granted have no right to participate by virtue of the options in any share issue of any other company.

Information with respect to the number of options granted to employees and Directors of the Group under the ESOS 2001 is as follows:-

Date Granted	Exercise period	Exercise price RM	Number of share options over ordinary shares of RM0.10 each				
			At beginning of financial year '000	Granted '000	Exercised '000	Lapsed '000	At end of financial year '000
Financial year ended 30.6.2012							
Scheme							
* 16.10.2002	16.10.2005-29.11.2011	0.55	640	-	(135)	(505)	-
01.07.2005	01.07.2008-29.11.2011	0.96	181,684	-	(180,729)	(955)	-
07.08.2006	07.08.2009-29.11.2011	0.88	915	-	(875)	(40)	-
16.01.2008	16.01.2011-29.11.2011	1.38	2,585	-	(368)	(2,217)	-
			185,824	-	(182,107)	(3,717)	-



28. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

(b) Share options (continued)

Date Granted	Exercise period	Exercise price RM	Number of share options over ordinary shares of RM0.10 each				At end of financial year '000
			At beginning of financial year '000	Granted '000	Exercised '000	Lapsed '000	
Financial year ended 30.6.2011							
Scheme							
* 16.10.2002	16.10.2005-29.11.2011	0.55	730	—	(10)	(80)	640
01.07.2005	01.07.2008-29.11.2011	0.96	208,870	—	(26,276)	(910)	181,684
07.08.2006	07.08.2009-29.11.2011	0.88	1,565	—	(420)	(230)	915
16.01.2008	16.01.2011-29.11.2011	1.38	3,250	—	(225)	(440)	2,585
			214,415	—	(26,931)	(1,660)	185,824

* FRS 2 not applicable to these options.

The fair value of options granted for which FRS 2 applies, were determined using the Trinomial Valuation model. The significant inputs in the model are as follows:-

	Share options granted on 1.7.2005	Share options granted on 7.8.2006	Share options granted on 16.1.2008
Valuation assumptions:-			
Expected volatility	24.7%	21.5%	25.3%
Expected dividend yield	5.2%	5.6%	2.4%
Expected option life	3 – 4 years	3 – 4 years	3 – 4 years
Risk-free interest rate per annum (based on Malaysian securities bonds)	3.2%	4.1%	3.5%

The volatility is based on statistical analysis of daily share prices over the three to four years before the grant dates. The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.

ESOS 2011

At an EGM held on 30 November 2010, the Company's shareholders approved the establishment of a new employees' share option scheme ("ESOS 2011") for eligible employees and directors of the Company and/or its subsidiaries who meet the criteria of eligibility for participation, in place of ESOS 2001 which expired on 29 November 2011.

The main features of the ESOS 2011 are as follows:-

- (i) The ESOS 2011 shall be in force for a period of ten (10) years, effective from 1 April 2011.



Notes to the Financial Statements

28. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

(b) Share options (continued)

ESOS 2011 (continued)

- (ii) The maximum number of shares to be allotted and issued pursuant to the exercise of the options which may be granted under the ESOS 2011 shall not exceed fifteen per cent (15%) of the total issued and paid-up share capital of the Company at the point of time throughout the duration of the ESOS 2011.
- (iii) Any employee (including the directors) of the Group shall be eligible to participate in the ESOS 2011 if, as at the date of offer of an option ("Offer Date"), the person:-
 - (a) has attained the age of eighteen (18) years;
 - (b) is a director or an employee employed by and on payroll of a company within the Group; and
 - (c) in the case of employees, has been in the employment of the Group for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service. The options committee may, at its discretion, nominate any employee (including directors) of the Group to be an eligible employee despite the eligibility criteria under Clause 3.1(iii) of the By-Laws not being met, at any time and from time to time.
- (iv) The subscription price for shares under the ESOS 2011 shall be determined by the Board upon recommendation of the options committee and shall be fixed based on the higher of the following:-
 - (a) the weighted average market price of shares, as quoted on Bursa Securities, for the five (5) market days immediately preceding the Offer Date of the options with a discount of not more than ten per cent (10%), if deemed appropriate, or such lower or higher limit in accordance with any prevailing guidelines issued by Bursa Securities or any other relevant authorities as amended from time to time; or
 - (b) the par value of the shares (or such other par value as may be permitted by the provisions of the Companies Act, 1965).
- (v) Subject to Clause 13 of the By-Laws, the options committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the option to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period and impose any other terms and/or conditions deemed appropriate by the options committee in its sole discretion including amending/ varying any terms and conditions imposed earlier. Notwithstanding the above, and subject to Clauses 10 and 11 of the By-Laws, the options can only be exercised by the grantee no earlier than three (3) years after the Offer Date or such other period as may be determined by the options committee at its absolute discretion, by notice in writing to the options committee, provided however that the options committee may at its discretion or upon the request in writing by the grantee allow the options to be exercised at any earlier or other period.
- (vi) A grantee shall be prohibited from disposing of the new ordinary shares of the Company allotted and issued to him for a period of one (1) year from the date on which the option is exercised or such other period as may be determined by the options committee at its absolute discretion.

As at the end of the financial year, no options have been granted under the ESOS 2011.

On 16 July 2012, 146,830,000 options were offered by the Company to eligible employees and directors under the ESOS 2011 at an exercise price of RM1.75 per ordinary share.



29. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES

(A) Share premium

	Group/Company	
	2012	2011
	RM'000	RM'000
At beginning of the financial year	1,317,192	1,292,354
Shares issued upon exercise of share options under ESOS 2001	156,641	23,237
Transfer from share options reserve on exercise of ESOS 2001 [Note 29(B)]	22,799	1,601
Share exchange offer	1,040,096	-
Conversion of exchangeable bonds	82,788	-
Share issuance expense	(10,880)	-
Share dividend declared	(934,140)	-
At end of the financial year	1,674,496	1,317,192

(B) Other reserves

	Group		Company	
	2012	2011	2012	2011
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Capital reserve	101,994	102,625	-	-
Equity component of Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks	74,119	21,382	-	-
Currency translation reserve	(614,643)	(675,518)	-	-
Share options reserve	1,298	45,028	-	23,630
Statutory reserve	27,236	45,136	-	-
Available-for-sale reserve	(13,945)	31,788	1,142	1,221
Hedging reserve	(112,882)	14,133	-	-
Share dividend payable reserve	934,140	-	934,140	-
	397,317	(415,426)	935,282	24,851



Notes to the Financial Statements

29. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES (CONTINUED)

(B) Other reserves – Group

	Capital reserve RM'000	Equity component of ICULS RM'000	Currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve ¹ RM'000	Available- for-sale reserve RM'000	Hedging reserve RM'000	Share dividend payable reserve RM'000	Total other reserves RM'000
2012									
At beginning of the financial year	102,625	21,382	(675,518)	45,028	45,136	31,788	14,133	-	(415,426)
Changes in fair values	-	-	-	-	-	(45,733)	(126,624)	-	(172,357)
Exchange differences	-	-	61,944	-	-	-	-	-	61,944
Total comprehensive Income for the year	-	-	61,944	-	-	(45,733)	(126,624)	-	(110,413)
Issue of share capital	-	-	-	(22,799)	-	-	-	-	(22,799)
Effect of issue of shares by subsidiaries to non- controlling interest	-	-	-	(9,446)	-	-	-	-	(9,446)
Share options lapsed	-	-	-	(12,666)	-	-	-	-	(12,666)
Share options expenses	-	-	-	1,181	-	-	-	-	1,181
Issue of ICULS	-	60,305	-	-	-	-	-	-	60,305
Conversion of ICULS	-	(7,568)	-	-	-	-	-	-	(7,568)
Share dividend declared	-	-	-	-	-	-	-	934,140	934,140
Changes in composition of the group	(648)	-	-	-	(19,343)	-	-	-	(19,991)
Exchange differences	17	-	(1,069)	-	1,443	-	(391)	-	-
At end of the financial year	101,994	74,119	(614,643)	1,298	27,236	(13,945)	(112,882)	934,140	397,317



29. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES (CONTINUED)

(B) Other reserves – Group

	Capital reserve RM'000	Equity component of ICULS RM'000	Currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve ¹ RM'000	Available- for-sale reserve RM'000	Hedging reserve RM'000	Total other reserves RM'000
2011								
At beginning of the financial year	102,717	22,208	(1,026,680)	42,513	48,677	20,121	(37,193)	(827,637)
Changes in fair values	-	-	-	-	-	11,667	52,059	63,726
Exchange differences	-	-	346,861	-	-	-	-	346,861
Total comprehensive income for the year	-	-	346,861	-	-	11,667	52,059	410,587
Issue of share capital	-	-	-	(1,601)	-	-	-	(1,601)
Share options expenses	-	-	-	4,116	-	-	-	4,116
Disposal of subsidiaries	-	-	(65)	-	-	-	-	(65)
Conversion of ICULS	-	(826)	-	-	-	-	-	(826)
Exchange differences	(92)	-	4,366	-	(3,541)	-	(733)	-
At end of the financial year	102,625	21,382	(675,518)	45,028	45,136	31,788	14,133	(415,426)

Note:-

¹ This represents a reserve which needs to be set aside pursuant to local statutory requirement of an associated company.

(B) Other reserves – Company

	Share options reserve RM'000	Available- for-sale reserve RM'000	Share dividend payable reserve RM'000	Total other reserves RM'000
2012				
At beginning of the financial year		23,630	1,221	24,851
Changes in fair values		-	538	538
Disposal of available-for-sales investment securities		-	(617)	(617)
Share dividend declared		-	934,140	934,140
Issue of share capital		(22,799)	-	(22,799)
Share options lapsed		(831)	-	(831)
At end of the financial year		-	1,142	935,282
2011				
At beginning of the financial year		25,182	72	25,254
Changes in fair values		-	1,149	1,149
Issue of share capital		(1,601)	-	(1,601)
Share options granted		49	-	49
At end of the financial year		23,630	1,221	24,851



Notes to the Financial Statements

30. LONG TERM PAYABLES

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Deposits	70,979	57,844
Loan from non-controlling interest	79,419	-
Deferred income	164,055	-
	314,453	57,844

Non-current payables comprises of deposits collected from retail customers in electricity sales, deposits received from developers of housing development in relation to the provision of water and sewerage infrastructure and the corresponding entry for assets transferred from customer.

31. OTHER NON-CURRENT LIABILITIES

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Amount due to contract customer	67,696	67,696

This represents the balance of the total purchase consideration of not less than RM105,616,000 (2011: RM105,616,000) for the acquisition of the Sentul Raya Development Project Site from Keretapi Tanah Melayu Berhad ("KTMB"), which will be settled by way of phased development, construction and completion of the Railway Village by Sentul Raya Sdn. Bhd. ("SR5B"), a subsidiary of YTL Land & Development Berhad for KTMB at its sole cost and expense in accordance with the provisions of the Development Agreement dated 8 December 1993 between SR5B and KTMB as amended pursuant to the Supplementary Development Agreement dated 21 December 2000.

32. BONDS

	Note	Group		Company	
		2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Current		615,500	499,990	-	-
Non-current		12,419,213	11,747,506	500,000	500,000
Total		13,034,713	12,247,496	500,000	500,000

Represented by:-

Current:-

	Note	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Medium Term Notes	32(A)	615,500	470,000	-	-
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	32(L)	-	29,990	-	-
		615,500	499,990	-	-



32. BONDS (CONTINUED)

	Note	Group		Company	
		2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Non-current:-					
Medium Term Notes	32(A)	4,288,191	2,729,824	500,000	500,000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	32(B)	342,309	309,444	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	32(C)	1,699,265	1,679,649	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	32(D)	997,157	963,033	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	32(E)	893,983	832,431	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	32(F)	893,983	832,431	-	-
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	32(G)	852,291	791,423	-	-
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	32(H)	-	2,143,984	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds Due 2039	32(I)	279,780	263,794	-	-
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds Due 2015	32(J)	1,188,441	1,201,493	-	-
4.0% Unsecured Fixed rate Bonds Due 2021	32(K)	983,813	-	-	-
		12,419,213	11,747,506	500,000	500,000
Total		13,034,713	12,247,496	500,000	500,000

The bonds are repayable:-

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Not later than 1 year	615,500	499,990	-	-
Later than 1 year but not later than 5 years	5,476,633	6,075,302	500,000	500,000
Later than 5 years	6,942,580	5,672,204	-	-
Total	13,034,713	12,247,496	500,000	500,000



Notes to the Financial Statements

32. BONDS (CONTINUED)

The weighted average effective interest rates of the bonds of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2012 %	2011 %	2012 %	2011 %
Medium Term Notes	4.63	4.681	4.850	4.850
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	8.23	5.560	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	5.89	5.869	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	5.51	5.501	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	6.51	3.897	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	6.05	3.484	-	-
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	-	2.800	-	-
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	6.75	5.969	-	-
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	-	4.850	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds Due 2039	6.06	8.365	-	-
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds Due 2015	1.875	1.875	-	-
4% Guaranteed Unsecured Bonds Due 2021	3.05	-	-	-

The fair values of the bonds of the Group as at the reporting date are as follows:-

	Group	
	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000
2012		
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	342,309	361,453
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	1,699,265	2,075,365
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	997,157	1,153,092
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	893,983	1,312,950
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	893,983	1,117,075
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	852,291	1,117,477
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds Due 2039	279,780	282,521
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds Due 2015	1,188,441	1,426,129
4.0% Unsecured Fixed rate Bonds Due 2021	983,813	1,053,733
Medium Term Notes	4,903,691	5,094,484
Total	13,034,713	14,994,279



32. BONDS (CONTINUED)

	Group	
	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000
2011		
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	309,444	325,083
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	1,679,649	1,790,521
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	963,033	990,999
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	832,431	1,029,909
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	832,431	927,299
Zero Coupon Exchangeable Guaranteed Bonds Due 2012	29,990	32,633
1.489%, 1.495% & 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	791,423	918,046
3.0% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds	2,143,984	2,309,404
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds Due 2039	263,794	268,359
1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds Due 2015	1,201,493	1,265,653
Medium Term Notes	3,199,824	3,272,404
Total	12,247,496	13,130,310

(A) Medium Term Notes ("MTNs")

- (i) The MTNs of the Company were constituted under the MTNs Programme Agreement and MTNs Trust Deed both dated 18 June 2004, and the First Supplemental MTNs Trust Deed dated 13 July 2004.

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued on 25 June 2009 to refinance the Company's existing RM500 million nominal value MTNs. The coupon rate of the MTNs is 4.85% (2011: 4.85%) per annum, payable semi-annually in arrears and the MTNs are redeemable on 25 June 2014 at nominal value.

- (ii) The nominal value of RM1.3 billion unsecured MTNs ranging between 1 year to 11 years were issued by YTL Power Generation Sdn. Bhd. ("YTLPG"), a subsidiary of the Group, pursuant to a Facility Agreement dated 9 July 2003. Interest is payable semi-annually in arrears. The MTNs bear interest rates ranging from 3.93% to 4.05% (2011: 3.93% to 4.05%) per annum.

- (iii) The MTNs of YTL Power International Berhad ("YTLPI") were issued pursuant to:-

- (a) a Commercial Paper and/or Medium Term Notes issuance programme of up to RM2.0 billion ("CP/MTN Programme") constituted by a Trust Deed and CP/MTN Programme Agreement, both dated 24 May 2007; and
- (b) a MTN issuance programme of up to RM5.0 billion ("MTN Programme") constituted by a Trust Deed and MTN Programme Agreement, both dated 11 August 2011.

During the financial year, YTLPI issued new MTNs with a nominal value of RM2,670,000,000. The facilities bear interest rates ranging from 3.80% to 5.55% (2011: 3.80% to 5.55%). The MTN repaid during the year was RM934,500,000 (2011: Nil).



Notes to the Financial Statements

32. BONDS (CONTINUED)

(B) 3.52% RETAIL PRICE INDEX GUARANTEED BONDS ('RPIG Bonds')

The RPIG Bonds bear interest semi-annually on 30 January and 30 July at an interest rate of 3.52% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2012 is 8.68% (2011: 8.237%). Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the RPIG Bonds will be redeemed in full on 30 July 2023 at their indexed value together with all accrued interest.

(C) 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds

On 15 October 2003, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer'), a subsidiary of the Group, issued GBP350,000,000 nominal value of 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds due 2033 ('GU Bonds') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'), a subsidiary of the Group. The GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 15 October 2003. The nominal value of GU Bonds issued amounted to GBP350,000,000 and as at 30 June 2012 GBP345,375,188 (2011: GBP345,265,801) remained outstanding, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The GU Bonds bear interest at 5.75% per annum, payable annually on 14 October of each year. The GU Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 14 October 2033 at their nominal value together with all accrued interest.

(D) 5.375% GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 10 March 2005, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer'), a subsidiary of the Group, issued GBP200,000,000 nominal value 5.375% Guaranteed Unsecured Bonds due 2028 ('GU Bonds') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'), a subsidiary of the Group. The GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 10 March 2005. The nominal value of GU Bonds issued amounted to GBP200,000,000, of which GBP198,036,108 (2011: GBP197,959,499) remained outstanding as at 30 June 2012, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

(E) 1.75% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 31 July 2006, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer'), a subsidiary of the Group, issued two (2) tranches of GBP75,000,000 nominal value of 1.75% Index Linked Guaranteed Bonds ('ILG Bonds') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 31 July 2006 and are unsecured.

The ILG Bonds bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.75% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2012 is 6.91% (2011: 6.46%). The ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2046 for one tranche, and 31 July 2051 for the other tranche, at their indexed value together with all accrued interest.

(F) 1.369% AND 1.374% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 31 January 2007, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer'), a subsidiary of the Group, issued GBP75,000,000 nominal value of 1.369% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP75,000,000 nominal value of 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds, both due 2057 ('ILG Bonds') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 31 January 2007 and are unsecured.

The ILG Bonds bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.369% and 1.374% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2012 is 6.53% (2011: 6.08%). Unless previously redeemed, repurchased, cancelled or otherwise satisfied by the Issuer, the ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2057 at their indexed value together with all accrued interest.



32. BONDS (CONTINUED)

(G) 1.489%, 1.495% AND 1.499% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 28 September 2007, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP50,000,000 nominal value of 1.489% Index Linked Guaranteed Bonds, GBP50,000,000 nominal value of 1.495% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP50,000,000 nominal value of 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds, all due 2058 ("ILG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds were each constituted under a Trust Deed dated 28 September 2007 and are unsecured.

The ILG Bonds bear interest semi-annually on 29 November and 29 May at an interest rate of 1.489%, 1.495% and 1.499% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2012 is 5.06% (2011: 6.84%). The ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 29 November 2058 at their indexed value together with all accrued interest.

(H) 3.00% REDEEMABLE NON GUARANTEED UNSECURED BONDS

On 18 April 2008, YTL Power International Berhad ("YTLPI"), a subsidiary of the Group, has issued RM2,200,000,000 nominal value of five-year 3.00% Redeemable Non Guaranteed Unsecured Bonds 2008/2013 ("Bonds") with 1,776,371,304 detachable warrants. The Bonds were constituted under a Trust Deed dated 10 April 2008.

The Bonds are issued at discount (91.87%) of the nominal value. The bonds bear interest at 3.0% per annum, payable semi-annually on 18 October and 18 April. The Bonds are redeemable on 18 April 2013 ("Maturity Date") at one hundred percent (100%) of its nominal value. This has been repaid during the financial year.

(I) 2.186% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS

On 7 September 2009, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer") issued GBP50,000,000 nominal value 2.186% Index Linked Guaranteed Bonds due 2039 ("ILG Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds were constituted under a Trust Deed dated 7 September 2009 and are unsecured.

The ILG Bonds bear interest semi-annually on 1 December and 1 June at an interest rate of 2.186% initially, indexed up by the inflation rate every half year. The effective interest rate as at 30 June 2012 is 3.40% (2011: 5.38%).

The ILG Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 1 June 2039 at their indexed value together with all accrued interest.

(J) 1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015

On 18 March 2010, YTL Corp Finance (Labuan) Limited ("YTLCPF"), a subsidiary of the Group, issued USD350 million in aggregate principal amount of 1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015 (subject to an upside option ("Upsize Option") of up to USD50 million ("Option Bonds") (the "Bonds") which were listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited on 19 March 2010.

The Upsize Option was exercised in full on 16 April 2010, bringing the total issue size of the Bonds to USD400 million. The Option Bonds were issued on 23 April 2010 and listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited on 26 April 2010. The Bonds were listed on the Labuan International Financial Exchange Inc. on 27 April 2010.



Notes to the Financial Statements

32. BONDS (CONTINUED)

(J) 1.875% Guaranteed Exchangeable Bonds due 2015 (continued)

Each Bond entitles its registered holder to exchange for fully paid ordinary shares of the Company, with a par value of RM0.50 each at an initial exchange price of RM8.976 per share at a fixed exchange rate of USD1.00 = RM3.3204. The initial exchange price is also subject to adjustments in accordance with the terms and conditions of the Bonds as set out in the Trust Deed dated 18 March 2010. The exchange price was adjusted to RM1.80 with effect from 29 April 2011 as a result of the subdivision of every 1 existing ordinary share of RM0.50 each of the Company into 5 ordinary shares of RM0.10 each.

The Bonds bear interest at the rate of 1.875% per annum calculated semi-annually and payable on 18 March and 18 September each year. Unless previously purchased and cancelled, redeemed or exchanged, the Bonds will be redeemed on 18 March 2015 at 100% of their principal amount together with accrued but unpaid interest.

(K) 4% GUARANTEED UNSECURED BONDS DUE 2021

On 24 January 2012, Wessex Water Services Finance Plc ('Issuer'), a subsidiary of the Group, issued GBP200,000,000 nominal value 4.00% Guaranteed Unsecured Bonds due 2021 ('GU Bonds') unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ('Guarantor'), a subsidiary of the Group. The GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 24 January 2012. The nominal value of GU Bonds issued amounted to GBP200,000,000, of which GBP197,536,948 remained outstanding as at 30 June 2012, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The GU Bonds bear interest at 4.00% per annum, payable annually on 24 September of each year. The GU bonds will be redeemed in full by the Issuer on 24 September 2021 at their nominal value together with all accrued interest.

(L) ZERO COUPON EXCHANGEABLE GUARANTEED BONDS DUE 2012

On 15 May 2007, YTL Corp Finance (Labuan) Limited ("YTLFC"), a subsidiary of the Group, issued USD300 million nominal value 5-year Exchangeable Guaranteed Bonds at 100% of nominal value ("ZCEG Bonds") which were listed on the Singapore Exchange Securities Trading Limited and Labuan International Financial Exchange, Inc. on 16 May 2007. Each ZCEG Bond entitled its registered holder to exchange for fully paid ordinary shares of the Company, with a par value of RM0.50 each at an initial exchange price of RM10 per share at a fixed exchange rate of USD1.00 = RM3.4130. The initial exchange price was also subject to adjustments in accordance with the terms and conditions of the ZCEG Bonds as set out in the Trust Deed dated 15 May 2007. The exchange price was adjusted to RM9.88 with effect from 12 December 2007 and subsequently adjusted to RM1.98 with effect from 29 April 2011 as a result of the subdivision of every 1 existing ordinary share of RM0.50 each of the Company into 5 ordinary shares of RM0.10 each.

The ZCEG Bonds carried no coupon and had a maturity yield of 2.800%. The ZCEG Bonds were fully redeemed during the current financial year.



33. BORROWINGS

	Note	Group		Company	
		2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Term loans	33(A)	12,595,754	10,143,890	-	-
Revolving credit	33(B)	2,794,285	4,961,937	1,403,855	1,403,855
Committed bank loans	33(C)	22,620	38,449	-	-
Commercial papers	33(D)	250,000	400,000	250,000	250,000
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	33(E)	29,074	6,227	-	-
Bankers' acceptances	33(F)	95,324	69,240	-	-
Bank overdrafts	33(G)	75,300	49,664	-	-
Finance lease liabilities	33(H)	306,303	334,253	272	-
		16,168,660	16,003,660	1,654,127	1,653,855
Represented by:-					
Current		11,003,283	9,940,546	1,653,944	1,653,855
Non-current		5,165,377	6,063,114	183	-
		16,168,660	16,003,660	1,654,127	1,653,855

The borrowings of the Group and the Company are repayable as follows:-

Group

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
At 30 June 2012				
Term loans	7,719,312	4,009,554	866,888	12,595,754
Revolving credit	2,794,285	-	-	2,794,285
Committed bank loans	22,620	-	-	22,620
Commercial papers	250,000	-	-	250,000
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	4,630	-	24,444	29,074
Bankers' acceptances	95,324	-	-	95,324
Bank overdrafts	75,300	-	-	75,300
Finance lease liabilities	41,812	193,700	70,791	306,303
	11,003,283	4,203,254	962,123	16,168,660



Notes to the Financial Statements

33. BORROWINGS (CONTINUED)

	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
Group				
At 30 June 2011				
Term loans	5,307,635	4,790,206	46,049	10,143,890
Revolving credit	3,921,934	1,040,003	-	4,961,937
Committed bank loans	26,943	11,506	-	38,449
Commercial papers	400,000	-	-	400,000
Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks	-	-	6,227	6,227
Bankers' acceptances	69,240	-	-	69,240
Bank overdrafts	49,664	-	-	49,664
Finance lease liabilities	165,130	82,291	86,832	334,253
	9,940,546	5,924,006	139,108	16,003,660
Company				
At 30 June 2012				
Revolving credit	1,403,855	-	-	1,403,855
Commercial papers	250,000	-	-	250,000
Finance lease liabilities	89	183	-	272
	1,653,944	183	-	1,654,127
At 30 June 2011				
Revolving credit	1,403,855	-	-	1,403,855
Commercial papers	250,000	-	-	250,000
	1,653,855	-	-	1,653,855

The carrying amounts of borrowings of the Group and of the Company at the reporting date approximated their fair values.



33. BORROWINGS (CONTINUED)

The weighted average effective interest rates of the borrowings of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2012 %	2011 %	2012 %	2011 %
Term loans	0.72	1.37	-	-
Revolving credit	2.44	1.45	3.72	3.70
Committed bank loans	3.14	1.46	-	-
Commercial papers	2.88	1.80	3.41	3.40
Irredeemable convertible unsecured loan stocks	7.93	8.00	-	-
Bankers' acceptances	7.23	3.28	-	-
Bank overdrafts	7.48	9.06	-	-
Finance lease liabilities	4.94	4.96	2.40	-

Group		Securities
2012 RM'000	2011 RM'000	
2,353,402	7,351,299	- Clean
6,511,180	3,561,807	- A charge over the shares and assets of a subsidiary
277,335	410,679	- A fixed charge over the long term leasehold land of a subsidiary
		- A debenture to create fixed and floating charges over the present and future assets of a subsidiary
		- A first fixed charge over all Designated Accounts of a subsidiary
-	252,844	- Corporate guarantee by the Company
		- Personal guarantee by a subsidiary's directors
5,215,783	1,991,749	- Corporate guarantee by subsidiaries
180,000	180,000	- A first fixed charge over the properties of a subsidiary
-	6,662	- A first party first fixed charge over the long term leasehold land and buildings of a subsidiary to be erected thereon
		- A debenture creating a first fixed and floating charge over a subsidiary's present and future assets
771,324	-	- Corporate guarantee by subsidiary
		- A fixed charge over the freehold land under development
365,510	1,461,592	- Corporate guarantee by the Company
306,303	10,008	- A fixed charge over the respective vehicles of the Group
187,823	777,020	- A charge over quoted shares of the subsidiaries
16,168,660	16,003,660	



Notes to the Financial Statements

33. BORROWINGS (CONTINUED)

Company		Securities
2012 RM'000	2011 RM'000	
1,653,855	1,653,855	- Clean
272	-	- A fixed charge over the respective vehicles of the Company
1,654,127	1,653,855	

(A) Term loans

(i) Term loans denominated in Great Britain Pounds

The term loans of RM871,570,000 [GBP175,000,000] (2011: RM486,480,000 [GBP100,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The loans bear interest rates of LIBOR plus a different variable margin of the GBP100,000,000 loans and LIBOR plus 0.471% on the GBP75,000,000.

The term loan of RM697,256,000 [GBP140,000,000] (2011: RM681,072,000 [GBP140,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The loan bears an interest rate of LIBOR plus 0.18%.

The term loan of RM249,020,000 [GBP50,000,000] (2011: RM243,240,000 [GBP50,000,000]) was drawn by Wessex Water Services Limited. The loan bears an interest rate of LIBOR plus 1.10%.

On 6 October 2011, a new term loan of RM498,040,000 [GBP100,000,000] was drawn by YTL Utilities Finance & Ltd, a subsidiary of the Group. The term loan is unsecured and is guaranteed by YTL Power International Berhad. The loan is repayable on 6 October 2014. The loan bears an average interest rate of 1.39% per annum.

(ii) Term loans denominated in US Dollars

Term loans of RM1,270,428,039 [USD398,315,736] (2011: RM1,200,240,185 [USD397,364,736]) are unsecured and guaranteed by YTL Power International Berhad. The loans of USD200 million each are repayable on 17 December 2012 and 30 June 2015, respectively. These loans bear average interest rate of 1.64% and 1.89% per annum, respectively.

(iii) Term loans denominated in Ringgit Malaysia

Save for the term loans of certain subsidiaries amounting to RM457,335,000 (2011: RM728,590,980) which are secured by first fixed charge over the properties of the respective subsidiaries and quoted shares, the term loans are unsecured.

(iv) Term loans denominated in Singapore Dollars

Term loan of RM6,511,180,000 [SGD2,600,000,000] (2011: RM3,561,807,250 [SGD1,449,244,110]) is a secured loan of YTL PowerSeraya Pte. Limited, a subsidiary of the Group. The loan bears average interest rate of 1.07% per annum and is repayable in full on 29 November 2012. The loan is secured by a charge over the shares and assets of YTL PowerSeraya Pte. Limited.

In previous year, term loan of RM1,130,542,000 [SGD460 million] was an unsecured loan of YTL Corp Finance (Cayman) Limited, a subsidiary of the Company. The term loan bears interest rates between 1.30% and 1.61% per annum and was fully repayment during the financial year. This facility is guaranteed by the Company.



33. BORROWINGS (CONTINUED)

(A) Term loans (continued)

(iv) Term loans denominated in Singapore Dollars (continued)

PowerSeraya Limited has a SGD400,000,000 term loan facility. As at 30 June 2012, this amount has been fully repaid.

The term loan of Sandy Island Pte. Ltd., a subsidiary of the Group amounting to RM144,554,369 [SGD57,722,465] (2011: RM227,884,002 [SGD92,722,465]) bears average interest rates of 1.45% to 1.76% (2011: 1.46% to 1.69%) per annum and matures in June 2013. This facility is guaranteed by YTL Land & Development Berhad ("YTL Land").

Term loan of RM771,324,400 [SGD308,000,000] is a secured loan of YTL Westwood Properties Pte. Ltd. ("YTLW"), a subsidiary of YTL Land. This term loan bears interest rates between 2.21% and 2.26% per annum and is secured by legal mortgage of the property of YTLW.

(v) Term loan denominated in Japanese Yen

Term loan of subsidiary of the Group, Niseko Village (S) Pte. Ltd., RM315,739,300 [Yen 7,900,000,000] (2011: RM243,997,000 [Yen 6,500,000,000]) is unsecured and matures on 31 March 2015. The term loan bears average interest rate of 1.24% (2011: 1.24%) per annum. This facility is guaranteed by the Company.

(B) Revolving credit

PowerSeraya Limited has a total SGD750,000,000 (2011: SGD750,000,000) revolving credit facilities, of which SGD50,000,000 and SGD350,000,000 terminate on 28 August 2012 and 13 September 2013 respectively. As at 30 June 2012, this amount has been fully repaid.

During the financial year, a subsidiary of the Group, YTL Utilities Holdings (S) Pte. Ltd. has entered into a SGD100,000,000 revolving credit facility which matures on 16 May 2013 and is guaranteed by the Company. The subsidiary has a choice to select an interest period of one, two, three or six months on the facility.

The borrowings bear an interest rate swap rate plus 1.10% margin per annum and are subject to annual renewal by the Bank.

During the financial year 2012, revolving credit facilities of RM300,000,000 and RM600,000,000 drawn down by YTL Power International Berhad and its subsidiary were fully repaid during the financial year. A new revolving credit of the same amount was obtained by a subsidiary of the Company which is guaranteed by the Company. The revolving credit bears an interest rate between 3.74% to 4.06%.

(C) Committed bank loans

Committed bank loans amounted to RM22,620,143 [EUR5,700,000] (2011: RM38,449,311 [EUR8,814,067]) and are a direct obligation of Wessex Water Limited and bears an interest rate of EURIBOR plus 0.90%.

(D) Commercial Papers ("CPs")

The CPs of the Company were constituted under the Trust Deed dated 18 June 2004 and expires on 19 October 2012.



Notes to the Financial Statements

33. BORROWINGS (CONTINUED)

(D) Commercial Papers ("CPs") (continued)

During the financial year, the Company has issued and repaid RM750,000,000 (2011: RM750,000,000) respectively of the CPs which bears upfront interest rates ranging from 3.40% to 3.41% (2011: 2.88% to 3.40%) per annum.

The CPs of a subsidiary, YTL Power International Berhad ("YTLPI"), were issued pursuant to a Commercial Paper and/or Medium Term Notes issuance programme of up to RM2.0 billion ("CP/MTN Programme") constituted by a Trust Deed and CP/MTN Programme Agreement, both dated 24 May 2007.

As at 30 June 2012, this has been fully repaid.

(E) Irredeemable convertible unsecured loan stocks ("ICULS")

ICULS 2005/2015

On 10 November 2005, YTL Cement Berhad ("YTL Cement"), a subsidiary of the Group issued 483,246,858 10 years 4% stepping up to 6% ICULS at a nominal value of RM1.00 each, maturing 10 November 2015 ("Maturity Date").

The salient terms of the ICULS 2005/2015 are as follows:-

- (i) The ICULS 2005/2015 bear interest of 4% per annum from date of issue up to fourth anniversary and 5% per annum from the date after the fourth anniversary up to the seventh anniversary. Thereafter, the ICULS 2005/2015 bear interest at 6% per annum up to the maturity date. The interest is payable semi-annually in arrears.
- (ii) The ICULS 2005/2015 are convertible at any time on or after its issuance date into new ordinary shares of YTL Cement at the conversion price, which is fixed on a step-down basis, as follows:-
 - For conversion at any time from the date of issue up to the fourth anniversary, conversion price is RM2.72;
 - For conversion at any time after fourth anniversary of issue up to the seventh anniversary, conversion price is RM2.04; and
 - For conversion at any time after seventh anniversary of issue up to the maturity date, conversion price is RM1.82
- (iii) The ICULS 2005/2015 are not redeemable and any ICULS 2005/2015 remaining immediately after the maturity date shall be automatically converted into ordinary shares at the conversion price.
- (iv) The new ordinary shares issued from the conversion of ICULS 2005/2015 will be deemed fully paid-up and rank pari passu in all respects with all existing ordinary shares of YTL Cement.

The fair values of the liability component and the equity conversion component were determined at issuance of the ICULS 2005/2015.

A certain amount of the ICULS 2005/2015 are held by the Company (refer Note 13(a) to the Financial Statements) and other companies within the Group. The relevant amounts have been eliminated in the Consolidated Statement of Financial Position.



33. BORROWINGS (CONTINUED)

(E) Irredeemable convertible unsecured loan stocks ("ICULS") (continued)

ICULS 2011/2021

On 31 October 2011, YTL Land & Development Berhad ("YTL Land"), a subsidiary of the Group issued 992,378,023 10 years 3% stepping up to 6% ICULS at a nominal value of RM0.50 each, maturing 31 October 2021 ("Maturity Date").

The salient terms of the ICULS 2011/2021 are as follows:-

- (i) The ICULS 2011/2021 bear interest of 3% per annum from date of issue up to fourth anniversary and 4.5% per annum from the date after the fourth anniversary up to the seventh anniversary. Thereafter, the ICULS 2011/2021 bear interest at 6% per annum up to the maturity date. The interest is payable semi-annually in arrears.
- (ii) The ICULS 2011/2021 are convertible at any time on or after its issuance date into new ordinary shares of YTL Land at the conversion price, which is fixed on a step-down basis, as follows:-
 - For conversion at any time from the date of issue up to the fourth anniversary, conversion price is RM1.32;
 - For conversion at any time after fourth anniversary of issue up to the seventh anniversary, conversion price is RM0.99; and
 - For conversion at any time after seventh anniversary of issue up to the maturity date, conversion price is RM0.66
- (iii) The ICULS 2011/2021 are not redeemable and any ICULS 2011/2021 remaining immediately after the maturity date shall be mandatorily converted into ordinary shares at the conversion price.
- (iv) The new ordinary shares issued from the conversion of ICULS 2011/2021 will be deemed fully paid-up and rank pari passu in all respects with all existing ordinary shares of YTL Land.

A certain amount of the ICULS 2011/2021 are held by the Company (refer Note 13(a) to the Financial Statements). The relevant amounts have been eliminated in the Consolidated Statement of Financial Position.

(F) Bankers' acceptances

Included in the bankers' acceptances is RM49,685,174 (2011: RM25,049,478) of unsecured loan of a subsidiary of the Group. Bankers' acceptances bear interest as at the reporting date ranging from 3.45% to 3.81% (2011: 3.21% to 3.78%) per annum.

(G) Bank overdrafts

Included in the bank overdrafts is RM85,407 (2011: RM2,228,660) of unsecured loans of subsidiaries of the Group. These unsecured loans are repayable in full on demand and bore interest as at the reporting date ranging from 7.35% to 7.60% (2011: 6.80% to 7.60%) per annum.

Included in the bank overdrafts was RM75,214,133 [GBP15,102,027] (2011: RM47,434,886 [GBP9,750,634]) of unsecured loans in Wessex Water Services Limited, Wessex Water Limited and SC Technology Nederlands BV, subsidiaries of the Group. The overdrafts were repayable in full on demand and bore interest of Base Rate plus 1%.



Notes to the Financial Statements

33. BORROWINGS (CONTINUED)

(H) Finance lease liabilities

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Minimum lease payments:-				
Payable not later than 1 year	56,676	55,406	100	-
Payable later than 1 year and not later than 5 years	226,840	219,815	191	-
Payable later than 5 years	80,127	130,440	-	-
	363,643	405,661	291	-
Less: Finance charges	(57,340)	(71,408)	(19)	-
Present value of finance lease liabilities	306,303	334,253	272	-

Finance lease of RM291,671,046 (2011: RM324,244,711) is an unsecured obligation of Wessex Water Services Limited, a subsidiary of the Group. The principal amount is repayable in instalments until 30 June 2019. This finance lease bears an interest rate ranging from 1.70% to 3.00%.

34. GRANT AND CONTRIBUTION

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
At beginning of the financial year	256,834	218,140
Currency translation differences	5,859	4,634
Amortisation of grant (Note 6)	(10,157)	(9,506)
Received during the financial year	27,475	29,196
Recognition of investment allowance	-	14,370
At end of the financial year	280,011	256,834

This represents government grants in foreign subsidiaries in respect of specific qualifying expenditure on infrastructure assets, non-infrastructure assets and a cogeneration plant.



35. DEFERRED TAX LIABILITIES

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
At beginning of the financial year	2,785,365	2,816,360	100	100
Credited to profit or loss (Note 7)	(139,498)	(27,977)	-	-
Currency translation differences	51,014	(5,076)	-	-
Recognition of investment income	-	(14,370)	-	-
Utilisation of investment allowance	-	16,428	-	-
At end of the financial year	2,696,881	2,785,365	100	100

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off income tax assets against income tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority. The following amounts determined after appropriate offsetting are shown in the Statements of Financial Position:-

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Deferred tax provided are in respect of:-				
Deferred tax assets (before offsetting)				
Unutilised capital allowances	(164)	(113)	-	-
Retirement benefits	(29,275)	(32,941)	-	-
Unabsorbed tax losses	(8,127)	(27,941)	-	-
Provisions	(45,347)	(27,496)	-	-
Others	(5,601)	(7,088)	-	-
	(88,514)	(95,579)	-	-
Offsetting	74,621	60,438	-	-
Deferred tax assets (after offsetting)	(13,893)	(35,141)	-	-
Deferred tax liabilities (before offsetting)				
Property, plant & equipment				
- capital allowances in excess of depreciation	2,730,702	2,836,390	100	100
Land held for property				
- development revaluation surplus	44,086	44,253	-	-
Others	10,607	301	-	-
	2,785,395	2,880,944	100	100
Offsetting	(74,621)	(60,438)	-	-
Deferred tax liabilities (after offsetting)	2,710,774	2,820,506	100	100



Notes to the Financial Statements

35. DEFERRED TAX LIABILITIES (CONTINUED)

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Unabsorbed tax losses	144,150	107,211
Unutilised capital allowances	522,251	312,816
Unutilised investment tax allowance	34,905	34,705
Deductible temporary differences	-	9,808
Taxable temporary differences - property, plant & equipment	(12,062)	(25,418)
	689,244	439,122
Potential tax benefits calculated at 25% (2011: 25%) tax rate	172,311	109,781

The unabsorbed tax losses and unutilised capital allowances are subject to agreement with the Inland Revenue Board.

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS

(a) Defined contribution plan – Current

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Malaysia	4,589	2,478	235	201

Group companies incorporated in Malaysia contribute to the Employees Provident Fund, the national defined contribution plan. Once the contributions have been paid, the Group has no further payment obligations.

(b) Defined benefit plans – Non-current

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Overseas		
- United Kingdom	120,575	126,608
- Indonesia	7,323	6,161
	127,898	132,769



36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Overseas

(i) United Kingdom

The Group operates final salary defined benefit plans for its employees in the United Kingdom, the assets of which are held in separate trustee-administered funds. The latest actuarial valuation of the plan was undertaken at 31 December 2010. This valuation was updated as at 30 June 2012 using revised assumptions.

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
At beginning of the financial year	126,608	180,304
Pension cost	83,616	42,104
Contributions and benefits paid	(92,495)	(94,705)
Currency translation differences	2,846	(1,095)
At end of the financial year	120,575	126,608

The amounts recognised in the Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Present value of funded obligations	2,579,100	2,105,485
Fair value of plan assets	(1,896,536)	(1,750,355)
Status of funded plan	682,564	355,130
Unrecognised actuarial loss	(561,989)	(228,522)
Liability in the Statement of Financial Position	120,575	126,608



Notes to the Financial Statements

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Overseas (continued)

(i) United Kingdom (continued)

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
At beginning of the financial year	2,105,485	2,024,342
Currency translation differences	57,628	(18,223)
Interest cost	117,386	107,954
Current service cost	45,297	48,825
Contributions by scheme participants	1,467	2,944
Past service cost	1,467	(23,554)
Net benefits paid	(78,747)	(76,059)
Actuarial loss on obligation	329,117	39,256
At end of the financial year	2,579,100	2,105,485

Changes in fair value of plan assets are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
At beginning of the financial year	1,750,355	1,528,990
Currency translation differences	43,468	(15,152)
Expected return on plan assets	111,517	93,724
Contributions by employer	92,442	94,705
Contributions by scheme participants	1,467	2,944
Net benefits paid	(78,747)	(76,059)
Actuarial (loss)/gain on plan assets	(23,966)	121,203
At end of the financial year	1,896,536	1,750,355

The pension cost recognised may be analysed as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Current service cost	45,297	48,825
Interest cost	117,386	107,954
Expected return on plan assets	(111,517)	(93,724)
Past service cost	1,467	(23,554)
Actuarial loss recognised	30,983	2,603
Total	83,616	42,104
Actual return on plan assets	132,486	(297,244)



36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

Overseas (continued)

(i) United Kingdom (continued)

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
The charge to the profit or loss was included in the following line items:-		
– Cost of sales	66,056	21,556
– Administration expenses	11,692	6,318
– Interest cost	5,868	14,230
	<u>83,616</u>	<u>42,104</u>

The principal actuarial assumptions used in respect of the Group's defined benefit plans were as follows:-

	Group	
	2012 %	2011 %
Discount rate	4.40	5.60
Expected rate of increase in pension payment	2.10 – 2.90	2.20 – 3.30
Expected rate of salary increases	3.80	4.40
Price inflation	3.00	3.60

(ii) Indonesia

Summary of obligations relating to employee benefits due under prevailing law and regulations as well as under the Indonesian subsidiary's regulations are as presented below:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Obligation relating to post-employment benefits	5,444	4,453
Obligation relating to other long term employee benefits	1,879	1,708
Total	<u>7,323</u>	<u>6,161</u>

The Group has a defined contribution pension fund program for its permanent national employees. The Group's contribution is 6% of employee basic salary, while the employees' contributions range from 3% to 14%.

The obligations for post employment and other long term employee benefits were recognised with reference to actuarial reports prepared by an independent actuary. The latest actuarial report was dated 30 June 2012.



Notes to the Financial Statements

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

(ii) Indonesia (continued)

Post employment benefits obligation

The movements during the financial year in the amounts recognised in the profit or loss are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
At beginning of the financial year	4,453	3,808
Pension cost	1,445	1,064
Contributions and benefits paid	(263)	(325)
Currency translation differences	(191)	(94)
At end of the financial year	5,444	4,453

The obligations relating to post-employment benefits recognised in the Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Present value of obligations	7,992	7,088
Unrecognised actuarial loss	(2,223)	(2,261)
Unrecognised past service cost	(325)	(374)
Liability in the Statement of Financial Position	5,444	4,453

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
At beginning of the financial year	4,453	3,808
Currency translation differences	(191)	(95)
Interest cost	592	475
Current service cost	704	529
Past service cost	35	36
Net benefits paid	(263)	(325)
Actuarial loss on obligation	114	25
At end of the financial year	5,444	4,453



36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

(ii) Indonesia (continued)

Post employment benefits obligation (continued)

The pension cost recognised can be analysed as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Current service cost	704	529
Interest cost	592	475
Past service cost	35	35
Net actuarial losses	114	25
Total	1,445	1,064

Other long term employee benefits obligation

The obligations relating to other long term employee benefits (i.e. long leave service benefits) recognised in the Consolidated Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Present value of obligations	1,879	1,708

The movements during the financial year in the amount recognised in the Consolidated Statement of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
At beginning of the financial year	1,708	1,754
Pension cost	507	475
Contributions and benefits paid	(268)	(505)
Currency translation differences	(68)	(16)
At end of the financial year	1,879	1,708



Notes to the Financial Statements

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(b) Defined benefit plans – Non-current (continued)

(ii) Indonesia (continued)

Post employment benefits obligation (continued)

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
At beginning of the financial year	1,708	1,754
Currency translation differences	(68)	(15)
Interest cost	137	145
Current service cost	209	215
Net benefits paid	(268)	(505)
Actuarial loss on obligation	161	114
At end of the financial year	1,879	1,708

The amounts relating to other long term employee benefits obligation recognised in the Consolidated Statement of Comprehensive Income are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Current service cost	209	215
Interest cost	137	145
Net actuarial losses	161	115
Total	507	475

All of the charges above were included in the cost of revenue.

The principal actuarial assumptions used are as follows:-

	Group	
	2012 %	2011 %
Discount rate	7.0	8.8
Expected rate of return on plan assets	8.0	8.0
Expected rate of salary increase	8.0	9.0



37. TRADE & OTHER PAYABLES

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Trade payables	1,524,263	1,394,871	-	-
Other payables	712,295	896,788	19,165	3,662
Receipts in advance	182,903	161,499	-	-
Accruals	871,669	720,377	3,292	2,773
Deferred income	89,128	-	-	-
Security deposits	128,953	116,985	-	-
	3,509,211	3,290,520	22,457	6,435

The credit terms of trade payables granted to the Group vary from 30 days to 180 days (2011: 30 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

38 OTHER CURRENT LIABILITIES

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Progress billings in respect of property development cost	56,181	82,228
Amount due to contract customers (Note 25)	37,758	141,436
Accrual for rectification works	4,138	4,666
	98,077	228,330



Notes to the Financial Statements

39. PROVISION FOR LIABILITIES & CHARGES

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Restructuring (Note a)	773	20,099
Damages claims (Note b)	4,004	4,692
	4,777	24,791

Movements in the provision are as follows:-

Group – 2012

	Restructuring RM'000	Damages claims RM'000	Total RM'000
At beginning of the financial year	20,099	4,692	24,791
Currency translation differences	(44)	-	(44)
(Credited)/Charged to profit or loss (Note 6)	(17,278)	219	(17,059)
Payments	(2,004)	(907)	(2,911)
At end of the financial year	773	4,004	4,777

Group – 2011

	Restructuring RM'000	Damages claims RM'000	Total RM'000
At beginning of the financial year	20,660	9,496	30,156
Currency translation differences	1,064	(1,726)	(662)
Charged to profit or loss (Note 6)	3,705	3,417	7,122
Payments	(5,330)	(6,495)	(11,825)
At end of the financial year	20,099	4,692	24,791

(a) Restructuring

The provision for restructuring relates to the scaling down of operations of certain subsidiaries of the Group.

(b) Damages claims

The provision of damages claims relate to projects undertaken by a subsidiary and are recognised for expected damages claims based on the term of the applicable sale and purchase agreements.



40. ASSETS HELD FOR SALE

	Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Statements of Financial Position:-		
Assets:-		
Investment in subsidiaries	-	36,595

On 23 November 2010, the Board of Directors approved the disposal of the entire equity interests of the Company in the following subsidiaries ("Subject Companies") to YTL Land & Development Berhad ("the Disposals"):-

- (i) 100% equity interest in Arah Asas Sdn Bhd ("AASB")
- (ii) 100% equity interest in Satria Sewira Sdn Bhd
- (iii) 70% equity interest in Emerald Hectares Sdn Bhd
- (iv) 100% equity interest in Pinnacle Trend Sdn Bhd
- (v) 100% equity interest in Trend Acres Sdn Bhd
- (vi) 100% equity interest in YTL Westwood Properties Pte Ltd

Save for the acquisition of AASB where the AASB's agreement was terminated by mutual agreement on 27 October 2011, the Disposals of the remaining Subject Companies have been completed in November 2011.

41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's and the Company's operations are subject to foreign currency exchange risk, interest rate risk, price risk, credit risk and liquidity risk.

The Group's and the Company's financial risk management policy seeks to ensure that adequate resources are available to manage the above risks and to create value for its shareholders. It is not the Group's and the Company's policy to engage in speculative transactions.

The Board of Directors reviews and agrees policies and procedures for managing each of these risks and they are summarised below.

(a) Foreign currency exchange risk

Foreign currency exchange risk is the risk that the fair values or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates.

The Group is exposed to risks arising from various currency exposures primarily with respect to the Great Britain Pounds ("GBP") and Singapore Dollars ("SGD"). The Group has investments in foreign operations whose net assets are exposed to foreign currency translation risk. Such exposures are mitigated through borrowings denominated in the respective functional currencies.

Where necessary, the Group enters into forward foreign currency exchange contracts to limit its exposure on foreign currency receivables and payables, and on cash flows generated from anticipated transactions denominated in foreign currencies.



Notes to the Financial Statements

41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(a) Foreign currency exchange risk (continued)

The following table illustrates the effects on the Group's net assets resulting from currency sensitivities (on the basis all other remains other variables remain constant).

	Increase/Decrease in Net assets RM '000
Group – 2012	
5% changes on GBP exchange rate	85,553
5% changes on SGD exchange rate	228,227
Group – 2011	
5% changes on GBP exchange rate	140,958
5% changes on SGD exchange rate	359,638

There is no significant exposure to foreign currency exchange risk at the Company level.

(b) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group's and of the Company's financial instruments will fluctuate because of changes in market interest rates.

The Group's and the Company's exposure to interest rate risk arise primarily from their floating rate bonds and borrowings, which is partially offset by the deposits and short term investments held at variable rates. The Group and the Company manage their cash flow interest rate risk by using a mix of fixed and variable rate debts. Derivative financial instruments are used, where appropriate, to generate the desired interest rate profile.

The interest rate profile of the Group's and of the Company's significant interest-bearing financial instruments, based on their carrying amounts as at the reporting date, was:-

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Fixed rate instruments				
Financial assets	-	68,274	-	-
Financial liabilities	8,811,022	9,555,993	500,000	500,000
	8,811,022	9,624,267	500,000	500,000
Variable rate instruments				
Financial assets	13,142,188	12,033,071	1,347,646	2,144,585
Financial liabilities	20,392,351	18,695,163	1,654,127	1,653,855
	33,534,539	30,728,234	3,001,773	3,798,440



41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(b) Interest rate risk (continued)

At the reporting date, if the interest rates had been 50 basis points lower/higher, with all other variables held constant, the Group's and the Company's profit after tax would be higher/lower by approximately RM101.9 million (2011: RM94.4 million) and RM8.3 million (2011: RM8.3 million), respectively, as a result of lower/higher interest expense on borrowings.

The Group and the Company do not account for any fixed rate instruments at fair value through profit or loss. Therefore, a change in interest rates at the reporting date would not affect their profit after tax.

The excess funds of the Group and of the Company are invested in bank deposits and other short term instruments. The Group and the Company manage their liquidity risks by placing such excess funds on short term maturities to match its cash flow needs. If interest deposit rates increased/decreased by 10 basis points, interest income of the Group and of the Company for the financial year would increase/decrease by RM13 million (2011: RM12.0 million) and RM1.3 million (2011: RM2.1 million), respectively.

(c) Price risk

Equity price risk

The Group's and the Company's exposure to equity price risk arise primarily from their investments in quoted securities.

To manage their price risk arising from investments in equity securities, the Group and the Company diversify their portfolio.

At the reporting date, the Group's and the Company's exposure to quoted equity investments at fair value are RM95,373,000 (2011: RM83,039,000) and RM8,202,000 (2011: RM9,926,000), respectively.

The following table demonstrates the indicative effects on the Group's and the Company's equity applying reasonably foreseeable market movements in the quoted market prices at the reporting date, assuming all other variables remain constant.

	Carrying amounts RM '000	Increase/ Decrease in quoted market prices %	Effect on equity RM '000
Group – 2012			
Local equities	92,355	+/- 10	9,235
Foreign equities	3,018	+/- 10	302
Group – 2011			
Local equities	79,450	+/- 10	7,945
Foreign equities	3,589	+/- 10	359
Company – 2012			
Local equities	8,096	+/- 10	810
Foreign equities	106	+/- 10	11
Company – 2011			
Local equities	9,820	+/- 10	982
Foreign equities	106	+/- 10	11
			211



Notes to the Financial Statements

41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(c) Price risk (continued)

Fuel commodity price risk

The Group hedges its fuel commodity price risk by the use of derivative instruments against fluctuations in fuel oil prices which affect the cost of fuel.

Exposure to price fluctuations arising from the purchase of fuel is managed via fuel oil swaps where the price of fuel is indexed to a benchmark fuel price index, for example 180 CST fuel oil. As at 30 June 2012, if the forward fuel oil price curve increased/decreased by 2% (2011: 2%), the profit before tax would be lower/higher by RM2.7 million (2011: RM4.5 million) for the Group.

(d) Credit risk

Credit risk is the risk of loss that may arise on outstanding financial instruments should a counterparty default on its obligations.

The Group's and the Company's exposure to credit risk arise primarily from trade and other receivables. For other financial assets (including investments securities, cash & cash equivalents and derivatives), the Group and the Company minimise credit risk by dealing exclusively with high credit rating counterparties.

In the Group's Power Generation business in Malaysia, trade receivables are solely from its off taker, a national electricity utility company and the counter party risk is considered to be minimal. As for the Group's Power Generation business in Singapore, credit review are performed on all customers with established credit limits and supported by collateral in the form of guarantees. For the Group's Water and Sewerage business, the credit risk of receivables is mitigated through strict collection procedures. In addition, the Directors are of the view that credit risk arising from the Water and Disposal of Waste Water businesses is limited due to its large customer base.

Transactions involving derivative financial instruments are allowed only with counterparties that are of high credit quality. As such, management does not expect any counterparties to fail to meet their obligations. The Group considers the risk of material loss in the event of non-performance by a financial counter party to be unlikely.

Receivable balances are monitored continually with the result that the Group's exposure to credit risk is minimised.

The ageing analysis, information regarding impairment, credit quality and significant concentration of credit risk of the Group and of the Company are disclosed in Note 20 to the Financial Statements.

At the reporting date, the maximum exposure to credit risk arising from receivables are represented by their carrying amounts in the Statements of Financial Position.

Financial guarantees

The Company provides financial guarantees to financial institutions in respect of banking facilities granted to certain subsidiaries.

The Company monitors on an ongoing basis the financial results and repayments of the subsidiaries.

A nominal amount of RM1,581,202,000 (2011: RM2,976,551,000) relating to corporate guarantees provided by the Company to the banks in respect of subsidiaries' banking facilities.

As at the reporting date, there was no indication that any subsidiary would default on repayment.

The financial guarantees have not been recognised as their fair values on initial recognition are insignificant.



41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk (continued)

Inter company balances

The Company provides advances to subsidiaries and where necessary makes payments for expenses on behalf of its subsidiaries. The Company monitors the results of the subsidiaries regularly. As at 30 June 2012, the maximum exposure to credit risk is represented by their carrying amounts in the Statements of Financial Position.

Management has taken reasonable steps to ensure that intercompany receivables are stated at the realisable values. As at 30 June 2012, there was no indication that the advances extended to the subsidiaries are not recoverable.

(e) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group or the Company will encounter difficulty in meeting financial obligations due to shortage of funds. The Group's and the Company's exposure to liquidity risk arise primarily from mismatches of the maturities of financial assets and liabilities.

The Group's and the Company's objective is to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of stand-by credit facilities.

The table below summarises the maturity profile of the Group's and the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted repayment obligation:-

Group	2012			
	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
Non-derivative				
Bonds and borrowings	11,796,260	7,259,431	10,604,090	29,659,781
Trade & other payables	3,607,288	382,149	-	3,989,437
Related parties	9,806	-	-	9,806
	15,413,354	7,641,580	10,604,090	33,659,024
Derivative				
Net - Interest rate swaps	14,803	27,742	-	42,545
Gross - fuel oil swaps	255,426	16,670	-	272,096
Gross - currency forwards	14,419	1,066	-	15,485
Exchangeable bonds	-	194,241	-	194,241
	284,648	239,719	-	524,367
Company				
Non-derivative				
Bonds & borrowings	1,653,944	548,683	-	2,202,627
Trade & other payables	22,457	-	-	22,457
Related parties	760,730	-	-	760,730
	2,437,131	548,683	-	2,985,814



Notes to the Financial Statements

41. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(e) Liquidity risk (continued)

Group	2011			
	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
Non-derivative				
Bonds and borrowings	9,937,113	13,247,719	6,515,196	29,700,028
Trade & other payables	3,518,850	125,540	-	3,644,390
Related parties	3,501	-	-	3,501
	13,459,464	13,373,259	6,515,196	33,347,919
Derivative				
Net - interest rate swaps	36,934	10,227	8,366	55,527
Gross - fuel oil swaps	25,314	-	-	25,314
Gross - currency forwards	31,904	1,386	10	33,300
Exchangeable bonds	154,496	-	-	154,496
	248,648	11,613	8,376	268,637
Company				
Non-derivative				
Bonds & borrowings	1,715,048	572,750	-	2,287,798
Trade & other payables	6,435	-	-	6,435
Related parties	655,920	-	-	655,920
	2,377,403	572,750	-	2,950,153



42. FINANCIAL INSTRUMENTS

(a) Categories of financial instruments

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:-

	Financial Assets					Total RM'000
	Note	Loans and receivables RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Available- for-sale RM'000	
Group – 2012						
Non-current						
Investments	16	–	–	–	168,010	168,010
Trade & other receivables	20	446,688	–	–	–	446,688
Derivative financial instruments	24	–	–	3,797	–	3,797
Current						
Derivative financial instruments	24	–	13,270	62,586	–	75,856
Trade & other receivables	20	3,889,539	–	–	–	3,889,539
Amount due from related parties	26	25,303	–	–	–	25,303
Short term investments	27	572,881	–	–	–	572,881
Fixed deposits	17	12,569,307	–	–	–	12,569,307
Cash and bank balances	17	783,068	–	–	–	783,068
Total		18,286,786	13,270	66,383	168,010	18,534,449
Group – 2011						
Non-current						
Investments	16	492,705	–	–	203,901	696,606
Trade & other receivables	20	31,949	–	–	–	31,949
Derivative financial instruments	24	–	–	2,611	–	2,611
Current						
Derivative financial instruments	24	–	19,135	76,769	–	95,904
Trade & other receivables	20	3,656,630	–	–	–	3,656,630
Amount due from related parties	26	21,798	–	–	–	21,798
Short term investments	27	554,925	–	–	–	554,925
Fixed deposits	17	11,478,146	–	–	–	11,478,146
Cash and bank balances	17	761,362	–	–	–	761,362
Total		16,997,515	19,135	79,380	203,901	17,299,931



Notes to the Financial Statements

42. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

	Note	Financial Liabilities			Total RM'000
		Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Other financial liabilities at amortised cost RM'000	
Group – 2012					
Non-current					
Long term payables	30	–	–	314,453	314,453
Bonds	32	–	–	12,419,213	12,419,213
Borrowings	33	–	–	5,165,377	5,165,377
Derivative financial instruments	24	194,241	45,478	–	239,719
Current					
Trade and other payables	37	–	–	3,509,211	3,509,211
Derivative financial instruments	24	36,787	247,861	–	284,648
Amount due to related parties	26	–	–	9,806	9,806
Bonds	32	–	–	615,500	615,500
Borrowings	33	–	–	11,003,283	11,003,283
Total		231,028	293,339	33,036,843	33,561,210
Group – 2011					
Non-current					
Long term payables	30	–	–	57,844	57,844
Bonds	32	–	–	11,747,506	11,747,506
Borrowings	33	–	–	6,063,114	6,063,114
Derivative financial instruments	24	19,989	–	–	19,989
Current					
Trade and other payables	37	–	–	3,290,520	3,290,520
Derivative financial instruments	24	156,425	92,223	–	248,648
Amount due to related parties	26	–	–	3,501	3,501
Bonds	32	–	–	499,990	499,990
Borrowings	33	–	–	9,940,546	9,940,546
Total		176,414	92,223	31,603,021	31,871,658



42. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

	Note	Financial Assets		
		Loans and receivables RM'000	Available-for-sale RM'000	Total RM'000
Company – 2012				
Non-current				
Investments	16	–	120,360	120,360
Current				
Trade and other receivables	20	13,518	–	13,518
Amount due from related parties	26	1,995,525	–	1,995,525
Short term investments	27	572,881	–	572,881
Fixed deposits	17	774,765	–	774,765
Cash and bank balances	17	3,560	–	3,560
Total		3,360,249	120,360	3,480,609
Company – 2011				
Non-current				
Investments	16	–	38,709	38,709
Current				
Trade and other receivables	20	74,058	–	74,058
Amount due from related parties	26	1,625,579	–	1,625,579
Short term investments	27	554,925	–	554,925
Fixed deposits	17	1,589,660	–	1,589,660
Cash and bank balances	17	8,489	–	8,489
Total		3,852,711	38,709	3,891,420



Notes to the Financial Statements

42. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(a) Categories of financial instruments (continued)

	Note	Financial Liabilities	
		Other Financial liabilities at amortised cost RM'000	Total RM'000
Company – 2012			
Non-current			
Bonds	32	500,000	500,000
Borrowings	33	183	183
Current			
Trade and other payables	37	22,457	22,457
Amount due to related parties	26	760,730	760,730
Borrowings	33	1,653,944	1,653,944
Total		2,937,314	2,937,314
Company – 2011			
Non-current			
Bonds	32	500,000	500,000
Current			
Trade and other payables	37	6,435	6,435
Amount due to related parties	26	655,920	655,920
Borrowings	33	1,653,855	1,653,855
Total		2,816,210	2,816,210



42. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(b) Fair value measurement

The table below analyses financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:-

- (a) Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- (b) Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- (c) Level 3: Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the statement of financial position:-

Group – 2012	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Total RM'000
Assets			
Financial assets at fair value through profit and loss			
– Derivative financial instruments	–	79,653	79,653
Available-for-sale financial assets	95,373	–	95,373
Total	95,373	79,653	175,026
Liabilities			
Financial liabilities at fair value through profit or loss			
– Derivative financial instruments	–	524,367	524,367
Total	–	524,367	524,367
Company – 2012			
Assets			
Available-for-sale financial assets	8,202	–	8,202
Total	8,202	–	8,202

During the current financial year, there were no transfers between Level 1 and Level 2 fair value measurements.



Notes to the Financial Statements

42. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(c) Fair value of financial instruments by classes that are not carried at fair value and whose carrying amounts are not reasonable approximation of fair value

	Group		Company	
	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000
2012				
Financial assets:-				
Unquoted equity investments		*		*
– Within Malaysia	18,933	*	19,483	*
– Outside Malaysia	53,704	*	92,675	*
Financial liabilities:-				
Bonds	13,034,714	^	500,000	^
2011				
Financial assets:-				
Unquoted equity investments		*		*
– Within Malaysia	34,457	*	28,783	*
– Outside Malaysia	86,405	*	–	–
Unquoted debt instruments		*		*
– Outside Malaysia	492,705	*	–	–
Financial liabilities:-				
Bonds	12,247,496	^	500,000	^

* Unquoted equity and debt investments carried at cost (Note 16)

Fair value information has not been disclosed for these unquoted equity and debt instruments as fair value cannot be measured reliably as these instruments are not quoted on any market and does not have any comparable industry peer that is listed. In addition, the variability in the range of reasonable fair value estimates derived from valuation techniques is significant.

^ Bonds (Note 32)

Fair value information regarding these bonds is as disclosed in the Note 32 to the Financial Statements. The fair values of these bonds are estimated using discounted cash flow analysis, based on current incremental lending rates for similar types of lending and borrowing arrangements and of the same remaining maturities.



42. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

(d) Determination of fair value

The following are classes of financial instruments that are not carried at fair value and whose carrying amounts are reasonable approximation of fair values:-

	Note
Other receivables (non-current)	20
Trade and other receivables (current)	20
Short term investments (current)	27
Fixed deposits (current)	17
Cash and bank balances (current)	17
Long term payables (non-current)	30
Trade and other payables (current)	37
Borrowings (current)	33

The carrying amounts of these financial assets and liabilities are reasonable approximation of fair values, either due to their short-term nature or that they are floating rate instruments that are re-priced to market interest rates on or near the reporting date.

The carrying amounts of the current portion of loans and borrowings are reasonable approximations of fair values due to the insignificant impact of discounting.

The fair values of current loans and borrowings are estimated by discounting expected future cash flows at market incremental lending rate for similar types of lending, borrowing or leasing arrangements at the reporting date.

Financial guarantees

Fair value is determined based on probability weighted discounted cash flow method. The probability has been estimated and assigned for the following key assumptions:-

- The likelihood of the guaranteed party defaulting within the guaranteed period;
- The exposure on the portion that is not expected to be recovered due to the guaranteed party's default;
- The estimated loss exposure if the party guaranteed were to default.

43. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

For the purposes of these financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group or the Company has the ability, directly or indirectly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group or the Company and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals or other entities.

Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group either directly or indirectly. The key management personnel include all the Directors of the Group.



Notes to the Financial Statements

43. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Significant related party transactions

- (i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions.

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2012 RM'000	2011 RM'000
Ara Bintang Berhad	A special purpose vehicle of SG REIT ^a	Service fees charged	2,596	2,624
		Rental of premises expenses	73,427	70,300
		Turnkey contract fee charged	25,000	-
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Associated company	Management fee, incentive fee and software maintenance cost	1,089	1,045
		Lease rental of investment property	3,767	-
		Acquisition of investment property	75,000	-
Commercial Central Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of office and car park	718	869
Corporate Promotions Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Advertising & promotion expenses	5,062	2,582
Express Rail Link Sdn. Bhd.	Associated company	Civil engineering & construction works income	69,437	17,076
		Sale of computer equipment & services income	2,780	3,884
		Advertising & maintenance fees	1,350	1,350
Megahub Development Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of properties expenses	1,407	3,600
		Acquisition of investment properties	73,000	-
Oriental Place Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of premises expenses	2,907	4,432



43. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Significant related party transactions (continued)

(i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions. (continued)

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2012 RM'000	2011 RM'000
Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SG REIT")	Real Estate Investment Trust ^a	Management fees	44,821	30,837
East West Ventures Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Lease rental of investment property	12,085	-
		Acquisition of investment properties	250,000	-
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Associated company	Purchase of building materials	2,356	1,143
Syarikat Pelanchongan Pangkor Laut Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Lease rental of investment property	5,273	-
		Hotel accommodation	1,804	689
		Management fees & data processing fees & royalty income	2,198	1,952
		Acquisition of investment properties	97,000	-
Entity	Relationship	Type of transactions	Company	
			2012 RM'000	2011 RM'000
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Subsidiary	Other interest income	1,974	1,971
YTL Cement Berhad	Subsidiary	ICULS interest income	10,739	10,710
YTL Land & Development Berhad	Subsidiary	ICULS interest income	7,852	-
YTL e-Solutions Berhad	Subsidiary	Computer equipment & services income	1,264	2,003

^a The Group has an interest of 570,777,885 (2011: 570,777,885) units in SG REIT representing 29.38% (2011: 29.38%).



Notes to the Financial Statements

43. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Significant related party transactions (continued)

- (ii) The following significant transactions which have been transacted with close family members of key management personnel and an entity controlled by key management personnel and close family members are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Progress billings related to purchase of properties	60,926	88,695

The Directors are of the opinion that the above transactions have been entered into in the normal course of business and have been established on terms and conditions negotiated and agreed by the related parties.

(b) Key management personnel compensation

Compensation to key management personnel comprise solely the directors' remuneration as disclosed in Note 6 to the Financial Statements.

(c) Significant related party balances

In addition to the information disclosed in Note 26 to the Financial Statements, the outstanding balances due from the related parties as at reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Progress billings related to sale of properties				
– close family members of key management personnel	312	143	–	–
Disposal of investment				
– Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	–	–	384,190	384,190

44. CONTINGENT LIABILITIES – UNSECURED

The Directors are of the opinion that provisions are not required in respect of these matters, as it is not probable that a future sacrifice of economic benefits will be required or the amount is not capable of reliable measurement.

In YTL Power International Berhad, there is a joint and several shareholders' contingent support with Siemens Financial Services to invest up to a further equity amounting to RM37,189,570 (2011: RM35,219,030) in PT Jawa Power, an associate of the Group.

The financial guarantees have not been recognised since the fair value on initial recognition was not material.



45. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
(a) Capital commitments:-		
Authorised but not contracted for	1,501,025	1,267,316

The above commitments mainly comprise purchase of spare parts and property, plant and equipment.

(b) Operating lease arrangements:-

(i) The Group as lessee

The Group leases land, hotel properties, retail shopping complexes and warehouses under non-cancellable operating lease agreements. The leases have varying terms, escalation clauses and renewal rights. Except for a few long-term leases in retail shopping complexes, hotel properties and land, the Group's leases generally range from one to five years. None of the leases included contingent rentals.

The future minimum lease payables under non-cancellable operating leases at the reporting date are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Not later than 1 year	131,971	118,476
Later than 1 year and not later than 5 years	417,942	442,327
Later than 5 years	92,767	85,638
	642,680	646,441

The Group leases hotel properties and retail shopping complexes (master lease arrangement) under operating leases from related parties. The leases run for a period of 25 years and 3 years plus 3 years respectively, with an option to renew the leases after each expired term. Lease payments are increased every five years and three years respectively to reflect market rentals. The future minimum lease payments related to hotel properties and retail shopping complexes are approximately RMNil million (2011: RM81 million) and RM341 million (2011: RM376 million) respectively.

The leased retail shopping complexes leased under the master tenancy arrangement are sublet by the Group. The leases expire in 2016 and subleases expire within 1 to 5 years. Sublease payments of approximately RM68 million (2011: RM63 million) are expected to be received during the sublet periods.



Notes to the Financial Statements

45. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS (CONTINUED)

(b) Operating lease arrangements (continued):-

(ii) The Group as lessor

The Group leases out its hotel properties under operating leases of the average tenure is a lease term of 15 years. Those lease arrangements are provided with a step-up rate of 5% every five years and an option to grant the respective lessees to renew the lease for a future term similar to the original lease agreements. The future minimum lease payments receivable related to hotel properties are approximately RM615 million (2011: Nil).

The future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases at the reporting date are as follows:-

	Group	
	2012 RM'000	2011 RM'000
Not later than 1 year	102,003	70,618
Later than 1 year and not later than 5 years	256,897	47,449
Later than 5 years	331,623	-
	690,523	118,067

46. SEGMENTAL INFORMATION

The Group has seven reportable segments as described below:-

- | | |
|---|--|
| (i) Construction | (v) Management services & others |
| (ii) Information technology & e-commerce related business | (vi) Property investment & development |
| (iii) Hotel operations | (vii) Utilities |
| (iv) Cement manufacturing & trading | |

Management has determined the operating segments based on the reports reviewed by the chief operating decision-maker ("CODM") that are used to make strategic decisions.

The CODM considers the business from both a geographic and business segment perspective. Geographically, management manages and monitors the business in the three primary geographic areas: Malaysia, United Kingdom and Singapore. The details of the geographical segments are disclosed in the below note of the financial statements.



46. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

The segment information provided to the CODM for the reportable segments is as follows:-

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel operations RM'000	Cement manufacturing & trading RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
2012								
Total revenue	504,674	86,054	294,413	2,425,644	700,656	1,203,714	15,769,372	20,984,527
Inter-segment revenue	(289,938)	(82,787)	(10,299)	(41,760)	(262,676)	(101,278)	-	(788,738)
External revenue	214,736	3,267	284,114	2,383,884	437,980	1,102,436	15,769,372	20,195,789
Results								
Interest income	1,953	5,757	1,178	27,196	11,629	21,220	23,811	92,744
Finance costs	(8,970)	-	(10,123)	(37,578)	(323,697)	(8,583)	(620,269)	(1,009,220)
Share of results of associated companies & joint ventures	-	-	23,282	144	(1,452)	72,726	285,239	379,939
Segment profit before tax	56,540	1,868	16,539	533,269	159,892	284,891	1,397,155	2,450,154
Segment assets								
Investment in associated companies and joint ventures	2,405	-	42,436	5,428	1,233,176	417,751	1,524,768	3,225,964
Other segment assets	1,022,796	220,579	643,022	4,047,007	4,073,130	4,398,449	33,992,366	48,397,349
Segment liabilities								
Bonds & Borrowings	45,069	-	326,447	598,321	10,487,971	2,905,085	14,840,480	29,203,373
Other segment liabilities	477,509	7,422	5,160	798,046	410,038	419,381	5,923,128	8,040,684
Other segment information								
Capital expenditure	8,304	358,342	122,405	161,322	6,274	589,227	1,161,513	2,407,387
Depreciation & amortisation	6,877	84,804	7,684	142,006	7,486	22,475	1,081,469	1,352,801



Notes to the Financial Statements

46. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel operations RM'000	Cement manufacturing & trading RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
2011								
Total revenue	384,415	74,148	265,225	2,281,916	740,834	851,486	14,533,570	19,131,594
Inter-segment revenue	(212,613)	(65,915)	(5,960)	(86,807)	(313,012)	(92,517)	-	(776,824)
External revenue	171,802	8,233	259,265	2,195,109	427,822	758,969	14,533,570	18,354,770
Results								
Interest income	4,998	4,877	595	18,882	2,639	46,909	13,742	92,642
Finance costs	(129)	(4)	(5,328)	(32,199)	(518,805)	(38,536)	(456,512)	(1,051,513)
Share of results of associated companies & joint ventures	-	-	1,694	(9)	(2)	115,551	286,812	404,046
Segment profit before tax	46,276	(1,712)	6,716	456,154	101,749	156,473	1,586,293	2,351,949
Segment assets								
Investment in associated companies and joint ventures	-	-	34,552	906	14,158	1,666,769	1,138,020	2,854,405
Other segment assets	1,110,526	270,337	1,031,694	3,717,648	9,659,239	4,432,852	25,189,484	45,411,780
Segment liabilities								
Bonds & Borrowings	23,184	21	323,964	870,696	8,122,561	2,542,107	16,368,623	28,251,156
Other segment liabilities	404,403	7,029	77,188	697,557	423,081	292,753	5,576,063	7,478,094
Other segment information								
Capital expenditure	3,340	709	70,083	94,926	11,316	81,345	1,545,657	1,807,376
Depreciation & amortisation	6,099	26,534	14,220	133,815	12,722	2,718	962,596	1,158,704



46. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

(b) Geographical information

The Group's seven business segments operate in four main geographical areas:-

- | | |
|---------------------|--|
| (i) Malaysia | - Construction |
| | - Information technology & e-commerce related business |
| | - Hotel operations |
| | - Cement manufacturing & trading |
| | - Management services & others |
| | - Property investment & development |
| | - Utilities |
| (ii) United Kingdom | - Utilities |
| (iii) Singapore | - Utilities |
| | - Cement trading |

	Revenue		Non-current assets	
	2012	2011	2012	2011
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Malaysia	4,906,030	3,720,645	5,240,557	7,335,174
United Kingdom	2,396,160	2,295,527	11,688,817	10,652,952
Singapore	12,442,250	11,879,346	9,268,668	6,840,983
Other countries	451,349	459,252	723,987	614,667
	20,195,789	18,354,770	26,922,029	25,443,776

Non-current assets information presented above consist of the followings items as presented in the Consolidated Statement of Financial Position.

	Non-current assets	
	2012	2011
	RM'000	RM'000
Property, plant & equipment	20,620,111	19,774,461
Investment properties	627,851	137,484
Development expenditure	955,625	960,717
Intangible assets	4,717,126	4,569,986
Biological assets	1,316	1,128
	26,922,029	25,443,776

(c) Major customers

The following are major customers with revenue equal or more than 10 per cent of the Group's revenue:-

	Revenue		Segment
	2012	2011	
	RM'000	RM'000	
Tenaga Nasional Berhad	1,155,417	1,087,338	Power generation (Contracted)
Energy Market Company	6,139,438	5,108,249	Multi utilities business (Merchant)



Notes to the Financial Statements

47. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group and Company make estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, rarely equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below:-

(a) Estimated impairment of property, plant & equipment

Determining whether the property, plant & equipment are impaired requires an estimation of value in use of the property, plant & equipment. The value in use calculation requires the management to estimate the future cash flows and an appropriate discount rate in order to calculate the present value of future cash flows. The management has evaluated such estimates and is confident that no allowance for impairment is necessary.

The Group management follows its accounting policy set out in Note 2(d) in determining when property, plant and equipment are considered impaired.

Impairment is recognised when events and circumstances indicate that these assets may be impaired and the carrying amount of these assets exceeds the recoverable amounts. In determining the recoverable amount of these assets, certain estimates regarding the cash flows of these assets are made.

(b) Estimated residual value and useful life of property, plant & equipment

The residual value and the useful life of the property, plant & equipment are reviewed at each financial year end. The review is based on factors such as business plans and strategies, expected level of usage and future regulatory changes. The estimation of the residual value and useful life involve significant judgement.

During the financial year, the estimated residual value of certain property, plant and equipment with a net book value as at 1 July 2011 of RM1.1 billion were revised. The revision was accounted for as a change in accounting estimate, the impact of which is disclosed in Note 10 to the financial statements. A further 10% decrease in the revised residual value of these plant and equipment will increase the annual depreciation charge by RM6.3 million.

(c) Classification of investment properties

The Group has developed certain criteria based on FRS 140 in making judgement whether a property qualifies as an investment property. The Group's investment properties consist of freehold land & buildings and leasehold land & buildings that are held to earn rentals or for capital appreciation.

(d) Estimated assessment of goodwill

The Group tests goodwill for impairment annually, in accordance with its accounting policy. The recoverable amounts of cash generating units have been determined based on either value-in-use or fair value less costs to sell calculations. These calculations require the use of estimates as set out in Note 18 to the Financial Statements.

(e) Property development

The Group recognises property development revenue and expenses in the profit or loss by using the stage of completion method. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date bear to the estimated total property development costs.

Significant judgement is required in determining the stage of completion, the extent of the property development costs incurred, the estimated total property development revenue and costs, as well as the recoverability of the development projects. In making the judgement, the Group evaluates based on past experience and by relying on the work of specialists.



47. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

(f) Construction contracts

The Group uses the percentage-of-completion method in accounting for its contract revenue where it is probable that contract costs are recoverable. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred to date to the estimated total costs for the contract.

Significant judgement is required in determining the stage of completion, the extent of the contract costs incurred, the estimated total contract revenue and contract costs, as well as the recoverability of the contracts. Total contract revenue also includes an estimation of the variation works and claims that are recoverable from the customers. In making the judgement, the Group has relied on past experience and the work of specialists.

(g) Impairment of receivables

The Group assesses at each reporting date whether there is objective evidence that receivables have been impaired. Impairment loss is calculated based on a review of the current status of existing receivables and historical collections experience. Such provisions are adjusted periodically to reflect the actual and anticipated impairment. The carrying amount of the Group's receivables at the reporting date is disclosed in Note 20 to Financial Statements.

(h) Income tax expense

(i) Income taxes

The Group is subject to income tax in numerous jurisdictions. Judgement is involved in determining the group-wide provision for income taxes. There are certain transactions and computations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group recognises liabilities for tax matters based on estimates of whether additional taxes will be due. If the final outcome of these tax matters result in a difference in the amounts initially recognised, such differences will impact the income tax and/or deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

(ii) Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which temporary differences can be utilised. This involves judgement regarding future financial performance of a particular entity in which the deferred tax asset has been recognised.

(i) Share based payments

Equity-settled share based payments are measured at fair value at the grant date. The Group revises the estimated number of performance shares that participants are expected to receive based on non-market vesting conditions at each reporting date. The assumptions of the valuation model used to determine fair value are set out in Note 28(b) to Financial Statements.

(j) Estimation of pension benefits

The present value of the pension obligations depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost (income) for pensions include the discount rate. Any changes in these assumptions will impact the carrying amount of pension obligations.



Notes to the Financial Statements

47. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

(j) Estimation of pension benefits (continued)

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of estimated future cash outflows expected to be required to settle the pension obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers the interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximately the terms of the related pension liability.

Other key assumptions for pension obligations are based in part on current market conditions. Additional information is disclosed in Note 36 to the Financial Statements.

(k) Determining whether an arrangement contains a lease

YTL Power Generation Sdn Bhd, a wholly owned subsidiary of the Company is required, under the current financial reporting framework, to evaluate whether its Power Purchase Agreements ("PPA") are leasing agreements in accordance with IC Interpretation 4 "Determining whether an arrangement contains a lease".

When a leasing arrangement is established, the subsidiary is required to make a further assessment on whether the risks and rewards of the ownership of each power plant is vested on the off-taker (which will define this as a financial lease arrangement) or if the risk and rewards are substantially vested on the subsidiary (i.e. an operating lease). In making this evaluation, both quantitative and qualitative criteria are prescribed by the FRS. In such situations, considerable judgement is brought to bear in determining which party bears most of the risk and rewards.

In assessing this, the subsidiary has determined its PPA arrangements as operating leases.

(l) Adoption of private drains and sewers

On 1 October 2011, Wessex Water Limited (a wholly owned indirect subsidiary of YTL Power International Berhad) was required to adopt drains and sewers as a result of legislations. The Group's policy is to recognise adopted assets at fair value at the point of adoption. The following assumptions were made in estimating the fair value of these assets:-

- the cost required to bring the assets up to the required standard;
- the cost required to maintain the operating capability of the assets at the required standards; and
- the extent and timing of recovery of these costs.

In all reasonably probable scenarios, the present value of the costs recovered will not exceed the present value of the costs incurred and hence a fair value of nil has been attributed to these assets.



48. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE

At the date of authorisation of these financial statements, the following new or revised FRSs, amendments to FRSs and IC Interpretations ("IC Int") have been issued but are not yet effective and have not been adopted by the Group and the Company:-

Effective for financial periods beginning on or after 1 January 2012

Amendments to FRS 1: Severe Hyperinflation and Removal of Fixed Dates for First-time Adopters
Amendments to FRS 7: Disclosures – Transfers of Financial Assets
Amendments to FRS 112: Deferred tax – Recovery of Underlying Assets
FRS 124: Related Party Disclosures

Effective for financial periods beginning on or after 1 July 2012

Amendments to FRS 101: Presentation of Items of Other Comprehensive Income

Effective for financial periods beginning on or after 1 January 2013

Amendments to FRS 1: Government Loan
Amendments to FRS 7: Disclosures – Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities
FRS 10: Consolidated Financial Statements
FRS 11: Joint Arrangements
FRS 12: Disclosure of Interests in Other Entities
FRS 13: Fair Value Measurement
FRS 119: Employee Benefits
FRS 127: Separate Financial Statements
FRS 128: Investment in Associates and Joint Ventures
IC Interpretation 20: Stripping Costs in the Production Phase of a Surface Mine
Improvements to FRSs (2012) issued in July 2012

Effective for financial periods beginning on or after 1 January 2014

Amendments to FRS 132: Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities

Effective for financial periods beginning on or after 1 January 2015

FRS 9: Financial Instruments

The Group and the Company plan to adopt the above pronouncements when they become effective in the respective financial periods. However, the adoption of Amendments to FRS 1 and IC Int 20 are not relevant to the Group's and the Company's operations. These pronouncements are expected to have no significant impact to the financial statements of the Group and of the Company upon their initial application.

Malaysia Financial Reporting Standards ("MFRS Framework")

On 19 November 2011, the Malaysian Accounting Standards Board (MASB) issued a new MASB approved accounting framework, the MFRS Framework.

The MFRS Framework is to be applied by all Entities Other Than Private Entities for annual periods beginning on or after 1 January 2012, with the exception of entities that are within the scope of MFRS 141 Agriculture (MFRS 141) and IC Interpretation 15 Agreements for Construction of Real Estate (IC 15), including its parent, significant investor and venturer (herein called 'Transitioning Entities').



Notes to the Financial Statements

48. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)

Malaysia Financial Reporting Standards ("MFRS Framework") (continued)

The Group and the Company fall within the scope definition of Transitioning Entities and have opted to defer adoption of the new MFRS Framework.

Accordingly, the Group and the Company will be required to prepare financial statements using the MFRS Framework in its first MFRS financial statements for the year ending 30 June 2015. In presenting its first MFRS financial statements, the Group and the Company will be required to restate the comparative financial statements to amounts reflecting the application of MFRS Framework. The majority of the adjustments required on transition will be made, retrospectively, against opening retained earnings.

Certain subsidiaries within the Group are required to prepare financial statements using the MFRS Framework in their first MFRS financial statements for the year ending 30 June 2013. Accordingly, reconciliations will be performed for the different Financial Reporting Frameworks. However, the differences are expected to have no significant impact to the financial statements of the Group.

49. CORPORATE PROPOSAL

- (i) On 29 May 2012, the Company announced the proposal to undertake a renounceable offer for sale ("Proposed ROS") of its holdings of warrants 2008/2018 in YTL Power International Berhad ("YTL Power Warrants") to the entitled shareholders of the Company at an offer price RM0.20 per YTL Power Warrant on the basis of 1 YTL Power Warrant for every 15 ordinary shares of RM0.10 each in the Company held by the shareholders on an entitlement date to be determined by the Board of Directors of the Company at a later date.

Securities Commission ("SC") in its letter dated 29 August 2012, approved the Proposed ROS subject to the compliance with the relevant requirements under the Equity Guidelines issued by the SC pertaining to the implementation of the ROS by the Company.

On 18 September 2012, the Company announced, inter alia, the book closure date of 2 October 2012 for entitlement to the Proposed ROS. The Proposed ROS is pending completion.

- (ii) On 13 June 2012, Pintar Projek Sdn Bhd, a 70% subsidiary of the Company and the Manager for Starhill REIT, announced that the following wholly-owned subsidiaries and trusts of Starhill REIT:-

- (a) Starhill Hospitality (Australia) Pty Ltd as the Trustee for Starhill Hospitality REIT (Sydney) Trust, Starhill Hospitality REIT (Brisbane) Trust and Starhill Hospitality REIT (Melbourne) Trust, the Hotel Property Buyers
- (b) Starhill Hotel (Sydney) Pty Ltd, Starhill Hotel (Brisbane) Pty Ltd and Starhill Hotel (Melbourne) Pty Ltd, the Hotel Business Buyers

had entered into three (3) separate Hotel Business and Property Sale Agreements ("SPAs") with the respective sellers, namely Commonwealth Managed Investments Limited, 30 Pitt Street Pty Limited, 515 Queen Street Pty Limited and Lonex Pty Limited to acquire the following hotel properties for a total cash consideration of AUD415,000,000 (equivalent to RM1,310,570,000¹), subject to the terms and conditions as set out in the SPAs:-

- (i) Sydney Harbour Marriott Hotel
 (ii) Melbourne Marriott Hotel; and
 (iii) Brisbane Marriott Hotel

(hereinafter referred to as the "Proposed Acquisition")

¹ Based on the RM/AUD exchange rate of RM3.158:AUD1.00



49. CORPORATE PROPOSAL (CONTINUED)

The Proposed Acquisition is expected to be funded through a combination of bank borrowings and existing cash of Starhill REIT.

The Foreign Investment Review Board of Australia had vide its letter dated 31 July 2012 granted its statement of no objections to the Proposed Acquisition.

The Proposed Acquisition is now pending completion.

50. SIGNIFICANT EVENTS DURING THE FINANCIAL YEAR

- (i) As part of the rationalisation exercise to reposition Starhill REIT as a full-fledged hospitality REIT, the acquisition of all the following hospitality assets by MTB, the trustee of Starhill REIT were completed on 15 November 2011, save for the acquisition of Hilton Niseko, which was completed on 22 December 2011:-

- (a) Cameron Highlands Resort;
- (b) Vistana Penang;
- (c) Vistana Kuala Lumpur;
- (d) Vistana Kuantan;
- (e) Residences@Ritz-Carlton;
- (f) Ritz Carlton, Kuala Lumpur;
- (g) Pangkor Laut Resort; and
- (h) Tanjong Jara Resort.

On 15 November 2011, a total of 145,500,000 new units were issued to the respective vendors at an issue price of RM1.00 per unit as part payment of the purchase consideration for the acquisition of the following hospitality related properties:-

- (i) Vistana Kuantan;
- (ii) Residences@Ritz-Carlton;
- (iii) Ritz Carlton, Kuala Lumpur;
- (iv) Pangkor Laut Resort;

and such new units were quoted on Bursa Securities on 15 November 2011.

As a result, the fund size of the Starhill REIT increased from 1,178,888,889 units to 1,324,388,889 units.

- (ii) On 26 March 2012, the Company acquired 17,498,325 convertible preferred units ("CPUs") representing the entire CPUs held by Maybank Trustee Berhad ("MTB"), as the trustee of Starhill REIT in Starhill Global Real Estate Investment Trust ("Starhill Global REIT"), for a total purchase consideration of SGD17,498,325 or RM42,674,915 at the rate of SGD1=RM2.4388, based on the closing RM:SGD exchange rate of Bank Negara Malaysia Interbank Foreign Exchange Mid Rate as at 5.00 p.m. on 23 March 2012.



Notes to the Financial Statements

51. CAPITAL MANAGEMENT

The primary objective of the Group's capital management is to ensure that it maintains healthy capital ratios in order to support its business and maximise its shareholders value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it, in the light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. There were no changes in the Group's approach to capital management during the year.

The Group monitors capital using a debt-to-equity ratio, which is net debt divided by total capital plus net debt. The Group includes within net debt, total borrowings less cash and cash equivalents. Capital includes equity attributable to the owners of the parent.

	Group		Company	
	2012 RM'000	2011 RM'000	2012 RM'000	2011 RM'000
Bonds (Note 32)	13,034,713	12,247,496	500,000	500,000
Borrowings (Note 33)	16,168,660	16,003,660	1,654,127	1,653,855
Loans & borrowings	29,203,373	28,251,156	2,154,127	2,153,855
Less: Cash and cash equivalents (Note 17)	(13,352,375)	(12,239,508)	(778,325)	(1,598,149)
Net debt	15,850,998	16,011,648	1,375,802	555,706
Equity attributable to owners of the parent	12,178,674	10,365,853	6,546,174	5,561,312
Capital and net debt	28,029,672	26,377,501	7,921,976	6,117,018
Debt-to-equity ratio (%)	57	61	17	9

Under the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad Practice Note No. 17/2005, the Company is required to maintain a consolidated shareholders' equity equal to or not less than the 25 percent of the issued and paid-up capital (excluding treasury shares) and such shareholders' equity is not less RM40 million. The Company has complied with this requirement.

52. AUTHORISATION FOR ISSUE OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements have been authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 4 October 2012.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 当期末日以降の後発事象

以下の開示項目を除いて、当期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

- 2012年10月31日に、当社は、2012年10月2日の権利確定日現在、対象株主が所有する0.10マレーシア・リングットの当社株式15株に対して、当社が保有する、1口0.20マレーシア・リングットの2008年発行、2018年満期のワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドのワラント（以下「募集ワラント」という。）を売却する放棄可能な募集を完了した。

当該募集に従って、2012年10月31日付けで、当社の対象株主のセントラル・デポジタリー・システムにおけるそれぞれの口座に、合計689,170,452口のYTLパワー・ワラントが支払われた。

- 2012年6月13日に、当社が70%を保有する子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド及びスターヒルREITのマネージャーは、以下に掲げる完全子会社及びスターヒルREITのトラストが、

(a) スターヒル・ホスピタリティ・オーストラリアを受託者とするスターヒル・ホスピタリティREIT（シドニー）トラスト、スターヒル・ホスピタリティREIT（ブリスベン）トラスト及びスターヒル・ホスピタリティREIT（メルボルン）トラスト（ホテル購入者）

(b) スターヒル・ホテル・シドニー、スターヒル・ホテル・ブリスベン及びスターヒル・ホテル・メルボルン（ホテル・ビジネス購入者）

との間で、3つの個別のホテル事業及び不動産の売却契約（以下「SPAs」という。）をコモンウェルス・マネージド・インベストメンツ・リミテッド、30ピットストリート・プロプラエタリー・リミテッド、515クイーンズストリート・プロプラエタリー・リミテッド及びロネックス・プロプラエタリー・リミテッドの各売主と締結し、当該SPAsの条項にしたがって、シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル、メルボルン・マリオット・ホテル、及びブリスベン・マリオット・ホテルを合計415百万豪ドル（1,310,570,000マレーシア・リングット相当（注1））の現金対価で取得したことを発表した。

- (i) シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル
- (ii) メルボルン・マリオット・ホテル
- (iii) ブリスベン・マリオット・ホテル

当該買収は2012年11月29日に完了した。

（注1）1豪ドル=3.158マレーシア・リングットの換算レートに基づいている。

(2) 訴訟

当社及び当社の子会社に関連する重要な訴訟事項はない。

4 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次のとおりである。

(1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻し入れは行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定及び認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者及びその他一部の関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

(5) 投資不動産

マレーシアの会計原則においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本の会計原則においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、2008年11月28日に企業会計基準委員会から企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」が公表され、2010年3月31日に終了する事業年度から投資不動産の時価情報の注記が必要とされた。

(6) 公正価値の測定

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

日本の会計原則においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券（「その他有価証券」）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理している。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本の会計原則においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部において繰延べられる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングgitとの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構(以下「証券保管振替機構」という。)又はそのノミニー名義となっている当社株式の実質株主(以下「実質株主」という。)に対する株式事務は、東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める上場有価証券管理基準に基づき指定された三井住友信託銀行株式会社(以下「株式事務取扱機関」という。)がこれを取扱う。

取引所に上場された当社株式は、取引所の外国株券振替決済制度に従い、証券保管振替機構が指定した保管銀行(以下「保管銀行」という。)によって、マレーシアの中央預託制度に基づき、マレーシア国内における同制度の中央預託機関であるブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)に預託され、同機関又はそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。したがって当社株式の取引所決済にあたっては、取引所の会員である証券会社間では証券保管振替機構に開設した当該会員の口座間の振替が行われ、また、同一会員の顧客間の決済については、同会員に顧客が外国証券取引口座約款に従い開設した外国証券取引口座間の振替が行われるため、当社株主名簿上における株式名義書換は行われない。

一方当社は、その株主名簿上の登録名義人を当該株式の事実上の所有者として取扱う権利を有し、マレーシア法が要求する場合を除いては、他の者の当該株式に対する衡平法上その他の権利を承認する義務を負わない。したがって、取引所の定める上記保管制度に従って株式を保管させている投資家、すなわち実質株主は、配当を受領する権利、議決権などの権利を、証券保管振替機構を通じて行使することとなる。

以下に記載するものは、上記外国株券振替決済制度に基づき締結された証券保管振替機構及び保管銀行間の保管契約、証券保管振替機構、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、証券保管振替機構、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約等に基づく、実質株主の配当受領権、議決権などの権利を証券保管振替機構を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である(この株式事務等は、今後変更されることもあり得るし、上記の記載は投資家が必要な外国為替法上の許可を得て株券の保管及び当社の株主名簿上の登録名義人につきこれと異なる取り決めをした場合には適用されない。)

(2) 株主に対する特典 原則としてなし。

(3) 株式の譲渡制限 原則としてなし。

(4) その他の株式事務に関する事項

- (イ)決算期 毎年6月30日
- (ロ)定時株主総会 毎年少なくとも1回、前回の定時株主総会より15ヶ月以内に開催しなければならない。
- (ハ)株主名簿の閉鎖 18市場日前にマレーシアの日刊新聞に掲載し、ブルサ・セキュリティーズに対し通知することにより、閉鎖期間が一年につき30日を超えない範囲で随時これを閉鎖することができる。
- (ニ)基準日 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当金支払のため取締役会が定める基準日における当社の株主名簿上の登録名義人であり、証券保管振替機構から配当を受領する権利を有する実質株主は、通常日本国における同一の暦日現在で株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表上の名義人である。
- (ホ)株券の種類 合理的な単位の株券を発行する。
- (ヘ)株券に関する
手数料 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要がある。マレーシアにおいては、3マレーシア・リングギットを超えない当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料があり、株券の紛失又は滅失による再発行について手数料が課されることがある。
- (ト)公告掲載新聞名 実質株主のために当社は、日本国内において一定の事項を日本経済新聞に掲載して公告する。

2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の実質株主は、公告により株主総会の日時及び議題を通知され、公告で指定する手続に従い株式事務取扱機関に指示を与えることにより議決権を行使することができる。実質株主の指示がない場合には、当該株式について議決権は行使されない。

(2) 配当請求に関する手続

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当支払日その他に関する通知を受領した時はこれを基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に通知する。

配当金は、保管銀行が証券保管振替機構に代わって当社から一括受領し、これを配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき原則として銀行口座振込により実質株主に交付する。

株式配当及び株式分割については、外国株券振替決済制度に基づき行うこととなるが、原則として証券保管振替機構を通じて実質株主の口座に振り込まれる。ただし、株式配当の場合には、(イ)証券保管振替機構が株式による交付が可能であると判断していること、及び(ロ)実質株主がそれに関する源泉徴収税を支払済みであることを条件とする。取引所の定める当社株式の取引単位未満の株式は、市場で売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じて実質株主に交付する。

当社株主は、株主としての新株引受権はないが、株主に対して新株引受権が付与された場合には、保管銀行が当該新株引受権を証券保管振替機構に代わってマレーシアにおいて売却処分し、売却代金は配当金支払と同様にそれに対する権利を有する実質株主に対し、保管銀行から株式事務取扱機関を通じて支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

マレーシアにおいては、当社株式の移転には、当該株式を表章する株券を正当に作成された株式譲渡証書とともに交付し、譲渡に係るすべての印紙税を支払わなければならない。

マレーシア中央預託制度に基づき当社株式が中央預託機関であるBMDに預託されている場合、当社株式の取引は、預託者がBMDに開設する証券口座間の振替記帳により行われる。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、また取引所の会員である証券会社から受領する預かり証は、外国株券振替決済制度のもとでは流通を認められない。実質株主は当社株式に関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替か又は証券保管振替機構に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

- (イ)配当 実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当金については、マレーシアにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたマレーシア又は周囲の地方政府による源泉課税がある時は、この額をマレーシアにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2009年1月1日から2012年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は7%の所得税と3%の地方税が、法人の場合は7%の日本の所得税が、2013年1月1日から2013年12月31日までは個人の場合は7.147%の所得税と3%の地方税が、法人の場合は7.147%の日本の所得税が、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15.315%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15.315%の所得税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。かかる配当所得については個人は確定申告を要しない。個人が2009年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2009年1月1日から2012年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、7%の所得税と3%の地方税が、2013年1月1日から2013年12月31日までは7.147%の所得税と3%の地方税が、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられるが、かかる配当の額は、平成21年分以降の上場株式の譲渡損と損益通算が可能である。
- 実質株主に支払われた配当につき源泉徴収されたマレーシアの所得税額については確定申告により外国税額控除が利用できる場合がある。
- (ロ)売買損益 当社株式の日本における譲渡に基づく損益についての課税は、日本の会社の上場株式の譲渡損益課税と同様である。
- (ハ)相続税 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) その他の諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は、一定基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までの間に、当社は次の書類を関東財務局長に提出している。

1 有価証券報告書(2010年7月1日～2011年6月30日)及びその添付書類

2011年12月27日提出

2 上記1に関する確認書及びその添付書類

2011年12月27日提出

3 内部統制報告書

2011年12月27日提出

4 四半期報告書(2011年7月1日～2012年9月30日)及びその添付書類

2011年12月27日提出

5 上記4に関する確認書及びその添付書類

2011年12月27日提出

6 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく臨時報告書)

2012年2月21日提出

7 四半期報告書(2011年10月1日～2011年12月31日)及びその添付書類

2012年3月30日提出

8 上記7に関する確認書及びその添付書類

2012年3月30日提出

9 四半期報告書(2012年 1月 1日 ~ 2012年 3月31日)及びその添付書類

2012年 6月29日提出

10 上記 9 に関する確認書及びその添付書類

2012年 6月29日提出

11 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく臨時報告書)

2012年 8月 8日提出

12 上記11に関する訂正臨時報告書

2012年10月 4日提出

13 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書)

2012年12月 4日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

財務書類に係る報告

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2011年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記を監査した。

財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法に準拠して真実かつ適正に表示する財務書類の作成、及び不正や誤謬による重要な虚偽の表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて本財務書類についての意見を表明することにある。私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、私どもが倫理規定に従うこと、並びに財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務書類上の金額及び開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含め、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、私どもは、企業による真実かつ適正に表示する財務書類の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって企業の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

意見

私どもは、本財務書類が、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法に準拠して、グループ及び会社の2011年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローに真実かつ適正に表示しているものと認める。

その他の法律及び規定にかかる報告

マレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、私どもは以下の報告も行う。

- (a) 私どもは、私どもが監査人である会社及びその子会社が1965年会社法により保持することを要求されている会計記録及びその他登記簿は、1965年会社法の規定に準拠して適正に保持されているものと認める。
- (b) 私どもは、財務書類に対する注記14に記載されている、私どもが監査人ではないすべての子会社の財務書類及び監査報告書について検討した。
- (c) 私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、グループの財務書類を作成する観点から様式及び内容の点で適切かつ適正なものと考え、また、同観点より要求した情報及び説明も十分に受けている。
- (d) 子会社の財務書類の監査報告書には何ら限定事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定された不適正なコメントも含まれていない。

その他の報告責任

補足情報は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの要件に準拠して開示されたものであり、財務書類の一部ではない。取締役は、マレーシア会計士協会により公表された特別事項に関する指針第1号「ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの上場要件に準拠した開示内容における実現損益及び未実現損益の決定」(以下「MIA指針」という)及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠した補足情報の作成に責任を負う。私どもの意見では、あらゆる重要な点において、補足情報はMIA指針及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠して作成されている。

その他

本報告書は、マレーシアにおける1965年会社法第174条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

HLBラー・ラム

AF 0276

勅許監査人

ラー・チェン・チャイ

871/3/13(J/PH)

勅許監査人

2011年10月4日

クアラルンプール

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

to the Members of YTL Corporation Berhad

Report on the Financial Statements

We have audited the accompanying financial statements of YTL CORPORATION BERHAD, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2011 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the financial year then ended, and a summary of significant accounting policies and other information notes.

Directors' Responsibility for the Financial Statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with Financial Reporting Standards and the Companies Act 1965 in Malaysia and for such internal control as the Directors determine are necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation of financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements have been properly drawn up in accordance with Financial Reporting Standards and the Companies Act 1965 in Malaysia so as to give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as of 30 June 2011 and of their financial performance and cash flows for the financial year then ended.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia, we also report the following:-

- a) In our opinion, the accounting and other records and the registers required by the Act to be kept by the Company and its subsidiaries of which we have acted as auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.
- b) We have considered the accounts and the auditors' reports of all the subsidiaries of which we have not acted as auditors, which are indicated in Note 14 to the Financial Statements.
- c) We are satisfied that the accounts of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the financial statements of the Group and we have received satisfactory information and explanations required by us for those purposes.
- d) The audit reports on the accounts of the subsidiaries did not contain any qualification or any adverse comment made under Section 174(3) of the Act.

Other Reporting Responsibilities

The supplementary information is disclosed to meet the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad and is not part of the financial statements. The Directors are responsible for the preparation of the supplementary information in accordance with Guidance on Special Matter No. 1, Determination of Realised and Unrealised Profits or Losses in the Context of Disclosure Pursuant to Bursa Malaysia Securities Berhad Listing Requirements, as issued by the Malaysian Institute of Accountants ("MIA Guidance") and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad. In our opinion, the supplementary information is prepared, in all material respects, in accordance with the MIA Guidance and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad.

Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act 1965 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM
AF 0276
Chartered Accountants

LER CHENG CHYE
871/3/13(J/PH)
Chartered Accountant

Dated: 4 October 2011
Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

(訳文)

2012年12月13日

55100 クアラルンプール
ジャラン・ブキット・ピンタン55
ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
取締役会 御中

私どもは、2012年および2011年6月30日現在のワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類ならびにワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドおよび子会社の連結財務書類が、私どもの2012年10月4日および2011年10月4日付の監査報告書とともにこの有価証券報告書の一部に含められるという報告を受けた。

2012年12月13日現在、私どもの知るかぎりにおいては、上記の有価証券報告書に私どもの監査報告書が含まれることを防げる事項はないと考えている。

H L Bラー・ラム
(登録番号：AF 0276)
勅許監査人

ラム・タック・チェン
パートナー

[次へ](#)

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

財務書類に係る報告

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2012年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記を監査した。

財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法に準拠して真実かつ適正に表示する財務書類の作成、及び不正や誤謬による重要な虚偽の表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて本財務書類についての意見を表明することにある。私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、私どもが倫理規定に従うこと、並びに財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務書類上の金額及び開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含め、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、私どもは、企業による真実かつ適正に表示する財務書類の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって企業の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

意見

私どもは、本財務書類が、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法に準拠して、グループ及び会社の2012年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローに真実かつ適正に表示しているものと認める。

その他の法律及び規定にかかる報告

マレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、私どもは以下の報告も行う。

- (a) 私どもは、私どもが監査人である会社及びその子会社が1965年会社法により保持することを要求されている会計記録及びその他登記簿は、1965年会社法の規定に準拠して適正に保持されているものと認める。
- (b) 私どもは、財務書類に対する注記13に記載されている、私どもが監査人ではないすべての子会社の財務書類及び監査報告書について検討した。
- (c) 私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、グループの財務書類を作成する観点から様式及び内容の点で適切かつ適正なものと考え、また、同観点より要求した情報及び説明も十分に受けている。
- (d) 子会社の財務書類の監査報告書には何ら限定事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定された不適正なコメントも含まれていない。

その他の報告責任

補足情報は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの要件に準拠して開示されたものであり、財務書類の一部ではない。取締役は、マレーシア会計士協会により公表された特別事項に関する指針第1号「ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの上場要件に準拠した開示内容における実現損益及び未実現損益の決定」(以下「MIA指針」という)及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠した補足情報の作成に責任を負う。私どもの意見では、あらゆる重要な点において、補足情報はMIA指針及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠して作成されている。

その他

本報告書は、マレーシアにおける1965年会社法第174条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

HLBラー・ラム

AF 0276

勅許監査人

ラム・タック・チェン

1005/3/13(J/PH)

勅許監査人

2012年10月4日

クアラルンプール

[次へ](#)

13 December 2012

The Board of Directors
YTL Corporation Berhad
11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza
55 Jalan Bukit Bintang
55100 Kuala Lumpur

Dear Sirs,

You have informed us that the accompanying financial statements of YTL Corporation Berhad and the Group financial statements of YTL Corporation Berhad and its subsidiaries as of 30 June 2012 and 2011 together with our reports thereon dated 4 October 2012 and 4 October 2011 are being included as part of the Annual Securities Report.

At 13 December 2012, we are not aware of any matters which would prevent the inclusion of our audit reports in the aforementioned Annual Securities Report.

HLB LER LUM
(Firm Number: AF 0276)
Chartered Accountants

LUM TUCK CHEONG
Partner of the Firm

[前へ](#) [次へ](#)

Independent Auditors' Report

to the Members of YTL Corporation Berhad

REPORT ON THE FINANCIAL STATEMENTS

We have audited the accompanying financial statements of YTL CORPORATION BERHAD, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2012 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other information notes.

DIRECTORS' RESPONSIBILITY FOR THE FINANCIAL STATEMENTS

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with Financial Reporting Standards and the Companies Act 1965 in Malaysia and for such internal control as the Directors determine are necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

AUDITORS' RESPONSIBILITY

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation of financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

OPINION

In our opinion, the financial statements have been properly drawn up in accordance with Financial Reporting Standards and the Companies Act 1965 in Malaysia so as to give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as of 30 June 2012 and of their financial performance and cash flows for the year then ended.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia, we also report the following:-

- a) In our opinion, the accounting and other records and the registers required by the Act to be kept by the Company and its subsidiaries of which we have acted as auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.
- b) We have considered the accounts and the auditors' reports of all the subsidiaries of which we have not acted as auditors, which are indicated in Note 13 to the Financial Statements.
- c) We are satisfied that the accounts of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the financial statements of the Group and we have received satisfactory information and explanations required by us for those purposes.
- d) The audit reports on the accounts of the subsidiaries did not contain any qualification or any adverse comment made under Section 174(3) of the Act.

OTHER REPORTING RESPONSIBILITIES

The supplementary information is disclosed to meet the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad and is not part of the financial statements. The Directors are responsible for the preparation of the supplementary information in accordance with Guidance on Special Matter No. 1, Determination of Realised and Unrealised Profits or Losses in the Context of Disclosure Pursuant to Bursa Malaysia Securities Berhad Listing Requirements, as issued by the Malaysian Institute of Accountants ("MIA Guidance") and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad. In our opinion, the supplementary information is prepared, in all material respects, in accordance with the MIA Guidance and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad.

OTHER MATTERS

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act 1965 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM
AF 0276
Chartered Accountants

LUM TUCK CHEONG
1005/3/13(J/PH)
Chartered Accountant

Dated: 4 October 2012
Kuala Lumpur

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

[前へ](#)